

主 要 施 策 の 成 果

各部門における主要施策の成果

款 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
669,016,000 円	642,918,009 円	96.1%	0 円	26,097,991 円

項 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
669,016,000 円	642,918,009 円	96.1%	0 円	26,097,991 円

目 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
669,016,000 円	642,918,009 円	96.1%	0 円	26,097,991 円

〔議員報酬等〕 34 人

423,576,648 円

〔一般職給〕 16 人

142,231,381 円

目的	市民への議会情報の提供・議会への市民参加の取り組み				
指標	提供媒体 市民と情報を共有する方法	目標	18 以上の方法	実績	20 の方法 (5 年度 20 の方法)
説明	<p>「市民との情報共有」、「市民参加の推進」及び「議員間討議と政策提案」の三本柱を基本方針として制定された議会基本条例を踏まえ、積極的に取り組みました。</p> <p>市民との情報共有については、民間事業者と「四日市市議会DXの推進にかかる実証事業についての連携協定」を締結し、特設サイト「四日市市議会×まちだん」を試験的に運用することで、新しい形の情報発信と市民の意見の聴取に組み込み、特設サイトの公開終了後には実証事業の検証を行いました。また、子どもたちに政治や市議会に関心を持ってもらうため、「よっかいち市議会だより #こども号」を令和5年度に引き続き発行し、私立を含む市内の小・中学校や特別支援学校等に配布したほか、幅広い世代に市議会への理解を深めてもらうため、SNSを活用して様々な議会情報を発信しました。</p> <p>また、令和6年8月定例会月議会と令和7年2月定例会月議会後に議会報告会、シティ・ミーティング（意見交換会）を3会場で開催したほか、4常任委員会が出前型の意見交換会「ワイ！ワイ！GIKAI」を開催するなどしました。</p> <p>市民参加の推進については、市民サービスに大きな変化をもたらすような議案については、委員会で審査される前にホームページで議案に対する意見を市民から募集し、いただいた意見を全議員で共有して委員会での審査に活かすとともに、委員会における請願者からの意見聴取を請願者の希望により実施しました。また、高校生議会を開催し、9校から25名の参加があったほか、市議会だよりについて、令和2年度から開始した高校生との協働による表紙作成に継続して取り組むなど、引き続き市民参加の推進を図りました。</p> <p>提供方法：議会報告会、シティ・ミーティング、市議会だより、市議会だより #こども号、市議会ホームページ、代表質問・一般質問テレビ放送（CTY）、本会議のインターネット中継及び録画中継、委員会のインターネット中継及び録画中継、本会議・委員会等の手話通訳・要約筆記、録画DVD貸出、議長定例記者会見、会議録、市議会モニター制度、各定例会議会における議案に対する意見募集、常任委員会の年間白書、議会開催案内ポスター、新聞（一般紙）、SNS（フェイスブック・X・インスタグラム・スレズ・LINE）、高校生議会、ワイ！ワイ！GIKAI</p>				

〔議会報等作製関係経費〕	12,044,765 円
〔市議会中継関係経費〕	9,681,771 円
〔インターネット配信関係経費〕	1,016,136 円
〔市議会モニター関係経費〕	188,513 円
〔議長車管理経費〕	8,584,335 円 (その他特財 1,363,000 円)
〔会議録作製関係経費〕	7,656,416 円
〔会議出席費用弁償〕	1,331,419 円
〔政務活動費〕	19,484,383 円
〔議員タブレット関係経費〕	835,648 円 (その他特財 114,416 円)
〔会議用システム関係経費〕	636,240 円
〔行政視察関係経費〕	2,725,019 円
〔調査・情報収集関係経費〕	1,411,656 円

その他経費

〔市議会議長会等負担金〕	1,431,359 円
〔議会諸交際費〕	2,177,000 円
〔事務局管理経費〕	1,010,349 円 (その他特財 12,285 円)
〔会計年度任用職員経費〕	3,831,758 円

○ 本会議

	議会期間日数	開議日数	議決件数	代表質問	一般質問
5月開会議会	2日	2日	6件	—	—
6月定例会議会	27日	7日	25件	—	5日23人
8月定例会議会	41日	9日	35件	—	5日23人
11月定例会議会	29日	8日	36件	1日5人	5日22人
2月定例会議会	42日	8日	72件	1日5人	5日20人
計	141日	34日	174件	2日10人	20日88人

○ 常任委員会

区分	開議日数	協議会等日数	備考
総務	19日	7日	本会議付託案件審査等
教育民生	22日	10日	〃
産業生活	14日	9日	〃
都市・環境	17日	7日	〃
予算	14日	0日	〃
決算	8日	0日	〃

※協議会等日数には管内視察・行政視察を含む。

○ 議会運営委員会

開議日数 17日

○ 特別委員会

人権施策等調査特別委員会	開議日数 6日
中小企業振興基本条例調査特別委員会	開議日数 7日
総合計画中間見直し調査特別委員会	開議日数 10日
総合計画中間見直し特別委員会	開議日数 4日

令和6年度は5月16日から翌年4月30日までの350日間を会期とする通年議会が開催されました。この中で、策定から5年が経過する総合計画の中間見直しに当たり、特別委員会を設置し、計画の前半5年間の検証及び議案審査を経て、2月定例会議会において基本計画中間見直し案が修正可決されました。

また、さらなる議会改革に向け、議会運営委員会に議会改革検討小委員会を設置し、政策づくりの体制強化をはじめ活発な議論を行い、2月定例会議会において参考人の実費弁償に関する条例の一部改正について議決するなど、引き続き議会機能の強化に向けた取り組みが行われました。

款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,325,079,300 円	18,896,043,523 円	97.8%	56,624,500 円	372,411,277 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,192,802,300 円	16,833,461,415 円	97.9%	56,624,500 円	302,716,385 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,472,898,000 円	4,387,364,385 円	98.1%	0 円	85,533,615 円

(秘書国際課)

〔交際費〕	190,300 円
・ 諸交際費	
〔負担金〕	3,832,000 円
・ 全国市長会等負担金	
〔一般経費〕	3,487,695 円

(東京事務所)

目的	首都圏における情報収集および発信を行う				
指標	首都圏での情報収集・ 発信件数	目標	400 件以上	実績	404 件 (5年度 387 件)
説明	<p>首都圏での立地を活かした情報収集や情報発信のほか、対面・体験型の各種イベントを行いました。</p> <p>情報収集として、本市ゆかりの官公庁職員への定期訪問や事務所が独自に築いた官公庁職員との繋がり、本庁各課からの依頼に基づくもののほか、省庁の担当者会議や各種セミナーへ積極的に参加するなどし、独自の収集活動に努めました。</p> <p>情報発信として、四日市市に関する話題を広く発信するため、メルマガ、X（旧ツイッター）を活用したほか、上記の官公庁職員や本市にゆかりのある企業等を訪問し、本市の施策等の積極的な発信に努めました。</p> <p>イベントでは、三重テラスにおいて公共交通をテーマにしたPRイベントを開催したほか、日本橋や霞が関などオフィスビルや官公庁が立ち並ぶエリアで、本市にゆかりのある事業者等と連携し、地場製品の販売や展示等を実施することで、多くの来場者へ本市の魅力を発信することができました。</p>				

〔シティブロモーション推進費〕	1,683,322 円
〔東京事務所経費〕	25,209,338 円（その他特財 2,254,900 円）
〔負担金〕	49,000 円
・ 都市東京事務所長会負担金等	

(総務課)

目的	職員の政策法務能力の向上を図る				
指標	研修実施回数	目標	18回以上	実績	18回 (5年度18回)
説明	職員の政策法務能力の向上を目指した研修について、民法、行政法、地方自治法、憲法の基本的な知識の習得を図る法律基礎研修など、年15回の対面研修と動画配信研修(時間換算で対面研修3回分に相当)を実施しました。また、法令改廃情報を提供し、法改正に伴う条例改正等の業務に活用したほか、法改正の解説を庁内に周知するなど、職員の法律知識の向上を図りました。				

〔市法律顧問報酬〕

1,064,400円

目的	文書を適正に管理する				
指標	機密公文書リサイクル事業実施回数	目標	35回以上	実績	35回 (5年度40回)
説明	保存年限を経過した機密公文書を適正に処理するため、本庁や出先機関において年12回収集し、環境への配慮からリサイクル処理をしました。 また、日常的に発生する機密公文書を速やかに処理するため、各フロアに設置したシュレッダーから発生するシュレッダー屑の収集、リサイクル処理を年23回行いました。				

〔機密公文書リサイクル事業費〕

0円

- ・機密公文書リサイクル処理 処理量 75,890kg
- ・シュレッダー屑収集・リサイクル処理 処理量 5,440kg

目的	仕事に「働きがい」を、生活に「生きがい」を感じられる組織風土の実現を目指して、職員のワーク・ライフ・バランスを実現するとともに、より一層の市業務の効率化を図り、市民サービスの向上を目指す				
指標	職員アンケートにおいて自分自身の働き方に満足すると回答した職員の割合	目標	80%以上	実績	65.6% (5年度65.9%)
説明	デジタル技術を活用した業務効率化やテレワーク勤務等による柔軟な働き方について、講演会の開催や各所属の取組みの全庁的な情報共有等を通じて、働き方改革の推進に向けた意識啓発と機運醸成に努めました。 また、職員同士が必要な時に、予約なしで速やかに会議や打ち合わせ等に利用できるコラボレーションスペースを本庁舎11階に設置し、働きやすい職場環境づくりに取り組みました。				

〔講演会開催経費〕

150,000円

〔コラボレーションスペース設置経費〕

2,485,890円

〔その他一般管理経費〕

41,429,754円

その他経費

〔委員報酬〕

912,000円

- ・情報公開・個人情報保護審査会委員 6人
- ・行政不服審査会委員 3人

〔高速印刷機管理経費〕

5,213,882円

〔情報公開・個人情報保護制度関係経費〕

483,755円 (その他特財 372,590円)

〔行政不服審査会関係経費〕

19,182円

〔負担金〕

80,000円

- ・三重県北勢防衛協会分担金

(人事課)

目的	職員の効率的な任用を行う				
指標	人口当たりの職員規模（全国施行時特例市中の順位）	目標	23 市中 中位程度	実績	8 位 （5 年度 10 位）
説明	<p>令和 6 年 4 月 1 日現在の本市の職員数は 3,302 人（内訳：正職員 3,170 人、任期付職員 71 人、再任用職員 61 人）となり、また、人口 1 万人あたりの普通会計職員数は、66.9 人、全国施行時特例市 23 市中多い方から数えて 8 位となりました。（施行時特例市 23 市平均 65.6 人）</p> <p>令和 7 年 4 月 1 日付け新規職員採用においては、事務職のほか保育教育職、医療職等の各職種において人員の確保ができました。また、令和 6 年度から新たに職務経験を必要とする社会人採用試験を始めるなど、給与や試験内容の見直しを行った結果、一定の応募があり優秀な人材の確保ができました。一方で、今後さらに少子化が進む中、人材の確保が課題であることに変わりはないため、引き続き、採用試験の内容や手法等の見直しにも柔軟に取り組み、重要な政策課題や市民ニーズに対して的確に対応できるように職員の確保に努めます。</p>				

〔特別職給〕	3 人	58,785,762 円		
〔一般職給〕	312 人（任期付職員 7 人含む）	2,917,760,279 円	（ 県支出金	32,708,070 円 ）
			（危機管理統括部、政策推進部、総務部、市民生活部、シティプロモーション部、会計管理課等）	
〔再任用職給〕	13 人	75,648,580 円	（その他特財	3,488,000 円）
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	35 人	160,707,577 円	（国庫支出金	2,706,000 円）
			（その他特財	1,612,000 円）
〔会計年度任用職員経費〕	159 人	544,829,380 円	（国庫支出金	13,204,000 円）
			（県支出金	779,000 円）
			（その他特財	8,383,973 円）
〔一般経費〕		7,020,512 円		

正職員数の状況

機 関 名	R6. 4. 1		(参考) R7. 4. 1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,567 人以内	1,461 人	1,567 人以内	1,481 人
議会の事務部局の職員	16	16	16	16
選挙管理委員会の事務部局の職員	5	4	5	4
教育委員会の事務部局の職員	246	197	246	196
監査委員の事務部局の職員	7	6	7	5
農業委員会の事務部局の職員	7	7	7	7
消防部局の職員	381	366	381	363
上下水道局の職員	224	188	224	187
市立四日市病院の職員	988	925	988	939
合 計	3,441	3,170	3,441	3,198

正職員の採用と退職の状況

区 分	令和6年度		
	退職 (R6. 4. 1～ R7. 3. 31)	採用 (R6. 4. 2～ R7. 4. 1)	増減 (R6→ R7)
事務職員	29	31	2
技術・専門職員	17	15	△2
保育教育職	16	34	18
技能労務職	6	6	0
医師	25	31	6
獣医師	0	1	1
看護師	52	61	9
医療技術職員	9	8	△1
消防吏員	11	8	△3
その他	2	0	△2
計	167	195	28

(広報マーケティング課・観光交流課ふるさと納税推進室)

目的	市内外に本市の優位性や魅力を発信する				
指標	ふるさと応援寄附金の金額	目標	517,000 千円以上	実績	753,955,610 円 (5年度 325,105,756 円)
	四日市ええモノ語り動画再生回数	目標	10,000 回以上	実績	31,217 回 (5年度 —)
説明	<p>ふるさと納税については、令和5年度に続き、ポータルサイトにおける返礼品の見せ方を工夫したほか、新規の返礼品開拓に努めました。また、ふるさと納税ポータルサイトについては、従前の「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」、「さとふる」と「ふるなび」に加え、「まいふる」、「JAL ふるさと納税」など、12 サイトを新たに開設しました。併せて、現地決済型サービスである「まちのわ」などを導入して寄附金額の拡大に取り組みしました。さらに、「感謝状贈呈式」や「四日市市ふるさと納税発表会」、「体験型返礼品の発表」などのプロモーションイベントを行い、メディア等の活用を通じて戦略的にPRを行いました。</p> <p>以上のような取り組みにより、令和6年度の寄附件数は17,492件となり、寄附金額は前年度の約2.3倍の753,955,610円で、昨年より428,849,854円増となりました。</p> <p>地場産品等を活用した魅力発信の取り組みについては、本市の認知度と都市イメージの向上を目的として、「水と緑と産業の31万都市」をキャッチコピーに、さまざまな地場産品やそれを生み出す人にスポットを当てたPR事業を実施しました。四日市の「四」と「日」の文字をデフォルメして目に見立て、地場産品にあしらうことでキャラクター化して、そのキャラクターが「自分語り」をするという動画シリーズ「四日市ええモノ語り」を制作しました。また、特設サイトを開設し、検索サイト上でのバナー広告などによる告知で、視聴を促し、本市のPRの機会創出に努めました。</p> <p>このような取り組みの結果、特設サイトのアクセス件数は、1,002,882件、動画再生回数は、31,217回となり、当初想定の3倍を超えました。</p>				

[魅力収集発信事業費]	369,814,451 円	(その他特財 5,000,000 円)
・「水と緑と産業の31万都市」魅力発信事業	10,305,584 円	
・近鉄四日市駅周辺における情報発信事業業務委託	4,092,000 円	
・ご当地ナンバー関連経費	55,700 円	
・ふるさと応援寄附金関連経費	353,536,496 円	
・会計年度任用職員(パートタイム・ふるさと納税業務補助)	1,044,936 円	
・その他経費	779,735 円	
[企業版ふるさと納税基金積立金]	10,352,487 円	(その他特財 10,352,487 円)
・令和6年度末現在高	125,733,317 円	

(資産マネジメント課〔旧管財課〕)

〔民間車両借上経費〕	14,168,568 円
〔負担金〕	2,911,968 円
・ 市民総合賠償補償保険料	
〔一般経費〕	2,972,072 円

(調達契約課)

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う				
指標	入札不調の件数	目標	50 件以下	実績	40 件 (5年度 39 件)
	一般競争入札の落札率 (建設工事)		92%以下		91.2 % (5年度 91.0%)
説明	<p>入札制度の適正かつ効率的な運用を図るため、適切な納期の設定、現況の価格に即した適正な予定価格を設定するよう努めましたが、円安等による燃料費・原材料の価格高騰の影響もあり、入札不調の件数は40件と前年を1件上回りました。</p> <p>適正な価格での契約を行うため、最低制限価格制度の運用を適切に行い、一般競争入札の落札率(建設工事)は91.2%となりました。</p> <p>令和3年度から工事及び測量調査設計業務委託の入札において運用している電子入札システムについて、令和5年度から物品購入を対象に追加し、発注者及び応札者双方の事務の効率化、迅速化並びに応札者の利便性の向上を図っています。</p> <p>また、不用物品の売却について、インターネットオークションを活用した一般競争入札を実施し、消防車両6台を売却しました。</p> <p>今後も、制度の適切な運用と見直しを図り、透明性・競争性を確保しつつ、適正な価格での契約に努めます。</p>				

〔電子入札システム運用経費〕	16,153,060 円 (その他特財 7,524,655 円)
〔調達契約事務費〕	9,337,865 円
〔公契約審議会委員報酬〕	63,600 円

(工事検査課)

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う				
指標	全検査対象工事に対する 工事検査課の検査執行率	目標	工事検査の執行率 94.1%以上	実績	95.1 % (5年度 94.9%)
	説明		<p>工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。</p> <p>検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する工事検査課検査の執行率を指標に定めています。</p> <p>年度末での工事完成(約40.3%)が多く、検査も集中するため、全ての工事の検査業務を工事検査課職員で執行することは困難ですが、兼務検査員制度の効果的な活用や工事担当課との検査日程等の事前調整を密に行うなど、計画的・効率的な検査執行に努めた結果、執行率は95.1%となり、目標を達成することができました。</p>		

〔工事検査課一般管理経費〕	3,229,559 円
全検査対象数 429 件	工事検査課検査件数 408 件

(市民協働安全課)

目的	市民の相続、離婚、金銭貸借等の困りごと相談を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	4,000 件以上	実績	4,624 件 (5年度 4,568 件)
	説明		<p>市民の日常生活における困りごとや悩みの解決に資するため、相談員が電話や面談で行政・民事・家事等の多岐にわたる相談を受けるとともに、専門的な知識が必要とされる相談については、弁護士や司法書士等による特別相談を実施し、市民が安心して暮らせるよう努めました。</p>		

	<p>令和6年度の市民相談受付件数は4,624件（うち特別相談679件）あり、令和5年度より56件（1.2%）増加しました。このうち金銭貸借全般に関する相談は181件あり、うち弁護士と司法書士が対応した特別相談は26件ありました。また、多重債務の相談について、多重債務無料弁護士相談（三重弁護士会四日市支部）を紹介するなど、関係機関との連携にも努めました。</p> <p>今後も引き続き、市民の生活不安を解消し、安心して生活できるよう相談機能の充実に努めていきます。</p>
--	---

〔市民相談室運営費〕

2,164,380円

○利用状況

区分	一般相談	弁護士相談	行政相談	司法書士相談	行政書士相談	社会保険 労務士相談	合計
令和5年度	3,904件	333件	17件	251件	34件	29件	4,568件
令和6年度	3,945件	326件	19件	243件	51件	40件	4,624件

その他経費

（市民生活課）

〔楠施設管理運営費〕

91,580,161円

- ・楠交流会館管理運営費
- ・楠防災会館管理運営費
- ・楠避難会館管理運営費
- ・楠福祉会館管理運営費
- ・楠ふれあいセンター管理運営費

31,444,354円（その他特財 473,065円）
752,804円（その他特財 1,500円）
907,949円（その他特財 126,300円）
40,616,515円（その他特財 213,925円）
17,858,539円（その他特財 3,058,151円）

〔市民交流会館管理運営費〕

1,005,000円

〔性の多様性に対する理解促進事業費〕

362,844円

〔市民生活課一般管理経費〕

4,484,732円

（市民協働安全課）

〔非核平和都市宣言啓発費〕

22,893円

〔市民活動総合保険経費〕

3,396,990円

〔負担金〕

60,000円

- ・日本非核宣言自治体協議会

〔市民協働安全課一般管理経費〕

4,241,147円

目2 人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,143,017,000円	1,109,083,692円	97.0%	0円	33,933,308円

（職員研修所）

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する				
指標	研修受講者の理解度・満足度	目標	4.25以上	実績	4.31 (5年度 4.31)
説明	<p>新規採用職員から新所属長までを対象にした階層別研修においては、各階層に求められる職員の意識・職務遂行能力の向上を図るため、行政課題についての研修や接遇研修、法令遵守・公務員倫理研修等を実施しました。</p> <p>また、効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスの取組みを進めるため、係長級以上の職員を対象に、マネジメントや部下の育成・指導能力向上等の研修を実施しました。さらに、職員のメンタルダウンの防止や心の健康保持増進など、快適で働きやすい職場環境の整備を推進するため、メンタルヘルス研修やハラスメント防止研修を実施しました。</p>				

専門性が求められる建設技術系職員の知識、技術力等の向上を図るため、新規採用職員を対象とした研修及びテーマ別の専門研修を実施しました。

特別研修においては、法務研修や職場研修推進員を対象とした OJT 研修、管理監督職を対象としたカスタマー・ハラスメント研修等を実施しました。

外部研修機関を活用した派遣研修については、職務の遂行に必要な知識の習得、専門能力の育成及び本市の課題等の解決を図るため、市町村アカデミーや国際文化アカデミー、全国建設研修センター、三重県市町総合事務組合等が実施する研修に職員を派遣しました。

また、人材確保・職場環境の整備・デジタル人材の育成など総合的な観点から、従来の「人材育成基本方針」を「人材育成・確保基本方針」へ全面的に改訂しました。今後は、この方針をもとに研修内容の見直しや充実を図り、職員の資質向上、能力開発に努めます。

[階層別研修費]	7,484,064 円 (その他特財 190,645 円)
14 講座 受講者 826 人	
[建設技術系職員研修費]	1,124,360 円
9 講座 受講者 191 人	
[特別研修費]	2,777,205 円
16 講座 受講者 768 人	
[派遣研修費]	6,573,275 円 (その他特財 360,200 円)
市町村アカデミー等 受講者 229 人	
[自主研修費]	466,500 円 (その他特財 34,194 円)
[職場研修費]	63,538 円
[その他研修費]	2,329,703 円

その他経費

[三重県地方自治研究センター等負担金]	210,000 円
---------------------	-----------

(公平委員会)

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する				
指標	研修報告書提出回数	目標	8回以上	実績	5回 (5年度 5回)
説明	公平委員会委員においては、人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会及び三重県公平委員会事務研修会に参加し、委員及び書記の能力向上を図りました。また、公平委員会において、職員団体の登録事項の変更等について審議、議決を行いました。				

[公平委員会委員報酬]	114,800 円
・委員会 3回開催	
[公平委員会事務費]	194,310 円
[公平委員会連合会等負担金]	68,100 円

(人事課)

目的	効果的な人材活用を図る				
指標	自己申告書による 職務満足度	目標	76.0%以上	実績	77.1% (5年度 77.4%)
説明	<p>指標である自己申告書による職務満足度は、令和6年度は77.1%であり、前年度と比べ0.3ポイント下がりましたが、目標である76.0%を上回ることができました。</p> <p>令和7年4月1日の人事異動においては、懸案課題となっている待機児童対策として保育園などの体制強化に努め、また、各職場の知識伝承に重きを置きつつも、行政職員として様々な分野を経験することでスキルアップを図るため昨年度より大規模なものとなりました。</p> <p>女性管理職の全管理職における割合は前年度より0.2ポイント増加して18.8%となりました。また、女性の視点を各分野に取り入れるため、部長級には8名の女性職員を配置するなど、継続して管理職への登用に努めました。</p>				

今後も、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した適材適所の職員配置を行い、職員の職務満足度の向上を図りながら効果的な人材活用を行っていきます。

〔委員報酬〕	150,100 円	
・特別職報酬等審議会委員 9人		
〔特別職退職手当〕 2人	36,168,000 円	
〔一般職退職手当〕 57人	941,904,940 円	
・60歳時退職 32人	733,566,216 円	
・勸奨退職 5人	138,841,690 円	
・普通退職等 20人	69,497,034 円	
〔会計年度任用職員退職手当（フルタイム）〕 14人	7,873,922 円	
〔人事給与システム運営費〕	12,556,324 円	〔国庫支出金 2,970,000 円〕
		〔その他特財 9,586,324 円〕
〔その他人事管理経費〕	23,375,662 円	

目的	厚生事業を適正に実施する				
指標	特定保健指導受診率の向上	目標	95.9%以上	実績	92.6% (5年度 94.0%)
説明	<p>職員の健康管理を適切に行うため、定期健康診断の受診を徹底するとともに、必要に応じて特別健康診断を実施し、職員の健康確保に努めました。また、特定保健指導は、疾病の予防のため生活習慣を見直す良い機会であり、受診率の向上を目標に積極的に支援した結果、令和6年度の受診率は92.6%となり、昨年度に比べ1.4ポイント下降しましたが、高い水準を保っています。その他、脳・心疾患の発症リスクが高いとされている長時間の時間外労働を行った職員に対しては、産業医による面接保健指導を行いました。</p> <p>職員のメンタルヘルス対策としては、臨床心理士による「こころの健康相談室」事業のほか、職員自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルスの不調を未然に防止することを目的として、ストレスチェックを実施しました。職員自身がストレスのメカニズムを学習するとともに、所属長が職場環境を把握し、部下の相談対応を学ぶことを目的に、ストレスチェック実施後に研修を開催しました。また、こころの健康問題で休職していた職員が、職場復帰後に安心して業務の継続ができるよう、復帰者の心理的支援を図ることを目的として、カウンセラーによる職場復帰フォローアップ面談を実施しました。</p> <p>今後も健康に関する職員の意識向上と心身の健康の保持増進に努めます。</p>				

〔公務災害補償費〕	1,487,913 円	
・一般職員 4人		
・会計年度任用職員 20人		
〔職員健康管理費〕	10,219,154 円	（その他特財 3,057,580 円）
・定期健康診断（一般職員等） 578人	2,210,890 円	
・定期健康診断（会計年度任用職員 ^{パート} ） 374人	1,780,130 円	
・三共済巡回ドック 211人	1,308,200 円	
・特別健康診断 延べ703人	3,384,667 円	
・ストレスチェック 2,332人	624,580 円	
・破傷風等予防接種 延べ411人	910,687 円	
〔職員安全衛生管理費〕	2,946,457 円	
・産業医委託料 363,000 円		
・こころの健康における職場復帰支援 延べ28人 126,334 円		
・職場復帰フォローアップ面談業務委託 延べ55人 577,500 円		
・こころの健康相談室 延べ67人 1,100,000 円		
・ハラスメント相談窓口業務委託 延べ14人 649,000 円		
・第一種衛生管理者等資格取得費用 1人 35,470 円		
・救急薬品等安全衛生経費 95,153 円		

〔市職員共済会補助金〕	50,974,785 円
・運営補助金（共済会会費と同額）	41,340,095 円
・事業補助金（人間ドック助成 1,515 件）	9,634,690 円
〔ライフプラン事業費〕	20,580 円
・退職準備セミナー（対象者 65 人）	

目 3 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
84,000 円	81,700 円	97.3%	0 円	2,300 円

〔退隠料〕 81,700 円

・退隠料（※1） 1 人

（※1）退隠料…旧制度に基づいて退職者に対して支払われる退職年金

目 4 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
355,750,000 円	347,432,153 円	97.7%	0 円	8,317,847 円

（広報マーケティング課）

目的	市政情報を分かりやすく、適時適切に市民に周知する				
指標	広報紙を読んだことがある （最近3カ月間） 市ホームページへのアクセス件数（年間）	目標	89.0%以上 19,000,000 件以上	実績	87.0% （5年度 87.5%） 21,402,719 件 （5年度 25,514,646 件）
説明	<p>広報よっかいち上旬号では、「特集」を通じて、本市の予算・決算はもとより、中心市街地の再編事業や、本市の産業など、市民に特に考えてもらいたいことや行動につなげてもらいたいこと、本市への誇りや愛着の醸成につながるような話題を取り上げ、積極的な市政情報の発信に努めました。また、下旬号では、レイアウトや表記を見直すなど、限られた紙面の中で、より効果的な情報発信を行えるよう改善に取り組みました。</p> <p>令和6年8月に実施した市政アンケートにおいては、市の情報を紙媒体である「広報よっかいち」から得ていると回答した人の割合は87.0%となり、前年度実績から0.5ポイント減少しましたが、依然として紙媒体による情報発信のニーズが高いことが分かりました。</p> <p>一方で、同アンケートにおいて、SNSを通じて行政情報を入手するという回答が、20代の18.4%を筆頭に、若い世代に増加していることから、ターゲット層に合わせて、多様な媒体を複合的に活用し、適時適切に市民へ行政情報を提供できるよう努めていきます。</p> <p>市ホームページについては、令和6年度は、新型コロナウイルス感染症関連情報へのアクセス件数が減少したことなどから、前年度に比べ同ホームページへのアクセス件数は減少しました。</p> <p>また、三重県全域を放送エリアとする三重テレビ放送のニュース情報番組内の「旬感☆Mie」のコーナーにおいて、市長が年6回生出演し、市内外に向けて本市の施策・取り組みやイベントに関する情報を発信しました。</p> <p>今後については、フェイスブックやX（旧ツイッター）などのSNSと広報紙やメディア等の連動・使い分けについてさらに研究し、より効果的な情報発信に取り組んでいきます。</p>				

〔情報発信事業費〕 122,913,967 円

（県支出金 272,000 円
 その他特財 7,034,721 円）

- ・「広報よっかいち」印刷 95,132,975 円
 毎月5日・20日に発行 発行部数：147,799部（3月下旬号）
- ・デザイン名刺印刷 273,900 円
- ・「広報よっかいち」デザイン制作業務委託 6,737,500 円
 特集、準特集、写真撮影

・会計年度任用職員（パートタイム・広報原稿作成補助）	4,580,152 円	
・外国語広報作成業務委託	1,325,280 円	
毎月5日に発行（7・8月号は合併号として7月5日に発行）		
発行部数：2,200 部		
・三重テレビ番組制作・放送業務委託	2,200,000 円	
「旬感☆Mie」 年6本		
・コミュニティFM情報番組制作・放送業務委託	1,639,440 円	
・ホームページ維持管理業務委託等	5,009,400 円	
・ケーブルテレビによる市政情報発信業務委託	5,280,000 円	
・多言語対応電子配信ツール使用料	495,000 円	
・市紹介パンフレット印刷等	240,320 円	
〔記者クラブ関連経費〕	2,524,695 円	（その他特財 8,930 円）
・会計年度任用職員（パートタイム）	2,232,008 円	
・複合機使用料等	292,687 円	
〔広報広聴一般経費〕	2,178,522 円	
・市長定例記者会見等反訳業務委託	939,333 円	
・日本広報協会負担金等	68,450 円	
・一般経費	1,170,739 円	

（広報マーケティング課）

目的	より多くの市民の市政への意見を聴取する				
指標	市政アンケートの回答者数 (5,000人中) インターネットアンケート モニター数	目標	2,000人以上 500人以上	実績	1,794人 (5年度1,943人) 627人 (5年度458人)
説明	<p>市政アンケートについては、市の施策に対する満足度や期待についての市民意識の把握を目的に、無作為抽出した18歳以上の市民5,000人を対象として実施し、令和6年度で第52回目を数えることになりました。特に令和6年度は、市政全般への満足度と期待を問う質問を、従来の40項目から総合計画の基本的政策に合わせた27項目へ整理しました。回答者数は目標及び前年度実績を下回りましたが、今後も、より多くの市民の意見を聴取し、市政に反映できるよう、調査実施時期や設問内容などの工夫に努め、併せて、紙媒体だけでなくインターネットでも回答できることについてPRを強化し、回答者の確保に努めていきます。</p> <p>なお、市政アンケートの調査結果については、広報紙などで広く市民に周知することはもとより、今後の業務の参考となるよう庁内電子掲示板への掲載や、広報広聴主任者会議において各所属への周知を図りました。</p> <p>「インターネットアンケート（市政ごいけんばん）」については、ネーミングライツをはじめ、5つのテーマについて、意見を募集し、登録モニター数も目標値を大きく上回りました。今後も、インターネットアンケートの認知度向上のために、継続して広報紙、センターだより、市ホームページや市公式SNSなどで周知を図るとともに、モニターがより回答しやすいものとなるよう、アンケート手法の改善についても検討していきます。</p> <p>また、市ホームページから専用フォームを介して市民の意見や要望、質問を聴取する「市政への提案箱」では258件の意見等を聴取し、その回答とともに庁内電子掲示板に掲載して全庁的に情報共有を図りました。</p>				

〔広聴活動事業費〕	4,789,888 円
・市政アンケート印刷・分析委託等	4,334,278 円
・インターネットアンケートシステム保守管理委託等	455,610 円

（総務課）

〔例規集編成費〕	3,762,000 円
〔マイクロフィルム事業費〕	126,720 円

(市民生活課)

目的	市政情報の迅速な提供				
指標	自治会加入率	目標	90.0%以上	実績	84.5% (5年度 85.0%)
説明	<p>市政情報の周知のため、連絡員等による広報等の全戸配布を行ったほか、連合自治会との委託契約により、自治会を通じて各種組回覧やポスター掲示による市民への市政情報の提供を実施しました。</p> <p>また、令和2年度に施行した「四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例」に基づき、地域社会における安全・安心ネットワークとして重要な役割を担う自治会への加入を促進するため、自治会の役割や活動内容を紹介したリーフレットを転入者等へ配布するほか、地域との意見交換会を実施しましたが、昨年度と比べ、自治会加入率は0.5ポイント低下しました。今後も引き続き機会をとらえ、地域のまちづくりを支える重要な組織である自治会への加入を促進するための情報発信に努めるとともに、迅速な市政情報の提供に努めていきます。</p>				

〔自治会連絡事務費〕

71,199,437円

〔連絡員経費〕

139,936,924円

目5 財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,030,000円	17,387,911円	86.8%	0円	2,642,089円

(財政課)

目的	将来の財政負担を的確に把握し、持続可能で健全な財政運営を図る				
指標	全会計市債残高	目標	1,440億円以下	実績	1,315億円 (5年度 1,324億円)
説明	<p>令和6年度当初予算の編成にあたっては、国の方針に基づき、ゼロカーボンシティの推進や国の「こども・子育て支援加速化プラン」に掲げる施策を展開していくとともに、「時代の転換点」にあるとの認識に立ち、構造的な課題の克服に向け、大胆な改革を進めていくこととしました。</p> <p>一方、令和6年度は総合計画（2020年～2029年）における中間見直しの年度であり、本市が目指す将来都市像を実現するため、基本計画の後半が始まる令和7年度に向けて、重点的横断戦略プランにおける新規事業の構築や既存事業の見直しに着手しました。また、行政改革プランにおいては、さらなる市民サービスの向上や働き方改革等の推進のため、デジタル化による行政事務の効率化、公共施設の適正化等に引き続き取り組むこととし、これらの事業に対して重点的に予算を配分しました。この結果、当初予算としては過去最大の規模となる1,373億2,000万円を計上しました。</p> <p>補正予算においては、国の経済対策として実施した、定額減税しきれないと見込まれる納税者に対する調整給付金の給付に加え、新たに令和6年度住民税が非課税や均等割のみ課税となった世帯に対する1世帯あたり10万円の給付及び当該世帯へのこども加算として児童1人あたり5万円を給付するための予算を措置しました。さらに、令和6年度住民税均等割が非課税である世帯に対し、一世帯あたり3万円を給付するとともに、同一世帯に18歳以下の扶養児童がいる場合、こども加算として児童1人あたり2万円を給付するため、所要の事業費等の予算を措置しました。このほか、令和6年10月分から受給者の所得制限が撤廃されたことに伴う児童手当及び給付事務費や、高齢者を対象に年1回定期予防接種化された新型コロナワクチン接種費用などの予算を措置した結果、前年度と同じく、一般会計補正予算を第9号まで編成しました。</p> <p>一方、全会計での市債残高は、プライマリーバランスの確保と交付税措置のない市債の発行抑制に努めてきた結果、前年度と比べて8億円減少し1,315億円となりました。</p>				

	また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における4つの健全化指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、実質公債費比率が小中学校における保健室等空調設備の更新に係る支出の算入により4.0%（前年度比+0.7ポイント）と悪化した一方、将来負担比率は△11.8%（前年度比△1.5ポイント）と良化しました。いずれの指標も直近の全国市区町村平均を下回り、引き続き健全性を確保しました。
--	---

〔財政管理経費〕 3,956,121円

〔負担金〕 253,000円

・地方債協会、石油基地自治体協議会、地方財務協会

（行財政改革課）

目的	行政改革プラン2023の実施により、効果的・効率的な行政運営を図る				
指標	行政改革プランの達成度	目標	80%以上	実績	85.4% (5年度85.0%)
説明	<p>令和5年度からスタートした「四日市市行政改革プラン2023」（計画期間：令和7年度までの3年間）では、人口減少社会下における職員の減少などの自治体リスクに対応し、市民ニーズに沿った持続的な行政サービスを提供することを目的に、従来の削減主体の改革ではなく、必要な改革には適切な投資を行う「将来に備える行政改革」を方針としています。</p> <p>本プランでは、3つの改革の柱を位置付け、それぞれの柱に対応する具体的な改革アクション（取り組み）として41項目について進捗管理を行っています。なお、令和6年度実績について、目標以上の進捗、達成度となった改革アクション（取り組み）は35項目で、プランの達成度は85.4%となりました。</p> <p>このうち、当課の改革アクション（取り組み）である「BPRによる業務分析と業務改善」では、令和5年度に業務量調査を実施した財政経営部及び環境部における業務のうち、支援業者から改善提案を受けた業務について、デジタル中心の業務フローに変えることを目指し、担当課に加えて、総務課及びデジタル戦略課を交え、法令や条例等ルール上の制約、国が進める情報システムの標準化・共通化を見据えた二重投資防止の観点から検討を進め、現状で実行可能な業務改善策を選定しました。</p> <p>今後は費用対効果も含めた改善効果を検証したうえで、類似業務への横展開の可能性を含めて、次の展開を検討していきます。</p> <p>また、「EBPM(根拠に基づく政策立案)のための庁内データベース等の整備」については、データを活用したターゲティングによる無駄のない効率的な施策への行政投資を目指し、EBPMに基づいた職員の政策立案能力向上を図るため、令和5年度の基本研修に引き続き、各種データを活用しながら、課題の抽出、因果関係の把握、課題解決策の立案に実践的に取り組む研修を実施しました。</p>				

〔行財政改革推進費〕 8,259,852円

目的	公共施設マネジメントを行い、行政サービスを持続的に提供する				
指標	行政改革プランの達成度 (適正化対象施設関連)	目標	80%以上	実績	100% (5年度100%)
説明	<p>人口減少や少子高齢化の進行による歳入の減少、歳出の増加が見込まれる中、市民にとって必要な行政サービスを持続的に提供していくために、昭和40～50年代に集中して建てられ、老朽化が進む公共施設の全体マネジメントに取り組んでいます。</p> <p>施設保有量の適正化については、「四日市市行政改革プラン2023」の改革アクション（取り組み）に位置付けた対象施設の進捗管理を行いました。「楠地区市民センター管内施設の適正化」については、将来世代に過度の負担を残さないこと、施設を集約化する一方で存続させる施設の利用率を向上させることという適正化の目的を地域と共有し、協議を重ねた結果、楠保健福祉センター及び楠ふれあいセンターについては、「一体的に土</p>				

	<p>地・建物の売却を行う」という方向性で合意がなされました。残りの施設についても、引き続き、地域との丁寧な協議に努めていきます。</p> <p>一方で、公会計から得られるストック・コスト情報を戦略的なマネジメントに活用するため、国の統一的な基準による財務書類のほか、市独自に施設別行政コスト計算書、施設カルテを作成しました。また、令和5年10月より導入している「資産管理システム」の運用を通じて、各職員が日々の業務において公会計の視点を意識できるよう、システムの操作説明と合わせて「複式簿記・発生主義会計」の考え方について、所有資産が多い所属を中心に、所管課ごとに説明を行いました。</p> <p>施設の維持管理については、計画的な予防保全の実施に加え、一層のコスト削減を目的に、スケールメリットを生かして電力の一括入札を行ったほか、固定電話回線契約についても初めて、一括入札を行いました。</p> <p>また、今後の職員数減少を見据えた公共施設の安全管理体制の構築を目的に、令和5年度より開始した子育て支援施設に係る包括管理業務委託については、引き続き、とりまとめ課として、修繕案・見積金額の妥当性や業者選定の公平性の確認などの監理・監督業務を行い、施設所管課の技術的支援を行いました。</p>
--	---

〔公共施設適正化事業費〕

4,918,938円

目6 会計管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
95,996,000円	78,039,757円	81.3%	0円	17,956,243円

(会計管理課)

目的	会計事務の適正かつ効率的な処理と公金、財産の安全な管理を行う				
指標	定期監査における1所属あたりの会計事務に関する注意事項件数	目標	1.0件以下	実績	1.5件 (5年度 1.9件)
説明	<p>会計事務を法令、条例及び規則、予算の定めるところに従って適正かつ効率的に処理できるよう、出納員や会計事務担当者を対象とした研修会を実施しました。そのほかにも、会計事務に内在するリスクの発生を予防し、適正な事務処理がなされるよう、実務にとって必要不可欠な会計知識の定着を目的とした通知を庁内掲示板に掲示して、全庁に啓発しました。また、適正な公金出納事務や現金、金券、物品等の管理を確保するため、各所属に対して実地検査を実施し、その事務や管理の状況を確認しました。実地検査において発見した不適切な事務処理については、具体的な改善策を受検所属に提示するなど、丁寧な支援と指導に努めました。</p> <p>各所属からの会計事務に関する相談への対応に加え、研修会や実地検査などを通じて行った支援と指導の効果もあり、定期監査における1所属あたりの会計事務に関する注意事項件数は、令和5年度と比べ0.4件減少しました。しかし、目標である1.0件を下回ることができなかつたため、引き続き、研修や実地検査等による支援と指導を行うことで、各所属における会計事務処理能力の一層の向上に努めます。</p> <p>さらに、誤払いや支払遅延の発生の防止、適正で確実な収納の確保に特に注意して出納事務の適正処理に努めるとともに、支払窓口業務、収納データ作成業務等を事業者に委託することにより、公金出納事務の効率化を図りました。</p> <p>公金の管理運用にあたっては、国内外の社会経済情勢を注視しながら、安全性を最優先に確実かつ効率的な運用に努めました。支払準備資金にあつては、支払に支障をきたさないよう日々の収支に細心の注意を払い、原則として当座預金で保管することで流動性を確保しました。運用可能資金や基金にあつては、令和6年3月に決定されたマイナス金利政策の解除の影響も注視しながら、安全性を第一としつつ効率性と収益性も目指すため、定期性預金及び債券により運用を行いました。</p>				

〔会計管理経費〕

78,039,757円 (その他特財 105,710円)

目7 財産管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
901,292,000 円	891,635,553 円	98.9%	0 円	9,656,447 円

(資産マネジメント課〔旧管財課〕)

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	財産売払収入、財産貸付収入、使用料収入の合計	目標	53,188 千円以上	実績	506,681 千円 (5年度 53,188 千円)
説明	<p>・財産の有効活用について 普通財産の貸付けについては、比較的整形で一定規模の物件のうち早期に売却が困難な物件を公開している市ホームページを適宜更新するなど、市民や民間事業者に利活用を喚起し、新たに5件の貸付けを行いました。また、笹川南住宅団地商業用地を売払いました。</p> <p>その他、庁舎等の空きスペースを有効活用した財源確保のため、庁舎モニター広告と広告付庁舎案内板を引き続き設置しました。</p> <p>今後も引き続き、遊休土地の売払や貸付等に取り組み、市有財産の有効活用を図ります。</p> <p>【普通財産の売払い】 物件：「笹川南住宅団地商業用地」(宅地 13,153.46 m²) 売払価格：459,007,859 円</p> <p>【普通財産の貸付結果】 新規有償貸付5件 貸付料：695,147 円(令和6年度分)</p> <p>【広告付庁舎案内板】 広告付庁舎案内板設置期間：R3/4/1～R8/3/31 貸付料：2,772,000 円(令和6年度分)</p> <p>【庁舎モニター広告】 庁舎モニター設置期間：R6/4/1～R11/3/31 貸付料：2,244,000 円(令和6年度分)</p> <p>・普通財産の適切な管理について 境界立会いや不法占用の防止、除草・樹木剪定の実施など適切な管理に努めました。なお、令和6年度は、資産マネジメント課(旧管財課)所管の普通財産(土地)23件について、不法占有物の有無や使用状況等を実査しました。</p>				

〔市有財産管理費〕	269,170,770 円
・公有財産審査会経費	111,120 円
・市有林管理費	2,965,359 円
・車両管理費	42,709,597 円

<自動車損害保険>

附保内容	保険料	備考
自賠償保険 171 件	2,145,320 円	災害共済金収入
任意共済 463 件 (対人無制限)	8,179,004 円	自動車事故29件 3,263,116 円

・普通財産管理費	29,209,694 円
・市庁舎等整備事業費(アセットマネジメント)	194,175,000 円
総合会館受変電設備更新工事、総合会館非常用発電機更新工事	
総合会館受水槽ほか更新工事設計業務委託、市庁舎受水槽更新工事設計業務委託	

〔登記事務費〕	3,691,926 円
〔市庁舎等管理運営費〕	616,796,426 円 (その他特財 24,808,458 円)
・市庁舎、北館、総合会館の 施設総合管理委託料 (設備、警備、清掃)	177,051,600 円
・市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料	44,836,429 円
・市庁舎、北館、総合会館の施設修繕	19,612,320 円
・市庁舎、北館、総合会館の光熱水費	107,870,865 円
・市庁舎、北館、総合会館の電信電話料	24,400,748 円
・市庁舎電話設備借上料	10,626,000 円
・市庁舎案内業務委託料	5,874,000 円
・市庁舎電話交換業務委託料	9,504,000 円
・総合会館トイレ改修工事	75,881,100 円
・総合会館自動火災報知設備更新工事	33,627,000 円
・市庁舎 8 階南側空調機更新工事	9,130,000 円
・市庁舎絨毯改修工事	5,368,000 円
・総合会館省エネルギー改修事業 アドバイザリー業務委託	3,850,000 円
・本町プラザ等維持管理業務委託料	12,760,000 円
・本町プラザ清掃警備等業務委託料	22,712,544 円
・本町プラザの光熱水費	11,694,858 円
・建物損害共済保険料	18,664,760 円
・その他運営管理費	23,332,202 円

<建物損害保険>

附保内容	保険料	備考
建物損害共済 388 件	18,664,760 円	災害共済金収入 建物事故 2 件 1,033,230 円

その他経費

〔一般経費〕 1,976,431 円

目 8 企画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
345,223,000 円	299,987,402 円	86.9%	26,713,500 円	18,522,098 円

● **〔明許繰越〕**

〔中心市街地拠点施設整備事業費〕 231,625,900 円

(政策推進課)

目的	総合的な政策を推進する				
指標	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画令和 6 年度推進計画の推進 推進計画の進行管理、評価 	目標	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の推進 スプリングレビュー、サマーレビューの開催 	実績	<ul style="list-style-type: none"> 全部局を対象にスプリングレビュー、サマーレビューを開催 推進計画予算のローリング等による進捗管理の実施

「四日市市総合計画（2020年度～2029年度）」における将来都市像の実現に向けて、3年間の具体的な実施事業を示した令和6年度推進計画（令和6～8年度）の着実な推進を図るため、スプリングレビュー・サマーレビューや政策会議を通じた庁内議論を進め進捗を図りました。

令和6年度は、総合計画の策定から5年目を迎えたことから、時代の潮流や社会情勢の変化を踏まえた中間見直しを進め、市長との地域づくり懇談会やシンポジウム、パブリックコメント等で市民や事業者からご意見をいただくとともに、市議会での調査・審査を経て、後半5年間の新たな重点的横断戦略プランの策定や分野別基本政策の見直しを行いました。

総合計画中間見直しやスプリングレビュー・サマーレビューでの議論を踏まえ、令和6年度の取組の状況や国等の補助制度などの動向などを勘案し、令和7年度以降も事業を確実に進めるため、ローリング作業を行い、令和7年度推進計画事業を取りまとめました。

個別の政策課題においては、スターアイランド跡地で、近鉄グループが進める跡地計画に合わせ、市が進める新図書館を含む複合施設の整備に向けた基本設計を行いました。近鉄グループから建物全体の整備費用の高騰等による事業延期の申し出に加え、本市が想定する事業費を大きく超える見込みとなったことなどから、スターアイランド跡地での民間との合築による新図書館整備を断念することとしました。しかしながら、図書館は市民生活に必要な施設であり、新図書館への市民の期待が大きいことから、中心市街地における新たな候補地（市役所北側民有地）での用地確保に向け、地元自治会等への説明を行いながら、用地測量及び建物移転に係る補償費の調査・算定に着手しました。なお、用地測量及び建物補償積算の経費については、業務が2か年にわたることから債務負担行為を設定しており、令和7年度も引き続き、同業務を進めます。

「四日市市総合教育会議」については2回開催し、「四日市市子ども計画」の策定、こどもの居場所づくり、不登校対策の推進にかかる多様な子どもに対する多様な学びの場の提供、学校における働き方改革をテーマに、今後の取組について意見交換や情報共有を行いました。

職員による政策提案制度を実施し、職員からの政策提案を募集しました。令和6年度は、若手職員の柔軟な発想から生まれる斬新なアイデアを募集するため、自由テーマとし、若手職員を中心とする2人以上のグループによる応募としました。応募のあった19件（参加職員73名）の提案について審査を行い、調査研究の対象となった4件および令和5年度において継続研究とされた1件の合計5件の提案について、提案者を中心としたプロジェクトチームを編成し、調査研究を行いました。最終審査の結果、1件を事業化、1件を令和7年度も継続して調査研究することとし、新たな観点からの施策立案に活かすとともに、職員の政策形成能力の向上にも取り組みました。

また、三重大学北勢サテライト知的イノベーション研究センターについて、同センターが行ったコンビナート企業見学会や市民向け講座の開講等の活動に対し、必要な経費の一部を補助しました。

JR四日市駅前において本市及び北勢地域の産業振興に資する大学を設置するため、令和5年度に策定した基本構想をもとに、教育研究分野や定員、施設規模等にかかる基本計画策定に向けて取組みを進めましたが、設置主体の決定に至っていないことや、大学、自由通路、駅前広場を一体的に整備するための鉄道事業者との協議に日数を要し、年度内の完了が見込めないことから、翌年度に事業を繰り越しました。

中核市については、中心市街地再開発プロジェクトなど全庁的に注力すべき事業が多い状況下において、当面の間、中核市移行の時期を見送ることとしましたが、今後も本市が中核市を目指していくことに変更はなく、引き続き、中核市移行に向け他市事例等の動向調査を行いました。

令和6年10月に秋田市で開催された、中核市市長会が開催する中核市サミットへオブザーバー参加し、調査研究、地方分権の推進に向けた議論に加わったほか、中核市移行市や他の候補市から情報収集を行いました。

令和7年2月7日、四日市市と楠町の合併20周年を記念し、四日市市文化会館にて記念式典と記念講演を開催し20周年を祝うとともに、市民の皆様に本市の魅力改めて認識して頂く機会としました。

〔総合計画推進事業費〕	10,416,126 円
〔産学官連携事業推進費〕	3,000,000 円
〔大学設置調査検討事業費〕	1,286,500 円
〔中核市移行推進事業費〕	194,060 円
〔新図書館等拠点施設整備事業費〕	3,407,878 円
〔新市誕生 20 周年記念事業費〕	3,019,625 円（その他特財 3,019,625 円）

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	広域連携による研究数	目標	3テーマ以上	実績	3テーマ
説明	<p>四日市地区広域市町村圏協議会において、行政のデジタル化の推進等について、先進地視察などの調査研究を行いました。</p> <p>また、北勢地域の5市5町で構成する「北勢未来会議」（旧：FUTURE 21）では、JR四日市駅前への大学設置に関して産学連携等の情報交換を行ったほか、県に対する要望活動を行いました。</p> <p>さらに、東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の10市で構成する「東海都市連携協議会」に参画し、シティプロモーションなどの取り組みについて調査研究・情報交換を行いました。</p>				

〔負担金〕 335,000 円

- ・四日市地区広域市町村圏協議会負担金等

目的	旧土地開発公社から取得した土地の適切な管理および活用を行う				
指標	新保々工業用地の早期事業化	目標	素地売却に係るプロポーザルの開始	実績	プロポーザルを実施した結果、優先交渉権者の選定が完了した。
説明	<p>旧土地開発公社より市が取得した土地のうち、桜町の土地3筆の売却を行いました。また、土地の活用については、新保々工業用地の民間事業者への素地売却に係るプロポーザルを行い、優先交渉権者を選定するとともに、同用地周辺に新たに整備する道路に係る用地測量を行いました。</p>				

〔旧土地開発公社関連事業費〕 5,470,641 円

〔新保々工業用地関連事業費〕 16,882,237 円（その他特財 7,300,000 円）

〔旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金積立金〕 16,106,574 円（その他特財 16,106,574 円）

- ・令和6年度末現在高 4,318,023,708 円

その他経費

〔一般経費〕 8,242,861 円（その他特財 171,990 円）

目9 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,457,988,300 円	1,445,101,061 円	99.1%	0 円	12,887,239 円

(デジタル戦略課)

目的	市民との接点システムの安定運用の継続を図る				
指標	障害等によるシステムサービス停止時間	目標	9時間以下	実績	0時間 (5年度0時間)

説明	行政と市民の接点となる、ホームページ（情報提供システム）、施設予約システム及び地理情報システム(G I S)等の運用と保守管理を行いました。
	令和6年度も前年度に引き続き、システムのサービス停止を発生させることなく安定運用を維持することができました。 また、地理情報システムにおいて、地形図を最新のものに更新することで、閲覧時の利便性の向上を図りました。 今後も、システムの安定運用の継続を図るとともに、利用者の更なる利便性向上に努めます。

〔情報提供システム（CMS）の安定運用〕	5,033,160円
〔施設予約システムの安定運用〕	3,876,800円
〔地理情報システム（G I S）の安定運用〕	12,150,330円
〔総合行政ネットワークシステム（LGWAN）接続の安定運用〕	844,800円

目的	窓口支援システムの安定運用の継続を図る				
指標	処理の不具合や設定誤りによる作業の中断、再処理の件数	目標	0件	実績	2件 (5年度0件)
説明	<p>住民情報関連システムや住民基本台帳ネットワークシステム（以下、「住基ネット」という）等の窓口支援システムの運用と保守管理を行いました。</p> <p>令和6年度は、氏名の振り仮名法制化やマイナンバーカードと健康保険証の一体化などの法改正対応のシステム改修を行い、スムーズな導入に努めました。しかしながら、運用面において、住基ネットの通信機器の障害や窓口支援システムにおけるプログラム誤りで2件の不具合が発生したことから、不具合の発生原因を分析し、特に予期せぬサービスの停止が発生した場合について、早期回復ができるよう手順の見直しを含めた体制強化を図りました。</p> <p>今後も、住民情報関連システムや住基ネット等の窓口支援システムの安定運用に努めます。</p>				

●【明許繰越】

〔住民情報関連システムの安定運用〕	12,015,300円
・基幹系システム保守関連経費	
〔住民情報関連システムの安定運用〕	249,177,349円
・基幹系システム保守関連経費	211,305,050円
・データ作成委託	25,856,999円
〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕	17,849,436円
・北勢8市町（四日市市、鈴鹿市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費	
〔番号制度関連経費〕	15,628,000円
・番号制度関連データレイアウト改修委託	495,000円
・連携用中間サーバ(※)負担金及び交付金	15,037,000円（国庫支出金 8,353,000円）
※各自治体が他の公的機関との間で個人番号を用いた情報連携を行うためのサーバ	
・特定個人情報保護評価（P I A）委員報償費	96,000円

目的	庁内情報基盤の整備と行政内部システム等の安定運用を図る				
指標	サーバ、ネットワークの重大な障害発生件数	目標	0件	実績	0件 (5年度0件)
説明	<p>行政事務の遂行に欠かせない庁内情報基盤である、ネットワークやパソコン、サーバ等の整備を図るとともに、行政事務を支援するメールや庁内掲示板等のグループウェアの運用と保守管理を行い、さらに、個人情報を含めた情報セキュリティの確保に努めました。</p> <p>令和6年度は、職員が使用する老朽化したパソコン約3,000台を更新するとともに、無線LAN環境を本庁舎・総合会館に加えて消防本部・各消防署に拡充し、職員の行政事務の利便性向上を図りました。</p>				

行政内部システムについては、庁内のパソコンが Windows11 へ置き換わることに伴う対応を実施し、令和6年度も大きな障害なく安定稼働をすることができました。
 今後も、職員が安心して使用できるよう庁内情報基盤の整備を図るとともに行政内部システム、グループウェアなどの行政事務を支援するシステムの安定運用に努めます。

[全庁ネットワークの整備・保守運用]	63,320,926円(国庫支出金 22,000円)
[行政事務用パソコンの配備・保守運用]	150,111,753円
・行政事務用パソコン運用経費(使用料、修繕費、消耗品費等)	
	116,766,683円
・サポートデスク作業委託	33,345,070円
[コンピュータ周辺機器・設備等の整備]	77,390,942円
[基幹系業務システム関連運用]	144,856,442円
[情報系業務システム関連運用]	34,487,519円
[行政内部システムの安定運用と利用促進]	68,910,985円
[インターネット分離環境機器及びソフトウェア]	38,612,640円
[グループウェアの安定運用と利用促進]	17,911,850円
[その他経費]	3,810,582円

目的	スマート自治体の実現を図る				
指標	オンライン化した行政手続数	目標	累積 200 手続以上	実績	累積 240 手続(5年度 179 手続)
説明	<p>「四日市市総合計画」に掲げた「スマート自治体の実現」を具体的に遂行するため、令和4年3月に策定した「四日市市情報化実行計画」(計画期間：令和4年度～令和7年度)に基づき、以下の事業を実施しました。</p> <p>① AI・RPA等のICT活用促進事業 自治体向け生成AIを新たに導入し、職員の文章作成補助等を行うとともに、パソコン操作を自動化するRPAや議事録作成支援等について、利活用を促進するために庁内での横展開を図りました。また、職員間の情報共有を図るためのコミュニケーションツールを積極的に活用することで、職員の業務効率の向上に努めました。</p> <p>② 行政手続のオンライン化事業 本市が導入した電子申請システムを利用し、累積 240 件(うちマイナンバーカードを活用するもの 14 件)の行政手続をオンライン化しました。併せて、デジタル機器に不慣れな方に向けては、デジタルデバイド対策として、本庁舎1階に専用相談窓口を設置し、マイナンバーカードと健康保険証の一体化登録の操作支援などを実施したほか、各地区市民センターにおいてスマートフォンの使い方などを学習するためのスマホ教室を開催しました。 また、四日市市LINE公式アカウントの普及に努め、令和7年3月末時点において、約 50,400 件の登録者を確保しました。 一方で、窓口業務のデジタル化を強力に推進するため、令和6年度に設置した「行政DX推進室」において、令和6年度から令和8年度までの「窓口業務デジタル化実施計画」を策定し、計画に基づいた取り組みを開始しました。</p> <p>③ 官民データの利活用事業 令和4年度に構築したデータプラットフォーム(データ連携基盤)の維持管理を行うとともに、令和6年度は、前年度に開催した市民が参加するワークショップやアイデアソンで提案された、中心市街地の課題やその解決策を参考にデータプラットフォーム等のデータを活用して、課題解決を目指すアプリケーションを開発する大会(ハッカソン)を開催し、実証実験を行いました。今後も継続してワークショップなどを開催し、官民データの利活用の推進に努めます。</p>				

④ 情報システム最適化推進事業
 令和7年度に更新予定の情報システム標準化対応に向けて、国が用意するクラウド基盤「ガバメントクラウド」との通信環境を整備するとともに、ガバメントクラウド上での標準システムの構築を開始しました。また、対象業務毎に新旧システム機能の差異把握やシステム移行に関する支援を行いました。
 一方で、情報セキュリティへの意識の向上を図るため、今年度も継続して、全職員に対しセキュリティ研修と自己点検を実施しました。
 さらには、本市のDXを推進する施策の担い手となるデジタル人材を令和5年度から7年度の3年間で計画的に育成するため、令和4年度に策定した「四日市市デジタル人材育成計画」に基づき、令和6年度研修対象の職員約400人に対し、集合研修または動画研修を実施しました。
 引き続き、「四日市市情報化実行計画」に基づき、各施策を確実に進め、スマート自治体の実現に向けて、更なる市民サービスの向上や行政事務の効率化に努めます。

〔A I・R P A等のI C T活用促進事業〕	52,367,067円	
・議事録作成関係費	2,975,940円	
・R P Aシナリオ作成支援費	13,827,000円	
・A Iツール及びR P Aツール調達費	24,247,987円	
・庁内無線L A N機器費	11,316,140円	
〔行政手続のデジタル化事業〕	55,072,672円	
・電子申請システム運用管理費	7,906,344円	
・オンライン申請サポート等の運用支援費	8,670,200円	(国庫支出金 5,697,000円)
・L I N E公式アカウント運用管理費	22,232,628円	(国庫支出金 1,980,000円)
・デジタルデバイス関連	3,041,500円	
・窓口業務デジタル化支援費	13,222,000円	
〔官民データ利活用事業〕	31,728,400円	
・情報化実行計画工程管理	3,300,000円	
・データプラットフォーム保守運用費	15,008,400円	
・オープンデータ整備・利活用推進	13,420,000円	
〔情報システム最適化推進事業〕	394,738,715円	
・システム標準化対応委託費	376,871,000円	(国庫支出金 251,592,000円)
・職員のデジタル人材育成研修費	17,867,715円	

その他経費

〔負担金〕	7,220,693円
・三重県自治体情報セキュリティクラウド運用費	6,768,293円
・地方公共団体情報システム機構負担金	360,000円
・三重県情報ネットワーク回線使用料	92,400円

目10 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
384,415,000円	373,461,224円	97.2%	0円	10,953,776円

(市民生活課)

目的	地区市民センターの利便性向上を図る				
指標	利用者延べ人数	目標	420,000人以上	実績	303,144人 (5年度 274,540人)

説明	<p>住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設である地区市民センターについて、老朽化した空調設備の更新や外壁改修工事等を実施したほか、エレベーターを有していない施設のうち5施設に階段昇降機を設置するなど、地区住民が利用しやすい施設として環境整備、維持管理に努めました。また、防災拠点や住民の避難施設となる地区市民センターにおいて、災害時の非常電源にも活用できるよう、13施設に電気自動車及び充電設備を配備しました。</p> <p>そのほか、地域の特色ある活動や取り組みに迅速に対応し、地域活動の活性化を促進するため、引き続き地区市民センターの館長の権限で執行できる予算を活用し、まちづくり構想実現に向けた事業や子ども用歴史資料の作成、地域の魅力の再発見として、地域の祭り映像制作など、地域課題や住民ニーズに即応し、効果的に対応でき、地域公益性に資する事業にも取り組みました。</p> <p>地区市民センターの利用実績については、令和5年度の実績を上回ったものの、コロナ禍前の目標水準には及びませんでした。地区市民センターは、地縁団体など各種団体やサークルなどを中心に利用されており、引き続き交流、情報交換の場の提供を行うとともに、地区だより等で周知に努めていきます。また、今後も引き続き、地区市民センターが地域住民にとって利用しやすい施設になるよう環境整備や維持管理に努めます。</p>
----	--

[地区市民センター管理運営費]	268,221,546円 (その他特財 19,669,899円)
[公共施設アセットマネジメント事業費]	63,882,500円
・空調機更新工事(川島・八郷地区市民センター)、外壁改修工事(富田・常磐地区市民センター)等	
[地区市民センター整備事業費]	21,119,120円
・電気自動車充電設備設置工事等	
[地域活動費]	20,238,058円
・地区市民センター館長権限予算等	

目 11 国際化推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
69,591,000円	62,259,168円	89.5%	0円	7,331,832円

(市民生活課)

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	笹川地区における多文化共生推進事業への参加者数	目標	12,000人以上	実績	10,840人 (5年度 10,997人)
説明	<p>外国人市民への支援として、国の外国人受入環境整備交付金を活用し、行政窓口でのポルトガル語、スペイン語の通訳・翻訳対応やテレビ電話通訳サービス(16言語以上対応)のためのタブレット端末を庁内と地区市民センター等に配置しているほか、市役所1階において、日常生活に必要な行政情報の提供や窓口案内をポルトガル語等で行う、外国人市民向け生活オリエンテーションを実施しています。</p> <p>また、外国人市民に向けた日本語学習支援体制の環境整備として、三重県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金を活用し、日本語教室全体のネットワーク化、日本語学習支援者の育成、外国人雇用企業への働きかけなどを行いました。</p> <p>そのほか、令和4年度に育成した「外国人防災リーダーズ」を活用し、外国人市民の災害に関する知識を深めるとともに、外国人市民自らが支援者の立場として行動できるよう育成する災害時外国人住民支援事業を実施しました。</p> <p>外国人市民が集住する笹川地区においては、住民により身近な場所で多文化共生推進施策を展開するため、多文化共生サロンを中心に、多文化共生教室やたぶんかカフェ、ふれあい講座等を開催しました。また、多文化共生推進コーディネーターが、定期的に戸別訪問を行うなど、外国人市民の生活実態やニーズの把握に努め、地域活動への参加や自治会への加入を促したほか、外国人市民が地域の一員として積極的に地域活動に参画できるよ</p>				

う、核となる人材の発掘と育成を目的として、「笹川地域づくりサポーター養成講座」を実施しました。

笹川地区における多文化共生推進事業への参加者数については、コロナ禍明けで参加者が大幅に増加した令和5年度の防災啓発事業の実績をもとに目標を設定しましたが、日常が戻ったこともあり、防災訓練の参加者数が前年度を下回り、目標の達成には至りませんでした。今後も、地域住民へ参加の呼びかけを継続し、地域防災への関心を一層高められるよう取り組みます。

引き続き、多文化共生社会の実現に向けて、外国人市民へのコミュニケーション支援を行うとともに、地域活動への参加や自治会への加入を働きかけるなど、外国人市民と日本人市民との相互に顔の見える関係づくりに努めていきます。

〔多文化共生推進事業費〕	35,786,114 円	国庫支出金 5,786,636 円 県支出金 3,782,000 円
・外国人市民向け生活オリエンテーション事業業務委託	3,740,000 円	
・モバイル端末機による遠隔通訳サービス業務委託	1,227,600 円	
・日本語学習支援事業等業務委託	11,416,000 円	
・日本語学習支援体制づくり事業業務委託	9,339,999 円	
・災害時外国人住民支援事業業務委託	2,071,326 円	
・その他多文化共生推進事業	7,991,189 円	
〔笹川地区共生推進事業費〕	8,145,997 円	(その他特財 92,700 円)
・多文化共生教室ボランティア謝金	682,212 円	
・笹川子ども教室運営業務委託	3,727,012 円	
・夜間日本語教室業務委託	1,040,600 円	
・その他共生推進事業	2,696,173 円	
〔多文化共生サロン管理運営事業費〕	3,531,347 円	
・多文化共生サロン利用者数 6,328 人		
〔国際化事業補助金〕	8,000,000 円	
〔国際化一般経費〕	54,695 円	

(秘書国際課)

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流・協力回数	目標	16 回以上	実績	15 回 (5 年度 15 回)
説明	<p>姉妹都市ロングビーチ市との交流では、ロングビーチ市から四日市へ 28 回目のトリオの受入を行い、親善大使として環境未来館、防災教育センターの他、市内高等学校を訪問したり、ロングビーチ市の紹介や四日市市民との交流を行ったりしました。</p> <p>友好都市天津市との交流では、令和 7 年度に友好都市提携 45 周年を迎えることから、その機運を高めるために、両市の友情のシンボルとなる友好都市ロゴマークを公募により作成しました。また、天津市から招待を受け、「天津国際少年児童文化芸術祭」へ市内高等学校の吹奏楽部を派遣しました。そのほか、経済交流団の受入や、環境部主催の「地球環境塾」及び「天津セミナー」を支援しました。</p>				

〔姉妹友好都市交流事業費〕	6,736,015 円
・姉妹都市ロングビーチ市との交流事業	2,521,180 円
・友好都市天津市との交流事業	3,973,414 円
・その他の交流事業	241,421 円
〔国際交流基金積立金〕	5,000 円 (その他特財 5,000 円)

目 12 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
169,621,000 円	165,642,621 円	97.7%	0 円	3,978,379 円

(あさけプラザ)

目的	施設の利便性向上に努め、自主事業の実施等を通じ生涯学習の場として充実を図る				
指標	来館者数	目標	500,000 人以上	実績	439,224 人 (5年度 425,826 人)
	施設利用者数		340,000 人以上		274,932 人 (5年度 260,933 人)
	自主事業参加者数		9,200 人以上		8,918 人 (5年度 5,630 人)
説明	<p>生涯学習の機会や活動の場を提供するため、地域の文化団体等と協働し自主事業の充実を図るとともに、利用者や来場者が安全で快適に利用していただけるよう施設や設備の適切な管理運営に取り組みました。令和6年度は、防火シャッター危害防止装置、エレベーター脱落防止装置の設置を行うとともに、管理棟ほか空調設備の更新により、施設や設備の長寿命化、利便性や安全性の向上に努めたほか、市民のニーズの変化を把握するための「あさけプラザのあり方検討に関する調査」を実施しました。</p> <p>施設利用者数については、貸館の利用者が体育館などで増加したことから、前年度より13,999人の増となりました。また、自主事業参加者数についても、例年開催している文化祭や中庭コンサートに加え、開館40周年記念事業として吹奏楽・合唱コンサートを開催したことなどにより、前年度より3,288人の増となりましたが、どちらも目標の達成には至りませんでした。</p> <p>今後も引き続き、施設の利用環境を整えるとともに、施設や自主事業の周知方法を見直すなど、新たな施設利用者や事業参加者の増加に努めます。</p>				

[あさけプラザ管理運営費(貸館事業)]	109,587,072 円	(その他特財 15,705,193 円)
[あさけプラザ管理運営費(図書館事業)]	10,285,953 円	
[あさけプラザ整備事業費(貸館事業)]	14,908,300 円	
・防火シャッター危害防止装置設置工事、エレベーター脱落防止措置工事		
[公共施設アセットマネジメント事業費]	25,946,250 円	
・管理棟ほか空調設備更新工事、図書館空調設備更新工事設計業務委託		
[あさけプラザ図書資料整備費]	3,615,046 円	
[あさけプラザ運営協議会負担金]	1,300,000 円	

○有料施設利用状況 (利用者数 123,637 人)

施設名	利用可能日数(日)	利用可能コマ数A	利用コマ数B	利用率B/A(%)	利用件数(件)
ホール	288	864	313	36.2	185
体育館	304	912	775	85.0	1,033
第1小ホール	306	918	603	65.7	497
第2小ホール	306	917	731	79.7	546
第1展示会議室	307	919	636	69.2	467
第2展示会議室	307	919	499	54.3	388
第3展示会議室	307	919	603	65.6	456
第4展示会議室	306	916	514	56.1	356
第5展示会議室	306	916	487	53.2	384
茶室	307	919	346	37.6	252
料理室	298	894	160	17.9	105
美術室	306	917	452	49.3	367

音楽室	305	914	606	66.3	569
陶芸室	300	900	260	28.9	140
学習室(夜間のみ)	102	306	20	6.5	20
第1集会室(夜間のみ)	102	305	29	9.5	29
第2集会室(夜間のみ)	102	305	4	1.3	4

※学習室の午前午後は図書館学習室として無料開放
 ※集会室の午前午後は福祉施設として無料開放

○無料施設利用状況

・福祉施設（開館日数 集会室 304 日、浴室 270 日）

・屋外ステージ

区分	集会室	浴室	計
利用者数(人)	1,709	15,379	17,088

開催回数	利用者数(人)
7	554

・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健康 相談	その他	計
開催回数	304	82	77	463
利用者数(人)	11,519	3,735	4,852	20,106

・学習室

・運動広場

開館日数	利用者数(人)
303	3,191

開催回数	利用者数(人)
40	2,972

・図書館（開館日数 286 日）

利用者数(人)	新規登録者数(人)	貸出者数(人)	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
107,384	713	63,474	208,692	331	59,849

目 13 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,418,000 円	9,222,660 円	80.8%	0 円	2,195,340 円

(市民協働安全課)

目的	市民が安心して、安全で豊かな消費生活を営むことができる				
指標	消費生活相談対応充実度	目標	99.0%以上	実績	96.8% (5年度 97.4%)
説明	<p>令和6年度は、消費生活に関して1,641件の相談があり、令和5年度の相談件数(1,681件)に比べ、40件(2.4%)の減少となりました。</p> <p>相談内容としては、架空請求や不審なメールなど身に覚えがない請求に関する相談、化粧品に関する相談、健康食品に関する相談が多くなっている他、インターネット通販における定期購入に関する相談も依然として多く、各年代から広く相談が寄せられました。</p> <p>市民への啓発活動としては、消費者講座(4回)や消費者のつどいの開催、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法への対処法をテーマにした出前講座・ワンポイント講座(32回)を実施しました。また、特殊詐欺や悪質な電話勧誘等からの被害を未然に防ぐため、令和5年度から新たに開始した自動通話録音警告機購入費補助金については、令和6年度は31件の交付となりました。</p>				

そのほか、適正な計量の実施確保のため、令和6年度は1,721台（南部地区）の計量器の定期検査等を実施しました。

消費生活相談対応充実度（助言やあっせん、他機関への紹介等の割合）については、目標を下回りましたが、引き続き相談者への助言やあっせんを行うほか、相談内容によっては高度な専門知識を持つ弁護士への相談につなげ消費生活相談の充実に努めます。

こうした取り組みのほか、関係機関との連携を図りながら、増加する特殊詐欺からの被害を防ぐなど、市民が安全・安心に消費生活を営めるよう、トラブルの未然防止に努めていきます。

〔消費生活相談事業費〕	8,057,654円	（県支出金 2,728,657円）
〔自動通話録音警告機購入費補助金〕	136,000円	
〔計量啓発事業費〕	1,001,006円	（その他特財 242,020円）
〔負担金〕	28,000円	
・三重県計量協会負担金等		

目14 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
278,164,000円	239,071,905円	85.9%	29,911,000円	9,181,095円

（危機管理課）

目的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める			
指標	防災訓練参加人数	目標	33,000人以上	実績 28,173人 (5年度 29,214人)
説明	<p>災害発生時に市民の命を守り被害の軽減を図るため、市の防災情報ホームページ、広報紙や啓発チラシなどにより、災害時の避難の流れを啓発しました。また、避難所での避難者の良好な生活環境を確保するため、公衆Wi-Fiを配備するとともに、マンホールトイレに設置する災害時仮設トイレ及び簡易トイレ（詰替）、組立式給水タンク、エアーマットなどを備蓄しました。</p> <p>指標である各地区における防災訓練参加人数については、目標を達成することができませんでしたが、今後も訓練内容を工夫し、多くの参加が実現するよう努めていきます。全市的に開催する市民総ぐるみ総合防災訓練については、四日市市地区防災組織連絡協議会北部ブロック7地区の協力のもと、保々小学校・保々中学校で実施しました。また、防災大学等の人材育成セミナーについては、受講環境の向上を図るため、オンライン配信を併用して開催するとともに、地区防災組織の取り組みに対しては、資機材整備等の支援を行いました。</p> <p>防災情報の発信については、ARアプリシステムの改修を行い、情報の充実を図るとともに、各地区防災組織の協力も得て、スマートフォン用の防災情報アプリ「Sアラート」や防災学習用アプリ「AR L o o k（あるっく）」の登録促進に努めました。また、子育て世帯の防災意識の向上を図るため、子育て世帯向け防災講座の開催や防災救急エコバッグの配布などを行いました。</p> <p>併せて、近年、想定外の洪水・内水氾濫が起きやすい気象状況となっており、避難情報を速やかに発令することが求められていることから、既存の観測地点に加え、新たな観測地点の抽出やその監視手法について調査検討を行いました。また、防災システムの整備として、情報処理装置・ソフトウェアの老朽化に伴い、テレメーターシステムの改修を行いました。</p> <p>今後も引き続き、防災に関する啓発活動や、地区防災組織への支援を行い、地域防災力の向上に努めていきます。</p>			

〔委員報酬〕	63,200円
・防災会議委員	
〔防災対策事業費〕	12,077,353円

- ・防災啓発事業費 7,211,495 円 (県支出金 541,000 円)
防災救急エコバッグ・目隠しポンチョ購入、各種ハザードマップ印刷等
- ・防災訓練事業費 4,865,858 円
- [防災システム事業費] 129,949,373 円
- ・防災機器維持管理経費 125,329,373 円
防災行政無線(同報系、移動系、テレメーター系)保守点検、
緊急告知ラジオ起動制御装置維持管理等
- ・災害情報提供事業費 4,620,000 円
防災気象情報提供
- [地震対策事業費] 22,269,374 円
- ・防災倉庫管理費
防災倉庫備品購入・維持管理
- [地域防災力向上支援事業費] 36,775,567 円
- ・自主防災組織活性化事業費 35,349,000 円
地区防災組織活動補助(29 団体)等
- ・防災減災人材養成事業費 1,426,567 円
防災大学、防災・減災女性セミナー、ファミリー防災講座等
- [防災システム整備事業費] 603,800 円
- ・防災システム整備事業費
降雨対策にかかる観測点等検討業務委託等
- [防災施設等整備事業費] 28,294,420 円
- ・防災倉庫整備事業費 14,896,200 円 (県支出金 2,000,000 円)
防災倉庫備蓄用資機材購入
- ・避難施設等整備事業費 13,167,220 円
指定避難所公衆 Wi-Fi 環境整備、マンホールトイレ資機材購入等
- ・地域応急給水栓配備事業費 231,000 円
水質検査キット購入

目的	住宅の家具固定を促進する				
指標	家具の固定率 (一部のみを固定している 世帯の率を含む)	目 標	70%以上	実 績	68.8% (5年度 61.7%)
説明	<p>地震発生時には、まず自分自身が怪我をしないようにすることが重要であり、寝室などの家具転倒による被害の軽減を図るため、市ホームページ、出前講座や広報紙等において、家具固定に対する啓発を行いました。また、ひとり暮らし高齢者宅等の家具固定(24件)についても、引き続き実施しましたが、目標の数値には達しませんでした。</p> <p>今後も引き続き、南海トラフ地震などの大地震の発生に備え、家具の転倒防止対策の重要性について啓発を行っていきます。</p>				

- [住宅等耐震化促進事業費] 316,800 円
- ・耐震化促進事業費(家具固定)

その他経費

- [負担金] 1,345,717 円
- ・防災対策負担金
三重県防災行政無線運営協議会、防火防災訓練災害補償等共済掛金等
- [一般経費] 7,376,301 円 (その他特財 94,080 円)
- ・危機管理一般経費
会計年度任用職員報酬、衛星携帯電話使用料等

目 15 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,060,000 円	84,413,094 円	84.4%	0 円	15,646,906 円

目的	市民への人権啓発を推進する				
指標	「じんけんフェスタ 2024」の入場者数	目標	3,200 人以上	実績	2,711 人 (5 年度 3,070 人)
説明	<p>人権に対する理解と意識の高揚を図るため、「じんけんフェスタ 2024」を四日市市文化会館で開催し、市民に対する人権啓発に努めました。人権に関する市民団体や市内企業にも協力を求め、多くの参加者に対して人権啓発の機会とすることができました。</p> <p>入場者数は前年度より減少しましたが、参加者アンケートでは人権問題について関心や理解が深まったとの回答が 96.5%（「大変深まった(27.8%)」「深まった(68.7%)」）を占め、十分な啓発効果があったことが確認できました。</p> <p>今後もイベントの周知に努めるとともに、広く市民に対し、人権について考える機会を設け、啓発につなげていきます。</p>				

〔人権・同和施策経費〕	5,649,254 円	
・ 委員報酬（同和行政推進審議会）	181,700 円	
・ 人権・同和施策推進経費	350,290 円	
・ 四日市人権擁護委員協議会補助金	462,000 円	
・ 三重県人権同和行政連絡協議会等負担金	325,000 円	
・ 一般経費	4,330,264 円	（その他特財 75,088 円）
〔人権啓発経費〕	22,691,277 円	
・ じんけんフェスタ事業費	2,290,038 円	〔 県支出金 304,000 円 その他特財 1,986,038 円 〕
・ 人権相談体制強化事業費	786,366 円	
相談員等の資質向上に向けた研修及び学習会等		
・ 人権学習推進事業費	1,557,197 円	（県支出金 230,000 円）
よっかいち人権大学あすてっふ及びステップアップ講座の開催		
・ 人権センター一般事業費	855,412 円	（県支出金 100,000 円）
・ 人権センター一般経費	3,711,547 円	
・ 人権教育・啓発推進事業費	3,350,717 円	（県支出金 203,000 円）

目的	各地域の人権教育・啓発活動の支援・充実を図る				
指標	地区人権・同和教育推進協議会の活動人員数	目標	16,600 人以上	実績	16,805 人 (5 年度 17,198 人)
説明	<p>地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、人権教育・啓発事業を行いました。</p> <p>各地区の住民が運営する協議会が中心となって講演会の開催や視察研修等を企画・実施し、目標を上回る参加者を得ることができました。</p> <p>今後も地域の実情に応じた人権啓発活動が行われるよう、地域の人権啓発活動の支援に努めます。</p>				

- ・ 人権・同和教育推進業務委託 10,140,000 円
各地区人権・同和教育推進協議会等（全 25 団体）及び各ブロックにおける活動を委託

目的	隣保事業の推進を図る				
指標	隣保事業への参加者数	目標	27,200人以上	実績	27,589人 (5年度 25,764人)
説明	<p>人権プラザにおいて、相談、啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流等の事業に取り組みました。各人権プラザが地域住民の協力を受け、地域の人権活動の拠点として各活動への参加を呼び掛けた結果、目標を上回る結果となりました。</p> <p>また、施設の改修を行い、施設の利便性向上に努めました。</p> <p>今後も人権が尊重される社会の実現に向け、隣保事業の充実に努めます。</p>				

[人権プラザ経費]	33,891,149円	
・人権プラザ一般事業費	11,015,182円	
人権のまちづくり事業費、人権プラザ就業支援事業費		
・人権プラザ一般経費	22,875,967円	〔県支出金 968,000円 その他特財 50,870円〕
[人権活動拠点施設経費]	22,181,414円	
・人権活動拠点施設整備事業費		
人権プラザ研修環境整備（無線LAN、大型提示装置設置）等		

目 16 男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
28,872,000円	25,630,149円	88.8%	0円	3,241,851円

(男女共同参画課)

目的	あらゆる分野での男女共同参画を積極的に推進する				
指標	審議会等の女性委員比率	目標	40%以上 60%以下	実績	34.7% (5年度 36.6%)
説明	<p>「男女共同参画プランよっかいち 2021～2025」の令和5年度における実績評価及び、令和7年度に策定する次期男女共同参画プランの考え方について、その諮問に対する答申案の検討を行うため、男女共同参画審議会を4回開催しました。また、「男女共同参画プランよっかいち 2021～2025」令和7年度実施計画を策定しました。そのほか、次期男女共同参画プラン策定のため、男女共同参画に関する市民意識調査及び事業所意識・実態調査を行いました。</p> <p>政策方針決定過程への女性の参画を進めるため、「四日市市審議会等女性委員登用推進要綱」に基づき、毎年度、審議会ごとに女性委員登用推進計画を定め、委員委嘱に際しては事前協議を徹底して、女性委員の登用の促進に努めましたが、令和6年度の審議会等の改選にて全体的に女性への委嘱が減ったことから目標を下回りました。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの推進については、女性活躍推進事業の一環として、女性従業員向けキャリアデザイン研修を開催したところ、15社17名の参加がありました。また、デジタルスキルを学ぶ講座を実施の上、受講生と市内企業とのマッチングイベントを開催したところ、15件のマッチングにつながりました。さらに、働く女性、働きたい女性のための相談事業を対面とオンラインで実施し、68件の相談を受けました。</p> <p>今後も男女共同参画社会の実現に向けて、引き続き、男女共同参画プランに基づいた施策を着実に実施していきます。</p>				

[男女共同参画審議会委員報酬]	252,800円	
[男女共同参画推進事業費]	2,694,490円	
[ワーク・ライフ・バランス推進事業費]	6,498,370円	(国庫支出金 3,069,000円)
[男女共同参画課一般経費]	990,100円	

目的	市民と協働し、市民の男女共同参画意識を醸成する				
指標	男女共同参画に関する講座、映画祭等の参加者数	目標	500人以上	実績	362人 (5年度 461人)
説明	<p>男女共同参画社会の実現に向け、学習や啓発の機会を設けるため、市民グループの企画・運営による「はもりあカレッジ」を5企画(12講座)実施しました。男性のための料理、父子のための防災クッキング、産前産後の過ごし方、女性史に関することなど多岐にわたる講座を開催し、男女共同参画についての理解を深めました。</p> <p>また、市民と行政が協働で企画運営する「はもりあフェスタ」を開催し「ジェンダーにとらわれない 誰もが輝ける社会に！」をテーマに、当センター登録グループによる9企画のワークショップやグループ展示、エンディング企画等を実施しました。</p> <p>このほか、三重県内男女共同参画連携映画祭として、映画「燃えあがる女性記者たち」を上映し、204人の来場者がありました。併せて、性別による固定的役割分担意識の解消を切り口に、男女がともに働き続けやすい職場づくりとは何かを考えるきっかけづくりとしてシンポジウムを実施しました。目標については、主に映画祭の参加者数が昨年度の311人から204人と減少したことで、下回る結果となりました。今後も関心を持って参加してもらえるような作品選びの工夫や周知に努めます。</p> <p>また、今後も引き続き、市民と協働しながら講座やイベントを開催し、男女共同参画意識の醸成を図っていきます。</p>				

〔学習機会提供事業費〕	2,056,420円	国庫支出金 36,000円 県支出金 145,000円 その他特財 12,200円
〔情報収集提供事業費〕	686,874円	(県支出金 36,000円)
〔センター管理運営費〕	3,706,848円	(その他特財 50,920円)

目的	女性がその人らしく生きることを支援する				
指標	DV及びデートDV防止にかかる講座の受講者数	目標	500人以上	実績	1,250人 (5年度 863人)
説明	<p>令和6年度の女性相談は3,084件(うちDV相談件数1,885件)、そのうち一時保護を10件行いました。また、相談員への特別研修やスーパービジョンなどを実施し、相談員の資質向上に努めました。さらに、多様化・複合化する相談内容や、心のケアや気持ちの整理等が必要な相談者に対応するため、引き続き、弁護士及び女性相談において経験豊富なカウンセラーとアドバイザー契約を締結し、随時、専門家から相談員への指導や助言を得られる体制を整え、法律や心理面に関するフォローの充実を図りました。また、女性のためのSNS相談を行うほか、シングルマザー等を対象とした家計相談事業を開催することで、家計面での不安に対応する取り組みを行いました。</p> <p>DVの被害者や加害者にならないよう、若い世代から、お互いの気持ちを尊重し合い、対等な関係を築くことの大切さを理解してもらうため、男女平等・デートDV予防教育講座を開催しました。教育委員会にも働きかけを行い、人権擁護委員等と連携して、令和6年度は、保育園・幼稚園・こども園26園、小学校9校、中学校1校、高校1校、保護者及び教職員等を対象に7カ所で実施しました。高校での講座を全学年対象で開催したことにより、受講者数が大幅に増加しました。また、DV防止啓発講演会「子どもの脳を傷つけない子育て～マルチリトメントによる脳への影響と回復へのアプローチ～」を開催し、90人の参加がありました。</p> <p>今後もあらゆる暴力を許さない社会づくりに向けて、引き続き相談体制の充実や若い世代への啓発に取り組んでいきます。</p>				

〔相談事業費〕	7,393,697円	(国庫支出金2,154,000円)
〔配偶者暴力防止対策事業費〕	1,350,550円	(国庫支出金 35,000円 県支出金 212,000円)

目 17 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
324,730,000 円	322,825,499 円	99.4%	0 円	1,904,501 円

[会計年度任用職給 (フルタイム)] 25 人 105,971,000 円

(市民生活課)

目的	地域での活動経験や民間企業での就業経験等を生かした市民主体の地域社会づくりを推進する				
指標	地域マネージャー会議 (研修) の開催回数	目標	8 回以上	実績	8 回 (5 年度 8 回)
説明	<p>様々な地域活動の経験や民間企業等での就業経験を有する者を地域マネージャーとして任用し、地域住民とのコミュニケーションを図りながら、地域団体の自主的、自立的な活動が行われるよう指導・助言等の運営支援や、地域課題の解決に向けて地域と連携し、各地区の地域社会づくりの推進を支援しました。</p> <p>また、地域マネージャー会議を開催し、地域福祉計画、市民協働、障害者や伝統的地場産業等への理解を深める研修や市内施設の見学を実施し、地域課題に取り組むための技能向上に努めました。</p>				

[地区市民センター住民運営推進事業費] 75,006 円

目的	市民主体の地域社会づくりの支援を行う				
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	338 件以上	実績	332 件 (5 年度 338 件)
説明	<p>地域社会づくり総合事業費補助金については、市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営、地域が自主的に取り組むさまざまな事業に対し、令和 6 年度も引き続き支援を行いました。また、各地域に出向き、自主事業の現状ニーズに合わせた見直しや地域の特色を活かした効果的な実施方法などについての意見交換を行いました。</p> <p>自治会の集会所は、自治会活動等における拠点の施設であり、また、災害時には緊急避難所としての役割を担うことから、令和 6 年度は、エアコン取替工事、トイレ改修工事、外壁塗装工事、屋上防水工事、防災放送設備改修工事、手摺取付工事など 31 件の修繕等に対して補助金の交付を行いました。</p> <p>さらに令和 6 年度より、自治会の法人化を促進し、継続的な活動への支援を図ることを目的として新たに自治会法人化促進事業補助金を実施し、3 件の補助金の交付を行いました。今後も引き続き、市民主体の地域社会づくりの支援に努めていきます。</p>				

[地域社会づくり総合事業費補助金] 101,716,995 円
 [集会所建設費補助金] 40,358,000 円
 [コミュニティ助成事業費補助金] 2,900,000 円 (その他特財 2,900,000 円)
 ・一般コミュニティ助成事業
 [自治会法人化促進事業費] 1,329,098 円

(市民協働安全課)

目的	地域防犯の充実による、夜間における犯罪の抑止				
指標	防犯外灯電灯料補助金対象灯数	目標	32,240 灯以上	実績	32,236 灯 (5 年度 32,000 灯)
説明	<p>安全なまちづくりに向けた取り組みとして、自治会が実施する防犯外灯の設置や撤去にかかる費用や自治会が負担している電灯料に対し、公益財団法人四日市市文化まちづくり財団への補助を通じて支援を行い、地域住民による防犯対策の充実を図りました。</p>				

同時に、設置等においては、環境負荷の低減のためLED化を推進しており、令和6年度ではLED防犯外灯 429 灯の設置、22 灯の修繕が行われ、経費負担の軽減にもつながりました。

今後も引き続き、夜間における犯罪抑止など安全なまちづくりに向けた地域での防犯環境の充実が図られるよう支援していきます。

〔防犯外灯新設維持費補助金〕	70,475,400 円
・防犯外灯設置等補助（設置等 451 灯分、撤去 3 灯分）	7,454,500 円
・防犯外灯電灯料補助（32,236 灯分）	59,550,900 円
・管理事務費	3,470,000 円

目 18 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
32,287,000 円	29,172,655 円	90.4%	0 円	3,114,345 円

（市民協働安全課）

目的	NPO・市民活動団体に対する支援を通じて、地域社会づくりを推進する				
指標	なやプラザ利用者数	目標	41,000 人以上	実績	40,861 人 (5年度 40,669 人)
説明	<p>令和3年度からの5年間を計画期間とする第2次市民協働促進計画に基づき、市民協働の促進に向けた各種事業を実施しました。市民活動団体の強化を目的とした担い手育成に関する協働事業では、次世代を担う人材育成やネットワーク形成、事業者のCSR活動や地縁団体との連携などテーマを設定したうえで、市民活動団体との協働事業に取り組みました。</p> <p>また、専門的な知識やスキルを生かして社会貢献活動をしたいと考える社会人と、運営面での課題を抱える市民活動団体等とをマッチングする「プロボノ活動支援事業」については、オンラインツールを活用したところ、市民活動団体1団体からプロジェクトが立ち上がりました。</p> <p>さらに、市民協働を理解し、地域と積極的に関わることができるリーダー養成を目的とした「地域づくりマイスター養成講座」については、四日市市自治会連合会等と連携しフィールドワークやファシリテーション演習など実践的な内容の講座を取り入れて開催しました。</p> <p>このほか、市民活動の拠点である「なやプラザ」については、令和6年度から直営による管理運営を行い、市民活動団体向けの講座を実施したほか、市民や市民活動団体等が交流し、その後の活動に繋がるきっかけ・関係づくりを目指した市民協働まつりを開催しました。こうした取り組みの結果、利用者数は前年度を上回りましたが、目標にはわずかに届きませんでした。</p> <p>今後も引き続き、市内のNPO・市民活動団体に対するきめ細やかな支援を行い、市民による地域社会づくりを推進していきます。</p>				

〔市民協働促進委員会委員報酬〕	166,700 円
〔市民協働促進事業費〕	3,553,906 円
・担い手育成・連携強化等に関する協働事業費	1,993,448 円
・プロボノ活動支援事業費	998,030 円
・協働事業プロポーザル開催経費等	562,428 円
〔地域づくりマイスター養成事業費〕	337,061 円
〔市民活動センター運営費〕	3,396,675 円

目的	地域における安全なまちづくりに向けた活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会 加盟団体数	目標	46 団体以上	実績	45 団体 (5 年度 45 団体)
説明	<p>市民による自主防犯活動への支援として、自主防犯団体 29 団体にパトロールに必要な防犯用具等の購入費用の補助を行いました。また、自主防犯団体、警察、市で構成する「四日市市地域防犯協議会」において、防犯に関する情報共有や団体間のネットワークづくりなどに取り組むとともに、協議会設立 20 周年を記念し警察による講話や中学生による演奏会及び寸劇を取り入れた「20 周年記念事業講演会」を開催しました。</p> <p>自主防犯活動を補完するため自治会等が公共の場所に向けて設置する防犯カメラについて、38 団体から申請のあった 116 台の設置等に対して補助を行いました。一方、市が自転車盗難などの犯罪を防止する目的で運用する防犯カメラについては、四日市あすなろう鉄道赤堀駅・泊駅・小古曾駅、三岐鉄道平津駅、JR 富田浜駅に各 1 台ずつ設置し、市内全鉄道駅への設置が完了しました。</p> <p>また、「よっかいち防犯ステーション」において、富洲原、富田地区を中心に青色回転灯装着車両を使用した防犯パトロールによる周辺地域の子どもの見守りや、地域住民の困りごと相談への対応に努めました。</p> <p>犯罪被害者等への支援については、公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターなどと連携しながら相談対応や情報提供、支援金等の支給を行ったほか、四日市市犯罪被害者等支援条例の制定から 5 周年を記念し、犯罪被害者等が置かれている状況と支援の必要性について理解を深めるため、三重県及び公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターと共催で「令和 6 年度犯罪被害を考える県民の集い」を開催しました。</p> <p>さらに、客引き行為等の防止に向けて、「四日市市客引き行為等の防止に関する条例」に基づき、警察 O B で構成された客引き行為等適正化指導員による巡視活動を実施するとともに、地域との合同パトロール参画や、客引き行為等の防止に関する講演会の開催など、客引き行為等の防止に向けた意識の醸成にも取り組みました。</p> <p>今後も引き続き、地域における自主防犯活動等に対する支援を行い、安全なまちづくりを推進していきます。</p>				

〔安全なまちづくり推進協議会委員報酬〕	126,800 円
〔地域防犯活動支援事業費補助金〕	1,803,900 円
〔地域防犯活動普及啓発事業費〕	500,000 円
〔防犯カメラ設置事業補助金〕	13,624,700 円
〔安全なまちづくり推進経費〕	3,976,381 円
・市設置防犯カメラ	2,749,304 円
・よっかいち防犯ステーション運営関連経費	1,196,472 円
・地域防犯活動にかかる消耗品等	30,605 円
〔犯罪被害者等支援事業費〕	798,160 円
〔客引き行為等防止啓発事業費〕	888,372 円

目 19 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
446,264,000 円	437,313,757 円	98.0%	0 円	8,950,243 円

(文化課)

目的	芸術・文化活動の場を提供する				
指標	文化会館施設区分利用率 (1日を3区分した場合の利用率)	目標	55.0%以上	実績	51.8% (5年度 52.6%)
説明	<p>本市の文化振興の拠点施設である文化会館と茶室泗翠庵及び三浜文化会館を文化事業の充実と管理経費の縮減のために、公益財団法人四日市市文化まちづくり財団を指定管理者として、令和6年度より一体の管理運営を行いました。指定管理事業としては、「はじめての〇〇〇」と題して行われる初心者向けのワークショップを三浜文化会館で実施したほか、文化会館で主催する演劇、浪曲等と連動した企画を実施するなど、各施設が相互に連携した事業を行いました。</p> <p>また、同財団がこれまでに蓄積した管理運営のノウハウや市との密接な連携関係を生かし、文化を担う人材の育成・支援をはじめとした事業の充実を図りました。</p> <p>文化会館では、「愛知室内オーケストラ四日市特別演奏会」の開催をはじめ、こころの劇場として「ガンバの大冒険」の公演を市内の小学生が観賞するなど、より多くの文化芸術に触れる機会を提供したほか、利用者の利便性向上に向け、文化会館楽屋側エレベーター設置工事に係る設計業務委託を行いました。</p> <p>茶室泗翠庵については、開設30周年記念事業として「文化の日茶会」及び「コンサート」を開催したほか、「茶杓をつくってみよう」など、体験を柱にした伝統文化講座を開催し、日本の伝統文化の普及に努めました。</p> <p>三浜文化会館については、11月には全館イベントとして、「三浜アートフェスティバル」を開催し、施設全体を活用して、様々な文化を体験する機会や、日頃の練習の成果を発表する機会などを設けるなど、文化活動の拠点としての機能を果たしました。</p> <p>なお、指標となる文化会館施設区分利用率については、市民によるイベント等によく利用される第3・第4ホール・第1展示室の利用が前年度より減少したことによって施設全体の利用率も前年度を下回り、2年連続で目標値を下回りました。利用者のニーズを的確に捉え、市民にとってより良い芸術・文化活動の場を提供するとともに、芸術・文化活動の場としての施設利用の促進に向けた効果的なPRを図り、本市の文化振興に努めます。</p>				

〔文化会館等施設管理運営費〕	393,145,808円	
・文化会館、三浜文化会館、茶室泗翠庵	364,320,000円	(その他特財 461,067円)
公益財団法人四日市市文化まちづくり財団への指定管理料		
・文化会館改修工事計画通知等申請手続き業務委託	330,000円	
・茶室泗翠庵畳交換業務委託	1,357,400円	
・茶室泗翠庵劣化度調査業務委託	473,000円	
・一般経費等	26,665,408円	
〔文化会館等施設整備事業費〕	9,950,000円	
・文化会館楽屋側エレベーター設置工事に係る設計業務委託	8,690,000円	
・文化会館大規模改修等工事監理業務委託	1,260,000円	

○文化会館施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)
第1ホール	317	194	951	504	53.0
第2ホール	317	230	951	567	59.6
第3ホール	317	263	951	536	56.4
第4ホール	317	258	2,853	1,483	52.0
第1会議室	317	184	951	348	36.6
第2会議室	317	285	951	578	60.8
第3会議室	317	281	951	590	62.0

和室	317	237	1,902	715	37.6
第1リハーサル室	317	255	951	472	49.6
第2リハーサル室	317	262	951	581	61.1
第1練習室	317	237	951	478	50.3
第2練習室	317	286	951	566	59.5
第3練習室	317	274	951	532	55.9
第1展示室	317	194	1,902	882	46.4
第3展示室	317	214	951	567	59.6
第4展示室	317	172	951	444	46.7
合計	5,072	3,826	19,020	9,843	51.8

○茶室泗翠庵施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)
広間及び次の間	307	86	921	128	13.9
小間	307	23	921	46	5.0
合計	614	109	1,842	174	9.4

貸館利用者数	立礼席利用者数	見学者数	計
3,422人	6,836人	624人	10,882人

○三浜文化会館施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)
リハーサル室A	306	296	918	695	75.7
リハーサル室B	306	292	918	630	68.6
練習室A	306	268	917	502	54.7
練習室B	306	300	918	640	69.7
練習室C	306	192	918	367	40.0
練習室D	306	221	918	374	40.7
会議室A	306	134	918	204	22.2
会議室B	306	154	918	224	24.4
会議室C	306	143	918	207	22.5
会議室D	306	127	918	197	21.5
会議室E	306	236	918	378	41.2
会議室F	306	228	918	387	42.2
会議室G	306	83	918	153	16.7
会議室H	306	83	918	149	16.2
展示室A	306	172	918	238	25.9
展示室B	306	81	918	115	12.5
陶芸室	306	80	918	117	12.7
視聴覚室	306	210	918	400	43.6

創作スペース	306	263	918	507	55.2
多目的ホール	305	235	915	393	43.0
合計	6,119	3,798	18,356	6,877	37.5

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する				
指標	市主催の4文化事業の総参加者数	目標	24,000人以上	実績	23,607人 (5年度 23,513人)
説明	<p>市民の誰もが芸術・文化に触れることができ、また自主・自発的に多様な芸術・文化活動が行えるよう、年間を通じて発表・体験・交流できる機会として開催する「市民芸術文化祭」、創作意欲と美術水準の向上を図る「美術展覧会」、各地区連合自治会が推薦する伝統芸能団体が一堂に会して演じ合う「郷土が誇る芸能大会」に加えて、保護者と乳幼児と一緒に生の音楽に触れることができるコンサートを開催するなど、乳幼児期から音楽をはじめとした芸術文化に親しむ機会を提供し、豊かな人間性の涵養を図るとともに、将来の文化の担い手育成につなげる「こども芸術体験事業」の4つの文化事業を市の主催として開催しました。なかでも、「こども芸術体験事業」については、演劇表現による次世代育成事業「小さな劇場」において、県指定無形民俗文化財の「東日野・西日野の大念仏」を題材として低学年向けオリジナル劇「デン・カン・ブー」を制作し、小学校を巡演しました。これらの事業により、総来場者数は前年度実績を上回り、継続的に市民が文化に触れる機会を提供しましたが、目標数値にはわずかに届きませんでした。より市民が参加しやすいように、開催方法の見直しや積極的なSNSの活用など周知に努めていきます。</p> <p>このほか、市民団体が実施する文化事業等に対して、補助金の交付や後援、PR協力等による支援を行いました。</p> <p>今後もより多くの市民が芸術文化に触れる機会を提供できるよう、工夫して事業を実施するとともに、市民団体の事業を継続して支援していきます。</p>				

〔四日市JAZZフェスティバル支援事業費〕	1,200,000円	(その他特財 1,200,000円)
〔音楽等情報ステーション推進事業費〕	490,510円	
〔市美術展覧会開催費〕	8,151,665円	(その他特財 8,151,665円)
〔市民文化祭等開催費〕	6,944,589円	(その他特財 6,944,589円)
〔文化振興事業支援補助金〕	2,745,200円	(その他特財 1,186,000円)
〔文化功労者表彰経費〕	253,672円	
〔こども芸術体験事業費〕	9,724,120円	
〔文化振興一般経費〕	4,708,193円	

目20 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,453,000円	25,933,271円	88.0%	0円	3,519,729円

(市民生活課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用）				
指標	年間利用回数	目標	30,000回以上	実績	23,963回 (5年度 22,508回)
説明	<p>24地区市民センターでは、地域における生涯学習活動の拠点として地域に根ざした生涯学習を推進するとともに、よりよい地域社会づくりをめざす活動への支援を行いました。</p> <p>多くの地区で子育て中の親子が集える場を提供し、世代間・親同士の交流、相談事業、こども料理教室など、各種イベントの活動を通し、子育ての支援を行いました。</p>				

様々な体験を通じて、日常生活を豊かにする生きがいつくりや、地域社会づくりへの活動につながるよう、手芸、陶芸、料理、アート等の講座を開催したほか、地域の高齢化に対応するため、認知症サポーター養成講座や福祉講演会、危機管理意識の向上を図るため、防災講座も開催しました。さらに、昨今のDX推進の流れに市民が対応できるよう、ウェブ会議の手法や小学校の授業で取り入れられているプログラミングを学ぶ講座を開催しました。

地区市民センターの年間利用回数については、令和5年度の実績を上回ったものの、コロナ禍前の目標水準には及びませんでした。引き続き、地区だより等でサークル等の紹介を行うとともに、地域課題に応じた講座の充実を図り、実施事業の周知に努めていきます。

〔地区市民センター生涯学習事業費〕

4,258,728 円

○地区市民センター事業活動状況

・講座実施状況

学級・講座		回	参加者数
対象別	青少年	155	3,193
	女性	4	109
	成人	112	1,330
	高齢者	29	701
	全住民	190	4,230
内容別	家庭教育・子育て	130	2,865
	環境	52	1,007
	男女共同参画	9	301
	人権・同和	5	353
	福祉	72	1,501
	IT情報	81	595
	趣味・生活技術	74	893
	文化活動	34	694
	スポーツ・レクリエーション	16	951
	交通	2	43
	マイスター養成	3	44
	その他	12	316

・施設利用状況

利用種別	回数	延べ人数
サークル活動	12,854	124,965
社会教育関係団体活動	3,225	49,411
その他団体活動	5,979	89,098
センター事業	552	8,493
公用	1,353	29,243
合計	23,963	301,210

(市民協働安全課)

目的	なや学習センターを活用し、ライフステージに応じた学習機会を提供する				
指標	年間団体利用件数	目標	4,000 件以上	実績	4,078 件 (5年度 3,842 件)
説明	<p>なや学習センターと市民活動センターとを一体的に運営しているなやプラザにおいて、生涯学習及びまちづくりを行う市民に向けて活動の場を提供しました。令和5年度まで指定管理者による運営でしたが、令和6年度から直営による管理運営を行い、貸館業務、印刷サービス、市民活動や生涯学習にかかる内容を取り入れた講座を実施しました。</p> <p>今後も、なやプラザを活動の拠点としている団体が継続的に利用できるよう、利便性の向上に努めるとともに、新規利用者の獲得に向けて、幅広い年代を対象とした講座やイベントを展開していきます。</p>				

〔なや学習センター管理運営費〕

15,677,368 円 (その他特財 7,911,061 円)

(市民生活課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（市民大学・熟年大学）				
指標	一般クラス受講者数	目標	416人以上	実績	443人 (5年度 416人)
説明	<p>市民の学習機会として、市民大学一般クラスでは、高齢社会、文化、メンタルヘルスなどをテーマに、市民団体の企画運営3コースと大学機関の企画運営2コース（計5コース）の講座を開設しました。昨年度より受講定員数の枠を増やしたことから、受講者数の実績は、昨年度より27人増加し、443人となり、目標値を上回りました。また、高齢者が学びながら仲間づくりを行い、社会参加への意欲を高めることを目的に開催している熟年大学（教養課程・専攻課程の2年制）では、修了後には地域づくり活動への参画につながるよう、ボランティア活動や市民活動に関する講座などを行いました。</p> <p>その他、市職員が出向く「いきいき出前講座」については、交通安全、防災、環境、健康に関する講座のリクエストが多く、延べ564件の実績となりました。</p> <p>今後も引き続き、市民にとって有益な講座の実施や、事業の周知を行い、市民の生涯学習活動の推進に努めていきます。</p>				

[市民大学一般クラス経費] 2,809,370円（その他特財 887,800円）
 [熟年大学経費] 2,913,051円（その他特財 531,000円）

○市民大学（一般クラス）実施状況

企画運営	講座内容	回数 (回)	受講者数 (人)
市民団体	A「超高齢化社会の中で健康寿命を延ばし、人生を楽しむ」	8	79
	B「四日市にクラシック音楽を根付かせた人々」 ～その活動の歴史から学ぶ～	5	136
	C「誰でもいつでも使える、生きやすくなる心理学」	8	100
四日市大学	D「知への誘い2024」	5	72
三重大学 北勢サテライト	E「21世紀ゼミナール」 新時代を生きる～科学の進歩と私たちの生活～	5	56
合 計			443

○熟年大学実施状況

課 程	講座内容	回数 (回)	入学者数 (人)	修了者数 (人)
教 養	郷土、人権、文学、現代社会等に関する講義、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	24	37	32
専 攻	健康、人権、文学、現代社会、防災、ボランティア等に関する講義と実践、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	24	22	21
合 計			59	53

目的	市民主体の学習情報の発信				
指標	まなぼうやホームページアクセス数	目標	58,000回以上	実績	55,440回 (5年度 52,628回)

説明	<p>市民ボランティアのまなぼうや記者による企画・取材・編集による学習情報誌「まなぼうや通信」をカラー冊子版で年2回発行しました。また、「まなぼうやホームページ」では、「まなぼうや通信」や「いきいき出前講座」、各地区市民センター等で行われている各種サークル活動などの学習情報を提供しました。</p> <p>ホームページアクセス数については、増加傾向にありますが目標を下回りました。</p> <p>今後も引き続き、まなぼうや記者と協働して、「まなぼうや通信」を継続的に発行するとともに、「まなぼうや通信」に「まなぼうやホームページ」の二次元コードを記載することにより「まなぼうやホームページ」を周知し、紙媒体とWEB媒体の両方を活用し、市民へ学習情報の提供を実施していきます。</p>
----	---

〔生涯学習情報提供事業費〕

274,754 円

目 21 体育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
165,181,000 円	155,760,389 円	94.3%	0 円	9,420,611 円

(スポーツ課)

目的	生涯スポーツの普及・振興			
指標	スポーツイベントへの参加者数	目標	20,800 人以上	実績 19,992 人 (5年度 18,117 人)
説明	<p>各種スポーツ大会、教室や講習会の開催、スポーツ団体等の活動を支援するための事業費補助等を実施し、生涯スポーツの普及・振興に努めました。</p> <p>スポーツイベントについては、ニュースポーツを体験することができる市民スポーツフェスタや、家族で楽しむことができるファミリーロゲイニング大会などのイベント、子どもがスポーツを始めるためのきっかけを創出するスポーツ能力測定会やスポーツ体験会を実施しました。また、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象とし、健康増進やスポーツ普及振興、本市の魅力発信につながるランニング・イベントとして、「四日市コンビナート夜景ランフェスティバル」を開催しました。</p> <p>地域スポーツにおいては、その中心的な役割を担う総合型地域スポーツクラブの自主事業費の一部を補助し、スポーツ大会や教室を開催するなど地域スポーツの活性化に向けた取り組みを支援しました。</p> <p>四日市市総合体育館や四日市テニスセンター等のスポーツ施設に大規模大会の誘致を行ったほか、ホームタウンチームを四日市市民スポーツフェスタに招待し連携事業を行うなど、市民がトップレベルの競技・演技を観る機会を創出しました。また、四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル開催への支援を行いました。こうした各種スポーツ大会等の開催により、スポーツイベントへの参加者数は昨年度実績を上回りましたが、台風の影響による市民大会の中止等により目標値を下回りました。</p> <p>今後も各種スポーツ関連団体と連携しながら、参加者募集にかかる事前周知に努めたいうで各種教室や大会を開催するとともに、地域スポーツの活性化を図り、生涯スポーツの普及・振興に努めていきます。</p>			

〔スポーツ活動振興事業費〕

77,598,362 円

- ・地域スポーツ活動振興事業費 5,305,433 円 (その他特財 60,400 円)
- ・市民スポーツフェスタ開催事業費 1,030,288 円 (その他特財 1,030,288 円)
- ・スポーツ功労者表彰経費 1,089,039 円
- ・総合型地域スポーツクラブ育成事業費 1,470,000 円
- ・スポーツイベント実施事業費 20,098,760 円 (その他特財 17,024,810 円)
- ・ホームタウンチーム連携事業費 993,530 円
- ・運動・スポーツの習慣化による健康増進事業費 2,464,630 円
- ・幼少期から体を動かす習慣づくり事業費 5,676,882 円 (その他特財 5,242,457 円)
- ・四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費 39,469,800 円 (その他特財 32,300,000 円)

〔補助金〕

69,523,650 円

- ・四日市市スポーツ協会 4,590,000 円
- ・四日市市レクリエーション協会 407,000 円

・四日市市スポーツ推進委員協議会	1,401,000 円
・全国大会等出場選手激励金(1,110人)	7,650,000 円
・スポーツ指導者資格取得助成金	26,650 円
・スポーツ大会等開催費補助金(15件)	55,449,000 円 (その他特財 55,449,000 円)

その他経費

〔委員報酬〕	3,746,600 円
・スポーツ推進審議会(13人)	110,600 円
・スポーツ推進委員(76人)	3,636,000 円
〔負担金〕	1,092,847 円
・三重県スポーツ協会等	
〔一般経費〕	3,798,930 円
・体育振興一般経費	3,003,760 円
・スポーツ推進委員経費	795,170 円

目 22 体育施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,874,972,000 円	1,867,681,968 円	99.6%	0 円	7,290,032 円

(スポーツ課)

●【明許繰越】

〔運動施設整備事業費〕	66,883,000 円
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(推進計画)	46,200,000 円
四日市テニスセンターコート補修工事	
・その他運動施設整備事業費(アセットマネジメント)	20,683,000 円
三滝武道館外壁改修ほか工事	

●【現年度】

目的	スポーツ施設及びスポーツ環境の整備				
指標	スポーツ施設利用者数	目標	1,200,000人以上	実績	1,242,480人 (5年度1,271,114人)
説明	<p>総合体育館を含む運動施設は指定管理者公益財団法人四日市市スポーツ協会に、四日市ドームは指定管理者JNスポーツグループに委任し、適切な管理運営に努めるとともに、健康増進や競技力向上を目的としたスポーツ教室等を開催し、スポーツに参加しやすい環境を整えました。</p> <p>施設の長寿命化や安全性・利便性の向上を図るため、温水プール改築工事、霞ヶ浦第1野球場改修工事、桜テニスコート改修工事及び三滝テニスコート改修工事を実施しました。</p> <p>四日市ドームでは、改修に係る概算事業費が高額となったことから、今後の管理運営方法と併せて、施設の利用状況を踏まえた長寿命化工事の手法などを調査・検討しました。</p> <p>総合体育館では、Vリーグ(バレーボール)をはじめ、全日本体操団体選手権兼全日本体操種目別選手権や全国高等学校弓道選抜大会等の国内トップレベルの試合が開催され、市民がトップレベルの競技・演技に触れる機会の創出につながりました。そのほか、四日市テニスセンターでは、国際大会である四日市チャレンジャーや全日本学生テニス選手権大会等が開催されました。こうした大会の開催などにより、スポーツ施設利用者数は、目標値を上回りましたが、霞ヶ浦第1野球場や温水プールの改修・改築工事に伴う休館の影響により、昨年度実績と比較すると、28,634人の減となりました。</p> <p>今後も大規模スポーツイベントの誘致に努めるとともに、利用者の目線に立った管理運営等を行い、利用者数の増加に努めます。</p>				

〔運動施設整備事業費〕	1,212,035,938 円
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(推進計画)	273,578,900 円
霞ヶ浦第1野球場スコアボードほか更新工事	137,200,000 円
霞ヶ浦第1野球場改修工事	63,714,000 円
四日市テニスセンターコート補修工事	72,664,900 円

・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	3,803,140 円	
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	46,267,000 円	
霞ヶ浦プール屋根防水及び外壁改修工事	31,620,600 円	
霞ヶ浦第1野球場スコアボードほか更新工事	12,810,000 円	
霞ヶ浦第1野球場改修工事	1,586,000 円	
・中央緑地運動施設整備事業費	91,704,693 円	
中央陸上競技場競走路改修工事	89,210,000 円	
・その他運動施設整備事業費	787,382,145 円	
温水プール改築工事（推進）	574,070,000 円	〔市債 442,700,000 円〕 〔その他特財 131,370,000 円〕
桜運動施設テニスコート改修工事（推進）	46,710,000 円	
三滝テニスコート改修工事（推進）	152,537,000 円	（その他特財 16,000,000 円）
三滝テニスコート倉庫整備工事	6,501,000 円	
・四日市ドーム整備事業費（推進計画）	9,300,060 円	
四日市ドーム維持保全及び管理運営手法調査・検討業務委託		
〔一般経費〕	588,591,030 円	
・運動施設一般経費（施設総合管理委託料等）	511,754,913 円	（その他特財 10,486,667 円）
・四日市ドーム一般経費（施設総合管理委託料等）	76,836,117 円	（その他特財 3,127,905 円）
〔補助金〕	162,000 円	
・地区運動広場整備事業費		
〔負担金〕	10,000 円	
・三重県スポーツ施設協会		

○スポーツ施設利用状況

施設稼働率	個人利用者	団体利用者	総利用者数			
45.6% (R5 41.7%)	153,557 人	1,088,923 人	1,242,480 人			
主な施設の利用者数						
施設別	四日市ドーム	総合体育館	中央緑地運動施設	霞ヶ浦緑地運動施設	三滝公園運動施設	その他施設
	188,146 人	223,842 人	305,102 人	284,236 人	81,321 人	159,833 人
種類別	体育館関係	野球場関係	サッカー・陸上競技場	水泳場関係	テニス場関係	その他
	393,133 人	171,602 人	276,755 人	48,014 人	155,776 人	197,200 人
内訳	総合体育館 223,842 人 85.0% 中央第2体育館 46,678 人 96.5% 霞ヶ浦体育館 43,087 人 70.8% 楠 他 79,526 人	霞ヶ浦第1野球場 41,314 人 48.1% 霞ヶ浦第2野球場 30,758 人 24.1% 霞ヶ浦第3野球場 45,442 人 42.2% 北条、松原 他 54,088 人	中央フットボール場 216,126 人 66.8% 垂坂サッカー場 17,404 人 15.5% 陸上競技場 42,298 人 99.6% 鈴鹿川ラグビー・サッカー場 927 人 3.9%	霞ヶ浦プール 44,016 人 98.3% 温水プール 3,998 人 76.4%	四日市テニスセンター 70,644 人 49.6% 三滝テニスコート 53,968 人 44.6% 楠テニスコート 24,033 人 39.9% 桜 他 7,131 人	四日市ドーム 188,146 人 88.0% 霞ヶ浦運動用舟艇場 他 9,054 人

目 23 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,485,496,000 円	4,458,959,441 円	99.4%	0 円	26,536,559 円

(総務課)

〔自衛官募集事務費〕 132,000 円 (国庫支出金 132,000 円)

(市民協働安全課)

〔防犯協会補助金〕	3,700,000円
〔暴力追放三四地区市町民会議補助金〕	519,000円
〔みえ犯罪被害者総合支援センター負担金〕	763,560円

(収納推進課)

〔償還金〕	234,299,750円	(県支出金	39,553,135円)
・市税過納返還金			

(財政課)

〔積立金〕	3,317,580,176円	(その他特財	133,191,176円)
財政調整基金	2,081,214,290円	(R6 未残高	15,958,640,061円)
都市基盤・公共施設等整備基金	180,897,982円	(R6 未残高	11,536,423,252円)
減債基金	634,799円	(R6 未残高	226,219,088円)
まちづくり事業基金	7,203,991円	(R6 未残高	2,373,096,648円)
アセットマネジメント基金	1,047,629,114円	(R6 未残高	13,389,285,815円)

項2 徴税费

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,029,934,000円	981,951,989円	95.3%	0円	47,982,011円

目1 税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
609,005,000円	594,660,249円	97.6%	0円	14,344,751円

〔一般職給〕	75人	531,723,882円	〔県支出金 341,211,849円 その他特財 6,776,558円〕
〔再任用職給〕	3人	13,575,802円	
〔会計年度任用職給(フルタイム)〕	9人	44,049,798円	

その他経費

〔委員報酬〕		270,600円
・固定資産評価審査委員会委員	3人	
〔負担金〕		130,000円
・四日市税務推進協議会負担金		
〔一般経費〕		4,910,167円
・固定資産評価審査委員会経費		229,440円
・税務総務一般経費		4,680,727円

目2 賦課徴收費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
420,929,000円	387,291,740円	92.0%	0円	33,637,260円

(市民税課)

目的	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する				
指標	課税誤り件数	目標	個人市民税 0件 軽自動車税 0件 法人市民税 0件 事業所税 0件	実績	個人市民税 12件 (5年度 19件) 軽自動車税 0件 (5年度 0件) 法人市民税 0件 (5年度 0件) 事業所税 0件 (5年度 0件)
説明	<p>個人住民税においては、給与支払報告書が複数提出された場合の合算誤りや、課税データの入力誤りなどのヒューマンエラーが原因となり12件の課税誤りが発生しました。これについて、すべての誤りに対して原因を分析し、誤りに至るプロセスを職員間で共有したほか、誤りやすいと判断した事例について手順の変更を行うなどの改善を図りました。今後も引き続き目標である課税誤り0件を目指して正確な事務処理に取り組んでいきます。</p> <p>軽自動車税においては、車検のある四輪車等の異動について、申告書に基づき入力した内容に誤りが無いか確認するため、マニュアル化した検査情報システムデータとの突合手順による約3万4千件の異動分の全件ダブルチェック体制を継続して実施しました。</p> <p>法人市民税、事業所税においては、課税資料の調査や建築確認申請の情報により、申告法人の指導、新規法人の把握などに取り組みました。具体的には、法人市民税において、商業登記簿の情報を基に法人の設立を把握し、届出のない法人に対し指導を行いました。また、事業所税においては、建築確認申請の情報を基に、課税対象となる事業所に対して申告指導を行いました。</p> <p>これらの取り組みの結果、軽自動車税、法人市民税、事業所税に係る令和6年度における課税誤りは0件となり、引き続き目標を達成することができました。</p>				

〔市民税賦課経費〕	85,328,817円	〔県支出金 53,986,876円〕 〔その他特財 1,079,100円〕
〔税証明発行経費〕	7,396,232円	〔その他特財 7,396,232円〕
〔申告・納税電子化経費〕	32,668,131円	〔県支出金 32,668,131円〕
〔一般経費〕	6,283,261円	〔県支出金 6,283,261円〕

(資産税課)

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる 税額更正件数	目標	145件以下	実績	土地 25件 家屋 91件 (5年度 土地 1,314件 家屋 83件)
説明	<p>土地においては、令和9年度の評価替えに向け、市内の土地の利用状況を調査し、用途地区、状況類似地域の区分を行い、標準宅地988地点を選定しました。また、令和7年度の課税に向け、標準宅地の価格の変動率を把握し、下落した地点について価格の修正を行いました。</p> <p>家屋においては、新築家屋1,247棟について、固定資産評価基準に基づき適正に評価し、課税を行いました。</p> <p>償却資産においては、新築の事業用家屋や新設法人の把握に努め申告勧奨を行ったことなどにより、前年度と比べ205件多い8,368件の申告を得ました。また、提出された申告内容を精査し、申告漏れについて修正申告勧奨を行うなど、適正申告の指導強化を進めました。</p> <p>土地家屋に係る税額更正件数は、実地調査を行うとともに航空写真と地番・家屋参考図を一体化した地図情報システムを活用し、課税客体的確な把握に努めた結果、116件となり目標を達成することができました。</p>				

今後も、課税客体的確な把握方法について研究を続け、公平かつ適正な課税に努めてまいります。

〔固定資産税賦課経費〕	111,016,389円
・土地評価関係経費	52,173,127円
・地図情報システム事業費	10,087,000円
・納税通知等関係経費	23,743,996円
・その他固定資産税賦課経費	25,012,266円

(収納推進課)

目的	自主納税の一層の推進				
指標	納期内納付率	目標	89.92%以上	実績	90.02% (5年度 89.77%)
説明	<p>自主納税の一層の推進に向け、納期内での納付率を指標としました。市SNS、横断幕等で納期ごとに納付の呼びかけや、口座振替の利用の呼びかけを行いました。また、令和5年度に納付可能な税目が拡大した地方税共通納税システム(eLTAX)については、広報紙や納税通知(チラシ・封筒)等で多様な納付方法の周知に努めました。納期内納付率については、90.02%と目標を0.1%上回り、過去最高の納付率となりました。</p> <p>今後も、各種メディアを活用して納期ごとに納付の呼びかけ、多様な納付方法の周知に取り組み、自主納税の推進に努めていきます。</p>				

〔自主納税推進経費〕 29,267,334円 (県支出金 29,267,334円)

○ 口座振替及び納期内納付の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
賦課件数(期別)		738,599件	742,022件	734,273件
口座振替 (振替済)	件数(期別)	340,295件	340,371件	336,570件
	利用率	46.07%	45.87%	45.84%
コンビニ	件数(期別)	134,521件	131,761件	129,930件
	利用率	18.21%	17.76%	17.70%
スマホ	件数(期別)	9,779件	3,072件	2,898件
	利用率	1.32%	0.41%	0.39%
地方税共通納税	件数(期別)	—	127,117件	139,369件
	利用率	—	17.13%	18.98%
納期内納付件数(期別)		664,127件	666,131件	661,028件
納期内納付率		89.92%	89.77%	90.02%

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 99.41%以上 滞納繰越 41.75%以上	実績	現年課税 99.39% 滞納繰越 40.28% (5年度現年 99.39%) (5年度滞納 38.41%)
説明	<p>市税の収納では、初期滞納者には、文書催告や電話催告により納付を働きかけ、納付困難な場合は計画的な納付を働きかけました。また、累積滞納者には、計画的な納付を働きかけ、納付不履行の場合は財産差押を執行したほか、高額滞納の場合は三重地方税管理回収機構に移管のうえ徴収に努めました。さらに、平日の夜間相談窓口や月1回の日曜相談窓口の開設等にも取り組みました。市税収納率については、前年と同水準で推移し、収入未済額(次年度への滞納繰越額)は前年度と比べて34,907千円の削減となりました。</p>				

また、税外債権の収納では、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び保育園保育料等の担当課において徴収困難な案件の移管を引き受け、市税徴収のノウハウを活かして収納率 40.83%で 49,221 千円を徴収しました。

今後も、初期滞納者への早期からの納付催告や納付相談等による働きかけ、累積滞納者への継続的な納付催告や納付相談等による働きかけ、さらには必要な場合での財産差押等に取り組み、収納率の向上に努めていきます。

〔累積滞納者対策事業費〕	11,903,322 円	(県支出金 11,903,322 円)
〔税外債権滞納整理事業費〕	13,198,022 円	
〔市税還付加算金〕	1,094,800 円	(県支出金 21,236 円)
〔負担金〕	17,061,000 円	(県支出金 17,061,000 円)
・三重地方税管理回収機構負担金		
〔滞納整理システム経費〕	57,376,000 円	(国庫支出金 56,337,000 円)
〔一般経費〕	14,698,432 円	(県支出金 14,698,432 円)

○市税収納率の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 税	現年課税分	99.37%	99.39%	99.39%
	滞納繰越分	38.39%	38.41%	40.28%
収納率	合計収納率	98.47%	98.51%	98.53%
年度末収入未済額		1,074,859,712 円	1,062,370,280 円	1,027,463,029 円

○税外債権収納率の状況

	国民健康 保険料	後期高齢者 医療保険料	介護保険料	保育料	合計
移管件数	196 件	4 件	66 件	20 件	286 件
移管金額	109,238,201 円	1,429,041 円	6,194,896 円	3,694,787 円	120,556,925 円
収納額	40,351,033 円	1,401,037 円	5,171,430 円	2,297,526 円	49,221,026 円
税外債権 収納率	36.94%	98.04%	83.48%	62.18%	40.83%

項 3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
716,235,000 円	701,516,746 円	97.9%	0 円	14,718,254 円

目 1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
716,235,000 円	701,516,746 円	97.9%	0 円	14,718,254 円

〔一般職給〕	30 人	234,803,587 円	〔国庫支出金 5,085,427 円 その他特財 89,634,900 円〕
〔再任用職給〕	4 人	18,099,000 円	
〔会計年度任用職員（フルタイム）〕		68,446 円	

(市民課)

●〔明許繰越〕

〔戸籍住民基本台帳情報システム運営費〕	4,565,000 円	(国庫支出金 4,565,000 円)
・戸籍システム・戸籍附票システム改修		

〔コンビニ交付事業費〕 2,970,000 円 (国庫支出金 2,970,000 円)
 ・コンビニ交付システム改修

目的	マイナンバーカードを活用した行政手続きの利便性向上				
指標	証明書の コンビニ交付の交付枚数	目標	71,000 枚 以上	実績	65,114 枚 (5年度 55,471 枚)
説明	コンビニ交付サービスについては、マイナンバーカードを交付する際に概要について説明を行うとともに、メリットを記載したチラシを手渡すなど、マイナンバーカード所有者への周知啓発に努めました。令和6年1月からは、システムリプレースにあわせて本籍地証明書交付サービスを開始し、戸籍謄本・抄本及び戸籍の附票の写しについては、事前に利用登録申請を行うことで、市外在住の本籍人もコンビニ交付サービスを利用することができるようになりました。 コンビニ交付の交付枚数は、令和5年度より増加しているものの、窓口分も含めた証明書の交付枚数全体が減少していることもあり、目標を達成することができませんでした。令和7年度には、キオスク端末を本庁舎1階に導入するなど、引き続きサービスの周知を行っていきます。				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕 163,162,296 円 (その他特財 24,780 円)
 〔市民窓口サービスセンター運営費〕 7,241,079 円
 〔戸籍住民基本台帳情報システム運営費〕 84,538,300 円 (国庫支出金 46,673,000 円
 県支出金 271,523 円)
 〔負担金〕 71,000 円
 ・戸籍住民基本台帳事務研究会負担金
 〔住居表示管理経費〕 1,408,473 円
 〔番号制度関連経費〕 159,360,412 円 (国庫支出金 146,437,120 円)
 〔コンビニ交付事業費〕 24,040,152 円
 〔キャッシュレス決済事業費〕 1,189,001 円

項4 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
267,121,000 円	265,827,930 円	99.5%	0 円	1,293,070 円

目1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
48,580,000 円	47,965,858 円	98.7%	0 円	614,142 円

目的	選挙管理委員会で議案審査や審議を行う				
指標	会議開催数	目標	12 回以上	実績	14 回 (5年度 12 回)
説明	令和6年度は、選挙人名簿の定時登録に係る議案や10月に執行された衆議院議員総選挙及び11月に執行された四日市市長選挙に係る議案の審査等を行ったほか、選挙啓発の方法を検討するため、委員会を14回開催しました。				

〔委員報酬〕 4 人 1,196,800 円
 〔選挙管理委員会運営費〕 12,539,128 円 (国庫支出金 6,786,100 円)
 〔在外選挙登録費〕 22,244 円 (県支出金 22,244 円)
 ・在外選挙人名簿登載者 令和7年3月31日現在 180 人

その他経費

〔一般職給〕	4人	34,096,986円
〔負担金〕		110,700円
・全国市区選挙管理委員会連合会等		

目2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,896,000円	1,534,444円	80.9%	0円	361,556円

目的	選挙人に対して選挙に関する啓発を行う				
指標	常時啓発回数 (24地区合計)	目標	144回以上	実績	135回 (5年度 140回)
説明	<p>明るい選挙推進協議会が各地区で行う啓発活動については、衆議院の解散に伴う総選挙の実施により、本来予定していた活動がやむなく中止となるなど、前年度より活動回数が減少しました。</p> <p>選挙啓発授業については、例年実施している高等学校に加え、新たに小学校においても実施し実績は8校となりました。また、実物の記載台と投票箱を使った模擬投票の体験を行ったほか、授業を受けた高校生に未来の自分に向けた政治や選挙に関するメッセージを書いてもらう、「未来レター」の取組を実施しました。</p> <p>このほかの啓発として、18歳を迎え新有権者となった方への啓発はがきの発送、選挙と政治の関わり、投票日までに候補者の情報を収集する方法等を掲載した「18歳からの選挙ガイド」を作成し、市内の高等学校の3年生に配布したほか、選挙啓発学生会「ツナガリ」と定期的に若者を対象とした啓発方法について意見交換を行いました。</p>				

〔常時選挙啓発事業費〕	1,534,444円
・各地区での啓発等	135回実施
・啓発授業	8校
・新有権者啓発ハガキの発送	2,851件
・「18歳からの選挙ガイド」の配布 高等学校(18校)の3年生を対象	3,835部
・未来レターの受領	514件

目3 市長選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
102,052,000円	101,859,227円	99.8%	0円	192,773円

〔非常勤職員報酬〕	4,222,600円
〔市長選挙事務費〕	76,101,148円

その他経費

〔職員手当等〕	21,535,479円
---------	-------------

目4 衆議院議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
114,593,000円	114,468,401円	99.9%	0円	124,599円

〔非常勤職員報酬〕	5,043,700円	(県支出金 5,043,700円)
〔衆議院議員選挙事務費〕	80,341,112円	(県支出金 80,341,112円)

その他経費

〔職員手当等〕

29,083,589円（県支出金 29,083,589円）

項5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,094,000円	32,132,850円	91.6%	0円	2,961,150円

目1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,017,000円	18,664,040円	98.1%	0円	352,960円

〔一般職給〕 2人

15,284,595円

〔統計調査事務費〕

3,379,445円

目2 基幹統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,077,000円	13,468,810円	83.8%	0円	2,608,190円

総務省、農林水産省、文部科学省からの法定受託事務として、全国家計構造調査、農林業センサス、学校基本調査の基幹統計調査の円滑な遂行に努めました。また、令和7年に予定されている国勢調査に向けて調査区の見直しを行いました。

- ・学校基本調査 45,000円（県支出金 45,000円）
- ・経済センサス調査区設定 30,000円（県支出金 30,000円）
- ・全国家計構造調査 4,197,000円（県支出金 4,197,000円）
- ・農林業センサス 7,315,810円（県支出金 7,025,000円）
- ・国勢調査調査区設定 1,447,000円（県支出金 1,447,000円）
- ・人口推計調査 434,000円（県支出金 434,000円）

項6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
83,893,000円	81,152,593円	96.7%	0円	2,740,407円

目1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
83,893,000円	81,152,593円	96.7%	0円	2,740,407円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているか、市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかに重点をおいて監査委員の事務補助を行う				
指標	定期監査等実施所属数	目標	46所属	実績	46所属 (5年度 66所属)
説明	監査委員により策定された四日市市監査基準に基づき、監査対象部局の事務・事業の合規性や正確性の視点はもとより、経済性、効率性、有効性の視点に加えて、事務・事業におけるリスクの存在と、それに対して内部統制が適切に整備、運用されているかを着眼点として監査を実施しました。				

監査の結果に関する報告を市議会及び市長等に提出するとともに、監査対象部局に対しては措置を講ずることを求めました。

・定期監査の結果 (件)

指摘	意見	評価
23	335	12

定期監査以外に、市単独補助金の交付を受けている団体のうち、四日市市に事務局が設置されている団体における、事務局の事務執行についてをテーマとした行政監査などの監査を実施しました。

決算審査等については、令和5年度一般会計、各特別会計、財産区及び各公営企業会計に係る決算審査、健全化判断比率及び資金不足比率審査等を実施し、意見書を市長に提出しました。

なお、監査結果等の公表にあたっては、市公報への登載のほか、市ホームページへの掲載や市政情報センターへの配備などを行い、市民への周知を行いました。

〔監査委員報酬〕	3人	3,807,811円
〔特別職給〕	1人	10,643,901円
〔一般職給・再任用職給〕	7人	61,692,854円
〔負担金〕		95,000円
・全国都市監査委員会		80,000円
・東海地区都市監査委員会		11,000円
・三重県都市監査委員会		1,000円
・都市監査委員会事務研修会参加負担金		3,000円
〔一般経費〕		4,913,027円

○監査委員による監査の実施状況

・定期監査	46 所属
・出資団体監査	1 団体 1 所属
・財政援助団体監査	2 団体 2 所属
・公の施設の指定管理者監査	1 団体 2 所属
・随時監査（工事監査）	2 工事 2 所属
・行政監査	1 テーマ
・例月現金出納検査	7 会計 1 財産区 4 公営企業会計
・決算審査	8 会計 1 財産区 3 公営企業会計
・基金運用状況審査	1 基金
・健全化判断比率審査、資金不足比率審査	2 件
・住民監査請求に基づく監査	4 件

款 3 民生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
57,885,268,900 円	55,109,161,889 円	95.2%	1,353,736,000 円	1,422,371,011 円

項 1 社会福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,433,308,900 円	20,400,245,336 円	90.9%	1,337,736,000 円	695,327,564 円

目 1 社会福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,968,469,900 円	11,237,733,956 円	86.7%	1,336,988,000 円	393,747,944 円

〔一般職給〕	75 人	592,435,045 円	(国庫支出金 60,660,000 円 県支出金 8,113,000 円 その他特財 20,000 円)
〔再任用職給〕	2 人	7,898,070 円	
〔会計年度任用職給 (フルタイム) 〕	7 人	34,738,623 円	

(福祉総務課)

目的	地域福祉の推進、関係団体への支援				
指標	民生委員・児童委員一人当たりの活動割合 (年間 365 日のうち一人あたり平均活動日数)	目標	40.0%以上	実績	37.7% (5年度 36.9%)
説明	<p>「すべての人がともに生き、支え合うまちづくり」を基本理念とした「第5次地域福祉計画 (令和6年度～令和10年度)」を基に、すべての人が自分らしく暮らせる地域共生社会の実現に向け、福祉の各分野の施策を推進しました。</p> <p>事業を開始して2年目となる「重層的支援体制整備事業」については、前年度に引き続き、民生委員・児童委員、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所 (ケアマネジャー)、指定特定相談支援事業所などの関係団体に対し、事業内容についての出前講座や勉強会を積極的に開催し当該事業への理解促進に努めました。また、「地域のつながり」強化事業の一環として「四日市居場所ネットワーク」を立ち上げ、市内にあるこども、若者、高齢者、障害がある人、外国人市民など、さまざまな人を対象とした多くの「居場所」の担い手を繋ぎ、交流や情報交換を行う仕組みづくりに着手しました。今後は、このネットワークを拡充するとともに、市内の居場所を見える化し、福祉課題を抱える方をこのネットワークで受け止める体制を整えることで、社会的孤立の発生及び深刻化の防止に努めます。</p> <p>また、地域福祉の担い手である市社会福祉協議会や民生委員・児童委員等の各種関係団体の活動を引き続き支援しました。</p> <p>市社会福祉協議会に対しては、福祉に関する相談事業、成年後見サポート事業、日常生活自立支援事業、ボランティアのまちづくり事業等の推進について支援しました。成年後見サポートセンター事業については、相談・助言・情報提供、申し立て手続き支援、制度の啓発等を行い、判断能力が十分でない人が地域で安心して日常生活を送ることができる環境を引き続き整えていくとともに、成年後見制度の利用促進を図ります。</p> <p>民生委員・児童委員一人当たりの活動割合は、新型コロナウイルス感染症の影響による活動の縮小傾向が続いたことにより目標を下回る結果となりましたが、前年度実績より0.8ポイント回復しました。全国的に民生委員・児童委員のなり手不足が深刻化するなか、その役割や</p>				

活動を広く周知するため、商業施設での活動パネル展の開催、市内小中学生に民生委員・児童委員の活動をわかりやすく紹介したパンフレットを配布する周知啓発を行いました。また、四日市市民生委員児童委員協議会連合会と民生委員・児童委員の活動支援や負担軽減について協議し、令和7年度より実施できるよう民生委員・児童委員への依頼事項の見直しや予算措置を行いました。民生委員・児童委員が「地域の身近な相談相手」として活動しやすい環境づくりに向け、引き続き支援を行います。

さらに、保護司会や四日市市遺族会など市内各種団体に対して事業推進のための支援などを行いました。

今後も、各種関係団体と連携を図りながら、地域の福祉力向上に努めます。

〔社会福祉協議会補助金〕	158,499,234円		
・社会福祉協議会運営費	143,959,604円		
・市民啓発事業	1,925,000円		
・ふれあいのまちづくり事業	7,903,939円		
・ボランティアのまちづくり事業	736,000円		
・社会福祉団体補助金交付事業	3,974,691円		
〔成年後見サポート事業費〕	26,948,686円		
・成年後見サポートセンター事業委託料			
〔日常生活自立支援事業費補助金〕	3,496,395円		
〔社会福祉事業振興基金交付金〕	1,345,309円	(その他特財	1,345,309円)
〔民生委員児童委員協議会連合会補助金〕	29,588,740円		
〔シルバー人材センター補助金〕	17,500,000円		
〔保護司会補助金〕	1,690,000円		
〔遺族対策費補助金〕	1,502,277円		
〔三重県原爆被災者の会補助金〕	103,000円		
〔社会福祉一般事業費(福祉総務課)〕	7,938,509円	(その他特財	500,000円)
〔地域福祉計画推進事業費〕	161,750円		
〔保健福祉総合システム運営費(福祉総務課)〕	88,045,810円	(国庫支出金	33,938,000円)
〔社会福祉事業振興基金積立金〕	994,450円	(その他特財	994,450円)
民間社会福祉事業(昭和51年4月設置 令和6年度末現在高	479,054,942円)		
〔一般経費(福祉総務課)〕	2,412,617円	(その他特財	313,476円)
〔楠保健福祉センター管理運営費〕	11,460,942円	(その他特財	11,460,942円)
〔社会福祉法人指導・監査等関連経費〕	260,559円		
〔重層的支援体制整備事業〕	9,266,643円	(国庫支出金	4,632,000円)
		(県支出金	329,000円)
〔定額減税調整給付金及び令和6年度新たな非課税世帯・均等割のみ課税世帯給付金給付事業費〕	2,748,780,000円	(国庫支出金	2,748,780,000円)
〔定額減税調整給付金及び令和6年度新たな非課税世帯・均等割のみ課税世帯給付金給付事務費〕	182,489,829円	(国庫支出金	182,489,829円)
〔令和6年度住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事務費〕	2,552,243円	(国庫支出金	2,552,243円)

●【明許繰越】

〔低所得者支援臨時特別給付金給付事業費〕	643,400,000円	(国庫支出金	643,400,000円)
〔低所得者支援臨時特別給付金給付事務費〕	92,644,610円	(国庫支出金	92,644,610円)

(こども手当・医療給付課〔旧こども保健福祉課〕)

(受給者数は年度末)

〔子ども医療費助成事業〕	1,336,139,429円	(県支出金	409,810,612円)
受給者数	45,541人		
〔子ども医療費助成事業事務費〕	57,003,730円		
〔一人親家庭等医療費助成事業〕	78,341,129円	(県支出金	39,166,541円)
受給者数	2,131人		

[福祉医療証明書料経費]	7,130,800円	(県支出金	3,236,800円)
[不妊治療費助成事業]	44,123,600円	(県支出金	2,495,754円)
受給者数 延べ	945人		
[不育症治療費助成事業]	1,178,800円	(県支出金	589,400円)
受給者数	17人		

(障害福祉課)

(受給者数は年度末)

[障害者医療費助成事業]	787,858,069円	(県支出金	298,375,032円)
受給者数	9,069人		
[福祉医療証明書料経費]	27,962,400円	(県支出金	7,310,200円)
[特別障害者手当等の支給]	117,877,550円		
・特別障害者手当等運営対策経費	225,590円		
・特別障害者手当等扶助費 受給者数	422人	(国庫支出金	88,238,970円)
[重度障害者手当の支給]	8,421,000円		
・重度障害者手当 受給者数	2,055人		
[在日外国人福祉給付金の支給]	100,000円		
・在日外国人福祉給付金 受給者数	1人		
[社会福祉一般事業費 (障害福祉課)]	19,457,883円		
[社会福祉協議会事業費補助金]	2,000,000円		
・視覚障害者福祉センター事業費補助金			
[成年後見制度利用支援事業]	973,000円	(国庫支出金	209,451円)
・成年後見制度利用支援事業費		県支出金	104,725円)
		その他特財	17,236円)

● **【明許繰越】**

[物価高騰対策緊急支援事業]	1,317,000円
・物価高騰対策緊急支援事業費 (障害福祉サービス等事業所)	

(介護保険課)

[民間社会福祉施設等整備助成事業費]	8,712,000円
・特別養護老人ホーム建設費補助金	985,000円

施設名	実施額	備考
特別養護老人ホームうねめの里	985,000	債務負担行為限度額のうち 令和6年度分

・防災補強等改修支援事業費補助金 グループホーム渚園四日市	7,727,000円	(国庫支出金	7,727,000円)
----------------------------------	------------	--------	-------------

● **【明許繰越】**

[民間社会福祉施設等整備助成事業費]	31,416,000円	(国庫支出金	23,190,000円)
・施設開設準備経費補助金	8,226,000円	県支出金	8,226,000円)
グループホーム四季の郷羽津			
・防災補強等改修支援事業費補助金	23,190,000円		
グループホーム織りがみ川島			
クレヨン四日市			
グループホームゆう河原田			
[物価高騰対策緊急支援事業費]	15,410,190円		
・物価高騰対策緊急支援事業費 (介護保険サービス事業所等)			
[被災者入所受入支援事業費]	50,000円		
・被災者入所受入支援事業費 (介護保険施設等)			

(高齢福祉課)

その他経費

[一般経費] 107,350 円

(保護課)

[行旅病人同死亡人取扱扶助費] 5件 571,500 円 (県支出金 102,337 円
その他特財 2,500 円
県支出金 80,306 円)

[国民生活基礎調査等事業費] 80,306 円

[法外扶助費] 64件 336,500 円

- ・中1夏服購入費 29件 319,000 円
- ・行旅人措置費用 35件 17,500 円

[自立相談支援事業費] 45,635,000 円 (国庫支出金 34,226,250 円)

[住居確保給付金事業費] 2,137,300 円 (国庫支出金 1,602,975 円)

[子ども学習支援事業費] 5,826,908 円 (国庫支出金 2,913,454 円)

[就労準備支援事業費] 21,106,200 円 (国庫支出金 14,070,800 円)

(保険年金課)

[後期高齢者医療特別会計繰出金] 3,866,753,734 円 (県支出金 569,243,892 円)

(子ども手当・医療給付課〔旧子ども保健福祉課〕)

[社会福祉一般事業費] 4,840,688 円 (国庫支出金 445,280 円)

[保健福祉総合システム運営費] 59,381,995 円 (国庫支出金 22,041,900 円)

(子ども家庭センター〔旧子ども家庭課〕)

[社会福祉振興費] 18,376,478 円

- ・ひとり親家庭等日常生活支援事業費 2,343,330 円 (県支出金 1,756,000 円)
- ・母子家庭等自立支援給付金事業費 16,033,148 円 (国庫支出金 12,024,000 円)

(保育幼稚園課)

[一般経費] 909,076 円

- ・一般経費 (旅費等)

(子ども発達支援課)

● [明許繰越]

[物価高騰対策緊急支援事業費] 45,000 円

- ・物価高騰対策緊急支援事業費 (障害児通所支援事業所) 2 法人

目2 障害福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,404,309,000 円	8,128,045,779 円	96.7%	748,000 円	275,515,221 円

(障害福祉課)

目的	雇用・就労の促進				
指標	障害者就労支援事業庁内実習人数	目標	8人以上 (延べ日数 450 日、 一人当たり実習期間 37 日)	実績	8人 (延べ日数 319 日、 一人当たり実習期間約 39 日) (5年度 6人 延べ日数 242 日、 一人当たり実習期間約 40 日)

説明	<p>障害者の就労意識の醸成と職業能力の開発を図り、就労を促進するため、就労希望の障害者を対象に、四日市市役所業務の一部を利用した職場訓練を行いました。</p> <p>当事業は市社会福祉協議会に委託し、障害者就業・生活支援センターと連携しながら実施しています。訓練者の障害程度の幅が広く、個別性もあるため、障害者就労支援コーディネーターがそのノウハウを最大限に活かし個別指導にあたりました。令和6年度は、障害者手帳所持者だけでなく、医師意見書等で障害者と同等と認められる人の利用もあり、利用者は前年度と比較して2名増加し、目標を達成しました。一般就労への移行、就労継続支援事業所等への通所へつながるなどの効果が出ています。</p>
----	---

[あさけワークス管理運営費]	51,661,409円	(その他特財 15,679,088円)				
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 20人、通所者数 9人						
[共栄作業所管理運営費]	64,570,000円	(その他特財 31,504,129円)				
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 37人、通所者数 19人						
[就労移行支援事業費]	198,105,127円	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td>97,392,560円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>49,233,451円</td></tr> </table>	国庫支出金	97,392,560円	県支出金	49,233,451円
国庫支出金	97,392,560円					
県支出金	49,233,451円					
就労移行事業所 18カ所、利用者数 175人						
[就労継続支援事業費]	1,469,329,303円	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td>722,352,540円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>365,160,423円</td></tr> </table>	国庫支出金	722,352,540円	県支出金	365,160,423円
国庫支出金	722,352,540円					
県支出金	365,160,423円					
就労継続事業所 147カ所、利用者数 1,153人						
[就労定着支援事業費]	15,967,501円	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td>7,849,953円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>3,968,273円</td></tr> </table>	国庫支出金	7,849,953円	県支出金	3,968,273円
国庫支出金	7,849,953円					
県支出金	3,968,273円					
就労定着事業所 10カ所、利用者数 61人						
[重度障害者等就労支援事業費]	5,531,020円	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td>2,765,000円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>1,382,000円</td></tr> </table>	国庫支出金	2,765,000円	県支出金	1,382,000円
国庫支出金	2,765,000円					
県支出金	1,382,000円					
利用者数 2人						
[障害福祉サービス事業所等通所費助成事業費]	25,365,556円					
通所費(公共交通機関等)延べ利用者数 1,540人						
[はり・きゅう・マッサージ事業支援費]	1,769,920円					
利用枚数 1,634枚						
[障害者就労支援事業費]	12,081,988円					
実習者数 8人						

目的	社会参加の促進支援				
指標	生活介護サービス利用者数	目標	820人以上	実績	830人 (5年度818人)
説明	<p>常時介護が必要な重度障害者が日中、家庭を離れて、デイサービスを提供する施設で生活介護サービスを利用することにより、障害者の自立と社会参加につなげるとともに、家族による介護負担の軽減を図りました。</p> <p>年々ニーズが高まっていることで通所者が増加し、目標の820人以上を達成することができました。当事業は、障害者が自宅のみの生活ではなく、施設において入浴、食事、排せつ等の介助を受けて日中の活動を行うことにより、その利用者の生活サイクル構築に寄与するとともに、在宅の重度障害者の社会参加や地域との交流を促すものでもあります。</p>				

[たんぽぽ管理運営費]	124,410,000円	(その他特財 51,430,148円)						
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 35人、通所者数 19人								
[生活介護事業費]	2,377,595,809円	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td>1,162,716,761円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>587,771,373円</td></tr> </table>	国庫支出金	1,162,716,761円	県支出金	587,771,373円		
国庫支出金	1,162,716,761円							
県支出金	587,771,373円							
生活介護事業所 100カ所、利用者数 793人 基準該当生活介護事業所 24カ所、利用者数 37人								
[障害者福祉センター管理運営費]	36,686,600円	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td>4,228,130円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>2,114,064円</td></tr> <tr><td>その他特財</td><td>141,250円</td></tr> </table>	国庫支出金	4,228,130円	県支出金	2,114,064円	その他特財	141,250円
国庫支出金	4,228,130円							
県支出金	2,114,064円							
その他特財	141,250円							
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 デイサービス延べ利用回数 883回								
[身体障害者スポーツ振興事業費補助金]	80,000円	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td>40,000円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>20,000円</td></tr> </table>	国庫支出金	40,000円	県支出金	20,000円		
国庫支出金	40,000円							
県支出金	20,000円							
スポーツ・レクリエーション大会 参加 55人								

[障害者体育センター管理運営費]	7,054,000円	(その他特財)	26,110円)
四日市市障害者体育センター運営委員会へ指定管理者委託 開館日数 289日、延べ利用者数 6,152人			
[ふれあい農園運営事業費]	1,523,884円	}	国庫支出金 308,528円
			県支出金 154,264円
[障害者福祉推進事業費]	317,000円	}	国庫支出金 158,500円
			県支出金 79,250円
[移動支援事業費]	40,216,479円	}	国庫支出金 8,748,820円
			県支出金 4,374,410円
[視覚障害者等歩行訓練等事業]	2,802,800円	}	国庫支出金 609,730円
			県支出金 304,865円
[手話通訳者派遣事業費]	8,381,649円	}	国庫支出金 1,888,984円
			県支出金 944,491円
			その他特財 1,267,537円
[要約筆記者派遣事業費]	7,905,870円	}	国庫支出金 1,717,456円
			県支出金 858,728円
			(派遣人数内訳：登録通訳者 553人、設置通訳者 60人)
[失語症会話パートナー派遣事業費]	713,934円	}	国庫支出金 155,312円
			県支出金 77,656円
			(派遣人数内訳：登録会話パートナー 230人、設置会話パートナー 1人)
[自動車改造費給付費]	826,349円		
			1件当たり100,000円限度 10件分
[タクシー料金助成事業扶助費]	15,943,900円		
			1枚500円の券として、1回の乗車につき最大2枚まで利用可能。
			1人につき年72枚交付 利用枚数 31,021枚
[自動車燃料費用助成事業扶助費]	6,684,497円		
			請求者実人数 259件

(障害福祉課)

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	居宅介護等在宅系サービスの利用者数	目標	531人以上	実績	534人 (5年度530人)
説明	<p>在宅で生活する障害者等を支援するため、ホームヘルパーが訪問して行われる居宅介護、余暇活動を促進するための日中一時支援事業、保護者（介護者）のレスパイト支援等のための短期入所事業など、在宅福祉サービスの利用促進を行いました。また、補装具や日常生活用具の給付等各種施策を実施するとともに、障害者とその障害特性に応じて、地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、情報提供や福祉サービスの利用援助を行う相談支援事業を実施しました。</p> <p>また、四日市障害保健福祉圏域（本市、三重郡3町）における独自の施策として、指定特定相談支援事業所に対して相談件数に応じた補助を行い、相談支援体制の強化に向けた取組を実施しました。</p> <p>居宅介護等の利用者数は、目標の531人以上を達成し534人となりました。引き続き、障害者の障害特性や生活環境等に応じて必要なサービスの提供を行う中で、相談支援体制の充実に向け、取組を進めていきます。</p>				

[居宅介護等事業費]	909,247,024円	}	国庫支出金 319,531,696円
			県支出金 161,528,233円
			延べ派遣時間数 187,851時間、利用者数 534人
[短期入所事業費]	110,947,357円	}	国庫支出金 54,544,007円
			県支出金 27,572,842円
			延べ利用日数 9,306日、利用者数 232人
[相談支援事業費]	80,599,512円	}	国庫支出金 14,580,000円
			県支出金 7,290,000円
			相談件数 延べ24,650件

[相談員委託事業費]	558,800 円		
相談員 22 人			
[日中一時支援事業費]	31,257,873 円	〔 国庫支出金 6,799,936 円 県支出金 3,399,968 円 〕	
利用者数 217 人、延べ利用者数 1,694 人			
[訪問入浴サービス事業費]	19,686,671 円	〔 国庫支出金 4,282,700 円 県支出金 2,141,350 円 〕	
利用者数 14 人、延べ利用回数 1,505 回			
[補装具費]	85,842,175 円	〔 国庫支出金 42,452,787 円 県支出金 21,460,543 円 〕	
交付・修理件数 649 件 車いす、補聴器、義肢、装具等			
[日常生活用具等給付事業費]	94,649,929 円	〔 国庫支出金 20,608,630 円 県支出金 10,304,315 円 〕	
給付件数 4,236 件 ストマ装具、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器等			
[点字・声の広報発行事業費]	699,200 円	〔 国庫支出金 152,106 円 県支出金 76,053 円 〕	
点字版、録音版 月 2 回発行			
[福祉電話貸与事業費]	50,390 円		
[障害者等地域生活支援養成事業費]	495,000 円	〔 国庫支出金 107,684 円 県支出金 53,842 円 〕	
[障害者相談支援事業所体制強化補助事業費]	17,396,115 円		
事業所数 28 事業所			

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム利用者数	目標	480 人以上	実績	502 人 (5 年度 445 人)
説明	<p>グループホームは、障害者総合支援法の理念である「地域における共生」を実現し、安心して生活することができる場として利用ニーズは高い状況にあります。市内における施設整備の進捗及びサービス提供体制の充実を背景に、利用者数の実績は目標の 480 人を上回りました。</p> <p>引き続き、障害者の高齢化・重度化に対応し、介護が必要になっても本人の希望を尊重し、利用し続けることができるよう、事業所へ働きかけるとともに、必要なニーズを把握し、グループホームの整備に努めていきます。</p>				

[共同生活援助事業費]	1,038,906,892 円	〔 国庫支出金 510,748,020 円 県支出金 258,191,053 円 〕
グループホーム 104 事業所、利用者数 502 人		
[自立支援医療費]	359,958,381 円	〔 国庫支出金 179,902,217 円 県支出金 89,951,108 円 〕
利用者数 323 人 (心臓 0 人、腎臓 259 人、その他 64 人)		
[自立訓練事業費]	58,679,559 円	〔 国庫支出金 28,848,080 円 県支出金 14,583,152 円 〕
機能訓練、生活訓練 利用者数 64 人		
[施設入所支援事業費]	538,833,902 円	〔 国庫支出金 264,901,839 円 県支出金 133,911,992 円 〕

○施設の利用状況

(施設入所支援)

施設名	令和 5 年度 入所者数 (人)	令和 6 年度 入所者数 (人)	給付費 (円)
三重県身体障害者総合福祉センター	9	9	9,112,472
嬉野カトリックの家 (旧：三雲カトリックの家)	6	6	9,492,360
れんげの里	3	3	10,783,850
城山れんげの里	2	2	8,540,849

まもり苑	1	1	3,624,606
八野生活介護センター	3	3	5,602,123
三重県いなば園すぎのき寮	5	5	13,879,820
〃 かのき寮	3	3	10,180,900
〃 もみのき寮	4	4	15,556,228
こいしろの里	1	1	3,590,270
エビノ園	26	25	36,765,974
ルーベンハイム志摩	1	1	2,823,150
鈴鹿和順学園	7	6	16,701,175
和順寮	12	12	26,278,448
長谷山寮	8	8	16,404,940
吉野学園	1	1	1,957,510
風の丘	1	1	4,519,760
のぞみ寮	22	21	59,462,134
緑の丘	2	2	6,408,154
名張育成園成美	3	3	9,953,589
名張育成園成峯	4	4	12,308,131
菰野聖十字の家	23	23	33,739,821
春日苑	1	1	1,520,061
あさけ学園	10	11	25,703,097
くわのみ	3	2	7,471,074
津長谷山学園	4	4	11,052,056
済美寮	1	1	826,400
しらさぎ園	4	3	10,282,474
垂坂山ブルーミングハウス	13	15	52,587,549
小山田苑	21	22	25,164,373
清和苑	27	27	81,070,079
紀南ひかり園	1	1	3,617,750
聖愛園	1	1	1,035,110
あゆみ寮	1	0	111,853
萌あおはに	1	1	705,762
計	235	233	538,833,902

[特定障害者特別給付費・特例特定障害者特別給付費]	73,917,482 円	〔国庫支出金 36,339,357 円 県支出金 18,370,109 円〕
利用者数 735 人		
[療養介護事業費]	72,464,700 円	〔国庫支出金 35,625,139 円 県支出金 18,009,061 円〕
利用者数 29 人		
[療養介護医療費・基準該当療養介護医療費]	19,526,997 円	〔国庫支出金 9,757,616 円 県支出金 4,878,808 円〕
国立病院機構鈴鹿病院等 利用者数 29 人		
[障害者福祉ホーム事業費]	319,200 円	〔国庫支出金 159,600 円 県支出金 79,800 円〕
利用者数 1 人		

その他経費

[障害者介護給付審査会委員報酬]	2,504,400 円
[障害者介護給付審査会費]	4,655,846 円

[地域移行支援サービス事業費]	41,481 円	〔国庫支出金 20,514 円 県支出金 10,370 円〕
利用者数 1 人		
[地域定着支援サービス事業費]	46,667 円	〔国庫支出金 23,079 円 県支出金 11,667 円〕
利用者数 1 人		
[計画相談支援事業費]	80,813,512 円	〔国庫支出金 39,965,890 円 県支出金 20,203,378 円〕
利用者数 1,462 人		
[給付費審査支払事務手数料]	7,871,560 円	
[高額障害福祉サービス等給付費]	3,379,637 円	〔国庫支出金 1,335,271 円 県支出金 675,000 円〕
利用者数 33 人		
[高額地域生活支援事業利用者負担扶助費]	200,341 円	
[障害者福祉施設整備事業費]	12,359,941 円	
[一般経費]	25,660,240 円	〔国庫支出金 686,909 円 県支出金 343,454 円〕
[一般経費・システム運営経費]	950,400 円	

目3 老人福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,041,377,000 円	1,015,687,723 円	97.5%	0 円	25,689,277 円

(高齢福祉課)

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	在宅介護支援センター 相談支援件数	目標	68,300 件以上	実績	65,866 件 (5年度 67,811 件)
説明	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようになるためには、医療、介護、生活支援・介護予防、住まいなど各分野のサービス基盤を確保することや、必要な時に相談に応じ、適切なサービス提供につなげられる支援体制を確立することが重要となります。</p> <p>そのため、本市では、身近な地域で気軽に相談できるよう市内 26 カ所に在宅介護支援センターを設置しており、それらを 3 カ所の地域包括支援センターがバックアップする体制を構築しています。さらに、医療と介護の連携を強化するため、在宅介護支援センターに看護職員を配置し、医療的な相談にも対応できるよう体制の充実を図っています。</p> <p>これらの施策により、高齢者の相談にきめ細かな対応が可能となったほか、地域ケア会議の運営などを通じて、地域課題の把握も進めることができました。相談支援件数は、目標には達しなかったものの、高齢者数の多い地区に対し、在宅介護支援センターの体制増強を行うなどして、相談支援体制の充実を図っています。</p>				

[老人福祉一般事業費]	50,259,911 円
・老人ホーム入所判定委員会経費 (3 回開催)	118,500 円
・敬老行事費 (地区敬老行事)	45,539,183 円
・敬老訪問事業費 (最高齢者及び 100 歳の方)	323,825 円
・敬老金支給費 (100 歳) 85 人	4,250,000 円
・老人福祉一般経費	28,403 円
[在宅高齢者支援事業費]	142,195,636 円
・日常生活用具給付等事業費 332 件	784,630 円
・在宅介護支援センター事業費 26 カ所	141,264,474 円 (その他特財 1,000,000 円)
・高齢者終活支援事業費	146,532 円
[生きがい対策事業費]	6,413,744 円 (県支出金 2,525,000 円)
・老人クラブ補助金 (四老連、単位クラブ及び重点配分)	

(介護保険課)

[社会福祉法人等施設利用者負担額等減免補助金] 125,000円 (県支出金 93,000円)

(高齢福祉課)

[高齢者虐待防止事業費] 97,104円
 [認知症高齢者等地域生活支援事業費] 3,772,593円
 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険 396,410円
 ・認知症早期診断事業費 3,376,183円 (その他特財 1,288,700円)
 [保健事業・介護予防一体的実施事業費] 8,394,466円 (その他特財 8,394,466円)
 [老人福祉センター管理運営費] 7,412,212円
 [介護予防等拠点施設管理運営費] 14,392,635円 (その他特財 320,281円)
 [老人福祉施設事務費事業費] 412,376,181円 (その他特財 96,352,539円)

○老人福祉施設等への措置状況

施設名	令和5年度 延べ入所者数 (人)	令和5年度 月平均入所者数 (人)	令和6年度 延べ入所者数 (人)	令和6年度 月平均入所者数 (人)	措置費(円)
寿楽陽光苑	1,359	113.2	1,366	113.8	217,175,304
みずほ寮	24	2.0	24	2.0	3,506,300
翠明院	446	37.2	490	40.8	84,692,847
梨ノ木園	75	6.2	80	6.7	23,240,115
高田慈光院	5	0.4	12	1.0	2,054,040
瀬古第二マザー園	0	0.0	0	0.0	11,786
第二小山田	44	3.7	36	3.0	3,765,771
陽光苑	2	0.2	0	0.0	0
桜英水苑	24	2.0	24	2.0	2,989,130
諧朋苑下野	9	0.8	0	0.0	0
りょうわ	1	0.1	0	0.0	0
その他	12	1.0	42	3.5	410,768
計	2,001	166.8	2,074	172.8	337,846,061

※延べ入所者数＝各月の入所者数の合計（月初の人員で積算）

[地域包括支援センター事業費] 277,694,433円
 ・地域包括支援センター事業費 115,704,000円 (国庫支出金 44,546,000円、県支出金 22,273,000円、その他特財 26,612,000円)
 ・地域包括支援センター事業費（ブランチ協力費分） 161,990,433円 (国庫支出金 62,366,000円、県支出金 31,182,000円、その他特財 37,260,433円)
 [一般介護予防事業費] 63,251,352円
 ・介護予防推進事業費 27,164,080円 (国庫支出金 6,354,000円、県支出金 3,395,000円、その他特財 14,020,080円)
 ・健康づくり市民協働事業費 1,007,172円 (国庫支出金 236,000円、県支出金 126,000円、その他特財 519,172円)

・ふれあいいきいきサロン推進事業費	35,080,100円	（国庫支出金 8,206,000円 県支出金 4,385,000円 その他特財 18,104,100円）
-------------------	-------------	--

○健康ボランティア活動実績

	単位	令和5年度	令和6年度
ヘルスリーダー養成講座	実施回数	5	5
	参加人数	74	74
ヘルスリーダー登録者	人数	239	254
ヘルスリーダー健康ボランティア活動	参加人数	18,541	19,444

〔生活支援コーディネーター事業費〕	29,274,392円	（国庫支出金 11,270,000円 県支出金 5,635,000円 その他特財 6,734,392円）
-------------------	-------------	--

（保険年金課）

〔三重県後期高齢者医療広域連合委託事業費〕	28,064円	（その他特財 28,064円）
-----------------------	---------	-----------------

目4 国民年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,153,000円	18,777,878円	98.0%	0円	375,122円

第1号被保険者にかかる各種届出の受理等の法定受託事務を実施しました。また、国との協力・連携事務の一環として年金制度の啓発活動を実施しました。

〔国民年金事務費〕	18,777,878円	（国庫支出金 18,777,878円）
資格関係届出書受付	3,875件	
免除申請・学生納付特例受付	3,220件	
年金裁定請求等の受付	489件	

○国民年金の加入状況（本市で事務を行わない第2号被保険者を除く）

区分	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入被保険者	合計
年度末現在の被保険者数（人）	29,127	20,066	436	49,629

※「第1号被保険者」とは、日本国内に住所のある20歳以上60歳未満で第2号又は第3号被保険者以外の人
「第2号被保険者」とは、厚生年金保険の加入者
「第3号被保険者」とは、第2号被保険者の被扶養配偶者で20歳以上60歳未満の人
「任意加入被保険者」とは、国民年金の適用除外者のうち、本人の希望により加入した人

項2 児童福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,936,785,000円	22,371,505,042円	97.5%	16,000,000円	549,279,958円

目1 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,019,849,635 円	15,531,771,145 円	97.0%	16,000,000 円	472,078,490 円

[一般職給]	401 人	2,801,607,804 円	国庫支出金 25,846,264 円 県支出金 7,768,000 円 その他特財 233,026,241 円
[再任用職給]	20 人	84,939,912 円	
[会計年度任用職給（フルタイム）]	51 人	258,233,041 円	

(こども未来課)

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	子育て支援センター利用者数	目標	延べ 89,457 人以上	実績	延べ 98,142 人 (5年度 104,059 人)
説明	育児の不安やストレスを抱える家庭が増加するなか、23 か所の子育て支援センター（単独型 2・保育園こども園併設型 19・医療機関併設型 2）において、育児相談や子育てに関する情報提供を行うとともに、こどもたちの遊びの場や保護者同士の交流の場を提供しました。 施設の維持管理や修繕等について、包括的に業務委託を行い、施設の維持管理水準の向上や効率化及び施設の安全性の確保を図りました。 また、「育児を楽しみ、笑っている父親」を増やすことを目指し、父親の子育てマイスター養成講座を開催したほか、講座修了生と協働して作成した父親の子育て情報誌の3冊目となる『よかパパスイッチEX』を増刷し、母子手帳交付時や子育て支援センター等にて配付しました。加えて、本講座が15周年を迎え、講座修了生が200名を超えたことから、記念イベント『よかパパアニバーサリー』を開催しました。				

[病児保育室管理運営費]	67,830,280 円	国庫支出金 18,194,000 円 県支出金 18,194,000 円 その他特財 3,154,000 円
・病児・病後児保育事業費	66,925,980 円	
・子育て支援施設包括管理事業費（病児保育室）	904,300 円	

○年間実績

施設名	開設日数	延べ利用者数
カンガルーム（医療法人里仁会へ委託）	240 日	837 人
チェリーケア（桜花台こどもクリニックへ委託）	239 日	320 人
ひばりルーム（社会福祉法人宏育会へ委託）	240 日	478 人
シェルーム（医療法人悟りの会へ委託）	237 日	181 人

[ファミリー・サポート・センター事業費]	15,437,748 円	国庫支出金 5,310,000 円 県支出金 4,420,000 円
[こども子育て交流プラザ事業費]	58,250,766 円	
・こども子育て交流プラザ事業費	58,238,106 円	国庫支出金 3,229,000 円 県支出金 807,000 円 その他特財 440 円
・子育て支援施設包括管理事業費（こども子育て交流プラザ）	12,660 円	

○こども子育て交流プラザの利用状況

開館日数（日）	利用者数（人）	1日平均利用者数（人）
348	39,053	112

[子育て支援センター管理運営費]	16,404,293円		
・子育て支援センター管理運営費	9,235,013円	国庫支出金	1,272,000円
		県支出金	1,272,000円
		その他特財	6,600円
・子育て支援センター事業費	1,897,011円	国庫支出金	549,000円
		県支出金	549,000円
・子育て支援施設包括管理事業費（子育て支援センター）	5,083,175円		
・プライバシー保護対策支援事業費（子育て支援センター分）	189,094円	国庫支出金	93,000円
[父親の子育てマイスター事業費]	5,963,740円	県支出金	2,308,000円

目的	留守家庭児童の保育活動の支援				
指標	学童保育所の利用児童数	目標	2,473人以上	実績	2,864人 (5年度2,610人)
説明	<p>保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に放課後や学校休業日に適切な遊びと生活の場を提供し、その児童の健全育成を図るため、地域の運営委員会が設置・運営する学童保育所に対して、施設の新築や増改築、指導員の処遇改善費など必要となる経費に補助し、定員数の拡大に努めるとともに就学援助家庭等に対する利用支援補助を行いました。</p> <p>また、令和6年度から運営業務の外部委託にかかる費用に対する補助や、普段利用していない児童を長期休暇中に受け入れた学童保育所に対する補助加算を創設しました。</p>				

[青少年健全育成事業費]	829,411,980円		
・学童保育事業費	823,568,360円	国庫支出金	239,845,000円
		県支出金	249,792,000円
		その他特財	5,049,359円
・子育て支援施設包括管理事業費（学童保育所）	5,843,620円		

○学童保育所利用状況

年度	利用児童数	設置箇所数（定員数）
令和5年度	2,610人	72箇所（3,114人）
令和6年度	2,864人	73箇所（3,389人）

※利用児童数は年間平均、定員数は各年度4月時点

その他経費

[児童福祉一般事業費]	41,244,648円		
・一般経費	7,542,776円		
・青少年問題協議会委員報酬	134,300円		
・会計年度任用職員経費	11,153,605円		
・会計年度任用職員経費（子育て支援センター）	17,793,367円	国庫支出金	5,695,000円
		県支出金	5,695,000円
・児童福祉施設整備事業費（子育て支援センター）	4,620,600円		
[こども計画策定事業費]	11,976,970円		
[橋北交流会館管理運営費]	22,627,538円	その他特財	78,066円
[第2子以降子育てレスパイトケア事業費]	1,951,095円	県支出金	975,000円
[地域子育てサロン事業費]	396,000円		
[利用者支援事業費]	1,677,584円	国庫支出金	1,059,000円
		県支出金	265,000円
[四日市マリッジサポート事業費]	113,985,970円		

・四日市マリッジサポート事業	7,920,000円		
・結婚祝金給付事業	102,900,000円		
・事務経費	3,165,970円		
[子ども食堂等支援事業費]	16,455,100円	(国庫支出金	14,515,000円)
[こどもまんなか基金積立金]	10,064,050円	(その他特財	10,064,050円)

(保育幼稚園課)

[児童福祉一般事業費]	1,227,505,461円		
・会計年度任用職員経費	1,079,335,952円	〔国庫支出金 9,086,000円 県支出金 9,086,000円 その他特財 3,550,000円〕	
・会計年度任用職員経費 (保育園事務支援)	50,855,419円		(その他特財 260,000円)
・会計年度任用職員経費 (保育園用務支援)	56,629,580円		(その他特財 294,000円)
・一般経費	40,684,510円	〔国庫支出金 8,958,000円 県支出金 184,000円 その他特財 130,000円〕	
[子ども・子育て補足給付事業費]	17,328,928円		〔国庫支出金 3,869,000円 県支出金 3,869,000円〕
・補足給付事業費			
[幼稚園事務費事業費]	960,769,147円		
・児童一般分	957,161,867円	〔国庫支出金 358,457,119円 県支出金 299,352,373円〕	
・民間施設加算	3,607,280円		
[私立幼稚園振興助成費]	39,829,245円		
・私立幼稚園運営費補助金	7,851,040円		
・私立幼稚園教員研修費補助金	1,578,094円		
・私立幼稚園一時預かり事業費	30,400,111円	〔国庫支出金 10,133,000円 県支出金 10,133,000円〕	
[子育て施設等利用給付事業費]	645,745,642円		〔国庫支出金 322,434,526円 県支出金 161,217,263円〕
[保育士等人材確保事業費]	11,828,700円		
[幼児教育推進事業費]	6,998,177円	(国庫支出金	1,247,000円)

目的	就学前教育・保育の充実				
指標	幼児教育アドバイザーによる園訪問支援回数	目標	236回以上	実績	396回 (5年度334回)
説明	<p>幼児教育センターにおいて、公私立すべての就学前施設を対象に、研修体制の強化や専門アドバイザー派遣によるアウトリーチ型の支援を三重大学等と連携して行い、市全体の就学前教育・保育の質の向上に努めました。</p> <p>また、公私連携のもと、就学前施設で働く保育者の具体的指針となるよう小学校以降の学びを見据えた「四日市市就学前教育・保育カリキュラム活用版」を作成し、全保育者に配布しました。</p>				

[幼児教育センター管理運営費] 16,915,490円

○四日市市就学前教育・保育カリキュラム配布数 本冊2,000部

○分野別研修実施実績 年間 40 講座

研修分野	全体研修	職層別研修				専門別研修							実践研修 公開保育 (研究)
		初級	中級	上級	施設長	教育保育	特別支援保育	人権保育	小学校との接続	保護者支援	健康安全	保育力アップ	
講座	2	3	2	1	1	4	8	3	2	2	3	6	3
		7				28							
合計		40 講座											

○三重大学等連携による園内研修の活性化 年間実績数 延べ47 園実施

派遣園数	47園	
(要請内容：内訳)	乳幼児教育指導	17園
	特別支援保育指導	18園
	健康・運動指導	8園
	絵画表現指導	4園

(こども家庭センター〔旧こども家庭課〕)

目的	要保護児童等の早期発見、早期対応及び児童虐待の未然防止				
指標	児童相談新規対応件数 (うち、児童虐待新規対応件数)	目標	642 (516) 以上	実績	582 (471) 件 (5年度 612 (492) 件)
説明	<p>養護相談や育児・しつけ相談などの児童相談を受理するとともに、「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」を中心に、保健・医療・福祉・教育・警察等の関係機関や地域と連携して、要保護児童等の把握に努めました。</p> <p>把握した児童については、支援方針を決定した上で、養育支援訪問事業や支援対象児童等見守り強化事業等の支援事業につなぐなど、児童虐待防止の観点も踏まえながら、児童福祉の向上を図りました。</p> <p>また、従来の子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を令和6年度から統合し、こども家庭センターとして、母子保健及び児童福祉の両機能の連携と協働をさらに深めました。</p> <p>なお、児童相談新規対応件数については、コロナ禍における外出自粛等による家庭内ストレスの高まりなどに応じて一時的に増加したものの、令和5年度以降は、コロナ禍前の水準に戻りました。</p>				

〔児童福祉一般事業費〕	24,066,781 円		
・家庭児童相談経費	8,940,796 円	(国庫支出金	1,981,000 円)
・児童虐待防止対策事業費	15,125,985 円	(国庫支出金	9,719,000 円)
		県支出金	368,000 円)
支援対象児童等見守り強化事業業務委託	12,135,355 円		
○支援対象世帯数 (児童数) 50 世帯 (113 人)			
〔母子・父子福祉センター管理運営費〕	8,844,000 円		
市社会福祉協議会へ指定管理者委託			
○年間実績 延べ利用者数 5,635 人			

(こども発達支援課)

目的	発達に心配のあるこどもの相談や支援				
指標	相談件数	目標	1,250 件以上	実績	971 件 (5年度 1,068 件)

説明	ことばや行動、人との関わりなど、こどもの発達について、電話や来所相談、医師や臨床心理士、言語聴覚士による発達相談を行うとともに、保健師や保育園、幼稚園、こども園、小・中学校等関係機関との連携を図り、巡回相談やU-8事業の推進に努めました。また、親子教室や5歳児保護者アンケートを行い、発達に心配のあるこどもの早期発見に努めました。
----	---

[児童福祉一般事業費]	13,233,698円		
・児童発達相談経費	6,221,843円	(国庫支出金	32,000円)
・プロジェクトU-8事業費	4,453,405円		
・園巡回発達相談事業費	2,558,450円		
[おもちゃ図書館管理運営費]	1,839,000円		
[高額障害児通所給付費]	495,697円	(国庫支出金	247,848円)
		(県支出金	123,924円)
[障害児通所事業費]	2,165,184,540円		
・障害児通所事業費	2,142,293,466円	(国庫支出金	1,066,342,671円)
		(県支出金	532,703,834円)
放課後等デイサービス事業所	97カ所	利用者数	961人
基準該当放課後等デイサービス事業所	1カ所	利用者数	1人
・障害児相談支援事業所体制強化補助事業費	14,892,287円		
16事業所			
・障害児相談支援委託事業費	7,998,787円	(国庫支出金	1,447,000円)
		(県支出金	723,000円)

(児童発達支援センターあけぼの学園)

その他経費

[児童福祉一般事業費]	61,507,111円
・会計年度任用職員経費	

(障害福祉課)

[重度障害児手当の支給]	8,640,000円
受給者数 364人 (受給者数は年度末)	

(こども手当・医療給付課〔旧こども保健福祉課〕)

(受給者数は年度末)

[児童手当]	4,984,520,000円	(国庫支出金	3,727,274,999円)
受給者数 25,628人 対象児童数 43,057人		(県支出金	627,312,498円)
[児童手当給付事務費]	10,274,813円	(国庫支出金	6,400,000円)
[児童扶養手当]	961,523,790円	(国庫支出金	315,575,506円)
受給者数 2,108人 対象児童数 2,790人			
[児童扶養手当給付事務費]	929,775円		
[自立支援医療費(育成医療)]	5,174,871円	(国庫支出金	2,476,819円)
申請件数 26件		(県支出金	1,238,409円)
[小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費]	157,760円	(国庫支出金	78,000円)
給付件数 4件			

目2 保育所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,073,311,000円	1,004,632,109円	93.6%	0円	68,678,891円

(保育幼稚園課)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	待機児童数 (各年4月1日現在)	目標	0人 (令和7年4月1日時点)	実績	56人 (前年4月1日時点72人)
説明	<p>年度当初の待機児童数については、低年齢の申込児童数が増加したこと等により、慢性的な保育士不足が続いているため、令和7年4月1日時点の待機児童数は昨年度から16人減の56人となりました。</p> <p>保育環境の整備としては、公共施設アセットマネジメント計画に基づく施設の改修工事等を実施したほか、施設の保守点検や修繕を包括的に委託する包括管理業務委託により、施設の維持管理水準の向上及び効率化を図りました。</p> <p>また、大矢知地区及び下野地区において、幼稚園の園児数の減少に加え施設の老朽化に対応するため、新たに認定こども園を整備するための基本計画の策定等を行いました。</p>				

[非常勤職員報酬 (保育所)]	7,623,890 円		
・嘱託医師 12人	3,965,930 円		
・嘱託歯科医師 14人	3,657,960 円		
[保育所一般事業費]	1,171,731 円		
[保育所整備事業費]	307,307,268 円		
・保育所整備事業費	27,347,870 円		
・保育所整備事業費 (アセットマネジメント)	268,961,660 円	(その他特財 24,568 円)	(市債 116,200,000 円)
・保育所備品整備費	10,997,738 円		
[就学前教育・保育施設整備事業費]	19,984,470 円		
[保育所管理運営費]	316,950,258 円		
・保育所管理運営費	257,508,765 円	(国庫支出金 12,594,000 円)	(その他特財 102,189,338 円)
・保育所地域交流事業費	1,742,558 円		
・子育て支援施設包括管理事業費 (公立保育園分)	56,845,225 円		
・プライバシー保護対策支援事業費 (公立保育園分)	853,710 円	(国庫支出金 423,000 円)	
[負担金 (保育所)]	658,149 円	(その他特財 322,560 円)	
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			
[非常勤職員報酬 (認定こども園)]	6,177,250 円		
・嘱託医師 10人	2,912,250 円		
・嘱託歯科医師 10人	2,665,000 円		
・嘱託薬剤師 10人	600,000 円		
[認定こども園一般事業費]	945,949 円		
[認定こども園整備事業費]	104,303,278 円		
・認定こども園整備事業費	42,955,000 円		
・認定こども園備品整備費	19,298,578 円		
・認定こども園整備事業費 (アセットマネジメント)	42,049,700 円	(市債 25,600,000 円)	
[認定こども園管理運営費]	239,076,159 円		
・認定こども園管理運営費	196,018,534 円	(国庫支出金 9,500,000 円)	(その他特財 47,366,198 円)
・認定こども園地域交流事業費	1,691,497 円		
・子育て支援施設包括管理事業費 (公立認定こども園分)	40,731,978 円		
・プライバシー保護対策支援事業費 (公立認定こども園分)	634,150 円	(国庫支出金 315,000 円)	
[負担金 (認定こども園)]	433,707 円	(その他特財 240,680 円)	
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			

○公立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上
四郷	140	91	24	20	47
羽津	150	125	27	26	72
あがた	100	86	26	18	42
大矢知	130	97	27	21	49
中央	130	92	29	20	43
ときわ	200	166	47	38	81
海蔵	140	120	35	26	59
下野	80	64	14	17	33
内部	150	142	28	34	80
磯津	50	35	10	10	15
坂部	90	65	16	15	34
笹川	120	89	26	19	44
日永中央	140	103	33	20	50
笹川西	100	78	22	17	39
市内公立計	1,720	1,353	364	301	688
広域	—	1	1	0	0
公立計	—	1,354	365	301	688

○公立認定こども園入所状況

(単位：人)

施設名	定員	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上
橋北	200	137	39	28	70
(教育認定)		14	—	7	7
塩浜	90	72	16	19	37
(教育認定)		4	—	1	3
保々	190	98	30	22	46
(教育認定)		12	—	5	7
楠	280	160	54	28	78
(教育認定)		22	—	8	14
神前	150	124	35	24	65
(教育認定)		14	—	4	10
富田	100	84	27	17	40
(教育認定)		10	—	3	7
桜	100	74	22	16	36
(教育認定)		11	—	3	8

富洲原		108	34	22	52
(教育認定)	121	1	—	1	0
下野		74	20	13	41
(教育認定)	100	4	—	2	2
八郷		55	14	9	32
(教育認定)	80	7	—	2	5
公立計	1,411	1,085	291	234	560

(参考) 公立・私立保育園、公立・私立認定こども園、地域型保育事業所入所児童数合計
ただし、認定こども園については教育認定の児童を除く (単位：人)

年度	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
		3歳児未満	3歳児	4歳児以上
5年度	5,848	2,270	1,178	2,400
6年度	5,816	2,252	1,116	2,448

目3 民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,785,450,365円	5,785,450,365円	100.0%	0円	0円

(保育幼稚園課)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	特別保育実施園数(延べ)	目標	98園以上	実績	98園 (5年度97園)
説明	<p>共働き家庭の増加や働き方の多様化に伴い、保護者の保育ニーズも多様化している状況の中、幼稚園型認定こども園 めぐみの園幼稚園の改修工事に対する補助を行い、保育環境及び提供体制の充実を図るとともに、延長保育や一時保育、休日保育などの多様な保育サービスを実施する私立保育園との連携を図りながら、保護者が安心して子どもたちの保育を受けていただけるよう保育サービスの充実に努めました。</p> <p>また、保育士等の業務負担の軽減を図り、働きやすい環境を整備するため、保育所等におけるICT化の推進に対する補助を行いました。</p>				

〔保育所事務費事業費〕	4,336,997,062円	
・児童一般分	4,050,901,150円	国庫支出金 1,986,851,248円 県支出金 813,035,976円 その他特財 229,038,983円
・民間施設加算	286,095,912円	
〔地域型保育給付費負担金事業費〕	916,579,610円	国庫支出金 516,457,638円 県支出金 172,152,546円

○私立保育園入所状況 (単位：人)

保育園名	定員	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上
にじのはな	80	70	22	14	34

浜田	50	46	—	16	30
ローズ幼稚園	110	106	40	20	46
海山道	60	43	11	10	22
大谷台	110	101	33	20	48
あがたが丘	80	68	30	14	24
ひよこ	100	99	39	21	39
陽光台	60	59	22	14	23
こっこ	100	97	43	18	36
西浦	50	49	49	—	—
河原田	110	119	42	26	51
たいすい中央	90	101	38	24	39
日の本	100	108	43	21	44
どんぐり	110	114	44	24	46
ことり	90	91	37	19	35
内部ハートピア	170	198	86	36	76
たいよう	60	63	30	12	21
たいすいノース	120	126	48	26	52
日永ハートピア	170	146	81	28	37
市内私立計	1,820	1,804	738	363	703
広域	—	23	15	3	5
私立計	—	1,827	753	366	708

○私立認定こども園入所状況

(単位：人)

施設名	定員	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上
高花平	85	83	27	19	37
(教育認定)		7	—	3	4
かわしま	150	134	49	30	55
(教育認定)		3	—	0	3
いずみ	110	109	45	20	44
(教育認定)		6	—	2	4
愛華	115	110	41	22	47
(教育認定)		2	0	2	0
愛育	169	156	49	29	78
(教育認定)		7	0	7	0
みのり	99	94	36	18	40
(教育認定)		5	—	1	4

フジ		99	43	18	38
(教育認定)	109	3	0	2	1
たいすい		129	50	28	51
(教育認定)	130	8	2	3	3
水沢		46	22	8	16
(教育認定)	60	3	1	1	1
三重		80	35	16	29
(教育認定)	70	3	—	1	2
ひのもと第二		101	41	18	42
(教育認定)	90	3	—	1	2
よっかいちひばり		87	50	14	23
(教育認定)	100	2	—	2	0
めぐみの園幼稚園		24	—	3	21
(教育認定)	80	57	9	13	35
市内私立計	1,367	1,361	500	281	580
くまだ		22	9	0	13
(教育認定)	—	0	0	0	0
きしだ		37	12	5	20
(教育認定)	—	2	2	0	0
広域		9	5	3	1
(教育認定)	—	16	1	8	7
市外私立計	—	86	29	16	41
私立計	—	1,447	529	297	621

○地域型保育事業所入所状況

(単位：人)

施設名	定員	10月1日時点の 入所児童数
きっずはうすココロン	12	14
ちびっこハウス あかほり園	19	22
K i n d e r g a r t e nイオン四日市北園	19	22
キッズ・ティアラ	12	13
たいすいキッズ・ステーション	12	12
もりのくに国際幼保園	12	14
小規模保育所 まちなかフジ保育園	12	11
つぼみ保育園	19	20
にじいろランド四日市園	12	14
山口堂保育園	15	16
とまり丘保育園	12	11

K i n d e r g a r t e n のだ園	19	22
K i n d e r g a r t e n うのもり園	19	22
キッズガーデン いずみ	12	12
K i n d e r g a r t e n はづ園	19	22
K i n d e r g a r t e n あけぼの園	19	22
ココロンぷらす	12	14
キッズガーデン はづ	12	10
かすみ園	12	13
スマイルキッズルーム	12	13
しものひばり保育園	12	10
計	304	329

〔民間保育所等振興費〕	359,953,963 円		
・民間保育所等運営費補助金	97,064,300 円	(その他特財	3,196,835 円)
・民間保育所園児健康診断料等補助金	16,533,050 円		
・特別支援保育事業費補助金	69,237,360 円		
・民間保育所乳児保育促進事業費補助金	18,800,000 円		
・延長保育事業費補助金	43,478,900 円	〔 国庫支出金 8,785,000 円 県支出金 8,785,000 円	
私立保育園実施園 29 園			
・一時保育事業費補助金	55,012,510 円	〔 国庫支出金 18,223,000 円 県支出金 18,223,000 円	
私立保育園実施園 19 園			
・休日保育事業費補助金	9,000,000 円		
私立保育園実施園 3 園			
・園活動事業費補助金	9,095,576 円		
・保育体制強化事業費補助金	29,159,000 円	(県支出金	21,867,000 円)
・認可外保育所受入支援事業費補助金	7,398,255 円		
・認可外保育施設職員健康診断料補助金	684,863 円	(県支出金	236,000 円)
・民間保育所等物価高騰対策事業費補助金	2,158,149 円	(国庫支出金	1,900,000 円)
・プライバシー保護対策支援事業費補助金	2,332,000 円	(国庫支出金	1,151,000 円)
〔民間保育所等整備事業費〕	8,496,000 円	(国庫支出金	5,664,000 円)
・民間保育所(補助) めぐみの園幼稚園			

(こども未来課)

〔地域子育て支援拠点事業費補助金〕	74,943,000 円	〔 国庫支出金 23,517,000 円 県支出金 23,517,000 円
-------------------	--------------	---

(こども家庭センター〔旧こども家庭課〕)

目的	母子又は児童の一時的保護及び支援				
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	延べ170世帯以上	実績	延べ156世帯 (5年度170世帯)
説明	配偶者等による暴力からの保護及び経済的困窮など生活上の支援が必要な母子に対し、母子生活支援施設入所による保護を行いました。また、入所者の自立的生活の再構築や施設退所後の地域生活移行等に向けて、各施設との情報連携を密に行うとともに、必要に応じて施設を訪問し、入所者との面談を実施しました。				

〔母子生活支援施設事業費〕	69,044,860 円	〔 国庫支出金 34,491,830 円 県支出金 17,245,915 円 その他特財 61,200 円
・菜の花苑他 11 施設 延べ156世帯利用		

〔民間児童養護施設等支援事業費〕	15,986,430 円	（その他特財	4,800 円）
・エスペランス四日市（定員 児童養護施設 50 人、乳児院 25 人）			
・運営協議会開催回数 2 回			
〔子育て支援ショートステイ事業費〕	3,449,440 円	（国庫支出金	983,000 円
・延べ利用者数 578 人		県支出金	983,000 円
		その他特財	131,850 円

目 4 児童館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,954,000 円	13,098,736 円	87.6%	0 円	1,855,264 円

（こども未来課）

目的	あそびを通じた児童の健全育成				
指標	児童館・移動児童館利用者数	目標	延べ 55,000 人以上	実績	延べ 67,573 人 （5 年度 53,853 人）
説明	<p>こどもたちの自主性や社会性、創造性などを「あそび」を通して育成するため、季節の行事や創作活動などの体験的事業、子どもクラブの指導などを実施しました。</p> <p>感染症対策として実施していた午前・午後の入替制を廃止し、小中学校の長期休暇中には、弁当を持参する多数の児童が来館しました。手洗い・消毒などは引き続き徹底して行い、こどもたちが安全安心に利用できるよう努めました。</p> <p>また、児童館のない地域のこどもたちに「あそび」を出前する「移動児童館」については、こどもへの指導のほか、学童保育所のスタッフや幼稚園の P T A 等に対し、あそびの指導を行いました。</p> <p>施設の維持管理や修繕等について、包括的に業務委託を行い、施設の維持管理水準の向上や効率化及び施設の安全性の確保を図りました。</p> <p>公共施設適正化計画に基づき、塩浜子育て支援センター及び塩浜児童館を三重北勢健康増進センター（管理棟）に移転するため、実施設計業務委託を実施しました。</p>				

〔施設管理運営費〕	10,971,177 円		
・児童館管理運営費	4,600,938 円		
・子育て支援施設包括管理事業費（児童館）	3,128,739 円		
・児童福祉施設整備事業費（児童館）	3,080,400 円		
・プライバシー保護対策支援事業費（児童館分）	161,100 円	（国庫支出金	79,000 円）
〔自主事業費〕	2,127,559 円		

○児童館の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用者数（人）	1 日平均利用者数（人）
北部児童館	251	27,937	111
塩浜児童館	251	11,035	44
こどもの家	251	13,608	54
計	—	52,580	—

○移動児童館事業

実施回数（回）	実施地区数（箇所）	参加者数（人）	1 回平均参加者数（人）
212	23	14,993	71

目5 児童発達支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
37,945,000円	32,476,155円	85.6%	0円	5,468,845円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	発達の遅れが心配な乳幼児等への発達支援				
指標	児童発達支援事業（通園グループ）利用率	目標	80.0%以上	実績	73.0% (5年度 73.0%)
説明	親子通園により基本的な生活習慣の習得や社会性を育てることなどをねらいとして、満1歳～おおむね3歳児までのこどもに発達支援を行いました。保護者に対しては、こどもの発達への認識を深め、こどもとの関わり方を学んでもらうなど相談・援助に努めるとともに、保護者同士のつながりを深めるため交流の機会を提供しました。				

[非常勤職員報酬]

432,000円

・嘱託医師 2人

[児童発達支援センター管理運営費]

32,044,155円（その他特財 32,044,155円）

○入園状況

(単位：人)

通園日数	令和6年度末 在園児数	年齢別内訳					
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
週5日通園	20	0	0	0	19	1	0
週1日通園	123	4	9	47	63	0	0
週2日通園	24	0	10	12	2	0	0
週3日通園	5	0	0	5	0	0	0

目6 児童地域支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,275,000円	4,076,532円	77.3%	0円	1,198,468円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

[非常勤職員報酬]

216,000円

・嘱託医師 1人

[児童地域支援事業管理運営費]

3,860,532円（その他特財 3,860,532円）

○放課後等デイサービス事業

(単位：人)

令和6年度末 登録人数	学年別内訳											
	小学 1年	小学 2年	小学 3年	小学 4年	小学 5年	小学 6年	中学 1年	中学 2年	中学 3年	高校 1年	高校 2年	高校 3年
16	1	0	2	3	3	2	3	0	0	0	0	2

○保育所等訪問支援事業

(単位：人)

令和6年度末 支援実施人数	訪問支援先別内訳							
	保育園	幼稚園	こども園	小学校	中学校	特別支援学校		
幼児部						小学部	中学部	
96	24	9	15	36	4	0	8	0
	支援内容別内訳							
	作業	理学	言語	心理	保育			
	25	1	10	20	40			

○障害児相談支援事業

(単位：人)

令和6年度末 利用計画	モニタリング
741	延べ1,604

○個別支援（訓練事業）

(単位：人)

放課後等デイサービス	令和6年度末 契約者数	利用実績
	456	延べ1,435
児童発達支援事業所	令和6年度末 契約者数	利用実績
	207	延べ1,114
児童発達支援センター	令和6年度末 利用者数	利用実績
	161	延べ1,186

○居宅訪問型児童発達支援事業 (単位：人)

令和6年度末 契約者数	利用実績
1	延べ31

項3 生活保護費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,983,968,000円	6,858,154,068円	98.2%	0円	125,813,932円

目1 生活保護総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
324,968,000円	315,718,085円	97.2%	0円	9,249,915円

[一般職給]	38人	253,034,710円	
[会計年度任用職員（フルタイム）]	1人	4,639,598円	
[非常勤職員報酬]		1,665,600円	
・嘱託医師	1人		
[生活保護適正化等事業]		18,264,616円	(国庫支出金 13,698,462円)
・うち会計年度任用職員	3人	7,950,223円	

〔被保護者就労支援事業〕	4,598,416 円	(国庫支出金	3,448,812 円)
・うち会計年度任用職員 3人	4,559,256 円		
〔被保護者健康管理支援事業費〕	390,000 円	(国庫支出金	292,500 円)
〔その他経費〕	33,125,145 円	(その他特財	413,000 円)
・うち診療報酬・介護報酬等事務手数料	3,987,227 円		

目2 扶助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,659,000,000 円	6,542,435,983 円	98.2%	0 円	116,564,017 円

目的	適正な保護を実施できる				
指標	就労支援者 就職達成率	目標	200人以上 75%以上	実績	184人(5年度141人) 47.8%
	訪問率 (訪問数÷訪問計画数)		100%		89.4%(5年度59.5%) (訪問数6,376回÷訪問計画数7,135回)
説明	<p>生活に困窮している市民に対し、健康で文化的な生活を保障するため、令和6年度は生活に問題を抱える市民延べ1,168件の相談を受け、483世帯の生活保護を開始しました。令和6年度末現在で、保護受給者は3,744人(令和5年度3,915人)、保護率12.4%(令和5年度12.9%)となっています。</p> <p>このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなったことにより、前年度より3割程度訪問数を増やしたことに加え、電話や介護サービス提供事業者等の関係機関などへの確認により、生活状況の把握を行いました。また、就労能力に応じた就労支援を行い、早期の自立を促しました。今後も積極的な訪問や就労支援を行います。</p>				

〔扶助費〕延べ121,598人 6,542,435,983円 (国庫支出金4,817,133,401円 県支出金137,618,911円)

○生活保護費支給内訳

区分	延べ人数(人)	1ヵ月平均(人)	支出額(円)	割合(%)
生活扶助	37,962	3,164	1,809,448,979	27.66
住宅扶助	38,415	3,201	967,214,470	14.78
教育扶助	2,735	228	28,134,786	0.43
介護扶助	8,267	689	189,112,269	2.89
医療扶助	32,556	2,713	3,398,005,291	51.94
出産扶助	7	—	692,352	0.01
生業扶助	744	62	11,501,976	0.18
葬祭扶助	153	13	13,013,897	0.20
施設事務費	667	56	119,567,329	1.83
就労自立給付金	80	7	3,444,634	0.05
進学・就職準備給付金	12	1	2,300,000	0.03
合計	121,598	—	6,542,435,983	100.00

項4 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,209,000円	964,108円	18.5%	0円	4,224,892円

目1 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,993,000円	964,108円	19.3%	0円	4,028,892円

[災害への支援] 795,268円

- ・災害見舞金等 全焼火災被害3件、半焼4件、死亡2名
640,000円 (その他特財 640,000円)
- ・災害救助基金積立金 155,268円
(昭和39年4月設置 令和6年度末現在高 98,755,611円)

[災害救助にかかる経費] 24,640円

- ・災害救助物資の購入

[災害弔慰金等支給事業費] 64,200円

● [明許繰越]

[被災者への支援] 80,000円

- ・被災者見舞金
能登半島地震の被災者で本市に避難されてきた方に対する見舞金(1世帯4名)

目2 災害救助基金積立準備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
216,000円	0円	0.0%	0円	216,000円

項5 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,029,808,000円	1,982,103,335円	97.6%	0円	47,704,665円

目1 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,029,808,000円	1,982,103,335円	97.6%	0円	47,704,665円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、未就学児均等割額軽減、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金等について1,982,103,335円の繰出しを行いました。

- ・保険基盤安定繰出金 1,496,308,258円 (国庫支出金 268,082,322円
県支出金 854,148,870円)
- ・未就学児均等割保険料繰出金 13,621,961円 (国庫支出金 6,810,980円
県支出金 3,405,490円)
- ・職員給与費等繰出金 289,675,820円
- ・産前産後保険料繰出金 6,580,686円 (国庫支出金 3,290,343円
県支出金 1,645,171円)

・ 出産育児一時金等繰出金	39,428,610 円
・ 財政安定化支援事業繰出金	81,339,000 円
・ その他一般会計繰出金	55,149,000 円

項6 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,496,190,000 円	3,496,190,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,496,190,000 円	3,496,190,000 円	100.0%	0 円	0 円

介護保険特別会計に対し介護保険給付費、事務費等について3,496,190,000 円の繰出しを行いました。

・ 介護保険給付費繰出金	2,524,012,000 円	
・ 地域支援事業繰出金	174,902,000 円	
・ 低所得者保険料軽減繰出金	222,005,000 円	〔 国庫支出金 110,484,246 円 県支出金 55,242,123 円 〕
・ その他一般会計繰出金	575,271,000 円	

款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,417,403,000 円	11,968,323,367 円	96.4%	68,799,000 円	380,280,633 円

項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,187,276,000 円	4,856,897,227 円	93.6%	42,000,000 円	288,378,773 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
608,343,000 円	598,936,783 円	98.5%	0 円	9,406,217 円

〔一般職給〕	54 人	433,988,152 円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>8,250,000 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,227,110 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>345,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	国庫支出金	8,250,000 円	県支出金	1,227,110 円	その他特財	345,000 円
国庫支出金	8,250,000 円								
県支出金	1,227,110 円								
その他特財	345,000 円								
〔再任用職給〕	6 人	34,121,636 円							
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	5 人	24,824,813 円							

（保健企画課）

〔在宅医療支援病床確保事業費補助金〕	1,862,000 円		
・在宅医療支援病床確保事業（協力医療機関において 15 件（133 日間）の受け入れ）			
〔初期救急医療体制事業運営費〕	1,471,910 円		
〔若年がん患者在宅療養支援事業費〕	123,246 円	（県支出金	61,000 円）
〔地域医療対策事業費〕	16,701,131 円		
・四日市医師会連携推進事業費	11,618,861 円		
・四日市歯科医師会連携推進事業費	4,429,600 円		
・四日市薬剤師会連携推進事業費	652,670 円		
〔応急診療所管理運営費〕	48,832,095 円	（その他特財	29,910,264 円）

区分	内容	実施額
診療業務費	医師、看護師、薬剤師報償費	30,002,558 円
医薬材料費	薬品、注射器、検査キット等	6,374,920 円
その他経費	委託費、光熱水費、通信費等	12,454,617 円
合 計		48,832,095 円

○受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均の受診者数（人） （ ）は診療日数
令和 6 年度	1,388	1,298	418	3,104	43.7（71 日）
令和 5 年度	2,404	2,209	312	4,925	69.4（71 日）

〔歯科医療センター管理運営費〕	33,874,970 円	（その他特財	791,834 円）
・歯科医療センター指定管理委託料	33,600,000 円	（その他特財	791,834 円）

○受診状況

年度	休日診療			障害者診療			
	診療 実日数 (日)	受診者数 (人)	1日平均 (人)	診療 実日数 (日)	受診者数(人)		一日 平均 (人)
					延数	新患 再掲	
令和6年度	4	62	15.5	93	1,852	841	19.9
令和5年度	4	49	12.2	92	1,774	755	19.3

[委員報酬] 246,200円

- ・ 応急診療所運営委員会委員 10人 153,700円
- ・ 歯科医療センター運営委員会委員 6人 92,500円

その他経費

(保健企画課)

[一般経費] 2,626,630円

(生活環境課)

[公衆浴場助成費補助金] 264,000円

目2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,238,818,000円	1,161,699,437円	93.8%	0円	77,118,563円

(こども家庭センター〔旧こども保健福祉課〕)

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1歳6か月児健康診査受診率 (対象者2,097人)	目標	97.5%以上 (2,045人以上)	実績	98.6% (2,068人) (5年度 97.6%)
説明	1歳6か月児健康診査では、幼児の発育、発達や育児状況の確認を行い、心身の問題の早期発見に努めました。未受診者に対しては、受診勧奨の案内を送付するとともに、電話相談や家庭訪問等を行うことで、状況把握に努めました。また、受診の結果、継続した支援が必要な場合については、関係機関とも連携し、途切れのない支援に努めました。				

[妊婦健康診査事業費] 218,309,294円 (国庫支出金 13,090円)

事業区分		令和6年度			令和5年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
妊婦一般健康診査 (県内医療機関委託分)	1～5回	9,751	2,078	93.8	9,764	2,047	95.4
	6～14回目	13,279	2,078	71.0	13,656	2,047	74.1
(県外受診補助分)		907	—	—	1,091	—	—
初回産科受診料支援事業 (R6.4～)		2	—	—	—	—	—

[1か月児健康診査費用助成事業費] 7,508,069円 (国庫支出金 3,434,000円)

事業区分		令和6年度			令和5年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
1か月児健康診査費用助成	1か月児	1,852	1,909	97.0	1,879	1,968	95.5

[産婦健康診査事業費] 17,469,260円 (国庫支出金 8,725,000円)

事業区分		令和6年度			令和5年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
産婦健康診査 (県内医療機関委託分)	産後2週間	1,535	1,909	80.4	1,526	1,968	77.5
	産後1か月	1,748	1,909	91.6	1,771	1,968	90.0
(県外受診補助分)		233	—	—	274	—	—

[妊産婦乳幼児保健指導事業費] 17,253,998円 (国庫支出金 10,698,712円
県支出金 950,000円
その他特財 95,220円)

○母子健康手帳の交付

交付件数 2,251件 (令和5年度2,187件)

○親子支援教室「パンダひろば」

・参加者 517組 (令和5年度 444組)

○健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	令和6年度(人)	令和5年度(人)
育児学級「パパママ教室」	妊婦と家族	20回	614	568
乳幼児食教室(離乳食教室)	生後5か月～12か月	30回	459	398
乳幼児事故予防教室	乳幼児の保護者	1回	32	5
合 計			1,105	971

○健康相談

育児相談の実施回数と相談人数		令和6年度(人)	令和5年度(人)
子育て支援事業での相談等	130回	539	521
電話相談(妊産婦乳幼児等)		11,634	11,158
来所相談(すくすくルームでの相談を含む)		3,934	3,296
合 計		16,107	14,975

○訪問指導

訪問件数 (件)		合計	妊婦	産婦	新生児 (未熟児除く)	未熟児	乳児 (未熟児除く)	幼児	その他
		令和6年度	4,732	66	1,367	139	234	2,718	153
令和5年度		4,754	76	1,316	114	317	2,741	130	60

○産前・産後サポート事業

	産前(件)			産後(件)		
	電話	訪問	その他	電話	訪問	その他
令和6年度	157	88	38	24	572	42
令和5年度	142	60	24	31	651	2

[乳児健康診査事業費]

32,366,210 円

事業区分		令和6年度			令和5年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
乳児一般健康診査 (県内医療機関委託)	4 か月	1,844	1,916	96.2	2,013	2,057	97.9
	10 か月	1,860	1,974	94.2	2,086	2,138	97.6

[幼児健康診査等事業費]

17,518,381 円 (その他特財 169,382 円)

事業区分		令和6年度			令和5年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
1歳6か月児健康診査(集団) 実施回数 36回		2,068	2,097	98.6	2,202	2,257	97.6
3歳児健康診査(集団) 実施回数 36回		2,013	2,073	97.1	2,281	2,375	96.0
事後継続指導(親子教室「ラッコ」、「イルカ」) 実施回数 計 24回※)		153	—	—	175	—	—
心理発達相談	相談者数(人)	462			497		

※ 事後継続指導：健康診査等で発達や保護者の育児不安等により経過観察が必要な親子を対象に実施

[こんにちは赤ちゃん訪問事業費]

8,075,431 円 (国庫支出金 2,692,000 円
県支出金 2,692,000 円)

(訪問件数は再掲)

	訪問実件数 (件)	訪問員内訳 (件)		
		保健師・助産師など 専門職の訪問	こんにちは赤ちゃん訪問員の訪問	うち市と訪問員が 重ねて訪問した者
令和6年度	1,946	753	1,196	3 (再掲)
令和5年度	2,074	694	1,406	26 (再掲)

[妊婦幼児歯科保健事業費]

18,060,787 円 (国庫支出金 240,913 円)

事業区分	令和6年度			令和5年度		
	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
妊婦歯科健診(歯科医師会委託分)	782	2,175	36.0	724	2,165	33.4
幼児歯科健診(歯科医師会委託分)	858	2,156	39.8	837	2,086	40.1

○歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		令和6年度(組)	令和5年度(組)
1歳のバースデー歯科教室	25回	330	297
2歳のバースデー歯科教室	24回	202	196
合計		532	493

[産後ケア事業費]

24,173,838 円 (国庫支出金 11,305,000 円
その他特財 2,385,200 円)

	利用回数 (件)	訪問型 利用件数 (実人員)	デイケア型 利用件数 (実人員)	宿泊型 利用件数 (実人員)
令和6年度	1,211	331 (164)	652 (240)	228 (62)
令和5年度	770	234 (104)	410 (153)	126 (38)

〔多胎児育児支援事業費〕

1,763,674 円 (国庫支出金 150,000 円
県支出金 286,000 円)

事業区分	令和6年度		令和5年度	
	利用者数 (人)	延べ利用数 (件)	受診者数 (人)	延べ利用数 (件)
多胎妊婦健康診査費用補助	10	—	5	—
多胎児産後ケア	17	52	10	25
多胎児家庭家事支援サービス費用補助 ※令和6年度から実施	16	70	—	—

○多胎児支援教室「さくらんぼひろば」

- ・参加者 65 組 (令和5年度 50 組)
- ・ふたご・みつごファミリー交流会 19 組 (令和5年度 13 組)

〔新生児聴覚スクリーニング検査助成事業費〕

4,918,906 円

	全員補助		非課税生活保護世帯	
	県内受診分 (件)	県外受診分等 (件)	交付申請 (件)	交付実績 (件)
令和6年度	1,489	130	5	5
令和5年度	1,561	157	2	2

〔中学生ピロリ菌検査事業費〕

4,633,232 円

年度	対象者数 (A)	1次検査				2次検査			
		受診者数 (人) (B)	受診率 (B/A)	陽性者数 (人) (C)	陽性率 (C/B)	受診者数 (人) (D)	受診率 (D/C)	陽性者数 (人) (E)	陽性率 (E/D)
令和6年度	2,832	2,468	87.1%	111	4.5%	84	75.7%	23	27.4%
令和5年度	2,844	2,459	86.5%	138	5.6%	102	73.9%	28	27.5%

年度	除菌判定検査			
	受診者数(人)	受診率 (受診者数/ (2次検査陽性者数+前年度からの対象者数))	陽性者数(人)	陽性率 (陽性者数/受診者数)
令和6年度	14	34.1%	1	7.1%
令和5年度	10	35.7%	1	10.0%

※2次検査で陽性になった者のうち、16歳になる年度末までの者を対象に除菌治療後の除菌判定検査の公費助成を実施 (除菌治療: 2次検査陽性の場合、15歳以上で除菌治療可 (任意))

(こども手当・医療給付課〔旧こども保健福祉課〕)

〔養育医療給付事業費〕

32,142,459 円 (国庫支出金 7,517,650 円
県支出金 3,758,825 円
その他特財 5,463,978 円)

申請件数 103 件

(こども家庭センター〔旧こども保健福祉課〕)

[出産・子育て応援事業費] 197,950,000円 (国庫支出金 131,966,000円
県支出金 32,991,000円)

出産・子育て応援金給付件数(件)

年度	出産応援金(※1)	子育て応援金(※2)
令和6年度	2,090	1,869
令和5年度	5,206	3,832

- ※1 令和5年3月1日以降に妊娠届出をした妊婦に対して5万円支給
令和6年2月29日までの遡及対象：令和4年4月1日から令和5年2月28日までに妊娠届出をした人、令和4年4月1日から令和5年2月28日までに出生した児童の母。
- ※2 令和5年3月1日以降に出生届出をした子の養育者に対して5万円支給
令和6年2月29日までの遡及対象：令和4年4月1日から令和5年2月28日までに出生した児童の養育者。

[出産・子育て応援事務費] 7,250,387円 (国庫支出金 3,621,000円
県支出金 1,810,000円)

妊娠届出時の保健師等面談実施件数(件)

年度	こども保健福祉課 窓口にて面談	オンライン面談 (スマートフォンによる)	家庭訪問にて面談	計
令和6年度	1,490	585	2	2,077
令和5年度	1,329	691	—	2,020

その他経費

(こども手当・医療給付課〔旧こども保健福祉課〕)

[こども保健福祉課一般経費] 22,723円

(こども家庭センター〔旧こども保健福祉課〕)

[母子保健一般経費] 1,803,900円 (国庫支出金 13,000円
県支出金 13,000円)

[歯科疾患実態調査事業費] 90,777円 (国庫支出金 90,777円)

(健康づくり課)

目的	がんなどの生活習慣病の発症予防、重症化予防及び検診習慣の定着化を図るため、検診を受診しやすい体制整備に取り組む				
指標	乳がん検診受診率 【対象者】 乳がん(40～69歳) 59,544人	目標	17.9%以上	実績	乳がん検診 18.3% (5年度 17.8%)
説明	がん検診の定着については、受診期間の延長や、予約時間の設定、土・日曜日受診や複数の種類のがん検診を同時に受診できるようにするなど、受診しやすい体制づくりに取り組みました。また、乳がん、子宮頸がんによる若い世代の死亡率および男性の大腸がんによる死亡率が高いことから、それら3種のがん検診の受診再勧奨を実施し、受診率の向上に努めました。さらに、がん検診受診勧奨動画の作成やリーフレット及び啓発グッズの配布等により、受診勧奨を実施しました。今後も引き続き、受診勧奨及び再勧奨の強化に努め、受診率の向上を目指します。				

〔検診事業費〕

528,392,858 円

（国庫支出金 26,550,000 円
 県支出金 7,446,000 円
 その他特財 95,203,672 円）

（カッコ内は内数）

区 分	受診者数(人)				対象者数 ※1	受診率 (%) ※2、3	
	実施 年度	地区 巡回	医療機関	合 計			
健康増進法 健康診査 (40歳以上)	令和6年度	—	499	499	2,799	17.8	
	令和5年度	—	511	511	2,817	18.1	
胃がん検診 (40歳以上)	令和6年度	1,598	9,933 〔バリウム 4,257 カメラ 5,676〕	11,531	83,172	9.0	
	令和5年度	1,568	9,615 〔バリウム 4,167 カメラ 5,448〕	11,183	81,728	8.7	
子宮頸がん 検診 (20歳以上)	令和6年度	1,579	11,518	13,097	90,882	18.6	
	令和5年度	1,641	11,162	12,803	91,301	18.2	
肺がん 検診 (40歳 以上)	X線	令和6年度	2,914	13,109	16,023	122,952	5.5
		令和5年度	2,871	12,101	14,972	123,063	5.2
乳がん検診 (マンモグラフィ) (40歳以上)	令和6年度	2,697	4,682	7,379	59,544	18.3	
	令和5年度	2,745	4,578	7,323	59,679	17.8	
大腸がん検診 (40歳以上)	令和6年度	2,647	16,336	18,983	122,952	6.7	
	令和5年度	2,668	15,387	18,055	123,063	6.4	
肝炎ウイルス 検査	令和6年度	—	136	136			
	令和5年度	—	136	136			
歯周病検診 (20歳、30歳、40 歳、50歳、60歳、 70歳)	令和6年度	—	1,172	1,172	22,941	5.1	
	令和5年度	—	1,260	1,260	23,112	5.5	

※1 対象者数は、40～69歳(胃がん検診は50～69歳、子宮頸がん検診は20～69歳)を計上。

※2 受診率は、下記計算式にて算出。

(胃がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率算定方法)

$$= (「前年度受診者数」 + 「当該年度受診者数」 - 「2年連続受診者数」) \div 「当該年度対象者数」 \times 100$$

※3 受診率の算出対象は、受診者数のうち、40～69歳(胃がん検診は50～69歳、子宮頸がん検診は20～69歳)を抽出。

〔負担金〕

28,366 円

・三重県市町保健師協議会

〔一般経費〕

809,038 円

目的	生涯にわたって家庭や地域、職場の中で楽しみながら自然と健康づくりに親しむ機会や場を増やすといった環境づくり、きっかけづくりを強化し、継続的な健康づくりの習慣を図る				
指標	健康ボランティア活動への市民参加者数	目標	参加者数 36,000人以上	実績	35,662人 (5年度 37,768人)
説明	<p>健康ボランティア団体との協働により、市民の健康づくり活動への参加を促すことに努めました。また、熱中症予防対策として夏季の活動休止期間を令和5年度の40日間から令和6年度は84日間へと長くしたため、参加者数は前年度を下回りました。</p> <p>また、働く世代へのアプローチとして実施してきたウォーキングアプリを活用した「四日市をARUKUンピック」は、企業対抗戦に加えて個人戦も開催し、あらゆる世代の人に対して楽しみながら日常生活の中で健康づくりに取り組むきっかけの提供を行いました。</p> <p>今後も暑さが厳しくなることが予想されるものの、引き続き活動が実施できる期間に健康ボランティアの養成や支援を行い、市民が身近な場所で健康づくりに取り組むことができる環境を整えていくとともに、あらゆる世代の人が日常生活の中で楽しみながら身体を動かし、習慣として定着できるよう取り組みを進めていきます。</p>				

[健康づくり市民協働事業費]	8,964,025円	県支出金 761,000円 その他特財 26,000円
[市民健康づくり推進事業費]	5,978,821円	(県支出金 112,000円)
[働く世代の健康づくり支援事業費]	195,399円	(国庫支出金 178,000円)
[健康づくり啓発事業費]	5,426,073円	(国庫支出金 33,000円 県支出金 32,000円 その他特財 264,000円)
[食育推進会議委員報酬]	118,900円	
[食育推進事業費]	474,631円	

○生活習慣病予防講座等の実施回数と参加者数 (回・人)

講座名	令和6年度		令和5年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
カラダスッキリ塾	5	114	5	130
女性の健康づくりセミナー	2	54	-	-
保健事業指導者支援事業	2	88	2	68
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	57	3,460	58	3,502
出前講座等、地区からの依頼による健康教育	24	474	24	798
食育推進事業	2	601	2	245
ヘルスプラザでの健康づくり教室	142	1,308	146	1,161
合計	234	6,099	237	5,904

○健康ボランティア養成講座の実施回数と参加者数 (回・人)

	令和6年度		令和5年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
ステキ健康サポーター養成講座	5	54	5	79
食生活改善推進員養成事業	7	81	7	111
合計	12	135	12	190

○健康ボランティア活動実績

(人)

ボランティア団体名	登録者数 (4月1日時点)		市民参加者数	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
ステキ健康サポーター	106	99	25,088	26,399
食生活改善推進員	130	161	10,574	11,369
合計	236	260	35,662	37,768

○四日市をARUKUマップ事業

	令和6年度	令和5年度
	令和6年10月～令和7年2月	令和5年11月～令和6年2月
応募数	1,476	1,023

○四日市をARUKUンピック

		令和6年度	令和5年度
企業 対 抗	参加事業所・団体数	49	46
	参加チーム数	180	133
	参加者数	875	631
個人対抗 参加者数		207	-

目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
213,501,000円	154,235,367円	72.2%	42,000,000円	17,265,633円

目的	生涯にわたって家庭や地域、職場の中で楽しみながら自然と健康づくりに親しむ機会や場を増やすといった環境づくりやきっかけづくりを強化し、継続的な健康づくりの習慣を図る				
指標	健康増進センター 利用者数	目標	95,000人以上	実績	91,626人 (5年度78,356人)
説明	市民の健康増進及び機能回復を支援するため、健康増進センターにおいてプール、トレーニングジム、ランニングトラック、グラウンドゴルフ場等の運動施設の利用を促進しました。 今後も、安全で快適な施設を維持し、健康活動のきっかけづくりや機会の提供など、市民の健康づくりの習慣化に努めます。				

〔健康増進事業費〕

46,160,980円 (その他特財 27,253,150円)

〔施設管理運営費〕

108,074,387円 (その他特財 2,144,547円)

○主な施設利用状況

区分(個人使用)	利用者数(人)		区分(専用使用)	利用者数(人)	
	令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度
プール	41,921	36,999	第2プール	3,532	2,516
トレーニングジム	24,439	21,208	グラウンドゴルフ場	337	432
軽運動室及びランニングトラック	6,899	5,787	軽運動室	5,517	5,108

グラウンドゴルフ場	2,744	2,925
計	76,003	66,919

計	9,386	8,056
---	-------	-------

	令和6年度	令和5年度
会議施設使用人数(人)	6,237	3,319

目4 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,439,493,000円	1,404,066,908円	97.5%	0円	35,426,092円

(こども家庭センター〔旧こども保健福祉課〕)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	麻疹・風しん混合予防接種・接種率 (2期)(対象者2,276人)	目標	95%以上 (2,163人以上)	実績	90.3% (2,055人) (5年度94.4%)
説明	麻疹・風しん混合予防接種(2期)は、満1歳で接種する麻疹・風しん混合予防接種(1期)の追加免疫として重要な予防接種で、年長児(就学前年度)が対象となります。今年度は、ワクチン供給が全国的に滞ったことから、実績が目標値を下回りました。このことに関し、MRワクチンの偏在等を理由に期間内にワクチンを接種できなかった者に対し、2年間の接種期間延長が厚生労働省により認められましたので、年度末に対象者に通知を行いました。麻疹、風しんの流行を阻止するため、未接種者に対しては接種勧奨のための個人通知を引き続き実施し、保育園、幼稚園等とも連携して接種率の向上に努めます。				

〔予防接種事業費〕

908,061,555円 (国庫支出金 3,331,288円)

(定期予防接種実施状況)

		令和6年度			令和5年度		
		新規対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	新規対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)
ヒブ	1回目	2,007	16	0.8	2,153	1,979	91.9
	2回目	2,007	177	8.8	2,153	2,024	94.0
	3回目	2,007	350	17.4	2,153	2,063	95.8
	4回目	2,153	1,570	72.9	2,183	2,103	96.3
小児用肺炎球菌	1回目	2,007	1,919	95.6	2,153	1,978	91.9
	2回目	2,007	1,896	94.5	2,153	2,025	94.1
	3回目	2,007	1,861	92.7	2,153	2,065	95.9
	4回目	2,153	1,880	87.3	2,183	2,132	97.7
B型肝炎	1回目	1,934	1,913	98.9	2,057	1,978	96.2
	2回目	1,934	1,893	97.9	2,057	2,035	98.9
	3回目	1,934	1,801	93.1	2,057	2,077	101.0
四種混合	1回目	2,007	37	1.8	2,153	2,146	99.7
	2回目	2,007	210	10.5	2,153	2,206	102.5

		3回目	2,007	388	19.3	2,153	2,247	104.4
		追加	2,153	1,960	91.0	2,183	2,128	97.5
五種混合		1回目	2,007	1,900	94.7			
		2回目	2,007	1,715	85.5			
		3回目	2,007	1,509	75.2			
		追加	2,153	331	15.4			
不活化 ポリオ		1回目	2,007	0	0	2,153	0	0
		2回目	2,007	0	0	2,153	0	0
		3回目	2,007	0	0	2,153	0	0
		追加	2,153	1	0.0	2,183	1	0.0
BCG			1,934	1,862	96.3	2,057	2,089	101.6
麻しん・ 風しん混合 (MR)		1期	2,103	1,893	90.0	2,174	2,127	97.8
		2期	2,276	2,055	90.3	2,359	2,228	94.4
水ぼうそう		1回目	2,103	1,903	90.5	2,174	2,106	96.9
		2回目	2,103	1,910	90.8	2,174	1,975	90.8
日本脳炎		1期1回目	2,076	2,102	101.3	2,315	2,159	93.3
		1期2回目	2,076	2,067	99.6	2,315	2,086	90.1
		1期追加	2,364	2,071	87.6	2,284	1,922	84.2
		2期	2,429	2,425	99.8	2,468	2,661	107.8
二種混合(ジフテリア、破傷風)学童			2,683	2,247	83.7	2,695	2,159	80.1
HPV (子宮頸がん 予防) 2・4価		1回目	-	33	-	-	53	-
		2回目	-	49	-	-	165	-
		3回目	-	83	-	-	367	-
HPV (子宮頸がん 予防) 9価		1回目	-	3,847	-	-	1,396	-
		2回目	-	3,219	-	-	961	-
		3回目	-	2,655	-	-	539	-
ロタウイ ルス	ロタ リッ クス	1回目	1,934	1,518	78.5	2,057	1,567	76.2
		2回目	1,934	1,501	77.6	2,057	1,569	76.3
	ロタ テッ ク	1回目	1,934	375	19.4	2,057	381	18.5
		2回目	1,934	364	18.8	2,057	414	20.1
		3回目	1,934	355	18.4	2,057	413	20.1
合計				57,861			60,524	

* 定期予防接種の新規対象者…標準的な接種月齢に基づき算出。

* 県外での接種を含む。

* 子宮頸がん予防ワクチンは令和4年度よりキャッチアップ接種が開始され対象者が拡充されたため新規対象者の定義が複雑になるため、接種者数のみ表記する。

〔任意予防接種助成事業費〕

10,889,245 円

○おたふくかぜ予防接種費用補助 (件)

	令和6年度	令和5年度
おたふくかぜ	3,465	1,997

○特別の理由による任意予防接種費用補助

	令和6年度	令和5年度
対象者 (人)	0	1
助成件数 (件)	0	1

※骨髄移植手術などを受けた人が接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断された場合、再接種にかかる費用の一部を補助

○ヒトパピローウイルス感染症に係る任意接種費用補助

	令和6年度	令和5年度
対象者 (人)	4	2
助成件数 (件)	11	4

※HPV ワクチンの積極的勧奨の差し控えにより、定期接種の機会を逃した平成9年4月2日～平成17年4月1日までの間に生まれた女性であって、定期接種の対象年齢を過ぎて HPV ワクチン任意接種を受けたものについて、接種費用を助成する。(令和4年度から令和6年度まで)

(健康づくり課)

〔インフルエンザ事業費〕	137,045,263 円		
〔高齢者肺炎球菌ワクチン事業費〕	6,452,564 円		
〔高齢者新型コロナワクチン事業費〕	124,247,350 円	(その他特財	70,823,900 円)
〔成人風しん予防事業費〕	19,146,639 円	(国庫支出金	6,010,000 円)
〔成人任意予防接種助成事業費〕	116,654,388 円		
〔新型コロナワクチン対策室一般経費〕	52,468,171 円	(国庫支出金	48,446,542 円)
		(県支出金	68,000 円)

●【明許繰越】

〔新型コロナウイルスワクチン接種事業費〕	13,216,723 円	(国庫支出金	11,309,485 円)
〔新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費〕	15,885,010 円	(国庫支出金	15,885,010 円)

○高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

	令和6年度		令和5年度	
	60～64歳	65歳以上	60～64歳	65歳以上
定期接種接種者数(人)	11	842	11	2,681
任意接種(公費助成)接種者数(人)		113		76

※令和5年度末で、65歳以上の5歳刻みを対象とした経過措置は終了。令和6年度から、接種当日に65歳あるいは60～64歳のうち、内臓疾患による身体障害手帳1級程度の人が対象。

○高齢者インフルエンザ予防接種

	60～64歳		65歳以上		合計	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
接種者数(人)	84	91	41,378	44,575	41,462	44,666

対象者数(人)	130	125	80,894	80,819	81,030	80,944
接種率(%)	64.6	72.8	51.2	55.2	51.2	55.2

○高齢者新型コロナワクチン予防接種 (※令和6年度 新規事業)

	60～64歳	65歳以上	合計
接種者数(人)	52	8,481	8,533
対象者数(人)	130	80,894	81,030
接種率(%)	40.0	10.5	10.5

○成人風しん予防対策

		対象者	令和6年度 受診・接種者数(人)	令和5年度 受診・接種者数(人)
妊娠を 希望する女性等 への補助	抗体 検査	妊娠を予定又は希望している女性	123	143
		同居者	112	157
		風しん抗体価が低い妊婦の同居者	53	48
		合計	288	348
		風しんワクチン等接種公費助成	235	300
追加的 対策	抗体検査		1,288	751
	予防接種		366	176

追加的対策：抗体保有率が他の世代に比べて低い男性（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）を対象に、国の風しんの追加的対策として抗体検査及び予防接種（抗体価が低い人のみ）を実施

○帯状疱疹ワクチン予防接種助成事業 (※令和6年度 新規事業)

	接種者数(人)
不活化ワクチン(1回目)	5,278
不活化ワクチン(2回目)	4,320
生ワクチン	338

※50歳以上の帯状疱疹ワクチン接種希望者のうち、接種費用の一部補助

目5 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
235,000円	163,325円	69.5%	0円	71,675円

(生活環境課)

[感染症予防対策事業費]

163,325円

目6 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
716,392,000円	610,201,960円	85.2%	0円	106,190,040円

(環境政策課)

目的	気候変動への対応				
指標	家庭用新エネルギー等 設備導入補助件数	目標	設備等 1,083 件以上 組合せ加算 172 件以上	実績	設備等 1,020 件 組合せ加算 210 件 (5年度設備等 934 件 組合せ加算 142 件)
説明	<p>温室効果ガス排出量の削減に向け、家庭における「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」によるスマートなエネルギー利用に資する設備の導入に加えて、エネルギーの自給自足を可能とすることでエネルギー収支をゼロ以下にするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（略称 ZEH [ゼッチ]）を補助対象とし、補助金を交付しました。また、より効果的なエネルギーマネジメントが可能となる組み合わせを導入した場合、補助金を加算しました。実績として、設備等は目標の 94%となる 1,020 件、組合せ加算については目標の 122%となる 210 件となりました。</p> <p>新たに企業版ふるさと納税を活用し、走行時に温室効果ガスを排出しないEVバスを新規導入する民間交通事業者費用の一部を補助するとともに、補助車両外装を用いてゼロカーボンシティを目指すメッセージを掲出することで、地球温暖化対策に取り組む機運の醸成を図りました。</p> <p>一方、国が推進する脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」について、毎月ホームページで時節に合わせたデコ活を紹介することに加え、啓発用品を作成して周知啓発に努めました。市内各地区においては、グリーンカーテン普及の機会を設けるなど、地球温暖化に対する市民や事業者の意識啓発を図りました。</p> <p>本市公共施設の脱炭素化、電気の地産地消の推進及び「第4期四日市市環境計画」に掲げる温室効果ガス排出量の削減目標の達成を目的とし、クリーンセンターのごみ発電を活用する地域新電力会社「よっかいちクリーンエネルギー株式会社」を事業者とともに設立しました。</p>				

〔地球温暖化対策事業費〕	118,482,914 円
・スマートシティ構築促進補助金	107,130,000 円
・燃料電池自動車導入促進補助金	800,000 円
・燃料電池自動車導入促進上乗せ補助金	600,000 円 (県支出金 600,000 円)
・中小企業向け脱炭素経営支援事業業務委託	2,983,594 円
・グリーンカーテン事業運営業務委託	1,151,920 円
・地球温暖化対策啓発用品作成業務委託	492,250 円
・地域新電力会社出資金	5,100,000 円
・その他経費	225,150 円

※ 設備別補助金交付額等内訳

補助対象	1 件あたりの 補助金額	令和5年度		令和6年度	
		件数	補助金額	件数	補助金額
太陽光発電設備	70,000 円	185 件	12,950,000 円	199 件	13,930,000 円
燃料電池設備	60,000 円	110 件	6,600,000 円	88 件	5,280,000 円
蓄電池設備	100,000 円	369 件	36,900,000 円	397 件	39,700,000 円
エネルギー管理システム (HEMS)	10,000 円	149 件	1,490,000 円	173 件	1,730,000 円
地中熱ヒートポンプ	300,000 円	0 件	0 円	0 件	0 円
電気自動車等充給電設備 (V2H)	60,000 円	11 件	660,000 円	11 件	660,000 円
電気自動車等充電設備	20,000 円	1 件	20,000 円	1 件	20,000 円
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)	200,000 円	109 件	21,800,000 円	151 件	30,200,000 円

※ 組み合わせ加算交付額等内訳

増額する組み合わせ	加算する 補助額	令和5年度		令和6年度	
		件数	補助金額	件数	補助金額
太陽光発電+蓄電池+HEMS	60,000 円	76 件	4,560,000 円	92 件	5,520,000 円

太陽光+HEMS+V2H	50,000円	0件	0円	1件	50,000円
蓄電池+ZEH	90,000円	58件	5,220,000円	110件	9,900,000円
V2H+ZEH	90,000円	0件	0円	0件	0円
太陽光+V2H	20,000円	1件	20,000円	2件	40,000円
V2H(再生可能エネルギー充電)	20,000円	7件	140,000円	5件	100,000円

〔四日市市太陽光発電設備等設置費補助金〕 15,111,000円(県支出金15,111,000円)
 〔企業版ふるさと納税活用EVバス導入促進補助金〕 9,875,000円(その他特財9,875,000円)

目的	自然との共生、生物多様性の保全				
指標	特定外来生物防除実施計画に基づく捕獲率(処分頭数/捕獲依頼)	目標	60%以上	実績	73% (5年度68%)
説明	<p>特定外来生物であるアライグマ及びヌートリアについて、生態系の保全や生活環境等への被害防止の観点から、「四日市市アライグマ・ヌートリア防除実施計画」(令和3年改定)に基づく捕獲・処分を行いました(アライグマ102頭、ヌートリア1頭)。</p> <p>また、市内において特定外来生物アルゼンチンアリが確認されたことから、県、地域とともに被害防止対策連絡会議を構成し、生息状況の調査に加え、区域内で防除作業を実施しました。</p>				

〔自然環境保全推進事業費〕 3,557,032円(国庫支出金1,095,000円)
 ・特定外来生物捕獲処分業務委託(アライグマ・ヌートリア) 1,149,157円
 ・アルゼンチンアリ生息調査業務委託 862,400円
 ・その他経費 1,545,475円

目的	安全で快適な生活環境の確保				
指標	市内の測定地点における環境基準達成率(大気・水質)	目標	100%	実績	94.7% (5年度84.2%)
説明	<p>市内の大気環境や公共用水域の環境を保全するため、継続的に常時監視を行っています。</p> <p>大気については、測定局を市内8カ所に設置し、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質は市内3地点、ダイオキシン類は市内2地点で測定を実施しました。その結果、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質について、全ての測定局で環境基準を達成するとともに、有害大気汚染物質、ダイオキシン類についても全ての地点で環境基準及び指針値を達成しました。</p> <p>水質については、環境基準が設定されている市内の主要河川7地点及び海域4地点で国・三重県と協力して生活環境項目等の測定を行いました。その結果、河川の汚濁指標である生物化学的酸素要求量(BOD)については、7地点全てで環境基準を達成しました。また、海域の汚濁指標である化学的酸素要求量(COD)については、4地点中1地点において環境基準を達成できませんでしたが、環境基準は、行政上の政策目標としての「維持されることが望ましい基準」であるため、本結果による生活環境への影響はないと考えます。</p> <p>なお、市民の生活環境の保全のため、工場・事業場への立入調査を実施し、規制基準の遵守状況等を確認するとともに必要に応じて指導等を行いました。</p> <p>市内各測定地点における環境基準達成率は令和5年度よりも改善しているものの、目標達成のため、引き続き工場・事業場への指導監督を行います。</p>				

〔大気汚染対策事業費〕 62,628,580円
 ・大気汚染監視測定事業費 51,870,580円
 ・大気汚染監視機器整備費 10,758,000円
 〔騒音、振動対策事業費〕 1,314,562円
 〔水質汚濁対策事業費〕 6,305,652円
 ・水質汚濁監視測定事業費 5,815,602円
 ・悪臭監視測定事業費 490,050円
 〔環境衛生対策関係事業費〕 186,345円

目的	より良い環境を共創する仕組みづくり				
指標	環境学習や国際環境協力事業で連携した市内の企業・団体数	目標	11 団体以上	実績	13 団体 (5年度 5 団体)
説明	<p>エコパートナー制度に基づき、市へ登録している環境活動団体や地域団体へ、『集合住宅向けベランダ型キューロ』や『竹林整備を継続するための幼竹加工食品（四日市産メンマ）づくり』などの調査研究業務を委託し、市民協働での環境施策を推進しました。また、環境活動表彰やグリーンカーテンフォトコンテストを通して、市民の環境意識の高揚を図りました。</p> <p>本市の高校生が交流しながら環境について学び合う「高校生地球環境塾」について、前年に引き続き天津市及びロングビーチ市の高校生が来日し、両市の高校生と交流を図りながら国際的な視野を持った次世代人材の育成を図りました。また、天津環境交流事業については5年ぶりに国内受入研修を開催し、来日された研修員の専門分野である「大気汚染防止」をテーマに環境分野における国際協力を推進しました。</p>				

[エコパートナーシップ推進事業費]	3,180,042 円	〔県支出金 151,000 円 その他特財 300,000 円〕
[次世代環境人材育成事業費]（高校生地球環境塾）	4,255,000 円	（その他特財 1,455,163 円）
[国際環境協力推進事業費]（天津環境交流事業）	3,780,000 円	

その他経費

[委員報酬]	216,300 円	
・環境保全審議会委員 17 人		
[環境保全関係一般経費]	16,071,373 円	（その他特財 3,400 円）
[環境計画推進事業費]	4,997,040 円	
・第4期四日市市環境計画中間見直し支援業務委託	4,994,000 円	
・その他経費	3,040 円	

（四日市公害と環境未来館）

目的	四日市公害の歴史と教訓を次世代に伝える				
指標	四日市公害と環境未来館来館者数 (海外からの来館団体数)	目標	45,000 人以上 (12 団体以上)	実績	36,997 人 (12 団体) 〔5 年度 49,895 人 (12 団体)〕
説明	<p>当館では、未来に豊かな環境を引き継ぐために、四日市公害の歴史と教訓を伝えるとともに、来館者にとって地球的視野で環境を考えられるような学びの場、情報発信の場となるよう取り組みました。令和6年11月から令和7年2月までの長期整備休館により、年間の来館者数は減少したものの、学校見学の受け入れ日程の調整を図るなどにより、ひと月あたりの平均来館者数は前年度の4,157人から4,624人に増加しました。</p> <p>また、令和6年9月から10月に特別展「中村征夫写真展 Magic of the blue～深遠なる海への旅路～」を開催しました。水中写真家・中村征夫氏が撮影した魅力あふれる作品のうち201点を展示し、生き物たちの生命の輝きをとらえた作品を通じて、生物多様性や気候変動など現在の環境問題を考える機会となるような展示を行いました。</p> <p>当館の開設の目的である四日市公害の歴史と教訓を継承するため、引き続き各種環境学習講座、イベントを実施するとともに積極的に情報発信し、学校見学や企業研修、各種団体の見学などを積極的に受け入れ、来館者の増加に取り組んでいきます。</p>				

[一般管理費]	9,931,205 円
[展示管理運営費]	28,768,594 円
・機器更新等業務委託	9,460,000 円
・特別展関連経費	14,995,970 円（その他特財 1,860,200 円）
「中村征夫写真展 Magic of the blue～深遠なる海への旅路～」の入場者数	2,907 人

・その他経費	4,312,624 円		
[環境学習推進事業費]	40,162,983 円	(その他特財	25,400 円)
・環境学習事業等運營業務委託	38,764,000 円		
・その他経費	1,398,983 円		
[エコパートナーシップ推進事業費]	2,554,613 円		
エコパートナーへの登録団体数	61 団体	(令和7年3月末時点)	
・エコパートナーへの事業委託	5 事業		

(上下水道局)

公共用水域の保全及び生活環境の向上のため、合併浄化槽の普及促進並びに水質浄化促進、コミュニティ・プラント施設の適切な維持管理に努めました。

目的	合併浄化槽の普及促進				
指標	合併浄化槽 設置補助基数	目標	200 基以上	実績	121 基 (5年度 138 基)
説明	生活排水対策として合併浄化槽の普及促進を図るため、新築及び転換の合併浄化槽設置者に対して、121 基分の補助金を交付しました。新築補助については 102 基を、転換補助については 19 基を実施することで、環境改善に資することができました。 今後も地域の生活環境改善のため、単独浄化槽及び汲取便槽からの転換促進の啓発に引き続き努めていきます。				

[合併浄化槽設置費補助金]	30,995,000 円	国庫支出金 9,463,000 円	県支出金 3,590,000 円
---------------	--------------	-------------------	------------------

○補助基数内訳

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道計画区域外 および7年区域	新築補助	102 基	19,543,000 円
	転換補助	19 基	11,452,000 円
計		121 基	30,995,000 円

目的	合併浄化槽の適正管理による水質浄化促進				
指標	合併浄化槽維持 管理費補助基数	目標	6,260 基以上	実績	5,006 基 (5年度 4,976 基)
説明	合併浄化槽を維持管理する際の指標である法定検査の受検率を向上させるため、法定検査に合格した合併浄化槽を管理する個人に対して補助金を交付しており、令和6年度は補助金の増額を行いました。 法定検査未受検者への戸別訪問を行う等、法定検査の受検促進を図ったことにより、5,006 基分の補助金を交付することができましたが、公共下水道の整備が進められたことにより、当補助金の対象となる浄化槽の基数は減少しています。 今後も法定検査受検について広く啓発していきます。				

●【明許繰越】

[コミュニティ・プラント事業費]	2,895,200 円
[合併浄化槽水質浄化促進事業費]	87,206,000 円
[既存集落環境整備管理費]	6,300,000 円
[コミュニティ・プラント管理運営費]	70,081,469 円(その他特財 60,326,225 円)

その他経費

[三重県浄化槽推進協議会負担金]	30,000 円
------------------	----------

〔生活排水対策一般経費〕
〔生活排水対策事業負担金〕

30,349,034 円（その他特財 1,770,510 円）
50,967,022 円

目 7 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
464,486,000 円	434,923,898 円	93.6%	0 円	29,562,102 円

(環境政策課)

目的	公害健康被害対策の推進				
指標	公害保健福祉事業等への参加者数	目標	450 人以上	実績	474 人 (5 年度 432 人)
説明	<p>四日市ぜんそくによる公害健康被害者（被認定者）に対して、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、障害補償費、遺族補償費、療養の給付等を行いました。</p> <p>また、被認定者の健康の回復、増進を図るために、日帰りリハビリテーション事業、家庭療養指導事業、インフルエンザ予防接種費用助成などの公害保健福祉事業を実施しました。</p> <p>さらに、令和 6 年度は本市で大気汚染公害認定研究会を開催しました。この研究会は全国の大気系公害指定地域の持ち回りで隔年開催されており、各地域の公害医療及び公害認定に伴う医学的知識の研修、並びに向上を図ることを目的とし、本市委員が研究発表などを行いました。</p>				

〔委員報酬〕 2,996,000 円

国庫支出金	1,391,000 円
その他特財	214,000 円

・ 公害健康被害認定審査会委員 14 人（うち 2 人は市立四日市病院医師）

【公害健康被害補償給付】

〔公害健康被害補償等事業費〕	424,558,539 円					
・ 公害健康被害補償給付事業費	383,288,489 円	（その他特財 383,288,489 円）				
・ 特別救済補償給付事業費	27,388,150 円	（その他特財 27,388,150 円）				
・ 弔慰金	300,000 円					
・ 一般経費（委員報償金含む）	11,904,100 円	<table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">国庫支出金</td> <td style="border-right: 1px solid black;">5,412,000 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">その他特財</td> <td style="border-right: 1px solid black;">713,688 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	5,412,000 円	その他特財	713,688 円
国庫支出金	5,412,000 円					
その他特財	713,688 円					
・ 大気汚染公害認定研究会開催事業費	1,677,800 円	<table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">国庫支出金</td> <td style="border-right: 1px solid black;">689,000 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">その他特財</td> <td style="border-right: 1px solid black;">300,000 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	689,000 円	その他特財	300,000 円
国庫支出金	689,000 円					
その他特財	300,000 円					

○公害健康被害者の認定状況 (単位：人)

区分	該当者
令和 5 年度末被認定者数	279
令和 6 年度中の転入者数	0
令和 6 年度中に認定消滅した患者数	12
令和 6 年度末被認定者数	267

○年齢別被認定者数 (単位：人)

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65 歳～
0	0	14	117	30	106

○障害の程度別被認定者数 (単位：人)

特 級	1 級	2 級	3 級	等級外
0	0	8	241	18

〔公害保健福祉事業費〕 692,172 円（その他特財 519,000 円）

○公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	日帰りリハビリテーション	療養指導	指定施設利用健康回復(水泳)	インフルエンザ費用助成
参加者数	2人	延べ309人	延べ49人	114人
実施場所回数等	総合会館 1回	認定患者宅等 延べ89回	三重北勢健康増進センター 通年	医療機関 1回/人

【環境保健予防事業】

目的	環境保健予防対策の推進				
指標	予防事業等への参加者数	目標	150人以上	実績	180人 (5年度207人)
説明	幼児を対象としたアレルギー健診・相談や、地域住民を対象としたぜん息予防に関する講演会を実施しました。				

〔環境保健予防事業費〕	1,006,768円	(その他特財)	1,006,500円)
〔環境保健健康診査事業費〕	2,789,189円	(その他特財)	2,788,500円)
〔環境保健調査事業費〕	407,678円	(国庫支出金)	407,678円)

○環境保健予防事業の実施状況

事業区分	健康診査・相談	アレルギー健康相談	ぜん息予防等講演会
参加者数	59人	72人	49人
実施場所回数等	総合会館 6回	子育て支援センター 12会場	総合会館 1回

【その他経費】

〔四日市医師会公害対策事業費〕	2,469,500円
・四日市医師会公害医療対策事業	297,000円
・医学的検査業務用医療機器負担金	2,172,500円
〔負担金〕	4,052円
・三重県市町保健師協議会	

目8 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
506,008,000円	492,669,549円	97.4%	0円	13,338,451円

(生活環境課)

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート満足度	目標	75.0%以上	実績	82.5% (5年度78.5%)
説明	<p>北大谷斎場の利用者に対し実施したアンケートでは、係員の対応に関する満足度が高く、総合評価は令和5年度実績及び目標を上回りました。令和6年度のアンケートでは、特に「施設全般が清潔に維持されている」、「清潔でゆっくりできた」等の施設の清掃について肯定的な意見が多くみられました。一方で、施設の経年劣化に伴い、施設・設備に対する満足度は低い傾向にあり、施設の改修や設備の充実を求める意見がみられました。</p> <p>早急に対処が必要な不具合等については適宜修繕するとともに、施設の長寿命化及び快適性、安全性を確保するため、火葬棟及び待合棟の空調設備、消火ポンプ及び排水ポンプの更新を行いました。また、火葬炉を含めた周辺設備の更新に向けて基本計画を策定し、今後、この計画に基づいて火葬炉等の更新を実施していきます。引き続き人生終焉の場に相応しい施設となるよう、より良い管理運営及び施設の維持管理・整備に努めます。</p>				

〔北大谷斎場管理運営費〕	225,367,674 円	(その他特財 78,051,371 円)
〔斎場管理運営費〕	396,000 円	
〔墓地管理運営費〕	9,490,675 円	(その他特財 259,365 円)
〔北部墓地公園管理運営費〕	16,053,200 円	(その他特財 11,190,609 円)
〔北大谷斎場整備事業費 (アセットマネジメント) 〕	241,362,000 円	

北大谷斎場の利用状況

(単位：件)

区 分	火葬 (うち市外)	葬祭場利用
令和5年度	3,768 (225)	614
令和6年度	4,015 (263)	612

項2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,612,763,000 円	4,554,875,269 円	98.7%	26,799,000 円	31,088,731 円

目1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,187,076,000 円	1,166,434,513 円	98.3%	0 円	20,641,487 円

〔一般職給〕	71 人	664,447,106 円	(その他特財 22,084,341 円)
〔再任用職給〕	9 人	42,732,310 円	
〔会計年度任用職給 (フルタイム) 〕	2 人	9,011,000 円	

その他経費

(生活環境課)

〔委員報酬〕	286,400 円
・ごみ減量等推進審議会委員 13 人	
〔負担金〕	289,737,000 円
・朝明広域衛生組合	289,542,000 円
・全国都市清掃会議	190,000 円
・三重県清掃協議会	5,000 円
〔一般経費〕	12,206,103 円

(環境事業課)

〔廃棄物処理施設整備等基金積立金〕	1,510,005 円	(その他特財 1,510,005 円)
(令和6年度末現在高)	522,852,170 円	
〔一般経費〕	146,504,589 円	

目2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,011,585,000 円	1,007,255,603 円	99.6%	0 円	4,329,397 円

目的	ごみ排出量を削減する				
指標	ごみ処理量	目標	91,300 t 以下	実績	86,564 t (5年度 88,743 t)
説明	<p>家庭系と事業系の食品ロスを削減する取り組みとして、令和5年度から開始した「食品ロス削減マッチング事業」については、より多くの市民や企業に認知していただけるよう、SNSでの周知やチラシ配布、事業者への説明など周知啓発に努めました。また、令和6年度から生ごみ処理機購入費補助金制度を拡充し、新たに非電動式生ごみ処理機を補助対象に加えたことを受け、ライフスタイルや住環境に合わせた生ごみ処理機の選び方についてのセミナー等を開催したほか、非電動式生ごみ処理機の使い方についての相談窓口を設置するなどの「生ごみ減量化推進等事業」を行いました。</p> <p>次世代を担う子どもたちへの啓発としては、前年度に引き続き、小学生を対象とした「ごみ収集車を用いた小学校への出前講座」や「四日市市クリーンセンターの見学」、家庭で発生した食べ残しや未利用食品などを一定期間記録する「食品ロスダイアリー事業」などを実施しました。</p> <p>このほか、事業者がごみを搬入する際に、搬入物を広げて検査する「展開検査」を継続して実施するなど、不適切なごみの搬入を抑止する環境づくりに取り組みました。</p> <p>これらの施策に取り組んだ結果、指標については目標を達成しました。引き続き、さらなるごみの減量に取り組めます。</p>				

ごみ処理実績

(単位：t)

区 分	焼却、破砕処理		最終処分			計	ごみ処理量 (除く市外分)
	うち市外分	うち市内分	処理不適	直接埋立	民間処理		
令和5年度	92,045	4,093	270	521	-	92,836	88,743
令和6年度	89,615	4,018	286	681	-	90,582	86,564

(環境事業課)

〔ごみ処理施設管理運営費〕	63,080,864円	(その他特財 365,349円)
南北清掃事業所及び委託により収集	可燃ごみ 49,092 t	破砕ごみ 2,098 t
〔ごみ処理一般管理経費〕	256,040,370円	
〔ごみ収集車両管理費〕	46,206,264円	
〔ごみ収集車両整備事業費〕	97,098,300円	
〔粗大ごみ戸別有料収集事業費〕	29,687,396円	(その他特財 9,768,000円)
家具等の大型粗大ごみの戸別有料収集	9,576個	(1個当たりの経費 3,100円)
粗大ごみ戸別有料収集の個数については、昨年度に比べて26個の減となりました。		

粗大ごみ戸別有料収集実績

区 分	利用戸数 (戸)	収集個数 (個)
令和5年度	5,290	9,602
令和6年度	5,278	9,576

〔資源物処理事業費〕	433,255,498円	(その他特財 63,821,798円)
資源物、ペットボトルの定期収集・処理	6,348 t	(1 t当たりの経費 68,251円)
〔使用済み乾電池等処理委託事業費〕	12,991,965円	
乾電池・水銀体温計・蛍光灯の処理	104 t	(1 t当たりの経費 124,923円)

資源化実績

(単位：t)

区 分	飲料缶	金属類	びん	紙類	布類	計
令和5年度	113	1,020	1,279	2,477	1,055	5,944
令和6年度	109	958	1,181	2,385	1,024	5,657

その他資源化実績

(単位：t)

区 分	乾電池・ 水銀体温 計・蛍光管	ペット ボトル	小型家電	溶融飛灰等 (スラグ等 含む)	計
令和5年度	123	402	360	13,028	13,913
令和6年度	104	403	288	11,617	12,412

(生活環境課)

〔ごみ減量推進事業費〕	23,920,687 円
〔生ごみ処理機購入費補助金〕	2,087,000 円
・生ごみ処理機を購入した市民に対しての補助	166 基分
〔集団回収活動奨励費〕	3,680,915 円
・住民団体が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対しての助成	
活動実績 助成金交付団体数 90 団体	回収量 736 t
〔エコステーション設置促進事業費〕	1,043,050 円
・市内小売店舗や社会福祉施設 3 カ所で資源物の拠点回収	資源化 209 t

生ごみ処理機購入費補助

区 分	補助基数 (基)	補助金額 (円)
令和5年度	108	1,540,000
令和6年度	166	2,087,000

集団回収活動奨励費

区 分	回収量 (t)			助成金額 (円)
	紙 類	布 類	計	
令和5年度	807	26	833	4,163,315
令和6年度	714	22	736	3,680,915

エコステーション設置促進事業費

区 分	回収量 (t)					助成金額 (円)
	紙 類	布 類	び ん	飲料缶	計	
令和5年度	204	8	22	19	253	1,263,710
令和6年度	163	8	21	17	209	1,043,050

目的	ごみの不法投棄の防止				
指標	不法投棄発見数 不法投棄回収ごみ量	目標	600 件以下 10 t 以下	実績	527 件 (5年度 409 件) 9.3 t (5年度 8.6 t)
説明	<p>不法投棄対策については、不法投棄多発地点を中心に巡回パトロールの実施や監視カメラを新たに3台(計44台)設置するとともに、自治会等からの要望により啓発看板を提供するなど、不法投棄の抑止に努めました。</p> <p>また、新たに移動式の監視カメラを導入することで、必要に応じた機動的な監視活動を実施しました。</p> <p>市民からの通報やパトロールによって発見した不法投棄は、不法投棄発見数、不法投棄回収ごみ量ともに増加しましたが、目標は達成することができました。</p> <p>引き続き監視の強化や啓発に取り組むほか、警察との連携も図りながら、より効果的な不法投棄防止に努めます。</p>				

(環境事業課)

〔都市美化事業費〕	9,514,400 円
-----------	-------------

平成 28 年 12 月 1 日から施行した「四日市市路上喫煙の禁止に関する条例」に基づき、72 回のパトロールを実施し、516 件の指導や啓発、喫煙所への誘導を行いました。

(生活環境課)

〔廃棄物対策事業費〕 28,648,894 円 (その他特財 1,407,000 円)

目 3 尿尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
397,897,000 円	370,120,988 円	93.0%	26,799,000 円	977,012 円

(生活環境課)

〔し尿処理施設管理運営費〕 47,930,988 円 (その他特財 26,725,701 円)
 〔し尿収集運搬事業費〕 322,190,000 円 (その他特財 46,554,257 円)

(単位：k1)

区 分	朝明衛生センター			計
	し尿	浄化槽汚泥	コミュニティ・プラント汚泥	
令和 5 年度	9,415	52,675	300	62,390
令和 6 年度	9,340	49,379	300	59,019

目 4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,854,839,000 円	1,849,699,541 円	99.7%	0 円	5,139,459 円

(環境事業課)

目的	環境負荷やコストの低減に配慮し、安全で安定した処理を継続する				
指標	施設稼働率	目標	100%	実績	100% (5年度 100%)
説明	四日市市クリーンセンターは、平成 28 年 4 月の稼働から 9 年が経過しました。 令和 6 年度のクリーンセンターにおけるごみ処理量は 85,597t(朝日、川越町分 4,018t を除く)で、前年度に比べて 2,355t の減少となりました。クリーンセンターでのごみ処理量は平成 28 年度の 99,701t をピークに減少傾向にありますが、毎年施設整備時の想定を超える量のごみ処理が継続していることから、必要に応じて設備補修を実施しました。 また、運営に際しては、周辺環境への負荷を軽減するため大気汚染防止法等の排出規制値よりも厳しい自主規制値を設け運転を行っており、計画的かつ安定的な稼働に努めました。 クリーンセンターでのごみ処理に伴う発電量は 51,993,020kWh であり、このうち余剰分 32,212,572kWh を売電した結果、547,010,503 円の収入となりました。 このほか、平成 28 年 4 月に休止した北部清掃工場等の解体工事を令和 6 年 7 月から実施しています。				

〔清掃工場管理運営費〕 1,821,766,013 円 (その他特財 1,166,240,816 円)
 〔汚染負荷量賦課金〕 599,400 円 (その他特財 599,400 円)
 〔清掃工場環境整備事業費〕 8,480,228 円 (その他特財 520,000 円)
 〔清掃施設整備事業費〕 18,853,900 円 (国庫支出金 8,631,000 円、その他特財 10,222,900 円)

目5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
161,366,000円	161,364,624円	100.0%	0円	1,376円

(環境事業課)

目的	最終処分量の削減				
指標	埋立処分量	目標	820 t以下	実績	967 t (5年度 791 t)
説明	<p>長尺物や太い木くずなど、そのままの状態ではクリーンセンターで処理が困難なごみについては、南部埋立処分場に設置した二軸破砕機で破砕し、可燃物はクリーンセンターに転送することで、埋立処分量の削減に努めました。しかしながら、処分量については火災ごみの受け入れが増加したことにより、前年度より176 t増加しました。</p> <p>また、南部埋立処分場の適切な維持管理を目的に現地測量や浸出水処理施設の機能検査を行いました。</p>				

[埋立処分場管理運営費] 161,065,424円 (その他特財 313,827円)
 [埋立処分場環境整備事業費] 299,200円

項3 保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
952,566,000円	911,649,531円	95.7%	0円	40,916,469円

目1 保健所総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
586,443,000円	563,940,192円	96.2%	0円	22,502,808円

[一般職給] 62人 513,776,076円 (国庫支出金 15,370円
 県支出金 12,408,500円
 その他特財 13,247,752円)
 [再任用職給] 2人 9,541,000円

(保健企画課)

[補助金・負担金] 9,321,747円
 ・二次救急病院群輪番制事業補助金 6,020,000円 (その他特財 5,296,860円)
 ・救急医療情報システム運営費負担金 3,301,747円
 [保健所管理運営費] 1,426,628円
 [衛生統計費] 296,430円 (県支出金 296,430円)
 ・国民生活基礎調査等

目的	医療施設の適正な管理運営の維持を支援する				
指標	医療施設に対する 定期立入検査の年間実施件数	目標	病院 13件 診療所・助産所 80件以上	実績	病院 13件 診療所・助産所 85件 (5年度 病院 13件 診療所・助産所 84件)

説明	<p>医療法に基づき医療機関の管理運営状況を現地確認し、直接指導や助言を行う立入検査の必要性は高く、令和6年度は病院13件、診療所・助産所85件に対して、検査を実施しました。 (なお、診療所・助産所への立入検査は、概ね5年で一巡するように実施しています) 今後も医療の適正化向上、医療安全の確保のため、医療機関自らが適正な管理に取り組むことができるよう指導、助言等を行っていきます。</p>
----	---

〔医療法等施行事務費〕 902,950円 (その他特財 410,000円)

【医療施設に対する立入検査の実施状況】

○立入検査の実施施設数

病院		診療所・助産所	
施設数(件)	実施数(件)	施設数(件)	実施数(件)
13	13	419	85

○医療施設立入検査の実施結果(指示・指摘内容)

指示・指摘内容	医療機関数(件)	
	病院	診療所等
医療安全管理体制の不備	0	0
健康診断の未実施	0	0
医療従事者の不足	0	0
施設構造設備の不備	0	0
その他	0	0

【医療関係施設の開設・内容変更・廃止等及び構造設備の適正管理等の確認検査】

○市内医療関係施設数(件)

	病院	医科診療所	歯科診療所	歯科技工所	助産所	施術所	衛生検査所	合計
令和6年度	13	263	147	32	9	309	1	774
令和5年度	13	263	148	33	9	305	2	773

○確認検査と開設・廃止状況(件)

	確認検査	開設許可	開設届 ※	廃止	使用許可
病院	2	0	0	0	14
医科診療所	10	16	19	19	0
歯科診療所	1	1	2	3	0
歯科技工所	0		0	1	
助産所	1	0	1	1	0
施術所	10		15	11	
衛生検査所	0	0	0	1	0
総数	24	17	37	36	14

※施術所の「出張施術業務開始届」を含む

(衛生指導課)

〔骨髓等提供支援事業費〕

155,408円

○啓発活動の実施状況(人)

行事名(日時、場所)	献血実施者数	啓発活動協力者数
四日市市献血推進の日(令和6年7月26日 ふれあいモール)	56	73

四日市市献血推進の日（令和7年1月24日 ふれあいモール）	54	24
-------------------------------	----	----

その他経費

（保健企画課）

〔救急医療対策協議会事務費〕	85,020 円	（その他特財	26,060 円）
〔感染症対策推進事業費〕	964,617 円	（国庫支出金	193,000 円）
〔委員報酬〕	71,100 円		
・地域保健運営協議会委員報酬 9人			
〔一般経費〕	7,487,678 円		

（保健予防課）

〔委員報酬〕	871,200 円
・感染症診査協議会委員 4人	
〔一般経費〕	6,962,966 円

（衛生指導課）

〔一般経費〕	2,984,298 円
--------	-------------

（食品衛生検査所）

〔一般経費〕	7,985,312 円	（国庫支出金	112,200 円）
--------	-------------	--------	------------

（健康づくり課）

〔食環境整備事業費〕	628,929 円		
〔国民健康・栄養調査費〕	478,833 円	（国庫支出金	478,000 円）

○給食施設巡回指導

	対象施設数（件）	指導実施数（件）
令和6年度	186	31
令和5年度	188	45

○給食施設研修会

	開催回数（回）	参加者数（人）
令和6年度	2	107
令和5年度	2	85

○栄養成分表示等に関する相談件数（件）

	件数
令和6年度	6
令和5年度	15

目2 予防衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
49,915,000 円	42,290,046 円	84.7%	0 円	7,624,954 円

(保健予防課)

目的	感染症の予防と患者支援				
指標	感染症予防に関する啓発実施回数	目標	35回以上	実績	41回 (5年度29回)
説明	<p>感染症予防について、市民や関係機関へ広報や出前講座などを通じて正しい知識の普及に努めました。また、感染症発生動向調査の情報をもとに、感染性胃腸炎やインフルエンザなどについて、市民や医療機関、学校、高齢者施設などに向けてチラシやポスターを配布し、流行前からの注意喚起に努めました。特に、重症化リスクの高い高齢者が多く生活する高齢者施設の施設職員向けに、施設内での感染拡大防止について出前講座や研修会を実施しました。さらに、社会福祉施設などに感染症の集団発生報告を求め、感染症対策の具体的な方法について助言を行いました。</p> <p>また、新たな感染症の発生に備え、職員や専門人材への研修や訓練を実施するとともに、医療機関などの関係機関へ平時から情報共有を行いました。今後も発生時に備え、実践的な研修や関係機関との連携強化に努めていきます。</p>				

[結核対策事業費]	8,165,184円		
・結核医療費	5,560,922円 (国庫支出金)	3,877,756円	
・結核対策事業費	2,604,262円 (国庫支出金)	1,036,274円	

○結核登録者数 (人)

	令和6年	令和5年
年末時現在登録者数	52	47
新規登録者数	28	31

○結核患者に対する保健師による指導・相談 (件)

区分	令和6年度	令和5年度
訪問相談	48	61
電話相談	273	375
来所相談	21	26

[新型インフルエンザ等対策事業費]	141,350円		
[感染症対策事業費]	1,653,344円		
・防疫対策事業費	926,530円 (国庫支出金)	152,242円	
・エイズ等対策事業費	726,814円 (国庫支出金)	347,000円	
[新型コロナウイルス感染症対策事業費]	12,117,240円 (国庫支出金)	594,356円	

○一類・二類・三類・指定感染症等発生状況 (二類：結核以外) (件)

区分	病名	令和6年度	令和5年度
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	11	9
	腸チフス	1	0
新型インフルエンザ等感染症	新型コロナウイルス感染症		797

※一類・二類（結核以外）感染症の発生なし。

※新型コロナウイルス感染症の発生件数については、令和4年9月から発生届の対象者が限定されたため、公表件数とする。なお、令和5年5月8日より五類感染症（定点報告）へ移行した。

○感染症予防研修会・健康教育等実施状況

	令和6年度	令和5年度
回数(回)	38	25
参加者数(人)	849	813

○エイズ等血液検査の実施件数 (件)

	令和6年度	令和5年度
エイズ検査	406	453
B型肝炎検査	402	453
C型肝炎検査	400	457
梅毒検査	402	455

[感染症発生動向調査事業費]

1,830,499円 (国庫支出金 918,909円)

○四類・五類感染症発生状況 (件)

	病名	令和6年度	令和5年度
四類感染症	E型肝炎	2	0
	A型肝炎	1	0
	つつが虫病	2	1
	デング熱	2	0
	レジオネラ症	11	7
五類感染症	アメーバ赤痢	2	0
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	3	5
	急性弛緩性麻痺	2	1
	急性脳炎	5	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	4	6
	後天性免疫不全症候群	3	2
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	2	4
	侵襲性肺炎球菌感染症	8	4
	水痘 (入院例)	1	0
	梅毒	52	23
	百日咳	1	0

[難病対策事業費]

2,283,316円 (国庫支出金 6,000円)

○難病対策事業

区分	令和6年度	令和5年度
訪問相談 (件)	4	2
来所相談 (件)	23	15
電話相談 (件)	17	18
ケア会議 (回)	12	12
難病研修会 (回)	1 (対面 30人 オンライン 120人)	1 (オンライン 100人)
災害時訓練 (回)	2	2

(食品衛生検査所)

目的	感染症予防のための試験検査の推進				
指標	検査精度管理の実施	目標	内部精度管理実施	実績	内部精度管理 実施(100%) (5年度 実施(100%))

説明	<p>感染症発生の予防及び蔓延防止に資するため、感染症の疑いのある人や感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施しました。また、感染症をより早く発見することにより、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努めました。</p> <p>これら原因微生物の究明にあたり、迅速かつ正確な検査を実施するには検査精度の確保が必要であり、精度管理の実施に努めました。</p> <p>今後も、検査精度を確保しつつ、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努めます。</p>
----	---

〔感染症対策事業費〕	16,099,113 円	
・ 防疫対策事業費	14,010,586 円	(国庫支出金 6,262,109 円)
・ エイズ等対策事業費	2,088,527 円	(国庫支出金 810,000 円)

○感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査 (件)

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌	39
腸チフス	1
コレラ	1
レジオネラ	10

○感染症血清学的検査 (件)

検査項目				
HIV	HBsAg	HCV	STS	TP
406	402	400	402	402

HIV: ヒト免疫不全ウイルス抗原・抗体検査 HBsAg: B型肝炎ウイルス抗原検査
HCV: C型肝炎ウイルス抗体検査 STS: 梅毒抗体検査 (脂質を抗原とする)
TP: 梅毒抗体検査 (菌体を抗原とする)

目3 精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,942,000 円	8,858,248 円	68.4%	0 円	4,083,752 円

(保健予防課)

目的	精神障害者及び家族の支援				
指標	こころの相談件数	目標	4,500 件以上	実績	4,229 件 (5年度 4,264 件)
説明	<p>こころの相談では、広報やチラシ配布等さまざまな機会を通して相談窓口の周知を図るとともに、電話・来所・訪問により気軽に相談できる体制づくりに努め、精神科医師、保健師による相談のほか、アルコール関連問題相談や思春期相談など専門的な相談への対応についても継続的に実施しました。</p> <p>また、こころの健康づくり講演会やこころの健康講座、出前講座、広報やパンフレットの配布等によりこころの病や精神障害に関する正しい知識の普及啓発を行いました。</p> <p>自殺予防対策については、相談窓口を広く周知するため、「自殺予防週間」及び「自殺対策強化月間」に、広報やポスター掲示、駅前での街頭啓発等を集中的に実施するとともに、若年者への早期支援や自殺未遂者支援として、保健、医療、福祉、教育などとの連携を強化しました。</p> <p>相談件数は目標を下回ったものの、コロナ禍以降大幅に増加し、相談内容についても複雑化しているため、庁内関係部署と連携して対応しています。</p> <p>今後も、こころの相談について更なる周知を図るとともに相談者の状態に応じた適切な支</p>				

援ができるよう、医師、保健師等による相談体制の充実及び各関係機関との連携の強化に努めます。

[精神保健対策事業費]	8,858,248 円		
・ 心の健康づくり支援事業費	5,454,435 円	(県支出金	579,000 円)
・ 精神保健措置事業費	3,403,813 円		

○精神保健福祉相談 (件)

		令和6年度	令和5年度
相談件数		4,229	4,264
内訳	面接	446	576
	電話(メール含む)	3,418	3,376
	訪問	365	312

○医師による精神保健福祉相談(再掲) (件)

	令和6年度	令和5年度
来所相談	31	34
家庭訪問	3	1

○普及啓発 (人)

講座名	開催回数	参加者数
心の健康づくり講演会	1	512
心の健康講座	1	74
地区出前講座・健康教育	7	243

○自殺予防対策

メンタルパートナー養成研修 8回 参加者 762人
 相談窓口一覧のパンフレット配布
 自殺予防週間・自殺対策強化月間に啓発
 自殺未遂者支援検討会 5回
 自殺対策連絡会議・研修 2回 参加者 48人
 街頭啓発(ティッシュ等配布)

○組織の育成・支援

若年者早期支援事業 出前授業 中学校 2校 高等学校 1校

○精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療(精神通院医療)進達業務

・精神障害者保健福祉手帳状況 (件)

1級	2級	3級	合計
222	2,323	1,264	3,809

・自立支援医療(精神通院医療)受給者証状況 7,239件

○精神障害者保護状況

(件)

	申 請・通報件数						通報等による 調査結果		指定医 診 察 結 果		措置非該当 後の結果	
	計	法 22 条	法 23 条	法 26 条 の 2	法 26 条 の 3	法 27 条 第 2 項	診 察 必 要	診 察 不 要	措 置 該 当	措 置 非 該 当	医 療 保 護 入 院	そ の 他
令和6年度	55	0	55	0	0	0	52	3	26	26	8	18
令和5年度	49	0	49	0	0	0	48	1	26	22	3	19

目4 食品衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
251,081,000円	246,883,408円	98.3%	0円	4,197,592円

(衛生指導課)

目的	食の安全・安心の確保				
指標	食品検査における不適合件数	目標	0件	実績	6件 (5年度6件)
説明	<p>食の安全と安心を確保するため、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、食品関係事業者に対して、適切な衛生管理の実施について指導するとともに、食品衛生法及び食品表示法に基づき、食品の製造、加工及び流通している食品や農産物等の抜き取り検査（収去検査）を行いました。</p> <p>令和6年度は、収去検査を316件実施し、うち食品表示法に基づく食品表示基準違反が1件、四日市市食品の衛生管理指標不適合が5件あったため、その製造業者等に改善指導を実施しました。</p> <p>今後も、食品衛生法等に則り、監視指導を実施するとともに、適切な助言を行い、食の安全と安心を確保するよう努めます。</p>				

〔食の安全安心対策事業費〕	38,226,793円	
・食品衛生監視指導事業費	33,396,203円	(その他特財 16,352,600円)
・食品検査事業費	4,830,590円	

○食品衛生監視実績

項目 ランク	監視頻度 (目安)	許可区分	対象施設数 (令和5年度末施設数)	令和6年度 監視数(件)
A	1回以上/1年	許可施設	232	293
		許可を要しない施設	53	53
B	必要に応じて	許可施設	4,638	1,518
		許可を要しない施設	2,189	188

〔 ランクA： 食中毒が発生した場合に大規模となる可能性が高い施設（大量調理を行う飲食店営業、大量調理を行う集団給食施設、大規模小売り店舗、広域流通させる製造業）等
 ランクB： A以外の施設 〕

*監視時の主な不適指導項目

施設・設備	手洗い場の不備、不要物の管理など
食品の取扱	食品の温度管理、食材の期限管理、加熱不十分な食肉の提供など

食品取扱者	食品衛生責任者の届出不備など
清掃・消毒	施設の清掃、消毒、害虫対策など

○食品の収去検査成績

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率 (%)
微生物検査 (食品衛生検査所)	244	257	105.3
理化学検査 (三重県保健環境研究所委託)	59	59	100.0

○食品等の苦情相談・調査件数

(件)

	有症苦情・食中毒 (疑いを含む) 相談・調査	食品苦情 相談・調査	表示 相談・調査	合計
市内での対応	33	46	14	93
市外からの調査依頼	16	6	0	22
市外への調査依頼	6	0	1	7
合計	55	52	15	122

○令和6年度食中毒発生状況

発生年月	原因施設	患者数	原因食品	原因物質
令和6年5月	飲食店 (一般食堂、レストラン)	10名	令和6年5月26日夕に 調理された弁当	ノロウイルス
令和7年1月	飲食店 (すし屋)	20名	令和7年1月21日に 調理された弁当	ノロウイルス

上記原因施設に消毒、従業員への衛生教育等の改善指導を行いました。

(食品衛生検査所)

目的	食の安全と暮らしの衛生の確保のための試験検査の推進				
指標	検査の精度管理の実施	目標	外部精度管理 6回以上実施 内部精度管理 2回以上実施	実績	外部精度管理 6回実施 (5年度6回実施) 内部精度管理 2回実施 (5年度2回実施)
説明	<p>四日市市食品衛生監視指導計画に基づく食品の抜き取り検査(収去検査)において、微生物の保有状況を調べることにより食の安全を確認し、市民が安全で安心な食生活を送れるよう努めました。</p> <p>食中毒等の発生時には、原因究明及び拡大防止のため、迅速かつ正確な検査を実施しました。</p> <p>全国規模で結果を集計する外部組織を利用した外部精度管理を実施することで検査精度を確認するとともに、食品衛生検査所において指標となる検体を測定し理論どおりの結果がでるかを調べ、検査精度の向上に努めました。</p> <p>今後も、検査精度を確保しつつ、食の安全の確保や食中毒の拡大防止につながるよう迅速な検査の実施に努めます。</p> <p>また、令和8年4月の供用開始に向けて、(仮称)保健所衛生検査施設新築工事の建築工事に着手しました。</p>				

[食の安全安心対策事業費] 10,556,319円(国庫支出金 1,171,500円)

・食品検査事業費

(うち三重県四日市庁舎使用料902,102円)

区分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	146.75 m ² (北館)	902,102 円

[保健所関連施設整備事業費(食品衛生検査所)] 177,090,000 円(市 債 19,300,000 円)

○食品収去 規格基準検査・衛生管理指標検査 (件)

	検体種別	検体数
規格基準 検査	生食用魚介類	10
	魚肉練り製品	10
	食肉製品	10
衛生管理 指標検査	豆腐	2
	生洋菓子	19
	生和菓子	9
	調理ご飯	32
	調理パン	20
	漬物	8
	生めん	6
	ゆでめん	14
	惣菜	71
	学校給食	46
	計	257

○食中毒及び有症苦情の微生物検査 (件)

検査項目	検査件数
病原大腸菌	115
サルモネラ属菌	115
カンピロバクター属菌	115
黄色ブドウ球菌	115
セレウス菌	115
ウェルシュ菌	115
ビブリオ属菌	115
エルシニア エンテロコリチカ	115
ノロウイルス	69

目的	畜産物(食肉、食鳥肉)の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食鳥肉 検査の実施	目標	所内研修会の実施 年10回以上	実績	19回実施 (5年度18回実施)
説明	<p>と畜場法第14条に基づき、四日市市食肉センターに搬入された牛、豚の全頭検査を行いました。詳しい検査が必要なときは、病理・微生物・理化学等の精密検査を実施し合否判定を行いました。</p> <p>検査員の知識と技術の向上を目的とした所内研修会の実施回数について、令和6年度は年10回以上の目標に対し、19回実施しており、目標を達成しました。</p> <p>と畜検査結果については、と畜検査情報システムにより個別別疾病情報を記録・管理し、生産者のニーズにあった情報をフィードバックしました。また、的確なと畜検査を実施することにより、安全な食肉の供給に努めました。</p> <p>外部検証を実施し、と畜解体作業とと畜場内の衛生管理の指導を行いました。また、作業衛生責任者講習及びHACCP会議等において、四日市畜産公社職員及び関係者に対し、より良い衛生対策の実施に向けた指導を行いました。</p>				

目5 生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
52,185,000 円	49,677,637 円	95.2%	0 円	2,507,363 円

(衛生指導課)

目的	医薬品及び違法性薬物等による健康被害の未然防止				
指標	関係団体や市民と協働する薬物乱用防止講習会及び教室等の受講者数	目標	3,000人以上	実績	1,884人 (5年度3,121人)
説明	<p>医薬品の安全性、適正な流通を確保するとともに、毒物劇物の取り扱いの徹底を図ることで、健康被害や事故の発生防止をするため、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等の関係法令に基づき、医薬品や毒物劇物を取り扱う事業者に対し監視指導を行い、法令違反等がない事を確認しました。</p> <p>大麻など違法薬物だけでなく、市販薬のオーバードーズによる健康被害も社会問題化しており、薬物による健康被害のないまちづくりを目指すため、広報やホームページなどによる啓発と共に、薬物乱用防止対策協議会や自治会と協働し街頭啓発などを行いました。</p> <p>また、ライオンズクラブ、学校薬剤師と連携し、市内小中高校において、薬物乱用防止教室を開催し、若年層への啓発にも取り組みました。</p> <p>令和6年度は出前講座や薬物乱用防止教室への講師の依頼が減少した結果、目標を達成することができなかったが、今後も、薬物乱用のないまちづくりの実現に向け、積極的に啓発を行ってまいります。</p>				

〔薬事関係対策事業費〕	2,064,912 円		
・薬物乱用防止運動推進事業費	417,974 円		
・薬事審査指導事業費	1,576,778 円	(その他特財	1,270,200 円)
・医薬品等安全対策事業費	59,270 円		
・毒物劇物指導監視事業費	10,890 円	(その他特財	10,890 円)

【薬事関連施設数及び監視数】

業種	事項	許可・届出数	監視数	監視率 (%)	
医薬品	薬局	162	125	77.2	
	製造業	6	3	50.0	
	製造販売業	6	3	50.0	
	店舗販売業	65	42	64.6	
	業務上取り扱う施設	—	18	—	
医薬部外品	販売業	—	129	—	
	業務上取り扱う施設	—	20	—	
化粧品	販売業	—	78	—	
	業務上取り扱う施設	—	3	—	
医療機器	販売業	高度管理医療機器等	162	93	57.4
		管理医療機器	814	193	—
		一般医療機器	—	193	—
	賃貸業	高度管理医療機器等	95	53	55.8
		管理医療機器	57	58	—
		一般医療機器	—	58	—
	業務上取り扱う施設	—	21	—	
毒物劇物	一般販売業	205	75	36.6	

	農業用品目販売業	16	3	18.8
	特定品目販売業	3	1	33.3
業務上取扱者	電気メッキ	2	1	50.0
	運送業	16	5	31.3
	非届出業務上取扱者	—	26	—
麻薬	小売業	—	111	—
	病院	—	16	—
	一般診療所	—	2	—
	家畜診療所	—	1	—
覚醒剤原料	薬局	—	125	—
	病院／診療所／家畜診療所	—	19	—
	総 数	1,609	1,475	

※毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例（緊急出動件数）0件

※監視時の主な不適指導項目：業務手順書・指針の見直し、薬局等の掲示物、医薬品等の広告など

（衛生指導課）

目的	人と動物が安全・快適に共生できる社会の構築				
指標	動物愛護啓発活動の参加者数	目標	850人以上	実績	886人 (5年度1,033人)
説明	<p>ペットの適正飼養等、動物に対する正しい知識を周知啓発するため、ケーブルテレビや市広報等に加え、動物愛護教室等を16回開催するとともに、市立図書館で動物愛護パネル展示を行いました。また、獣医師会や三重県との市民総ぐるみ防災訓練への参加に加え、新たにペット同伴避難所として指定された中央陸上競技場における「ペット同伴避難所運営訓練」を行うことにより、人とペットの災害対策意識の向上を図りました。</p> <p>その他、一斉TNR活動^(※)事業を3回行い、三重県、自治会、ボランティア団体等と協働して19頭の飼い主のいない猫の避妊去勢手術を行いました。さらに、地域市民等が餌やり等の管理をしている飼い主のいない猫617頭（前年度580頭）に対し、避妊去勢手術に対する補助を行い、地域環境の維持及び人と動物の共生社会の実現に努めました。</p> <p>今後も市民、自治会、三重県、獣医師会、動物取扱業者及び動物愛護ボランティア団体等関係団体と協働し、人と動物が共生できる社会の実現や飼い主のモラル向上に努めます。</p>				

(※) TNR活動：飼い主のいない猫（野良猫）を捕獲(T)避妊去勢手術(N)し元の場所に戻す(R)活動

[狂犬病予防費]	6,778,133円	(その他特財 6,778,133円)
[動物愛護管理費]	91,257円	(その他特財 91,257円)
[小動物管理費]	32,201,213円	(その他特財 2,895,180円)
(うち三重県四日市庁舎使用料 340,341円)		

区分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	28.45 m ² (北館) 48.42 m ² (犬舎)	340,341円

[犬猫避妊等手術費助成補助金] 8,379,000円

【犬猫の抑留・収容数等】

項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	
犬	抑留・収容数	38	40	64	
	内訳	捕獲・抑留	13	19	36
		引取り 飼い犬	3	0	0

		飼い主不明	22	21	28	
		負傷等収容	0	0	0	
		返 還 数	30	35	54	
		譲 渡 数	7	5	10	
		殺 処 分 数	1	0	0	
	内訳※	①	0	0	0	
②		0	0	0		
③		1	0	0		
猫	抑留・収容数		21	41	60	
	内訳	引取り	飼い猫	0	12	3
			飼い主不明	7	13	31
		負傷等収容		14	16	26
		返 還 数		0	0	2
		譲 渡 数		6	21	32
		殺 処 分 数		15	20	26
	内訳※	①	0	4	5	
②		0	0	0		
③		15	16	21		
相談等 受付数	モラル相談		154	151	177	
	犬の登録に関すること		1,823	1,346	1,475	
	避妊去勢手術に関すること		1,139	523	317	
	そ の 他		1,635	1,598	1,173	

※殺処分数の内訳

- ① 譲渡することが適切ではない（治療の見込みがない病気や攻撃性がある等）
- ② ①以外の処分（譲渡先の確保や適切な飼養管理が困難）
- ③ 引取り後の死亡（病気、老齢、幼齢等のため死亡した動物）

目的	生活衛生営業施設の衛生の確保と安全なサービスの提供				
指標	生活衛生関係施設監視数	目標	144 件以上	実績	139 件 (5年度 145 件)
説明	<p>理容所、美容所、公衆浴場などの生活衛生関係施設に対し、関係法令に基づいた公衆衛生上の見地による監視指導を行うとともに、衛生消毒講習会等を通じて指導・助言等を行い、事業者の自主的な衛生水準の維持向上が図られるよう努めました。</p> <p>今後も、市民が安心して施設を利用できるよう、関係法令に基づき、適切に監視指導等を行います。</p>				

[環境衛生対策事業費]

163,122 円 (その他特財 163,122 円)

○生活衛生施設監視状況

(件)

業種	施設数	監視件数	監視率(%)
理容所	228	9	3.9
美容所	692	95	13.7
クリーニング所	工 場 39	工 場 5	12.8 (工場対象)
公衆浴場	23	10	43.5
興行場	8	3	37.5
旅館業	73	17	23.3

合 計	1,063	139	
-----	-------	-----	--

*監視時の主な不適指導項目：従業員等変更事項の届出等

項 4 上水道費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
31,335,000 円	31,335,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 1 上水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
31,335,000 円	31,335,000 円	100.0%	0 円	0 円

一般会計から公営企業水道事業会計に支出しました。

〔補助金〕

・上水道事業費（基準内） 31,335,000 円

項 5 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,633,463,000 円	1,613,566,340 円	98.8%	0 円	19,896,660 円

目 1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,633,463,000 円	1,613,566,340 円	98.8%	0 円	19,896,660 円

病院建設事業債に係る償還金や基礎年金拠出金公的負担分等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金に運用益の積立を行いました。

〔負担金（収益的）〕	949,815,730 円		
・企業債利息	58,389,802 円		
・長期追加費用	58,065,171 円		
・救急医療経費	182,102,000 円		
・小児医療経費	42,525,000 円		
・院内保育所運営経費	87,519,301 円		
・医師等研究研修経費	30,104,825 円		
・周産期医療に要する経費	162,765,000 円		
・基礎年金拠出金公的負担部分	286,650,631 円		
・児童手当	41,694,000 円		
〔負担金（資本的）〕	663,705,411 円		
・企業債償還金			
〔市立四日市病院整備基金積立金〕	45,199 円	（その他特財	45,199 円）
（令和6年度末現在高	16,106,839 円）		

款5 労働費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
61,953,000 円	60,076,806 円	97.0%	0 円	1,876,194 円

項1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
61,953,000 円	60,076,806 円	97.0%	0 円	1,876,194 円

目1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
61,953,000 円	60,076,806 円	97.0%	0 円	1,876,194 円

[会計年度任用職給（フルタイム）] 1人 4,984,600 円

[委員報酬] 31,600 円

・四日市市勤労者・市民交流センター運営委員会委員報酬

[施設管理運営費] 51,765,802 円

・四日市市勤労者・市民交流センター指定管理委託料 47,850,000 円 (その他特財 488,315 円)

・四日市市勤労者・市民交流センター無線 LAN 設置業務委託等 3,915,802 円

[就労対策事業費] 1,951,804 円

・四日市市求職者資格取得助成金 436,328 円
 フォークリフト 25 件、小型移動式クレーン 1 件、玉掛け 1 件、介護職員初任者研修修了課程 2 件

・四日市市若年者就労支援事業費補助金 1,504,858 円

・就労コーディネーター事業費 10,618 円

[労政振興費補助金] 1,343,000 円

・連合三重三泗地域協議会 832,000 円

・三泗地区労働者福祉協議会 511,000 円

勤労者・市民交流センターの利用状況

【令和6年度】

本館		東館		陶芸室	
件数 (件)	利用者数 (人)	件数 (件)	利用者数 (人)	件数 (件)	利用者数 (人)
2,145	33,282	2,227	32,924	95	769

合計 66,975 人 (うち、防災訓練スタッフ 21 名を含む)

【令和5年度】

本館		東館		陶芸室	
件数 (件)	利用者数 (人)	件数 (件)	利用者数 (人)	件数 (件)	利用者数 (人)
2,000	30,373	1,882	32,229	97	770

合計 63,372 人 (うち、防災訓練スタッフ 18 名を含む)

款6 農林水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,868,396,000円	1,811,030,260円	96.9%	0円	57,365,740円

項1 農業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
484,754,000円	455,646,905円	94.0%	0円	29,107,095円

目1 農業委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
36,011,000円	32,829,058円	91.2%	0円	3,181,942円

目的	多様な担い手を育成し、農地の保全・有効活用を図る				
指標	農地面積 (農用地区域内)	目標	3,370ha 以上	実績	3,373.3ha (5年度 3,374.6ha)
説明	農地利用最適化推進委員と農業委員による農地利用状況調査や農地パトロールの実施によって遊休農地の早期発見、規模拡大を希望する農業者と土地所有者との仲介、利用権設定や農地中間管理事業を活用した地域の担い手農家への農地集積・集約化を進めて、優良農地の保全・有効活用に努めました。農用地区域内の農地面積は、宅地開発等による農地転用が進んだため、令和5年度から1.3ha減少しました。				

- [機構集積支援等事業費] 894,023円 (県支出金 894,000円)
 農地の有効活用を図るため、遊休農地所有者への利用意向調査を行いました。
- [情報収集等業務効率化事業費] 728,530円 (県支出金 728,530円)
- [農用地利用権設定等促進事業費] 1,341,859円 (その他特財 54,000円)
 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定など認定農業者等への農地集積・集約化を推進しました。
- [荒廃農地状況調査事業費] 4,365,889円
 農地の利用状況について現地調査を実施し、現状の把握及びデータ整理を行いました。

その他経費

- [農業委員会委員報酬] 18,908,844円
 農業委員 19人、農地利用最適化推進委員 37人
- [農業者年金関係事業費] 415,849円 (その他特財 332,800円)
 農業者年金制度に係る各種申請事務や制度の普及推進を行いました。
- [負担金] 883,000円
 ・三重県農業会議
- [一般経費] 5,291,064円 (その他特財 43,800円)

目2 農業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
254,477,000円	247,054,495円	97.1%	0円	7,422,505円

- [一般職給] 22人 180,647,746円 (県支出金 5,842,000円)
- [再任用職給] 2人 7,928,000円

その他経費

〔生産調整対策事業費〕	2,227,860円		
〔治山森林関係事業費〕	1,280,000円	(県支出金	1,280,000円)
自主的に里山や竹林の保全活動に取り組む団体に対して支援を行いました。			
〔災害からライフラインを守る事前伐採事業費〕	10,365,300円	(県支出金	5,182,650円)
		(その他特財	5,182,650円)
台風等による倒木により停電を発生させるおそれのある樹木の伐採を行いました。			
〔負担金〕	51,000円		
・三重県森林協会	40,000円		
・四日市市農業再生協議会	11,000円		
〔積立金〕			
・森林環境基金	40,461,854円	(その他特財	239,854円)
(平成29年4月設置 令和6年度末現在高 125,692,924円)			
〔一般経費〕			
・一般事務費	4,092,735円	(その他特財	111,090円)

目3 農業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
153,957,000円	137,170,696円	89.1%	0円	16,786,304円

目的	農業生産の担い手農家を育成する				
指標	認定農業者数	目標	240 経営体以上	実績	238経営体 (5年度 237 経営体)
説明	<p>認定農業者数については、高齢等の理由により10経営体が未更新となりましたが、新規認定が7経営体ありました。また、2以上の市町の区域内で農業を営む広域認定6経営体(市認定からの継続2経営体を含む)を加え、238経営体となりました。</p> <p>一方、三重県や関係機関と連携して新規就農相談会を開催するなど、新規就農者の確保に努めました。令和6年度は2人の認定新規就農者が加わり、新たな農業の担い手として期待されています。</p>				

〔新規就農者育成総合対策事業費〕	8,728,000円	(県支出金	8,724,000円)
〔農業後継者対策事業費〕	118,000円		
〔新しい農の担い手づくり事業費〕	3,000,000円		
新規就農者の機械導入にかかる初期費用に対して助成しました。			
〔GAP等認証取得推進事業費〕	528,425円		
認定農業者や農業生産組織を対象に、農産物の販路拡大や農業経営力・競争力の向上を図ることを目的として、GAP認証取得にかかる経費の一部を助成しました。			
〔6次産業化ステップアップ支援事業費〕	706,549円		
農業経営の多角化と農業のビジネス化の促進を図り、儲かる農業につなげるため、認定農業者等を対象に6次産業化セミナーを開催しました。			
〔アグリビジネス推進事業費〕	20,766,000円		
自家農産物の高付加価値化や農作業の効率化・省力化に資する取り組みとして、商品ラベルの作成、直販・加工に係る小規模機械の導入やICTの先端技術を活用した機械の導入に対して助成しました。			
〔農商工連携促進事業費〕	67,664円		
〔農業経営近代化資金利子補給金〕	2,214,492円		
農協等金融機関を通じ、延べ131人の農業者に当該資金の融通に対して利子補給を実施しました。			
〔農業経営基盤強化資金利子補給金〕	72,770円	(県支出金	28,125円)
日本政策金融公庫を通じ、3件の認定農業者向けの長期資金融通に対して利子補給を実施しました。			

目的	農産物の安定的な生産、品質向上を図る				
指標	小麦・大豆作付面積	目標	720ha以上	実績	750ha (5年度 767ha)
説明	小麦・大豆の本作化を推進する中で、生産量及び品質の向上に資する集団転作や先進的な営農技術への取り組みなどを支援しました。令和6年度は米と小麦・大豆の輪作の関係で作付面積は17ha減少しました。				

〔経営所得安定対策等推進事業費補助金〕	3,775,000円	〔県支出金 3,425,000円 その他特財 350,000円〕
〔生産調整推進事業費〕	10,578,259円	
〔集団転作推進事業費交付金〕	10,697,800円	
集団転作に取り組む26営農組織に対して助成しました。		
〔麦・大豆生産技術向上事業補助金〕	2,245,000円	(県支出金 2,245,000円)
〔環境保全型農業直接支払事業費〕	564,120円	(県支出金 423,090円)
環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し助成しました。		
〔水田病害虫防除対策支援事業費〕	129,700円	
〔産地生産基盤パワーアップ事業補助金〕	14,609,000円	(県支出金 14,609,000円)

目的	農作物の生産振興を図る				
指標	全国・関西・伊勢 茶品評会入賞数	目標	12点以上	実績	14点 (5年度 12点)
説明	令和6年度は、伊勢茶品評会に24点、全国茶品評会に23点、関西茶品評会に19点出品することができました。全国茶品評会において入賞は叶わなかったものの、関西茶品評会において「かぶせ茶の部」で2点、伊勢茶品評会において「普通煎茶の部」で3点、「かぶせ茶の部」で9点入賞することができました。				

〔茶業振興対策事業費補助金〕	303,000円	
四日市茶業連合会が実施する生産者の栽培技術の向上、販路開拓及び消費宣伝活動に対して支援しました。		
〔伊勢茶出品対策事業費補助金〕	250,000円	
茶産地としての名声を高めるため、各種茶品評会へ出品する優良茶の生産及び加工技術の向上に取り組む四日市茶業連合会を支援しました。		
〔施設園芸作物振興対策事業費補助金〕	20,689円	
〔農産物価格安定対策事業資金貸付金〕	3,040,000円	(その他特財 3,040,000円)

目的	有害鳥獣被害を軽減し、農産物の安定生産を図る				
指標	有害鳥獣捕獲頭数 (サル・シカ・イノシシ)	目標	260頭以上	実績	279頭 (5年度 207頭)
説明	主にサル、シカ、イノシシによる農作物被害を防止するため、平成28年度から有害鳥獣対策専門員2人(会計年度任用職員)を配置し、被害状況の確認や、市民に被害防止対策のアドバイスを行うなど、適切な初動対応を講じるほか、有害鳥獣の捕獲に努めました。また、農家組合等が設置する電気柵等の資材購入について支援しました。				

〔鳥獣被害防止対策事業費〕	27,977,421円	(その他特財 54,274円)
有害鳥獣の捕獲を実施したほか、電気柵等の侵入防止施設の資材購入(4件)に対し助成しました。また、発信機を取り付けたサルの行動を監視し、その位置を情報発信することによって、被害の未然防止対策に努めました。(主な捕獲実績：サル18頭、シカ47頭、イノシシ214頭)		

目的	地産地消を推進し、農家と市民の交流を進める				
指標	学校給食における 市内産農産物利用回数	目標	170回以上	実績	169回 (5年度 295回)
説明	<p>猛暑の影響で一部の農産物の収穫量が減少したため、学校給食への供給が困難になったことから、令和6年度の学校給食への市内産農産物利用回数は、令和5年度に比べ126回減の169回となりました。引き続き、「給食等産地消コーディネーター（JAみえきた職員）」との連携のもと、給食の献立と生産者の生産・出荷計画の調整を図っていきます。</p> <p>地元の優れた農産物を広く市民に周知する目的で例年開催している産地消バスツアーについては、計72人の参加がありました。</p>				

- [学校給食等産地消推進事業費] 1,928,865円
 学校給食への市内産農産物の利用を進めるため、生産農家に対して出荷奨励金を交付したほか、食育の教材として動画を作成しました。
- [産地消ふるさとの食推進事業費] 470,467円
 農家や住民が実施する農業・食育体験の経費に対して助成しました。
- [かぶせ茶PR推進事業費] 1,437,198円 (その他特財 20,000円)
 首都圏でのイベント及びプロスポーツのイベント等にて試飲用水出し茶や「かぶせ茶」の一煎パックを配布し、本市の特産品である「かぶせ茶」の魅力の発信を図りました。

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	担い手農家への 集積面積	目標	1,129ha以上	実績	1,140.0ha (5年度 1,098.7ha)
説明	<p>利用権設定や農地中間管理事業を活用した地域の担い手農家への農地集積・集約化が進んだことから、担い手農家に集積された農地面積は、1,140.0ha(対前年41.3ha増)となりました。引き続き、農業委員会やJAと連携しながら、担い手農家への農地集積・集約化を進めるとともに、農地の保全及び有効活用を図っていきます。また、優良農地復元化事業を活用して、9,122㎡の遊休農地が優良農地へ復元されました。さらに、地域が主体となって、効率的かつ安定的な農業経営に取り組む農業者団体への支援を行いました。</p>				

- [農地の守り手づくり事業費] 589,000円
 ・優良農地復元化事業費
 事業を活用して、9,122㎡の遊休農地が優良農地として復元されました。
- [農地集積支援事業費] 312,220円 (その他特財 99,220円)
- [地域農業づくり支援対策事業費] 3,649,000円
- [四日市農業振興地域整備計画策定事業費] 587,400円

その他経費

- [農産物の生産及び流通対策事業費] 343,939円 (その他特財 303,281円)
- [スマート農業導入支援事業費] 1,499,858円
 気象データの収集・集積を行い、農作業の効率化・省力化や適期の病害虫防除に資する独自の栽培暦の運用などに取り組みました。
- [市民菜園管理運営費] 985,041円 (その他特財 985,041円)
 市が開設する市民菜園10園(332区画)の運営を、各園入園者で組織する協議会へ委託しました。
- [北勢地方卸売市場関係事業費] 14,975,819円 (その他特財 7,750,083円)
 市場関係3市(桑名市・四日市市・鈴鹿市)共同で、市場の有効活用に関するサウンディング型市場調査の実施に加え、再整備検討会議や市場関係者の意見交換会を通して、施設の再整備に向けた考え方を整理したほか、施設修繕にかかる経費の一部を助成しました。

目4 農業研究施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,309,000円	38,592,656円	95.7%	0円	1,716,344円

目的	新しい農業の担い手を育成する				
指標	新規就農者数	目標	5人以上	実績	2人 (5年度 2人)
説明	令和6年度は認定新規就農者として2人が加わり、新たな農業の担い手として期待されています。引き続き、三重県や関係機関と連携して新規就農相談会を開催するなど、新規就農者の確保に努めます。				

目的	市民への園芸情報の提供				
指標	園芸教室受講者数、 園芸相談件数、 市民菜園利用数	目標	900件以上	実績	924件 (5年度 918件)
説明	園芸教室の受講者数は、季節に合わせたテーマの寄せ植えや市民の関心が高い多肉植物を使用した教室を開催したことで、令和5年度の377人を上回り、442人となりました。 園芸相談の件数は、令和5年度とほぼ同数の187件となりました。 市民菜園については、農業センターのホームページに市民菜園の空き区画情報を掲載し、利用案内の周知を図りましたが、一部の市民菜園で土地の返還が生じ、廃園となったことが影響し、令和5年度より利用数は減少となりました。				

○情報提供件数の内訳

区分	園芸教室受講者数	園芸相談	市民菜園利用数	合計
令和6年度 (5年度)	442人 (377人)	187件 (186件)	295件 (355件)	924件 (918件)

目的	農畜産業を知り、ふれあう場の提供				
指標	施設来場者数	目標	70,000人以上	実績	59,686人 (5年度 53,993人)
説明	茶業振興センターは、マルシェイベントやお茶に関する多様な講座の開催、SNSを活用したPRを継続して実施しました。その結果、来場者数は大幅に増加した令和5年度を下回ったものの、引き続き高い水準となりました。ふれあい牧場は、中止していた搾乳体験や新たに小動物とのふれあい体験を行い、来場者数は増加しました。この結果、令和6年度の両施設の合計来場者数は59,686人となり、令和5年度より約10%増加しました。				

〔農業センター管理運営経費〕	15,653,236円	(その他特財	2,320,995円)
〔茶業振興センター管理運営経費〕	11,958,690円	(その他特財	9,622円)
〔ふれあい牧場管理運営費〕	10,465,730円	(その他特財	133,713円)
〔農作物栽培環境研究事業費〕	495,000円		

その他経費

〔負担金〕	20,000円
・全国市立農場協議会	10,000円
・中部地区市立農場協議会	10,000円

項2 畜産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
577,787,000円	567,815,469円	98.3%	0円	9,971,531円

目1 畜産総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,641,000円	6,606,443円	99.5%	0円	34,557円

〔一般職給〕1人 6,606,443円

目2 畜産振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,797,000円	19,860,026円	66.7%	0円	9,936,974円

●〔明許繰越〕

〔飼料価格高騰対策事業費補助金〕 8,492,690円

畜産農家の経営維持・安定を図ることを目的に配合飼料購入費の一部を三重県と協調して支援しました。

目的	畜産業振興を図る				
指標	牛・豚飼養頭数	目標	10,000頭以上	実績	9,558頭 (5年度 9,193頭)
説明	環境対策及び防疫対策への支援に取り組み、飼養環境の向上・改善を図りました。また、消費者ニーズに合った高品質な豚肉を市民に広く周知するべく宣伝活動に対して助成しました。加えて、高騰する配合飼料価格の一部を補助することで、畜産経営の維持・安定に努めました。				

〔畜産防疫環境保全対策事業費〕 973,060円 (その他特財 84,174円)

家畜伝染病の発生予防に努める四日市市畜産振興協議会へ負担金を支出するとともに、同協議会会員が実施する豚熱ワクチン接種に対して支援しました。

〔銘柄豚普及活性化事業費補助金〕 636,000円

〔飼料価格高騰対策事業費補助金〕 9,731,850円 (国庫支出金 8,700,000円)

□その他経費

〔一般経費〕 26,426円 (その他特財 26,426円)

目3 食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
541,349,000円	541,349,000円	100%	0円	0円

〔食肉センター食肉市場特別会計繰出金〕 541,349,000円

項3 農地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
684,713,000円	671,040,158円	98.0%	0円	13,672,842円

目1 農地総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
354,711,000円	353,870,265円	99.8%	0円	840,735円

〔一般職給〕 5人 45,991,796円 (その他特財 2,000円)
 〔農業集落排水事業会計補助金〕 305,133,000円

その他経費

〔一般経費〕 2,745,469円

目2 土地改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
259,575,000円	254,667,274円	98.1%	0円	4,907,726円

目的	農業生産基盤となる農地・農業施設の整備を進める				
指標	農道の舗装率	目標	58.3%以上	実績	59.8% (5年度 59.8%)
説明	生産性の向上、効率的な土地利用を推進するため、農地の区画拡大や取水施設、農道の整備を進め、担い手農家等の経営の安定化を図りました。なお、令和6年度に舗装工事を実施した農道には、市認定農道が含まれていなかったため、舗装率は前年度同となりました。				

〔土地改良事業費〕 111,063,975円 (その他特財 2,793,408円)

取水堰・ポンプ施設等の修繕を65カ所で行いました。

〔農地耕作条件改善事業費〕 27,885,000円 (県支出金 10,880,000円)

担い手農家への農地集積・集約化を促進させるため、羽津地区で排水路改良工事を行いました。

〔農村公園維持管理事業費〕 5,381,200円

専門業者による農村公園の遊具の点検を行ったほか、小牧南農村公園の改良工事を行いました。

〔農道等維持修繕費〕 1,948,309円 (その他特財 1,948,309円)

地元が施工する修繕等に必要となる工事資材を支給しました。

〔多面的機能支払交付金事業費〕 45,839,390円 (県支出金 34,379,542円)

農道・農業用水等の資源保全や環境保全活動等に取り組む38地域団体を支援しました。

〔土地改良事業元利補給金〕 12,516,074円

〔三重用水関連事業〕 48,895,000円

・三重用水土地改良区負担金

〔団体負担金〕 171,000円

・三重県土地改良事業団体連合会

その他経費

〔その他事務費・一般経費〕 967,326円

目3 農地防災費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,427,000円	62,502,619円	88.7%	0円	7,924,381円

〔井堰、樋門維持管理費〕 362,000 円
 〔排水機場運転管理委託事業費〕 2,753,300 円
 〔排水機場維持管理事業費〕 59,387,319 円
 老朽化している楠町排水機場の非常用発電設備の更新工事を行いました。

項 4 水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
121,142,000円	116,527,728円	96.2%	0円	4,614,272円

目 1 水産業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,127,000円	12,078,002円	99.6%	0円	48,998円

〔一般職給〕 2人 12,078,002 円

目 2 水産業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,136,000円	2,926,220円	93.3%	0円	209,780円

目的	魚介類が豊かな水産環境づくりを進める				
指標	漁獲量（海面漁業） 生産額	目標	1,200 t 以上 100 百万円以上	実績	328 t （5 年度 591 t） 55 百万円 （5 年度 89 百万円）
説明	夏期に伊勢湾の底層で発生する貧酸素水塊、イカナゴ漁の禁漁や廃業などの影響により、近年は漁獲量・生産額が減少傾向にあります。こうした中、ガザミ等の種苗放流事業やワカメ養殖の実証試験を通して、水産資源の保護・育成に取り組み、漁獲量の安定化に向けた活動を支援しました。				

〔沿岸漁業振興事業費〕 2,830,000 円
 四日市市漁業協同組合が実施する種苗放流事業へ助成しました。
 〔負担金〕 80,000 円
 ・水産物消費拡大促進協議会

その他経費

〔一般経費〕 16,220 円

目 3 漁港管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
105,879,000円	101,523,506円	95.9%	0円	4,355,494円

〔漁港施設管理費〕 1,841,079 円
 〔漁港一般管理費〕 4,987,327 円
 〔漁港施設保全整備事業費〕 79,484,900 円
 漁船の航行に支障が生じていたため、楠漁港の泊地で浚渫工事を行いました。
 〔海岸保全施設整備事業費〕 10,789,900円（県支出金 5,000,000円）
 〔海岸漂着物対策事業費〕 4,392,300 円
 〔負担金〕 28,000 円
 ・三重県漁港漁場協会

款 7 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,083,868,000 円	2,935,375,592 円	95.2%	0 円	148,492,408 円

項 1 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,083,868,000 円	2,935,375,592 円	95.2%	0 円	148,492,408 円

目 1 商工総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
306,956,000 円	293,520,235 円	95.6%	0 円	13,435,765 円

[一般職給]	28 人	251,675,699 円
[任期付職員職給]	2 人	16,672,441 円
[再任用職給]	3 人	21,330,800 円

その他経費

[一般経費]	3,841,295 円
--------	-------------

目 2 商工業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,467,229,000 円	2,343,288,103 円	95.0%	0 円	123,940,897 円

(工業振興課)

目的	企業の設備投資を促進する				
指標	企業立地奨励金指定事業の 投下固定資産総額	目標	21,429 百万円以上	実績	344,908 百万円 (5年度 7,519 百万円)
説明	<p>競争力の高い企業の誘致・創出と産業の多様化を図り、今後のさらなる企業の設備投資を促進するため、令和2年度から企業立地奨励金制度の対象に水素等の新燃料への転換事業や、AI、IoT等を導入するスマート化事業を新たに加えるとともに、工場立地法に規定されている工業地域・工業専用地域の緑地面積率を緩和する、四日市市工場立地法市準則条例を施行し、企業の投資を促進しています。</p> <p>令和6年度は、大型の設備投資があり、投下固定資産総額は目標額を大幅に上回りました。また、中小企業2件を含む設備投資もあり、計6件を企業立地奨励金制度の奨励措置対象事業として指定しました。</p> <p>令和6年度の主な投資としては、半導体産業関連製造設備に加え、新原料製造設備や鈴鹿山麓リサーチパークに立地した風力発電設備の点検等研修施設などが挙げられます。</p>				

[工業振興事業費]	179,030,369 円
・企業立地奨励金交付事業費 15 件	176,100,000 円
・企業誘致活動事業費	130,940 円
・鈴鹿山麓研究学園都市等管理運営事業費	2,799,429 円

[負担金]	2,100,000 円
・日本貿易振興機構	2,000,000 円
・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会	100,000 円

目的	研究開発機能の集積を図る				
指標	民間研究所立地奨励金 (研究施設) 交付件数	目標	2 件以上	実績	4 件 (5 年度 1 件)
説明	<p>事業継続力の高い国内拠点化等を促進するため、研究開発に伴う設備投資を支援する「民間研究所立地奨励金制度」について、企業立地奨励金制度の改正に併せて、対象分野を変更して研究開発機能の集積を図っています。</p> <p>令和6年度の交付実績は、目標を上回る4件となりました。また、新たにコンビナート事業所等において5件の民間研究所立地計画認定を行い、新たな研究施設の設置が進んでいるところです。人材不足などにより、工期長期化に伴う時期の変更など発生する傾向はありますが、引き続きマザー機能の集積を中心に研究開発機能の集積による新規事業分野への展開等の推進を図ります。</p>				

〔工業振興事業費〕 104,168,000 円

- ・民間研究所立地奨励金等交付事業費 4 件

〔負担金〕 300,000 円

- ・株式会社三重ティーエルオー

(商業労政課・工業振興課)

目的	中小企業の振興を図る				
指標	中小企業新規産業 創出事業費補助件数	目標	6 件以上	実績	3 件 (5 年度 3 件)
説明	<p>中小製造業者が行う新商品・新技術の研究開発事業を支援する「新規産業創出事業費補助金制度」について、令和6年度は3件の事業を採択し、新規事業への取組を支援しました。</p> <p>中小製造事業者の国内外の販路開拓を積極的に支援したほか、IoT 化を推進する IoT 等活用促進事業補助金は、生産ラインの稼働状況を見える化し営業部門と共有して効率的な受注につなげる管理システムの導入や、障害のある従業員にもリアルタイムに作業指示等を伝えることができるスマートグラスの導入計画策定など3件の事業を支援しました。</p> <p>また、平成29年4月に開設した「四日市市企業OB人材センター」の活動を通して、中小企業の安全教育、生産管理、デジタル化等の支援を行いました。</p> <p>「地場産業振興センター」については、適切な管理運営を行うとともに、「産業の新たな拠点施設」として令和9年度中のリニューアルオープンに向けて、令和6年度には、施設整備に先行して、関係機関と連携しながらリカレント教育などをテーマとした機運醸成のためのセミナーを3回実施し、施設の浸透や事業のブラッシュアップを図りました。併せて、施設の運営体制や事業・発注内容の検討を行いました。</p>				

〔工業振興事業費〕 11,398,768 円

- ・中小企業新規産業創出事業費 5,019,910 円
 - 新規産業創出事業費補助金 3 件 4,959,000 円
 - 新規産業創出研究会運営費 60,910 円
- ・産業展出展促進事業費 1,400,000 円 (その他特財 14,301 円)
 - 中小製造業見本市出展補助金 7 件
- ・企業 OB 人材センター事業費 4,978,858 円

〔中小企業振興事業費〕 13,767,530 円

- ・商工会議所中小企業等振興事業費補助金 3,600,000 円
- ・商工会議所中小企業等振興事業費補助金 (楠町関連) 3,400,000 円
- ・中小企業等販売力強化支援事業費補助金 829,000 円
- ・中小企業 IoT 等活用促進事業補助金 3 件 2,286,000 円
- ・中小企業海外販路開拓支援事業費 3,652,530 円

〔地場産業振興事業費〕 107,454,716 円

- ・萬古焼の里推進事業費 308,000 円
 - ばんこの里会館リニューアル事業費補助金
- ・萬古焼振興事業費 2,887,888 円
 - 四日市萬古陶磁器コンペ事業費補助金 662,000 円
 - 陶器の日事業費補助金 187,700 円

四日市萬古まつり等支援事業費補助金	2,038,188 円
・地場産業普及啓発事業費	2,540,400 円
地場産品広報活動事業	1,017,000 円
伝統産業普及啓発事業	1,323,400 円
四日市萬古焼でおもてなし事業費補助金 2件	200,000 円
・四日市市地場産業振興センター運営費	101,718,428 円 (その他特財 31,780,546 円)
施設総合管理業務委託	32,934,000 円
警備・保守業務委託	7,329,190 円
地場産業振興事業等業務委託	27,665,000 円
四日市市産業の新たな拠点施設整備運営業務発注支援業務委託	7,150,000 円
光熱水費 (電気・ガス・上下水道)	16,387,021 円
一般経費等	10,253,217 円
〔負担金〕	74,600 円
・一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	50,000 円
・公益財団法人三重県産業支援センター	24,600 円

(工業振興課)

目的	臨海部コンビナートの競争力を強化する				
指標	競争力強化施策に関する 意見交換の項目数	目標	3項目以上	実績	5項目 (5年度 5項目)
説明	<p>企業 17 社、国、県が参画する「四日市コンビナート先進化検討会」において、AI、IoT 等の新技術の導入に向けた検討を重ね、ドローンの更なる活用を図るための規制合理化や行政手続きの電子申請を拡充することをはじめとした申請手続きのスマート化について議論を行い、労働基準監督署等関係官庁への相談等も実施しました。立地企業にとって有益な情報収集のために開催した勉強会では、参画企業が導入した AI を活用したデジタルツインについて学びました。</p> <p>さらに、令和 5 年 3 月にとりまとめた「四日市コンビナート 2050 年カーボンニュートラル化に向けた検討報告書」において描かれた将来像 (グランドデザイン) を実現するため、令和 5 年度に設立した「四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会」において、参画企業への全社ヒアリングを実施し、6 つの部会で初期検討を進めるとともに、一部の部会では F S (事業化可能性) 調査の実施も行われました。また、立地企業の機運醸成のために開催した勉強会では、水素等の国の動向や支援施策の紹介に加え、エンジニアリング会社による資源循環に関する最新技術動向等を学びました。</p> <p>なお、水素活用等を目的とした水素ステーションの整備補助金と企業の具体的な検討を促進するためのカーボンニュートラル化促進事業補助金 (事業化可能性調査支援) を創設し、官民連携で取り組んでおり、令和 6 年度は、事業化可能性調査支援の活用が 1 件ありました。</p> <p>また、臨海部における産業の集積や活性化を図るため、三重県、四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所にて構成される「四日市臨海部産業活性化促進協議会」において、市内事業者向けの補助等支援制度のガイドブックの内容を拡充し、周知に努めるとともに、三重大学の機械・電気を学ぶ学生を対象としたコンビナート企業見学会及び企業社員との意見交換を実施し、働く職場としてのコンビナート企業の魅力発信に努めました。</p>				

〔工業振興事業費〕	24,354,816 円
・産業高度化推進調査費	368,960 円
・四日市コンビナート等先進化推進事業費	1,118,976 円
・四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業費	22,866,880 円
〔負担金〕	300,000 円
・四日市臨海部産業活性化促進協議会	

目的	企業活動を支える人材を育成する				
指標	地場産業体験学習事業 受講者数	目標	2,590 人以上	実績	2,308 人 (5年度 1,890 人)

説明	<p>市内の小学生に本市の代表的な地場産業である四日市萬古焼を知ってもらい、ものづくりの楽しさを体感してもらうため、令和6年度は2,590人（市内37校の小学3年生の児童数）を受講者数の目標に掲げ取組を進め、実績として2,308人の児童に参加してもらうことができました。ばんこの里会館で行う萬古焼陶芸体験学習においては、前年度を上回る受講者数となり、多くの子どもたちに四日市萬古焼の魅力を伝えることができました。</p> <p>また、（公財）三重県産業支援センター北勢支所と連携し、石油化学コンビナートに係る人材の育成・確保を図る目的で、プラント運転及び設備管理等に携わる技術者や技能者等向けの基礎講座を実施し、産官連携による技能者育成事業に取り組みました。</p>
----	---

[工業振興事業費]	10,000,000円
・ものづくりエキスパート育成事業費	
[地場産業振興事業費]	13,412,074円
・萬古焼振興事業費	1,593,000円
四日市萬古焼後継者育成事業費補助金	400,000円
（萬古焼技術者育成研修「やきものたまご創生塾」事業）	
子供陶芸コンクール事業費	1,193,000円
・地場産業普及啓発事業費	730,872円
四日市萬古焼後継者育成事業費補助金	
（伝統産業技術後継者育成事業）	
・地場産業体験学習事業費	11,088,202円
[負担金]	200,000円
・三重県ジュニアロボコン実行委員会	

（商業労政課）

目的	商店街への出店促進				
指標	中心市街地の 空き店舗率	目標	11%以下	実績	9.0% (5年度 9.4%)
説明	<p>商店街、郊外住宅団地等の空き店舗等の対策として、補助制度の案内チラシを商店街だけでなく全日本不動産協会三重県本部などに対して幅広く配布するとともに、創業支援等事業計画に基づき、四日市商工会議所等と連携しながら、創業者が新規出店する際に、空き店舗等の活用や四日市市独立開業資金の利用を促すなど周知に努めました。</p> <p>また、当該補助制度を利用して出店した店舗は定着や集客が一定程度図られており、より一層の定着を図るため、令和6年度から、申請時に営業継続の意思を確認するよう運用を改めました。令和6年度には小売業など3店舗の出店を新たに支援するとともに、当該補助制度を活用して出店した8店舗に対し、2年目の事業に係る維持費・広告宣伝費の支援を実施し、商店街等への出店を促進しました。</p> <p>なお、商店街の新たな魅力やにぎわい創出のため、イベントの開催や魅力アップに取り組む商店街組織等の事業を支援しており、令和6年度には、「エキサイト四日市・バザール」などの恒例イベントの他、「知的書評合戦『四日市ビブリオバトル』」といった新規イベントの開催や、商店街のお店を紹介するパンフレット作製などの事業に対しても支援を実施し、商店街の魅力向上やにぎわい創出を図りました。</p>				

[商業振興事業費]	
・買い物拠点再生事業費	10,741,524円
空き店舗等活用支援事業補助金	11件 3,907,000円
商店街活性化イベント事業補助金	13件 6,254,926円
商店街魅力アップ事業補助金	3件 579,598円

目的	中心市街地における交流人口の増加				
指標	歩行者流量調査	目標	平日 54,000人以上 休日 57,000人以上	実績	平日 52,793人 (5年度 53,777人) 休日 59,250人 (5年度 53,973人)

説明	<p>諏訪栄町地区街づくり協議会が例年実施するイルミネーション事業を支援し、中心市街地のにぎわい創出に努めました。</p> <p>また、四日市商業高等学校の協力を得て、中心市街地商店街の魅力を高校生ならではの発想や感性を取り入れて発信しており、令和6年度には、生徒が作成した店舗紹介動画を SNS やデジタルサイネージで発信し、店舗の売上上昇に寄与するとともに、その取り組みをビジネスプランコンテストなどで発表し、3つのコンテストで受賞しました。これにより商店街の情報発信の強化につながりました。</p> <p>さらに、中心市街地活性化の拠点施設である「すわ公園交流館」においては、「こどもによるこどものまち」をテーマとした「こども四日市プロジェクト」などの取り組みを実施したほか、「四日市まちなかこども寄席」といった新たなイベントの開催や音楽イベントを SNS で発信するなど、まちなかにぎわい創出につながる様々な事業を実施しました。</p> <p>こうした多様な事業を通じて、中心市街地において幅広い世代が集い交流する場をつくることで、交流人口の増加を図りました。</p> <p>なお、令和6年度における近鉄四日市駅周辺の歩行者流量は、令和5年度と比べて、平日は1,000人程度減少したものの、休日は5,000人程度増加しました。休日の通行量が増加した要因としては調査当日にイベントが開催されていたことがあり、イベント時だけでなく日常的なにぎわいを生み出すため、令和6年度には、官民が連携した「四日市エリアプラットフォーム」において、「四日市まちなか未来ビジョン」に基づき、旧東海道沿いの商店街に東海道五十三次グラフィックを設置するなどの様々な取り組みを検討・実施しました。</p>
----	---

〔商業振興事業費〕	36,922,524円
・商業動向調査費	3,487,000円
・中心市街地イルミネーション事業費	5,300,000円 (その他特財 5,300,000円)
・高校生魅力創出事業費	800,000円
・すわ公園交流館管理運営費	20,119,000円
・まちゼミ開催事業費補助金	382,000円
・買い物拠点再生事業費	6,834,524円 [再掲]
商店街活性化イベント事業補助金	13件 6,254,926円 [再掲]
商店街魅力アップ事業補助金	3件 579,598円 [再掲]

〔商業労政課〕

目的	勤労者就労環境の改善				
指標	雇用関連施策等の周知、啓発を行った事業所数	目標	2,017社以上	実績	2,016社 内訳 郵送等 1,593社 訪問等 423社 (5年度 2,017社)
説明	<p>就労コーディネーターを中心とした企業等訪問(423件)に加え、四日市公共職業安定所等と連携して実施した各種就職セミナーに参加した事業所や、四日市人権啓発企業連絡会の会員企業(93社)などに対して、様々な機会を捉えて文書、訪問による市や関係機関の施策等の周知、啓発を精力的に実施し、勤労者就労環境の改善に取り組みました。</p> <p>このような周知啓発もあり、令和6年6月1日時点の民間企業の障害者雇用率は、法定雇用率2.50%に対して、四日市公共職業安定所管内(四日市市、菰野町、川越町)においては2.57%、四日市市内においては、2.59%と、前年に引き続き法定雇用率を上回りました。</p> <p>他に、障害者の雇用促進や職場定着の契機となるよう、四日市公共職業安定所や社会福祉協議会等と連携し企業の担当者などを対象とした障害者雇用サポートフェアを開催し、先進企業の視察や、障害者雇用に関するセミナー、企業と就労支援機関等との交流会等を行いました。</p> <p>また、働き方改革に関する職場内研修を実施する市内企業への講師派遣や、従業員が働きやすいよう、就業規則の改正や職場環境の整備を行う企業への補助など、市内中小企業における働きやすい職場づくりの支援を行いました。</p>				

〔雇用対策事業費〕	24,833,598円
・雇用実態調査事業費	805,500円
・雇用促進事業費	165,000円
雇用促進交付金	11件
・障害者雇用促進事業費	1,094,196円
障害者職場定着支援事業	

・障害者雇用奨励補助金		4,560,000 円
障害者トライアル奨励金	7 件	
障害者雇用奨励金	17 件	
・職業訓練事業費補助金		1,151,937 円
・ワークスタイル・イノベーション推進事業費		1,000,000 円
・中小企業人材確保支援事業費		12,256,200 円
中小企業人材確保支援事業費補助金	22 件	5,445,000 円
新卒転職フェアブース提供	22 件	6,811,200 円
・中小企業働きやすい職場づくり支援事業費補助金		3,530,000 円
ハード整備支援事業	6 件	
ソフト整備支援事業	8 件	
・雇用対策一般経費		270,765 円

その他経費

〔工業振興事業費〕	3,224,728 円 (その他特財 27,500 円)
・工業振興一般経費	
〔商業振興事業費〕	6,398,422 円
・定期市活性化促進事業費	1,620,700 円
・商業団体振興事業費補助金	400,000 円
・商店街街路灯電灯料補助金	4,377,722 円
〔中小企業振興事業費〕	9,455,740 円
・産業功労者表彰経費	138,580 円
・商工振興一般経費	336,160 円
・中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金	3,967,000 円
・創業支援事業費補助金	1,480,000 円
・創業者販路拡大事業費補助金	987,000 円
・女性起業家育成支援事業費	2,547,000 円 (その他特財 180,000 円)
〔中小企業関係資金融資預託金〕	1,743,250,000 円 (その他特財 1,743,250,000 円)
・環境改善設備資金融資預託金	1,250,000 円
・中小企業振興資金融資預託金	1,695,000,000 円
・独立開業資金融資預託金	47,000,000 円
〔中小企業関係資金保証料補給金〕	48,604,978 円
・中小企業振興資金保証料補給金	47,339,190 円
・独立開業資金保証料補給金	1,265,788 円
〔中小企業関係資金損失補償金〕	130,240 円

目3 観光費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
309,683,000 円	298,567,254 円	96.4%	0 円	11,115,746 円

(観光交流課)

目的	観光資源を活用して集客を図る				
指標	観光入込客数	目標	800,000 人以上	実績	614,477 人 (令和5年 834,932 人)

説明	<p>令和6年の観光入込客数は、前年度から 220,605 人減の 614,477 人となりました。これは、約 20 万人の来場があった「2023 東海・北陸 B-1 グランプリ in 四日市」が令和5年度限りのイベントであったことや、「大四日市まつり」について、対策はしていたものの、酷暑により来訪者が減少したことが主な要因です。一方で、「四日市ばんこ焼陶器祭り」は、四日市ドーム内で開催されており天候の影響を受けにくく、また、来場者アンケートの意見を反映し取り組んでいることから、来場者数が増加しました。</p> <p>観光施設への来場者数は、四日市スポーツランドのアスレチック施設修繕や伊坂ダムサイクルパークのトイレ改修工事などのほか、運営に対する補助を行い、施設の魅力や利便性の向上に努めましたが、酷暑などの影響により、前年度から 12,505 人減の 355,177 人となりました。</p> <p>今後は、令和6年度に打上げ試験を行った四日市花火大会の四日市地区内会場での開催や、本市の新たな観光資源として宮妻峡再整備に取り組んでいくほか、引き続き「四日市市総合計画（2020-2029）」や「四日市市観光・シティプロモーション条例」に基づき、シティプロモーション部各課や関係部局のみならず、四日市観光協会や四日市商工会議所など関係機関とも連携しながら、本市の観光資源を活用した様々な取り組みを実施し、交流人口の増加に努めていきます。</p>
----	---

〔観光対策事業費〕	171,397,683 円	
・観光対策推進事業費	14,632,248 円	
四日市観光大使等関係費	1,995,100 円	
若者世代の交流促進にかかるシティプロモーション事業	2,915,000 円	（その他特財 2,915,000 円）
四日市観光・シティプロモーション協議会負担金	3,500,000 円	
一般経費	6,222,148 円	
・宮妻峡周辺環境整備事業費	4,527,693 円	〔県支出金 150,040 円〕 〔その他特財 140,000 円〕
・大四日市まつり事業費補助金	36,300,000 円	（その他特財 36,300,000 円）
・四日市花火大会事業費補助金	12,700,000 円	
・なんでも四日の市事業費	800,000 円	
・レジャー施設事業費	64,752,747 円	（その他特財 8,816,529 円）
レジャー施設運営事業費補助金	41,300,000 円	
伊坂・山村ダム周辺緑地管理等委託料	16,187,770 円	
伊坂ダム休憩施設管理運営業務委託料	3,841,000 円	
一般経費	3,423,977 円	
・四日市観光協会事業費	29,542,939 円	
・さくらまつり等事業費補助金 6件	2,534,000 円	
・観光対策一般経費	4,110,796 円	
・産業観光事業費	297,260 円	
・移住支援事業費	1,200,000 円	（県支出金 900,000 円）
〔コンベンション機能推進事業費〕	797,368 円	
・コンベンション事業推進補助金 6件		
〔観光施設整備事業費〕	47,991,430 円	
・レジャー施設整備事業費補助金	11,800,000 円	
・宮妻峡再整備基本計画策定及び基本設計等業務委託	13,200,000 円	
・市営宮妻峡ヒュッテ解体工事	20,231,200 円	
・その他	2,760,230 円	
〔負担金〕	2,128,000 円	
・三重県観光連盟	1,548,000 円	
・東海自然歩道連絡協議会	10,000 円	
・鈴鹿国定公園協会	29,000 円	
・北伊勢広域観光推進協議会	241,000 円	
・四日市港振興会	300,000 円	
〔ふるさと応援寄附金魅力体験事業費〕	5,000 円	
・四日市コンビナート夜景クルーズ（60分プラン） 1件		

観光入込客数（令和6年1月～令和6年12月）

（単位：人）

イベント・施設	来場者数	イベント・施設	来場者数
大四日市まつり	238,000	四日市スポーツランド	78,157
四日市港	54,388	萬古まつり	21,300
伊坂ダムサイクルパーク	61,060	ふれあい牧場	39,518
そらんぼ四日市	108,920	茶業振興センター	13,134
		計	614,477

（観光交流課）

目的	新しい発想で本市の観光資源を活用し魅力を発信する				
指標	市外の人において、四日市を知る機会が増えたと感じる割合	目標	55%以上	実績	53% (令和5年58%)
説明	<p>本市の魅力を市内外へ広く発信し、都市イメージの向上やシビックプライドの醸成を図るため、首都圏・名古屋圏・市内においてPRイベントやラジオ番組の公開録音を行ったほか、一年を通じて本市の魅力やイベント情報等を東海エリアに発信するラジオ番組を放送しました。また、シネアドとして、名古屋ミッドランドスクエアシネマ及び109シネマズ四日市において、令和5年度より限定販売を開始した地域ブランド「泗水十貨店」のPR映像を上映しました。さらに、在名テレビ局による本市を舞台にしたドラマの制作・放映や、名古屋市営地下鉄での車両広告を実施したほか、名古屋圏でのイベントを複数開催し、名古屋圏をターゲットにした本市の魅力を積極的に発信しました。</p> <p>「泗水十貨店」は、地域の伝統・文化を生かした地場産品や豊かな風土の中で育まれた特産品などを活用し、新たな四日市土産を生み出す地域ブランドであり、令和6年度は6月から3月まで全13商品を販売し、年間の合計販売額の目標1,000万円に対し、1,400万円を超える販売額となりました。</p> <p>今後も柔軟な発想で様々な事業や効果的な情報発信に取り組み、本市の良さや魅力に対する市民の認識を深めるとともに、本市の認知度や都市イメージ向上を図り、関係人口の増加や地域の活性化につなげていきます。</p>				

[シティプロモーション事業費]	76,247,773円
・メディア活用関連費用	26,548,900円
・地域資源活用コンテンツ造成事業費	13,476,320円
・シティプロモーションイベント事業	28,499,999円（その他特財2,500,000円）
・シティプロモーション事業一般経費	6,297,554円
・四日市市観光振興等事業費補助金 2件	830,000円
・東海道おもてなし事業補助金 1件	495,000円
・客船誘致協議会負担金	100,000円

款 8 土木費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,489,858,292 円	22,536,938,728 円	82.0%	4,842,464,288 円	110,455,276 円

項 1 土木管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,500,511,000 円	1,448,393,986 円	96.5%	26,235,815 円	25,881,199 円

目 1 土木総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,500,511,000 円	1,448,393,986 円	96.5%	26,235,815 円	25,881,199 円

〔一般職給〕 95 人 764,169,628 円 (県支出金 817,480 円)

その他経費

(都市計画課)

〔負担金〕 1,607,000 円

・三重県社会基盤整備協会等

(建築指導課)

目的	建築物の安全を確保し良好な市街地環境とする				
指標	耐震診断の結果、倒壊する可能性が高い木造住宅の改善率（累計） （改善件数/ 倒壊する可能性が高い木造住宅数）	目標	34.3%以上	実績	33.7% (3,865 件/11,476 件) (5 年度 32.3%)
説明	<p>安全で良好な住環境を確保するため、耐震診断の結果、倒壊する可能性が高いと診断された木造住宅の所有者に対し、耐震補強工事等の必要性について助言・指導するとともに、補助制度の周知・啓発を行いました。令和 6 年能登半島地震の影響もあり、耐震化に対する市民の意識が高まったことから、耐震診断の受診件数が大幅に増えました。しかしながら、単年で改善まで至らなかったものもあり、目標を達成できませんでした。</p> <p>平成 15 年度から令和 6 年度末までに耐震診断を実施し、倒壊する可能性が高いと診断された木造住宅は、延べ 11,476 件あり、令和 6 年度末までに 3,865 件改善されたことにより、改善率は 33.7%となりました。</p>				

〔建築審査会・旅館建築審査会委員報酬〕 63,200 円 (その他特財 63,200 円)

・建築審査会委員 5 人

〔建築指導事務費〕 28,478,385 円 (その他特財 15,353,850 円)

〔空家等対策事業費〕 1,000,000 円 (県支出金 720,000 円)

・特定空家等除却費補助金交付 2 件

〔ブロック塀等安全対策、瓦屋根耐風対策事業費〕 25,560,000 円 (国庫支出金 11,354,000 円)

・ブロック塀等撤去費補助金交付 84 件

・瓦屋根耐風改修工事費補助金交付 40 件

〔耐震化促進事業費〕 179,483,000 円 (県支出金 108,354,750 円)

・無料耐震診断 600 件

・木造住宅耐震化等促進啓発業務委託 1 件

・耐震補強計画策定費補助金交付 41 件

- ・耐震補強工事費等補助金交付 355 件
(補強:17 件、除却:334 件、緊急危険除却: 4 件)
- [沿道建築物耐震化促進事業費] 38,852,000 円 (県支出金 30,022,000 円)
- ・耐震補強工事費補助金交付 1 件

その他経費

- [負担金] 169,000 円 (その他特財 169,000 円)
- ・全国建築審査会協議会等

(市街地整備課)

目的	住環境整備の推進				
指標	狭あい道路 累計整備件数	目標	280 件以上	実績	191 件 (5 年度 140 件)
説明	建物の建て替えなどにあわせて、道路拡幅用地の寄附を受けるなど、狭あい道路対策を進めています。 令和 6 年度は 191 件の整備を行いました。1 件当たりの工事費が目標設定時より高額になったことや、関係者との調整に時間を要し、一部の工事を繰り越したことにより、目標を達成できませんでした。				

[狭あい道路対策費] 371,206,685 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・狭あい道路対策事業 (市内一円)	工事費 道路後退用地整備工事 144 件 補助金 狭あい道路整備補助金 39 件 助成金、報償金 助成金 211 件 報償金 85 件 委託料 発注者支援業務 1 式 中心立会業務 1 式 G I S データ作成業務 1 式	371,206,685	国庫支出金 101,508,000	その他特財 330,000

狭あい道路後退用地整備事業実績

区 分	寄 附			整備実績		
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
件 数	224 件	238 件	180 件	103 件	103 件	183 件
延 長	4,636 m	5,037 m	3,234 m	1,615 m	2,639 m	3,704 m

※上記のほか、令和 6 年度は道路改良単独事業費による後退用地の整備を 8 件行いました。
(延長: 158 m)

助成金交付実績

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
測量分筆登記	225件	209件	208件
支障物件除去	149件	136件	133件

(用地課)

〔未登記道路調査事業費〕

20,835,013円

・公共嘱託登記等業務

未登記処理筆数の推移

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
処理筆数	144筆	115筆	70筆

〔法定外公共物等特定事業費〕

685,784円

(営繕工務課)

目的	各所属から依頼された設計及び工事を遂行し、市民に安全で使いやすい公共建築物を提供する				
指標	業務達成率 (実施件数 [*] /依頼件数)	目標	100%	実績	97.8% (5年度 99.5%)
説明	<p>各所属からの依頼に基づき実施した工事の設計及び監督にあたっては、市民にとって安全で利用しやすい施設の提供を目的とし、施設管理者と連携を図りながら、ユニバーサルデザインの推進及び温室効果ガスの削減に向けた取り組みに努めました。</p> <p>なお、依頼案件 183 件のうち入札不調等により 4 件（設計：1 件、工事：3 件）については、年度内での契約に至りませんでした。</p> <p>※実施件数とは、当該年度内に契約及び自所属設計を行った件数をいう。</p>				

〔営繕事務費〕

14,405,024円（その他特財 646,910円）

○各部署からの依頼件数

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
設計	112件	97件	78件
工事	134件	111件	105件
合計	246件	208件	183件

債務負担事業の場合は、契約年度にのみ件数をカウント

○令和6年度完成の主な工事及び委託

区分	主な工事・委託
財政経営部 関係施設	総合会館受変電設備更新工事 総合会館トイレ改修工事 総合会館受水槽ほか更新工事設計業務委託
市民生活部 関係施設	富田地区市民センター外壁改修ほか工事 楠福社会館昇降機エレベーター更新工事 あさけプラザ管理棟ほか空調更新工事

こども未来部 関係施設	あがた保育園内装改修工事 ときわ保育園空調機更新工事 塩浜子育て支援センター及び塩浜児童館移転工事実施設計業務委託
シティプロモーション部 関係施設	霞ヶ浦プール屋根防水・外壁改修工事 三滝テニスコート倉庫整備工事 三滝中学校テニスコート照明自動点灯盤更新工事設計業務委託
商工農水部 関係施設	食肉センター・食肉市場屋上キュービクル更新工事 四日市競輪場ナイター演出照明更新工事 食肉センター・食肉市場冷蔵庫設備ほか更新工事設計業務委託
環境部 関係施設	北大谷斎場待合棟空調設備更新工事 北大谷斎場消火ポンプ更新工事
都市整備部 関係施設	市営中央駐車場消防設備ほか更新工事 三重市営住宅外壁改修ほか工事 坂部が丘市営住宅住戸改善ほか工事
消防本部 関係施設	北西出張所及び保々分団車庫整備工事 川島分団車庫改築工事 中消防署高架水槽ほか更新工事 西南出張所整備工事設計業務委託
教育委員会 関係施設	三重西小学校大規模改修工事（2期工事） 中部中学校管理教室棟保全改修工事 日永小学校受水槽ほか更新工事 三重北小学校及び羽津北小学校長寿命化改修ほか工事設計業務委託

項2 道路橋梁費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,282,639,415 円	4,354,589,067 円	82.4%	910,254,602 円	17,795,746 円

目1 道路橋梁総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
289,944,000 円	282,485,873 円	97.4%	0 円	7,458,127 円

〔一般職給〕 20 人 157,145,014 円（県支出金 34,000 円）

(都市計画課)

目的	広域幹線道路の整備促進				
指標	事業進捗状況	目標	早期整備	実績	[新名神高速道路] 計画延長 174km 既開通区間 138.2km [東海環状自動車道] 計画延長 153km 既開通区間 127.8km (いなべ IC~大安 IC 6.5km 令和7年3月開通、山県 IC~本巣 IC 11.9km 令和7年4月開通) [北勢バイパス] 計画延長 21km 既開通区間 12.6km (山之一色町~国道 477 号バイパス間 4.1km 令和7年3月開通)
説明	新名神高速道路、東海環状自動車道及び国道1号北勢バイパスなどの広域幹線道路の整備促進に向け、各期成同盟会等による要望活動や開通イベントを行いました。また、国道1号北勢バイパスでは、事業主体と共に地元との事業調整を図りました。引き続き早期整備に向けて取り組んでいきます。				

[広域基幹道路整備基金積立金]	2,826,314 円 (その他特財 2,826,314 円)
・令和6年度末現在高 1,007,167,219 円	
[負担金]	10,523,500 円 (その他特財 10,000,000 円)
・広域幹線道路関連同盟会等	

(道路管理課)

[道路台帳整備事業費]	18,547,100 円
・道路台帳整備	
・認定路線網図データ修正等	

(用地課)

目的	道路・河川・水路・公園の官民境界査定				
指標	処理日数(平均)	目標	1ヶ月以内	実績	35.8日 (5年度 33.6日)
説明	境界査定システムのモバイル端末での利用を開始する等、境界査定業務の効率化を図りましたが、地籍調査の業務量の増加に伴い、境界確認の申請から立会日までの日数は、目標を達成できませんでした。				

[境界査定業務費]	20,311,247 円 (その他特財 18,200 円)
[地籍調査事業費]	38,477,235 円 (県支出金 17,908,500 円)
・稲葉町、高砂町地籍調査業務	
・川島町、小生町地籍調査業務	

その他経費

[代替地等売却事業費]	477,400 円
・不動産鑑定報酬	

目2 道路維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,407,675,000円	1,317,304,606円	93.6%	82,650,000円	7,720,394円

[一般職給] 16人 127,494,544円

(道路維持課)

- 【明許繰越】 21,543,000円
 [道路維持修繕費] 21,543,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・京町高浜新町線 外2線 (京町及び市場町地内)	工事費 L=452m W= 6.5~6.6m 舗装工 A= 2,577㎡ 委託料 線路近接作業に伴う 立会業務 1式 地下ポンプ整備に伴う 工事委託 1式 (一部令和6年度 事故繰越)	21,543,000	

●【現年度】

目的	道路の維持				
指標	道路損傷箇所での事故件数	目標	13件以下	実績	23件 (5年度 13件)
説明	安全で円滑な交通を確保し、道路瑕疵による交通事故を抑制するため、舗装が傷んでいる箇所や補修頻度が多い箇所の再舗装を行いました。道路パトロールや道路損傷通報システム(LINE)を活用し、道路損傷箇所の早期発見、修復に努めましたが、事故件数の目標を達成できませんでした。				

道路損傷箇所での事故件数等の推移

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
事故件数	22件	13件	23件	
緊急対応箇所	1,926箇所	1,805箇所	2,093箇所	舗装はがれ、道路陥没

[道路雪氷対策費] 23,243,616円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・市内一円	委託料 雪氷対策業務 1式 需用費 融雪剤購入 1式	23,243,616	

〔道路維持修繕費〕

1,077,815,268 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西新地久保田線 (西新地ほか3町地内)	工事費 L=793 m W= 26.2 m 舗装工 A= 7,900 m ²	606,040,261	その他特財	37,975,432
・外372線 (市内一円)	工事費 舗装工 A= 29,933 m ² 擁壁工 25.0 m 側溝工 63.0 m その他修繕工 2件 委託料 除草業務 A= 371,410 m ² 路面清掃業務 L= 164.3km 調査業務 9路線 測量業務 1路線 その他業務 1式 原材料費 補修用材料 1式 負担金 除草業務に伴う 三重県への負担金 1件 踏切舗装工事に係る 近鉄への負担金 1件 賠償金 道路事故賠償金 16件 補償費 2件			
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設修繕工 1,004件 舗装修繕工 1,242件 委託料 側溝清掃業務 34件	471,775,007		

目3 道路新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,730,145,995 円	2,143,327,056 円	78.5%	584,201,714 円	2,617,225 円

〔一般職給〕

4人

30,315,170 円

(道路建設課)

●〔明許繰越〕

426,689,412 円

〔社会資本整備総合交付金事業費(道路)〕

61,521,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町2号線 (山之一色町及び 東坂部町地内)	工事費 側溝工 L= 304.0 m 舗装工 A= 947 m ² 委託料 補償調査業務 1式	17,856,000	国庫支出金 市債	30,760,500 27,600,000

・泊小古曾線 (大字泊村地内)	工事費 側溝工 L= 205.0 m 舗装工 A= 1,006 m ² 委託料 補償調査業務 1 式 用地費 A= 490 m ² 補償費 1 件	43,665,000		
--------------------	---	------------	--	--

[防災・安全交付金事業費 (道路ストック関連)] 3,298,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・下野保々線 (市場町地内)	工事費 L=245 m W= 9.6 m 舗装工 A= 1,990 m ²	3,298,000	国庫支出金	1,649,000

[産業支援・生活拠点道路整備事業費] 168,725,394 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・霞ヶ浦垂坂線 (羽津町地内)	工事費 舗装工 A= 489 m ² カラー舗装工 A= 64 m ² 側溝工 L= 42.0 m 路側工 L= 72.0 m 信号移設工 1 基 委託料 設計業務 1 式 調査業務 1 式 用地費 A= 63 m ² 補償費 2 件	35,079,974		
・貝塚 13 号線 (貝塚町及び 河原田町地内)	工事費 L=367 m W= 12.0 m 舗装工 A= 2,528 m ²	35,020,932		
・西阿倉川 62 号線 (大字西阿倉川地内)	工事費 付帯工 1 式	495,000		
・平尾開拓 12 号線 外 6 線 (平尾町ほか 2 町地内)	委託料 測量業務 1 式	1,263,900		
・三重橋垂坂線 (大字羽津ほか 5 町 地内)	委託料 設計業務 1 式 用地費 A= 3,014 m ²	72,605,388		
・阿倉川野田線 (清水町ほか 3 町地内)	委託料 設計業務 1 式	497,200		
・赤堀小生線 (赤堀二丁目地内)	用地費 A= 235 m ² 補償費 2 件	23,763,000		

[道路改良単独事業費] 193,145,018 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂 1 号線 (垂坂町地内)	工事費 側溝工 L= 449.0 m 法面工 A= 7,663 m ²	29,864,500		

	路床改良工 A= 3,610 m ² 舗装工 A=13,074 m ² 道路照明工 8 基			
・小杉新町2号線 (山之一色町地内)	工事費 横断歩道橋 1 橋 路側工 L= 62.0 m 舗装工 A= 1,802 m ² 用地費 A= 129 m ²	134,172,076		
・外7線 (市内一円)	工事費 道路改良工 5 路線 委託料 設計業務 1 路線 調査業務 2 路線 公共嘱託登記業務 1 路線 用地費 A= 490 m ² 補償費 2 件	29,108,442		

●【現年度】

目的	幹線道路の整備				
指標	*整備延長	目標	7,905 m以上	実績	7,905 m (5年度 7,225 m)
説明	慢性的な渋滞や朝夕を中心とした渋滞を解消するため、小杉新町2号線、泊小古曾線の工事を進め事業進捗を図りました。ハイテク工業団地周辺の渋滞緩和が期待される垂坂1号線においては、道路整備が完了し令和7年3月に供用を開始しました。				

※平成21年度から実施している道路の新設及び拡幅整備の累積延長

〔社会資本整備総合交付金事業費（道路）〕

42,285,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町2号線 (山之一色町地内)	工事費 横断歩道橋 1 橋 路側工 L= 62.0 m 舗装工 A= 1,802 m ² (一部令和6年度 明許繰越)	42,285,000	国庫支出金	21,142,500
			市債	19,000,000

〔道路改良単独事業費〕

379,323,100 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源		
・垂坂1号線 (垂坂町及び大字羽津 地内)	工事費 側溝工 L= 449.0 m 法面工 A= 7,663 m ² 路床改良工 A= 3,610 m ² 舗装工 A= 13,074 m ² 道路照明工 8 基 信号移設工 2 基 委託料 設計業務 1 式 (一部令和6年度 明許繰越)	379,323,100	市	債	339,200,000

目的	市民生活や産業活動を支える道路空間整備				
指標	*整備延長	目標	47,743 m以上	実績	47,892 m (5年度 44,763 m)
説明	安全で快適な市民生活及び産業活動を支える道路の機能維持を図るため、市内幹線道路の垂坂平津線ほか4線における再舗装工事を行いました。				

※平成21年度から実施している市内幹線道路における再舗装工事の累積延長

〔防災・安全交付金事業費(道路ストック関連)〕

13,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・舗装修繕計画 (市内一円)	委託料 計画更新業務 1 式 路面状況調査 1 式	13,000,000	国庫支出金	6,500,000

〔産業支援・生活拠点道路整備事業費〕

259,762,452 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源		
・赤堀小生線 (赤堀二丁目ほか 2町地内)	工事費 舗装工 A= 400 m ² 集水桝工 5 基 信号移設工 1 基 委託料 補償調査業務 1 式 公共嘱託登記業務 1 式 補償費 2 件 (一部令和6年度 明許繰越)	32,580,823			

<ul style="list-style-type: none"> 三重橋垂坂線 (大字羽津ほか5町地内) 	工事費 路体盛土工 1 式 委託料 設計業務 1 式 補償費 1 件 (一部令和6年度 明許繰越)	23,143,824		
<ul style="list-style-type: none"> 霞ヶ浦垂坂線 (羽津町地内) 	工事費 信号移設工 1 基 委託料 公共嘱託登記業務 1 式	672,837		
<ul style="list-style-type: none"> 垂坂平津線 (大矢知町地内) 	工事費 L=962 m W=8.1~9.0 m 舗装工 A= 7,890 m ²	85,230,200		
<ul style="list-style-type: none"> 大沢中野線 (中野町ほか2町地内) 	工事費 L=1,155 m W= 9.0 m 舗装工 A= 5,059 m ²	62,856,200		
<ul style="list-style-type: none"> 貝塚13号線 (貝塚町及び河原田町地内) 	工事費 L=367 m W= 12.0 m 舗装工 A=2,528 m ²	14,169,968		
<ul style="list-style-type: none"> 八千代台中央通り線 (八千代台一丁目ほか3町地内) 	工事費 L=582 m W=3.5~7.2 m 舗装工 A= 4,044 m ²	31,618,400		
<ul style="list-style-type: none"> 子酉八王子線 (西日野町ほか3町地内) 	委託料 測量業務 1 式	5,023,700		
<ul style="list-style-type: none"> 平尾開拓12号線外6線 (平尾町ほか2町地内) 	委託料 測量業務 1 式	3,537,600		
<ul style="list-style-type: none"> 西阿倉川62号線 (大字西阿倉川地内) 	補償費 2 件	928,900		

[道路改良単独事業費]

301,900,314円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
<ul style="list-style-type: none"> 川島62号線外28線 (市内一円) 	工事費 道路改良工 7 路線 委託料 設計業務 8 路線 調査業務 4 路線 除草業務 A= 18,667 m ² 公共嘱託登記業務 4 路線 負担金 道路改良工事に伴う 三重県への負担金 1 件 踏切舗装工事に係る 近鉄への負担金 1 件 用地費 A= 108 m ² 補償費 5 件 使用料	301,900,314	市 債 その他特財	136,400,000 31,370,680

	土地使料 4 件 〔一部令和6年度 明許繰越〕			
--	-------------------------------	--	--	--

(道路維持課)

●【明許繰越】

21,854,583 円

〔生活に身近な道路整備事業費〕

21,854,583 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西大鐘2号線 (西大鐘町地内)	工事費 側溝工 L= 34.0 m 擁壁工 L= 36.0 m 舗装工 A= 168 m ²	7,978,000		
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設工 6 件 舗装工 4 件 安全施設工 2 件	13,876,583		

●【現年度】

〔生活に身近な道路整備事業費〕

657,866,420 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・桜智積線外54線 (市内一円)	工事費 側溝工 L=2,394.7 m 擁壁工 L= 134.2 m 防護柵工 L= 352.6 m 舗装工 A= 3,936 m ² 照明灯 1 基 〔一部令和6年度 明許繰越〕	279,731,810		
・日永八郷線外7線 (市内一円)	委託料 測量業務 2 路線 その他業務 1 式 補償費 1 件	3,684,846		
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設工 107 件 舗装工 81 件 安全施設工 126 件 路面標示等 61 件	374,449,764		

(道路管理課)

〔私道整備費補助金〕

1 件

1,001,000 円

目4 橋梁新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
854,874,420 円	611,471,532 円	71.5%	243,402,888 円	0 円

(道路建設課)

●【明許繰越】

231,862,420 円

〔橋梁メンテナンス補助事業費〕

49,321,900 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・鎌谷川3号橋 (水沢町地内)	工事費	9,295,000	国庫支出金	27,127,000
	橋梁補修工 1式 橋梁塗装工 1式			
・ふきのじり橋 (東坂部町地内)	工事費 橋梁補修工 1式	2,926,900		
・橋梁定期点検 (市内一円)	委託料 橋梁点検 230橋	37,100,000		

〔橋梁整備単独事業費〕

182,540,520 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・鎌谷川3号橋 (水沢町地内)	工事費	3,019,500		
	橋梁補修工 1式 橋梁塗装工 1式			
・ふきのじり橋 (東坂部町地内)	工事費 橋梁補修工 1式	2,080,300		
・日永跨線橋 (日永東二丁目及び 日永東三丁目地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 橋梁補修工 1式	40,884,800		
・源の堀川2号橋 (小杉町地内)	工事費 橋梁架替工 1式	16,251,400		
・ウツ谷橋 (水沢町地内)	工事費 橋梁補修工 1式 橋梁塗装工 1式	56,862,630		
・三郎橋跨線橋 (小生町及び 三滝台一丁目地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 橋梁補修工 1式	45,791,490		
・老松橋外2橋 (新浜町ほか2町地内)	委託料 工法比較検討 1式	17,558,000		
・下河内橋 (水沢町地内)	委託料 橋梁塗膜調査 1式	92,400		

●【現年度】

目的	橋梁の整備				
指標	落橋防止・耐震化整備済橋梁数 (累計)	目標	57 橋	実績	57 橋 (5年度 56 橋)
説明	大規模地震時の落橋や橋脚の崩壊に備え鉄道を跨ぐ橋梁や、幹線道路にある橋梁の耐震化を順次実施しており、日永跨線橋については、継続して橋脚補強を進めました。また、市道花川六名線（フラワーロード）を跨ぐ和無田1号橋においては、落橋防止による耐震化が完了しました。				

〔橋梁メンテナンス補助事業費〕

269,853,100 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永跨線橋 (日永東二丁目及び 日永東三丁目地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 橋梁補修工 1式 (一部令和6年度 明許繰越)	35,195,200	国庫支出金 市債	148,418,000 86,700,000
・三郎橋跨線橋 (小生町及び 三滝台一丁目地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 橋梁補修工 1式	195,000,000		
・大治田8号橋 (大治田二丁目及び 大治田三丁目地内)	委託料 橋梁補修設計 1式	669,800		
・橋梁長寿命化修繕計画 (市内一円)	委託料 計画更新業務 1式	18,953,000		
・橋梁定期点検 (市内一円)	委託料 橋梁点検 2橋	11,576,100		
・道路付属物等定期点検 (市内一円)	委託料 横断歩道橋点検 10橋 大型カルバート点検 5施設	8,459,000		

〔橋梁整備単独事業費〕

109,659,012 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三郎橋跨線橋外 14 橋 (市内一円)	工事費 橋脚補強工 1橋 橋梁補修工 8橋 橋梁架替工 1橋 委託料 設計業務 5橋 立会業務 1橋 調査業務 4橋 橋梁点検 1式 使用料 土地使用料 1件	109,659,012		

	補償費	2 件			
	〔一部令和 6 年度 明許繰越〕				

項 3 交通安全対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
931,157,311 円	776,898,919 円	83.4%	148,294,575 円	5,963,817 円

目 1 交通安全対策総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
124,707,000 円	119,641,363 円	95.9%	0 円	5,065,637 円

〔一般職給〕 4 人 42,020,538 円

(道路管理課)

目的	交通安全に関する啓発事業を実施する				
指標	交通安全教室・講座の開催回数	目標	200 回以上	実績	210 回 (5 年度 205 回)
説明	<p>本市と各警察署、各交通安全協会、自治会、PTA、老人会などで構成する四日市市交通安全協議会において、交通安全教室や啓発活動を行いました。交通安全教育指導員（とみまつ隊）による交通安全教室については、市内の保育園、幼稚園、小・中学校、高等学校、老人会等からの要請を受け、年代に応じた教室を 210 回実施することができ、18,324 人に参加いただきました。これらの教室では、腹話術やパネル、通学路の危険箇所のスライド等を用いて楽しくわかりやすい道路の歩き方、自転車シミュレーターなどを用いて正しいヘルメットのかぶり方を含めた自転車教室を行いました。さらに、交通安全啓発イベントとして「四日市交通安全フェスタ 2024」を開催した他、地域主催の文化祭、「四季の交通安全運動」、毎月の「交通安全の日」の取組みに参加するとともに、ホームページを通じて、市民の交通安全意識の高揚を図りました。</p>				

交通安全教室・講座の開催回数

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
交通安全教室・講座の開催回数	176 回	205 回	210 回

〔交通安全啓発推進費〕	326,173 円	
〔放置自転車対策事業費〕	65,439,139 円	(その他特財 1,013,683 円)
・ 自転車等駐車場管理業務等		
・ 近鉄四日市駅北自転車等駐車場自転車ラック設置業務委託		
・ 近鉄四日市駅南・北自転車駐車場防犯カメラ設備リース及び維持管理業務		
・ 放置自転車等移送業務等 (移送台数 1,049 台)		
〔交通安全教育事業費〕	3,412,983 円	(その他特財 10,000 円)
〔交通安全啓発事業費〕	8,442,530 円	

目2 交通安全施設整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
806,450,311円	657,257,556円	81.5%	148,294,575円	898,180円

(道路建設課)

●【明許繰越】

84,756,041円

〔防災・安全交付金事業費(交安)〕

14,290,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大矢知富田1号線 (西富田町ほか4町地内)	工事費 L=260m W=5.7~7.0m 側溝工 L= 493.0m 舗装工 A= 1,380㎡ カラー舗装工 A= 149㎡	14,290,000	国庫支出金 市 債	7,145,000 6,400,000

〔歩行者自転車空間整備事業費〕

17,783,190円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・末永滝川線 (本郷町及び末永町地内)	工事費 L=250m W= 16.0m 矢羽根型路面表示工 69箇所 表示シート工 10箇所	4,543,000		
・海蔵川諏訪線 (川原町地内)	工事費 舗装工 A= 12㎡ 函渠工 L= 3.1m 修景施設工 1式	2,475,590		
・富田金場線 (八田三丁目地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式	10,764,600		

〔交通安全施設整備単独事業費〕

52,682,851円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西町菊水園線 (楠町北五味塚地内)	工事費 側溝工 L= 164.7m 駐輪施設工 1式 舗装工 A= 1,303㎡ 使用料 土地使用料 1件	41,213,280		
・外2線 (市内一円)	工事費 交通安全施設工 1式	11,469,571		

●【現年度】

目的	自転車や公共交通機関と連携した誰もが移動しやすい道路空間整備				
指標	※整備延長	目標	28,545 m以上	実績	27,955 m (5年度 27,445 m)
説明	<p>歩行者の交通安全対策として、富田富田一色線において用地買収を進め、事業進捗を図りました。</p> <p>東海道整備として、大矢知富田1号線では、富田地区内において側溝整備とカラー舗装による歩行空間整備を行いました。なお、大矢知地区内における工事と采女51号線については、工事を繰越したため完了できず、目標を達成できませんでした。</p> <p>自転車通行空間整備では、末永滝川線において矢羽根型路面表示による整備を行いました。</p>				

※平成21年度から実施している歩道整備や自転車通行空間整備等の累積延長

[歩行者自転車空間整備事業費]

4,388,510 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・末永滝川線 (本郷町及び末永町地内)	工事費 L=250 m W= 16.0 m 矢羽根型路面表示工 69箇所 表示シート工 10箇所	34,100		
・海蔵川諏訪線 (川原町地内)	工事費 舗装工 A= 12 m ² 函渠工 L= 3.1 m 修景施設工 1式 (一部令和6年度 明許繰越)	4,354,410		

[交通安全施設整備単独事業費]

203,685,315 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜本町1号線 (御藪町二丁目)	工事費 側溝工 L= 51.0 m 駐輪施設工 1式 舗装工 A= 348 m ² 委託料 計画通知作成業務 1件 工事監理業務 1件 使用料 仮設材使用料 3件	58,100,900	その他特財	1,210,000
・西町菊水園線 (楠町北五味塚地内)	工事費 側溝工 L= 112.8 m 駐輪施設工 1式 舗装工 A= 856 m ² 委託料 工事監理業務 1件 補償費 1件	120,834,810		

・富田富田一色線 外3線 (市内一円)	工事費 交通安全施設工 3路線 委託料 調査業務 1路線 公共嘱託登記業務 1路線 用地費 A= 78 m ² 補償費 2件 (一部令和6年度 明許繰越)	24,749,605		
---------------------------	--	------------	--	--

(道路維持課)

●【明許繰越】

91,478,270円

[防災・安全交付金事業費(通学路交通安全対策)]

45,010,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・前田25号線 (前田町地内)	工事費 側溝工 L= 84.0 m 集水桝工 4基 舗装工 A= 238 m ² 防護柵工 L= 52.0 m 付帯工 1式	18,701,240	国庫支出金 市債	24,755,500 18,200,000
・山田10号線 (山田町地内)	工事費 側溝工 L= 203.0 m 集水桝工 6基 舗装工 A= 1,122 m ² 区画線工 1式	26,308,760		

[交通安全施設整備単独事業費]

46,468,270円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ときわ四郷線外1線 (松本一丁目ほか3町 地内)	工事費 側溝工 L= 225.0 m 集水桝工 8基 舗装工 A= 1,530 m ² 区画線工 1式	43,866,270		
・前田25号線 (前田町地内)	工事費 舗装工 A= 100 m ² 防護柵工 L= 20.0 m 区画線工 1式	1,686,760		
・山田10号線 (山田町地内)	工事費 区画線工 1式 車線分離標 27本	915,240		

●【現年度】

[防災・安全交付金事業費（通学路交通安全対策）]

45,530,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・前田 25 号線 (前田町地内)	工事費 側溝工 L= 129.0 m 集水桝工 2 基 舗装工 A= 339 m ² 防護柵工 L= 99.0 m 付帯工 1 式 (一部令和 6 年度 明許繰越)	13,390,000	国庫支出金 市 債	25,041,500 18,400,000
・山田 10 号線 (山田町地内)	工事費 側溝工 L= 91.0 m 集水桝工 3 基 舗装工 A= 543 m ² 区画線工 1 式	32,140,000		

[交通安全施設整備単独事業費]

226,278,420 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・交差点名標識 (市内一円)	工事費 交差点名標識設置工 215 枚	36,558,500		
・鵜 11 号線 外 6 線 (市内一円)	工事費 防護柵工 L= 360.6 m 区画線工 1 式 委託料 灯具リース及び 維持管理業務 1 式 測量業務 1 路線 設計業務 1 路線 需用費 路面ステッカー購入 1 式	98,936,492		
・その他（単価契約） (市内一円)	工事費 カーブミラー 54 件 防護柵ほか安全施設 68 件 区画線工 1 式	85,015,128		
・前田 25 号線外 1 線 (前田町及び山田町内)	工事費 防護柵工 L= 55.0 m 付帯工 1 式 (一部令和 6 年度 明許繰越)	5,768,300		

項4 河川費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,597,703,702 円	1,152,120,356 円	72.1%	430,432,314 円	15,151,032 円

目1 河川総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
904,730,732 円	686,638,349 円	75.9%	217,295,220 円	797,163 円

〔一般職給〕 12 人 104,415,326 円 (県支出金 2,200 円)

(河川排水課)

●【明許繰越】 240,985,732 円

〔ため池災害対策事業費〕 15,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大門池外4箇所 (水沢町ほか4町地内)	委託料 耐震・豪雨・劣化調査業務 1式	15,000,000	国庫支出金	15,000,000

〔河川等維持修繕費〕 140,287,332 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・瀬戸用水 (水沢町地内)	工事費 かご工 L= 70.2 m 委託料 設計業務 1式	123,068,000		
・水沢谷川 (水沢町地内)	工事費 護岸工 L= 97.8 m	1,390,032		
・鹿化川 (川島町地内)	工事費 護岸工 L= 50.0 m	15,829,300		

〔河川等計画保全事業費〕 85,378,400 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・青葉台・采女が丘 調整池 (松本四丁目及び 采女が丘一丁目地内)	委託料 土砂浚渫業務 1式	82,056,400		
・かわしま園鹿化 調整池 (川島町地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式	2,332,000		
・市内調整池 (市内一円)	委託料 調査業務 1式	990,000		

その他経費

〔負担金〕

320,000 円

・ 県事業負担金

●【現年度】

目的	河川・排水路等の適正な維持管理				
指標	河川維持補修実施率 (維持管理実施延長/市管理河川総延長)	目標	36%以上	実績	38.3% (5年度 38.9%)
説明	鹿化川の護岸工・河床整理や野田川の根固工、朝明新川や三鈴川などの除草を行い河川・排水路の機能維持に努めました。 調整池においては、排水箇所の点検や除草を行い維持管理に努めました。 また、ため池においては、谷田上池や鈴鹿池の堤体の修繕工事を行うなど維持管理に努めました。				

〔樋門等管理費〕

4,028,898 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 谷川水門外 12 箇所 (市内一円)	委託料 樋門等管理業務 1 式	4,028,898	国庫支出金	733,332
			県支出金	819,650

〔調整池管理費〕

35,519,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 北元田調整池 外 3 箇所 (山之一色町ほか 3 町 地内)	工事費 フェンス修繕ほか 4 件	8,377,600		
・ けやき台調整池 外 80 箇所 (市内一円)	委託料 調整池管理業務 1 式	27,141,400		

〔ため池維持修繕費〕

37,402,500 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 谷田上池外 1 箇所 (水沢町地内)	工事費 ため池修繕 2 件	32,456,600		
・ 北地神池 (水沢町地内)	委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式	4,945,900		

〔ため池災害対策事業費〕

15,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 大門池外 4 箇所 (水沢町ほか 4 町地内)	委託料 耐震・豪雨・劣化調査業務 1 式	15,000,000	国庫支出金	15,000,000

〔河川等維持修繕費〕

206,199,440 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・鹿化川 (川島町地内)	工事費 護岸工 L= 50.0 m 河床整理 L= 250.0 m	26,052,100		
・野田川 (野田一丁目地内)	工事費 護岸工 L= 13.2 m	4,501,640		
・瀬戸用水 (水沢町地内)	工事費 かご工 L= 70.2 m	1,333,200		
・朝明新川外 12 件 (市内一円)	委託料 除草業務 13 件	54,987,800		
・その他 (単価契約) (市内一円)	工事費 排水路等修繕 207 件	119,324,700		

〔河川等計画保全事業費〕

34,941,840 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・野田川 (野田一丁目地内)	工事費 根固工 L= 20.1 m	18,344,260	市 債	18,300,000
・水沢谷川 (水沢町地内)	委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式	6,617,200		
・青葉台・采女が丘 調整池 (松本四丁目及び 采女が丘一丁目地内)	委託料 土砂浚渫業務 1 式	9,980,380		

○市管理河川の状況

区 分	河川数	管理総延長
市管理河川	91	118,441 m
うち準用河川	23	50,893 m

〔その他経費〕

〔負担金〕

2,820,000 円

- ・県事業負担金
- ・鈴鹿川改修促進期成同盟会会費

○令和6年度の受託業務

区 分	主 な 工 事・委 託
危機管理統括部関係施設	内部東小学校スロープ整備工事
総務部関係施設	天白東分譲地整備測量設計業務委託 新保々工業用地道路整備工事に伴う測量業務委託

健康福祉部関係施設	西老人福祉センター再舗装整備に伴う測量設計業務委託
こども未来部関係施設	内部幼稚園フェンス改修工事
シティプロモーション部関係施設	四日市テニスセンターコート補修工事 桜運動施設テニスコート改修工事 四日市市陸上競技場競走路改修工事 霞ヶ浦第一野球場グラウンド改修工事
商工農水部関係施設	八田三丁目及び大字羽津排水路改良工事 四日市競輪場競走路改修工事
教育委員会関係施設	高花平小学校運動場整備工事 羽津中学校防球ネット改修工事 川島小学校法面測量業務委託
消防本部関係施設	泊ヶ丘ヒルズ1号公園防火水槽修繕工事

○受託業務の推移

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工事	19件	12件	12件
委託	11件	9件	8件
合計	30件	21件	20件

目2 河川改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
692,972,970円	465,482,007円	67.2%	213,137,094円	14,353,869円

〔一般職給〕

3人

24,143,035円

(河川排水課)

●【明許繰越】

75,037,670円

〔準用河川改修事業費〕

16,850,025円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・源の堀川 (小杉町地内)	工事費 護岸工 L= 71.2m 函渠工 L= 4.0m	16,850,025	国庫支出金 市債	5,616,675 10,100,000

〔堀川内水対策事業費〕

15,989,600 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀川排水機場 (大字西阿倉川及び 万古町地内)	委託料 設計業務 1 式 用地費 A= 650 m ²	15,989,600	市 債	13,000,000

〔河川等改良事業費〕

42,198,045 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・水沢谷川 (水沢町地内)	工事費 護岸工 L= 97.8 m	23,982,645		
・源の堀川 (小杉町地内)	委託料 設計業務 1 式	1,773,200		
・排水路改良 (楠町及び桜町地内)	工事費 排水路改良 2 件	16,442,200		

●【現年度】

目的	治水事業の推進				
指標	河川進捗率 (準用河川改修事業 の進捗率)	目標	54.8%以上	実績	54.3% (5年度 52.7%)
説明	準用河川改修事業について、朝明新川では、河川改修に伴う橋梁架替において支障となる三重県企業庁の工業用水管の移設に必要な事業用地の取得交渉に時間を要したことから、一部を令和7年度に繰り越すこととなり、目標を達成できませんでした。なお、源の堀川では、河川断面を拡幅する護岸整備工事を行い、事業の進捗を図りました。				

〔準用河川改修事業費〕

48,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・源の堀川 (小杉町地内)	工事費 護岸工 L= 71.2 m 函渠工 L= 4.0 m (一部令和6年度 明許繰越)	48,000,000	国庫支出金 市 債	16,000,000 28,800,000

〔堀川内水対策事業費〕

113,280,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀川放水路・排水機場 (大字西阿倉川及び 万古町地内)	工事費 放水路整備工事 1 式 排水機場(下部工) 整備工事 1 式 (一部令和6年度 明許繰越)	113,280,000	市 債	113,200,000

〔河川等改良事業費〕

200,254,906 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・源の堀川 (小杉町地内)	工事費 護岸工 L= 71.2 m 函渠工 L= 4.0 m 委託料 設計業務 1 式	10,026,975		
・水沢谷川 (水沢町地内)	工事費 護岸工 L= 97.8 m 委託料 測量設計業務 1 式	37,648,923		
・沢の川 (別名二丁目地内)	工事費 函渠工 L= 4.0 m	3,020,600		
・三鈴川 (楠町南五味塚)	補償費 電柱復旧 1 式	1,957,220		
・朝明新川 (萱生町地内)	役務費 1 件	414,700		
・排水路改良 (市内一円)	工事費 排水路改良 17 件 委託料 測量設計業務等 15 件	146,431,888		
・その他(単価契約) (南いかるが町地内)	工事費 河川改良 1 件	754,600		

項5 港灣費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,340,858,000 円	1,339,880,884 円	99.9%	0 円	977,116 円

目1 港灣総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,340,858,000 円	1,339,880,884 円	99.9%	0 円	977,116 円

(政策推進課)

目的	四日市港が背後圏産業の発展を支えるとともに、市民に親しまれる港になる				
指標	四日市港における外貿 コンテナ貨物取扱量 (1～12月)	目標	250,000TEU 以上	実績	168,920TEU (5年167,302TEU)
	四日市港で行われる 諸活動への参加者数		160,000人以上		100,478人 (5年度89,667人)
説明	四日市港管理組合の負担金を支出している本市としては、以下の取組等について、四日市港管理組合に対し、進捗状況を適宜確認するとともに意見交換や申入れ等を行いました。 エネルギー関連貨物や完成自動車、コンテナ貨物などを取扱う総合港灣として、中部圏のものづくり産業を物流面から支えるとともに、地震や津波等の災害に対応する強靱な港づくりや、港灣の脱炭素化に向けた取組、四日市地区のにぎわい創出に取り組みました。				

ハード面では、物流機能や災害対応力の強化を図るため、令和3年度に「四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業」が国直轄事業化され、整備を進めています。また、港湾施設の維持・強化を図るため、霞ヶ浦地区の岸壁や東防波堤の老朽化対策とともに、臨海部の住民や企業の安全・安心を確保するため、四日市地区（1号地地区）の海岸保全施設の地震、津波対策等を進めました。加えて、伊勢湾台風後の昭和30年代後半に整備され、老朽化が進んでいた石原・塩浜地区の海岸保全施設の整備事業が、令和6年度に国の直轄事業となったことから、国と連携して地域への説明などに取り組み、令和7年3月には、地域住民や周辺企業なども参加して着工式が開催されるなど、地域の理解を得ながら事業の円滑な進捗に努めました。

ソフト面では、四日市港の利用促進を図るため、四日市港管理組合や港湾関係企業等との連携のもと、四日市港利用促進協議会を核として、集荷促進及びコンテナ定期航路の維持・拡充に向けた活動に取り組みました。四日市港セミナーや説明会、見学会を開催し、四日市港の現状や利便性を広く国内外の荷主企業等にPRを行った結果、令和6年度の四日市港における外貿コンテナ貨物取扱個数は、約16万9千TEUと前年を上回りました。

市民に親しまれる港づくりについては、四日市港まつりを開催するとともに、まちあるき等の各種イベントを実施しました。国内客船の寄港については、四日市港客船誘致協議会を中心に、港湾活動との調整を行いながら乗船客のおもてなしや見学客の受入を行いました。また、四日市港ポートビル14階展望展示室の入場者数は、前年度から微減したものの堅調に推移し、四日市港で行われる諸活動への参加者数は、100,478人と前年度を上回りました。

さらに、四日市港発祥の地である四日市地区を、人流による賑わいの創出によって再生していくため、官民連携のもと設立された「四日市みなとまちづくり協議会」において、「四日市みなとまちづくりプラン（基本構想）」に基づき、関係者の理解・協力を得て、令和6年10月にみなとまちづくりの機運醸成を目的にした第3回BAURAミーティングを開催し、多くの方に四日市港の新たな魅力を感じていただきました。

このような施策に加え、令和6年度に中間見直しを行った四日市市総合計画では、産業機能の充実・強化を図るため、臨港交通体系の南北軸の強化に向け、霞ヶ浦地区と石原・塩浜地区等を結ぶ道路整備の促進や、まちとみなとをつなぐ自由通路の計画の推進に合わせた、納屋防災緑地等の整備などの施策を新たに位置付けました。

〔一般職給〕	1人	11,661,664円
〔港湾事務費〕		121,220円
〔四日市港管理組合負担金〕		1,324,573,000円
〔港湾都市協議会負担金〕		25,000円
〔みなとまちづくり協議会負担金〕		3,500,000円

項6 都市計画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,971,803,864円	6,650,999,225円	66.7%	3,280,783,982円	40,020,657円

目1 都市計画総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,385,764,000円	1,024,509,718円	73.9%	334,553,408円	26,700,874円

〔一般職給〕	18人	168,258,333円	（県支出金	560円）
〔再任用職給〕	3人	18,435,400円		

（都市計画課）

●〔明許繰越〕	136,140,576円	国庫支出金 34,490,189円 県支出金 17,245,093円 その他特財 26,097,000円
〔四日市あすなろう鉄道運行事業費〕	103,470,576円	

〔都市計画マスタープラン策定事業費〕 18,700,000 円 (国庫支出金 4,500,000 円)
 〔総合交通戦略推進事業費〕 13,970,000 円

●〔現年度〕

目的	計画的な土地利用を進める				
指標	中心市街地の定住人口	目標	13,060 人以上	実績	13,047 人 (5年度 13,030 人)
説明	<p>「四日市市都市計画マスタープラン全体構想」に基づいた土地利用調整を行うとともに、北勢バイパス、生産緑地の都市計画変更を行い、ホームページに情報を掲載することで広く周知を図りました。</p> <p>「四日市市都市計画マスタープラン全体構想」については、令和6年度に中間見直しを行った総合計画の内容を踏まえ、令和7年度の改定に向けて、現行計画の評価を行うとともに地域における課題ヒアリング等を行いました。併せて関連する「四日市市立地適正化計画」についても、令和7年度に防災指針を位置付けるため、学識者への意見聴取等を実施し、改定に向けた業務を進めました。</p> <p>また、5年ごとに行う都市計画基礎調査として、土地利用現況調査等を行いました。</p> <p>地区から提案された「地区まちづくり構想」を基に、令和6年5月に常磐地区、令和7年2月に日永地区において、土地利用や都市施設の整備方針を示す「都市計画マスタープラン地域・地区別構想」を策定しました。</p>				

〔都市計画策定費〕 5,706,690 円
 ・都市計画変更に係る図書作成業務等
 〔都市計画マスタープラン策定事業費〕 12,857,948 円
 ・四日市市都市計画基礎調査等
 〔都市計画情報提供事業費〕 14,570,119 円
 ・窓口支援システム構築業務等
 〔委員報酬〕 94,800 円
 ・都市計画審議会委員 12 人

その他経費

〔負担金〕 273,000 円
 ・都市計画協会等

目的	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う				
指標	地区まちづくり構想の策定地区数(累計)	目標	21 地区以上	実績	21 地区 (5年度 21 地区)
説明	<p>「地区まちづくり構想」の策定に向け、未策定地区の四郷地区（四郷地域、笹川地域、高花平・小林町地域）について取り組みを開始するよう促したことで、四郷地域については、まちづくり組織の設立に向けて取り組みを開始しました。なお、笹川地域については、「地区まちづくり構想」の基礎となる地域の将来像を示した将来ビジョンの策定に向けて、地域によって立ち上げられた「笹川まちづくり検討委員会」での議論が円滑に進むよう、専門家の派遣を行うとともに、市の関係部局もオブザーバーとして参加しました。</p> <p>また、地区から提出された「地区まちづくり構想」を基に策定する「都市計画マスタープラン地域・地区別構想」については、令和6年5月に常磐地区、令和7年2月に日永地区を策定しました。保々地区については、令和7年度の策定に向け、関係者との協議・調整などの取り組みを進めました。</p>				

〔まちづくり活動支援事業費〕 9,745,105 円
 ・笹川将来ビジョン策定支援業務
 ・既存集落の維持・活性化（空き家の活用）に関する検討業務
 ・楠駅周辺環境づくりに伴う駅利用状況調査業務等

目的	円滑に移動できる交通体系を構築する				
指標	バス・鉄道利用者数	目標	前年度以上	実績	5年度 29,583 千人 (4年度 28,497 千人)
	中心市街地におけるバス・鉄道利用者数		前年度以上		5年度 11,498 千人 (4年度 10,881 千人)
説明	<p>本市の交通環境の維持・強化に向け、「四日市市都市総合交通戦略」及び「四日市市地域公共交通計画」に基づき、関係者連携のもとで施策の推進を図りました。</p> <p>自動運転技術の導入に向け、関係者とともに、近鉄四日市駅西エリアにおいて、自動運転車両の実証実験や電動キックボードの講習会を行いました。</p> <p>四日市あすなろう鉄道では、「鉄道事業再構築実施計画」に基づき、遮断機や線路の枕木等、施設の更新を行うとともに、令和7年度からの10年間を計画期間とする新たな「鉄道事業再構築実施計画」を策定し、国の認定を受けました。</p> <p>その他、三岐鉄道株式会社の施設更新や近畿日本鉄道株式会社の電気設備等の浸水対策について、国の補助制度に基づき、国・県・沿線市町と共に協調補助を行うほか、令和2年度に締結した「新型コロナウイルス感染症の影響による伊勢鉄道株式会社への支援に関する覚書」に基づき、三重県地域交通体系整備基金へ補填を行いました。</p> <p>JR四日市駅周辺において、鉄道事業者と協議を行いながら、自由通路の整備に向けて概略設計を進めました。</p> <p>バス路線については、地域の移動手段を確保するため、自主運行バス3路線と支線バス「こにゅうどうくんライナー」の運行を継続するとともに、市民自主運行バス（生活バスよっかいち）の運行を支援しました。また、交通空白地域では、市街化調整区域における交通手段として「四日市市デマンドタクシー」の運行を継続するとともに、市街化区域においては河原田地区で「A I活用型乗合デマンド交通」の実証事業を行いました。</p> <p>また、エネルギー価格高騰等に直面している交通事業者に対し、地域公共交通の安定的な運行体制の確保を図るため、燃料費の高騰分に対する支援を行いました。</p>				

バス・鉄道利用者数の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	26,539 千人	28,497 千人	29,583 千人

※利用者数は三重県統計書より。

本統計書は2年前のデータが毎年3月に更新されるため、現時点における最新データ。

〔総合交通戦略推進事業費〕	58,388,435 円							
・JR四日市駅自由通路整備概略設計業務等								
〔自動運転導入検討事業費〕	49,158,655 円	(その他特財 49,000,000 円)						
・自動運転等実証実験業務委託等								
〔四日市あすなろう鉄道運行事業費〕	179,177,592 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>20,657,215 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>9,016,882 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>18,679,000 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	20,657,215 円	県支出金	9,016,882 円	その他特財	18,679,000 円
国庫支出金	20,657,215 円							
県支出金	9,016,882 円							
その他特財	18,679,000 円							
・鉄道施設・車両に関する保守業務等								
〔四日市あすなろう鉄道関連事業費〕	3,431,303 円							
・車両にかかる保険料等								
〔四日市あすなろう鉄道利用促進事業費〕	3,369,262 円	(その他特財 95,554 円)						
・鉄道イルミネーション設置業務等								
〔内部・八王子線基金積立金〕	50,015,603 円	(その他特財 50,015,603 円)						
・令和6年度末現在高 366,135,258 円								
〔地方鉄道維持・活性化事業費〕	16,283,325 円							
・四日市市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金								
・四日市市鉄道施設安全対策事業費補助金								

〔自主運行バス運行等事業費〕	50,284,431円		
・自主運行バス運行業務			
・生活バスよっかいちへの補助金			
〔公共交通ネットワーク維持・再編事業費〕	35,656,978円	〔国庫支出金 14,886,373円 その他特財 97,142円〕	
・デマンドタクシー運行管理業務			
・デマンド交通実証事業（河原田地区）			
・交通事業者燃料等価格高騰対策支援補助金等			
〔ふるさと応援寄附金魅力体験事業費（四日市あすなろう鉄道応援プロジェクト）〕	45,000円		
・ふるさと応援寄附金制度			
〔伊勢鉄道支援事業費〕	31,220,000円		
・伊勢鉄道への経営支援			

その他経費

〔負担金〕	185,300円		
・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等			
（開発審査課）			
〔開発審査事務費〕	3,282,845円	（その他特財	3,282,845円）
〔委員報酬〕	38,400円	（その他特財	38,400円）
・開発審査会委員 4人			
〔負担金〕	156,000円	（その他特財	156,000円）
・全国建設研修センター研修等			

開発許可申請の推移

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
審査件数	213件	182件	184件
審査面積	20.9ha	15.0ha	12.7ha

目的	大規模盛土造成地の耐震化の推進				
指標	大規模盛土造成地の地盤調査・安定計算を行う（4箇所）	目標	100%	実績	100% （5年度100%）
説明	市内の大規模盛土造成地を対象としたスクリーニング調査を4箇所実施し、大規模地震時の安定性を確認しました。				

〔宅地耐震化推進事業費〕	28,743,000円	〔国庫支出金 9,581,000円 その他特財 2,731,605円〕
・大規模盛土造成地変動予測調査業務		

（道路管理課）

〔ふれあいモール維持管理費〕	5,778,359円	（その他特財	1,923,244円）
・清掃・維持管理業務、電気料金等			
〔近鉄高架下土地管理費〕	47,234,794円	（その他特財	7,239,168円）
〔屋外広告物簡易除却事務費〕	1,052,095円	（県支出金	227,070円）
・除却数 212枚			
〔駐車場維持管理費〕	77,004,950円		
・市営中央駐車場消防設備他更新工事			
・市営中央駐車場及び市営本町駐車場LED照明リース及び維持管理業務			
・市営中央駐車場及び市営本町駐車場定期点検業務委託			
・市営中央駐車場ドレンチャージャー設備修繕等			

目2 土地区画整理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,553,000円	6,777,000円	89.7%	0円	776,000円

一般会計から土地区画整理事業特別会計に繰り出しました。(都市計画税充当額 6,777,000円)

目3 街路事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,985,964,764円	4,425,019,215円	63.3%	2,557,622,674円	3,322,875円

[一般職給] 6人 50,516,933円

(都市計画課)

[負担金] 24,715,500円

- ・ 県公共事業費
- ・ 都市再生協議会

(市街地整備課)

● [明許繰越] 3,548,246,298円

[中央通り再編事業費] 2,450,523,156円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 中央通り再編事業 (安島一丁目ほか8町地内)	工事費	2,450,523,156	国庫支出金	836,197,428
	(ECI区間)		市債	764,300,000
	円形デッキ工事 1式		その他特財	778,128,300
	道路振替工事 1式			
	排水工 L= 183.1m			
	(市民公園)			
	インターロッキングブロック舗装工			
	A= 6,022㎡			
	縁石工 L= 1,093m			
	照明工 18基			
	ベンチ 13基			
	植栽工 1式			
	(国道1号～三滝通り南側)			
	側溝工 L= 222m			
	舗装工 A= 7,791㎡			
	インターロッキングブロック舗装工			
	A= 1,426㎡			
	縁石工 L= 1,841m			
	照明工 31基			
	植栽工 1式			
(三滝通り～JR四日市駅南側)				
側溝工 L= 196m				
舗装工 A= 4,750㎡				
インターロッキングブロック舗装工				
A= 1,928㎡				
縁石工 L= 1,804m				
照明工 24基				
植栽工 1式				

	委託料 中央通り公園設計 1 式 Wi-fi アクセスポイント設置 1 基 地下駐車場昇降施設改修検討 1 式			
--	--	--	--	--

〔国道 1 号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業費〕 (国受託事業)

238,960,700 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・国道 1 号近鉄四日市 駅交通ターミナル 整備事業 (浜田町地内)	委託料 地下駐車場換気塔移設設計 1 式	238,960,700	その他特財	238,960,700

〔スマートシティ実装化事業費〕

49,474,700 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・スマートシティ 実装化事業 (安島一丁目ほか 2 町地内)	委託料 AI カメラ・ダッシュボード調整 1 式 沿道空間利活用マネジメント システム検討 1 式 四日市版 MaaS の構築検討 1 式	49,474,700	その他特財	49,474,700

〔街路単独事業費〕

385,748,892 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・中央通り再編事業 (安島一丁目ほか 8 町地内)	工事費 (EC I 区間) 道路振替に伴う仮設工 1 式 (国道 1 号～JR 四日市駅南側) 排水管布設に伴う仮設工 1 式 委託料 連絡通路基本設計 1 式 地下駐車場昇降施設改修設計 1 式 Park-PFI 検討業務 1 式 発注者支援 1 式	385,748,892		

〔負担金〕

423,538,850 円 (市債 350,100,000 円)

- ・都市再生協議会
- ・四日市スマートリージョン・コア推進協議会

	補償費 支障移転補償 9件 (一部令和6年度 明許繰越)			
--	---------------------------------------	--	--	--

[スマートシティ実装化事業費] 29,036,700円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・スマートシティ 実装化事業 (安島一丁目ほか5 町地内)	委託料 デジタルサイネージ設置 1基 デジタルインフラ台帳検討 1式 (一部令和6年度 明許繰越)	29,036,700	その他特財	29,036,700

[街路単独事業費] 345,245,634円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・中央通り再編事業 (安島一丁目ほか8 町地内)	工事費 (ECI区間) 仮設シェルター 1式 (市民公園) フェンス等設置 1式 (国道1号~JR四日市駅南側) 道路仮締め切り工 1式 委託料 地下駐車場昇降施設改修設計 1式 FreeWi-Fi等保守管理 1式 植栽管理 1式 建設資材価格等調査 4件 補償費 支障移転補償 17件 使用料 借地料 1式 (一部令和6年度 明許繰越)	345,245,634	その他特財	345,245,634

[負担金] 77,635,016円
 ・都市再生協議会
 ・四日市スマートリージョン・コア推進協議会

市債 64,400,000円
 その他特財 13,235,016円

(道路建設課)

●【明許繰越】 46,690,066円
 [鉄道駅周辺環境整備交付金事業費] 20,016,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄阿倉川駅前広場 (阿倉川町地内)	工事費 擁壁工 1式 側溝工 L=181.9m 駐輪施設工 1式	20,016,000	国庫支出金 市債	6,672,000 12,000,000

	舗装工	A=1,245 m ²			
--	-----	------------------------	--	--	--

〔街路単独事業費〕

26,674,066 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄阿倉川駅駅前広場 (阿倉川町地内)	工事費 擁壁工 1 式 側溝工 L=181.9 m 駐輪施設工 1 式 舗装工 A=1,245 m ² 委託料 設計業務 1 式 計画通知作成業務 1 件 補償費 1 件	26,674,066		

●【現年度】

〔鉄道駅周辺環境整備交付金事業費〕

100,365,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄阿倉川駅駅前広場 (阿倉川町地内)	工事費 擁壁工 1 式 側溝工 L=271.4 m 駐輪施設工 1 式 舗装工 A=2,439 m ² (一部令和6年度 明許繰越)	100,365,000	国庫支出金 市債	33,455,000 60,200,000

〔街路単独事業費〕

8,057,570 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄阿倉川駅駅前広場 (阿倉川町地内)	工事費 擁壁工 1 式 側溝工 L=181.9 m 駐輪施設工 1 式 舗装工 A=1,245 m ² 委託料 立会業務 1 式 計画通知作成業務 1 件 (一部令和6年度 明許繰越)	8,057,570		

目4 公園管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
964,157,000 円	946,789,915 円	98.2%	8,579,000 円	8,788,085 円

〔一般職給〕 6人 49,781,228 円
 〔再任用職給〕 1人 4,004,000 円

(公園緑政課)

- 【明許繰越】 21,000,000 円
 〔公園施設維持補修費〕 21,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・南部丘陵公園 (西日野町地内)	工事費 コンクリートブロック積工 A=177 m ²	21,000,000	

●【現年度】

目的	里山を市民の手で保全する活動を支援する				
指標	市民緑地の 開設箇所数(累計)	目標	13箇所以上	実績	12箇所(9.31ha) (5年度 11箇所(9.15ha))
説明	<p>新たな市民緑地として、神前地区「すがわら「みどりのさと」市民緑地(令和7年3月2日開設)」を開設し、市内では12箇所目となりました。また、今後の市民緑地開設に向け、神前地区「(仮称)曾井山市民緑地」、常磐地区「(仮称)松本山市民緑地」、小山田地区「(仮称)鹿間市民緑地」では、広場整備や植栽などの支援を行いました。</p> <p>既に開設している12箇所の市民緑地(県地区「岡山市民緑地」ほか11箇所)では、管理団体による維持管理や施設整備の支援を行いました。また、既存の市民緑地の継続的な維持に向け、市民緑地連絡協議会を開催し、管理団体の相互交流、情報交換を図りました。</p>				

〔里山保全事業費〕 5,849,653 円

目的	緑化基金を活用して市民の手で緑を保全する活動を支援する				
指標	花と緑いっぱい事業 補助団体数	目標	77団体以上	実績	74団体 (5年度 77団体)
説明	<p>緑化基金を原資として、公園・街路等の公共的施設に花壇の設置など緑化活動を行うボランティア団体等に補助金を交付し、市民との協働による都市緑化の推進を図りました。</p>				

〔花と緑いっぱい事業費〕 7,014,313 円 (その他特財 6,714,602 円)
 〔緑化基金積立金〕 7,742,048 円 (その他特財 7,742,048 円)
 ・令和6年度末現在高 57,798,924 円

目的	市民協働による公園・緑地の管理、運営				
指標	愛護会による活動を実施している公園数	目標	267 公園以上	実績	268 公園 (5年度 267 公園)
説明	市民ボランティア団体の活動にあわせて、南部丘陵公園北ゾーンのデイキャンプ場や南ゾーンの自然生態園、四郷風致地区（春の丘）において、活動フィールドの整備や支援を行いました。また、公園愛護団体の活動を支援するとともに愛護会活動の啓発に努め、令和6年度末で愛護会活動を実施している公園数は1公園増加し268公園となりました。				

[公園愛護会等育成費] 2,298,969 円 (その他特財 1,900,000 円)
 ・公園愛護団体への花苗や清掃用具等の支給
 [市民に親しまれる公園ボランティア支援事業費] 1,860,769 円
 ・活動フィールド整備及び支援 (2箇所)

目的	公園・緑地及び街路樹の適正な維持、管理				
指標	①公園・緑地で除草清掃を行った公園数 ②街路樹の樹木(高木)剪定本数	目標	①350 公園以上 ②8,000 本/10,000 本以上	実績	①390 公園 ②8,648 本 (5年度① 344 公園 ② 7,659 本)
説明	公園・緑地を安全に利用できるよう公園樹木の適正な維持管理を行ったほか、公園遊具の安全点検及び修繕を行いました。また、沿道の環境の保全や道路交通の安全性などを確保するため、街路樹の適正な維持管理を行いました。				

[公園施設管理費] 732,747,240 円 (その他特財 18,114,650 円)
 ・公園の除草・清掃、公園樹木及び街路樹の剪定をはじめ公園施設の管理
 [公園施設安全対策費] 10,448,900 円
 ・遊具の安全点検

[公園施設維持補修費] 103,546,938 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園 (大字日永地内)	工事費 遮熱性舗装工 A=1,174 m ²	21,384,000		
・笹川三丁目緑地 (笹川三丁目地内)	工事費 張コンクリート工 A= 404 m ²	4,770,700		
・笹川南公園 (波木町地内)	工事費 インターロッキング舗装工 A= 337 m ²	8,116,900		
・公園照明灯 (市内一円)	委託料 灯具リース及び 維持管理業務 1 式	10,958,322		
・その他 (市内一円)	工事費 遊具修繕工・ 樹木剪定工ほか 91 件 委託料 測量設計業務ほか 4 件 需用費 施設修繕ほか 1 式	58,317,016		

	原材料費 補修用材料	1式			
--	---------------	----	--	--	--

公園緑地の状況

() 内は令和5年度実績

種 別		開設箇所	開設面積 (㎡)	備 考
住区基幹公園	街 区 公 園	443 (440)	592,175.57 (591,688.57)	
	近 隣 公 園	10	179,231.00	
都市基幹公園	運 動 公 園	2	45,317.00	
	総 合 公 園	4	855,713.00	
大規模公園	広 域 公 園	1	385,201.00	県営公園 (四日市市にかかると面積)
		(1)	(318,494.36)	
緑 地	緩 衝 緑 地	7	692,523.00	
	都 市 緑 地	49	516,090.69	
合 計		516	3,266,251.26	
		(513)	(3,199,057.62)	

その他経費

[負担金]

100,000 円

・日本公園緑地協会

目5 公園建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
628,365,100 円	247,903,377 円	39.5%	380,028,900 円	432,823 円

[一般職給]

2人

15,304,319 円

(公園緑政課)

● **【明許繰越】**

76,772,100 円

[公園緑地整備補助事業費]

62,357,800 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地 (大字羽津甲地内)	工事費 園路整備 L= 173.7 m 保護マット敷工 L= 84.0 m 擬木階段工 1式	19,733,400	国庫支出金 市 債	9,866,700 8,800,000
・坂部が丘団地内公園 (坂部が丘三丁目地内)	工事費 プレキャストL型擁壁 L= 195.1 m 側溝工 L= 309.6 m 舗装工 A= 1,894 ㎡ 石灰ダスト舗装工 A= 1,670 ㎡ クレイ舗装工 A= 410 ㎡ ベンチ設置工 13基 公園灯設置工 10基	42,624,400	国庫支出金	21,312,200

〔公園緑地整備単独事業費〕

14,414,300 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地 (大字羽津甲地内)	工事費 園路整備 L=173.7 m 保護マット敷工 L=84.0 m 擬木階段工 1式	14,414,300		

●【現年度】

目的	公園及び緑地の整備				
指標	公園、緑地の供用面積	目標	327.00ha 以上	実績	326.63ha (5年度 319.91ha)
説明	<p>垂坂公園・羽津山緑地において園路の整備を行いました。</p> <p>坂部が丘団地では、都市公園の再編のため、低利用の既存小規模公園を廃止・縮小し、機能を集約する坂部が丘中央公園の整備を行いました。</p> <p>桜ハイツハナミズキ公園及び桜ハイツコブシ公園において「四日市市公園施設長寿命化計画」に基づき、複合遊具の更新を行いました。</p> <p>中央通り再編事業と連携を図り、中心市街地の魅力及び回遊性を向上させるため、鶉の森公園の再整備に着手しました。</p> <p>公園・緑地の供用面積は、広域公園である北勢中央公園の開設面積の拡大及び開発による街区公園の帰属により、326.63ha となりました。</p>				

〔公園緑地整備補助事業費〕

144,908,400 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地 (大字羽津甲地内)	工事費 園路整備 L=173.7 m 保護マット敷工 L=84.0 m 擬木階段工 一式	10,460,500	国庫支出金 市債 都市計画税	5,230,250 4,700,000 530,000
・坂部が丘団地内公園 (坂部が丘三丁目地内)	工事費 プレキャストL型擁壁 L=195.1 m 側溝工 L=309.6 m 舗装工 A=1,894 m ² 石灰ダスト舗装工 A=1,670 m ² クレイ舗装工 A= 410 m ² ベンチ設置工 13基 公園灯設置工 10基	24,900,400	国庫支出金 市債	12,450,200 9,300,000
・桜ハイツハナミズキ 公園及び桜ハイツ コブシ公園 (桜花台一丁目地内)	工事費 遊具施設製作・設置・撤去 1式	10,000,000	国庫支出金 市債	5,000,000 4,500,000
・鶉の森公園及び 諏訪公園 (鶉の森一丁目及び 諏訪栄町地内)	委託料 基本設計業務 1式 発注者支援業務 1式	99,547,500	国庫支出金 市債	49,773,750 44,700,000

〔公園緑地整備単独事業費〕

7,452,700 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地 (大字羽津甲地内)	工事費 園路整備 L=173.7 m 保護マット敷工 L=84.0 m 擬木階段工 1 式	425,800		
・霞ヶ浦緑地 (大字羽津甲地内)	委託料 案内標識設計業務委託 1 式	484,000		
・鶺鴒の森公園及び 諏訪公園 (鶺鴒の森一丁目及び 諏訪栄町地内)	委託料 基本設計業務 1 式 発注者支援業務 1 式	4,698,100		
・その他 (市内一円)	工事費 区画線整備工事 公園遊具設置工事 ほか7件 委託料 遊具施設製作・設置業務 1 件	1,844,800		

項7 下水道費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,079,688,000 円	6,079,688,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1 下水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,079,688,000 円	6,079,688,000 円	100.0%	0 円	0 円

一般会計から公営企業下水道事業会計に支出しました。(都市計画税充当額 2,549,952,000 円)

〔負担金〕

・下水道雨水処理費 4,627,416,000 円

〔補助金〕

・下水道汚水処理費(基準内) 1,452,272,000 円

項8 住宅費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
785,497,000 円	734,368,291 円	93.5%	46,463,000 円	4,665,709 円

目1 住宅管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
785,497,000 円	734,368,291 円	93.5%	46,463,000 円	4,665,709 円

〔一般職給〕 11 人 85,939,629 円 (その他特財 31,215,727 円)
 〔会計年度任用職給 (フルタイム) 〕 2 人 7,718,555 円

(都市計画課)

目的	郊外住宅団地の再生および鉄道駅を中心に都心居住を進める				
指標	郊外住宅団地における 18歳未満の人口比率	目標	12.8%以上	実績	12.3% (5年度 12.5%)
	中心市街地及び主要駅 (富田・塩浜)周辺の定住人口		17,300人以上		17,340人 (5年度 17,167人)
説明	「四日市市住生活基本計画」に基づく、子育て世帯等を対象とした入居支援及び定住施策としての の住み替え支援促進事業を行いました。 また、郊外住宅団地の再生に繋がるよう、市内の空き家の流通や活用を促進するため、空き家の 所有者や取得者に向けた支援制度を創設するとともに、市街化調整区域における既存集落の維持・ 再生に向け、空き家の賃貸住宅利用を促進するため、所有者などに向けた支援制度を創設しまし た。				

〔住宅施策推進事業費〕 3,686,476 円

・住み替え支援制度の広告掲載等

〔住み替え支援促進事業補助金〕 19,312,000 円

住み替え支援促進事業実績

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
子育て・若年夫婦世帯の住み替え支援補助金	中古住宅の 取得補助	9 件	4 件	27 件
子育て・若年夫婦世帯の近居支援補助金	中古住宅の 取得補助	10 件	6 件	10 件
三世帯同居等支援補助金	リフォーム補助	8 件	15 件	7 件
狭小宅地改善及び同居等支援補助金	敷地増し補助	1 件	0 件	0 件
旧耐震空き家除却促進補助金	旧耐震基準の 空き家の除却 促進補助	10 件	8 件	11 件
空き家・空き地バンク登録奨励金	バンクへの 登録・成約奨励金	20 件	12 件	24 件

空き家流通促進補助金	リフォーム補助 家財処分 建物状況調査			3件
空き家取得活用補助金	リフォーム補助			9件
市街化調整区域における空き家賃貸活用補助金	許可申請書類 作成補助 リフォーム補助			0件
合計		58件	45件	91件

(市営住宅課)

●【現年度】

目的	市営住宅使用料の滞納整理				
指標	現年度収納率	目標	99.9%以上	実績	99.99% (5年度 100.00%)
説明	現年度分の滞納者をなくすために、口座振替による納付促進を継続するとともに、滞納者に対しては、収入などの個々の生活状況を勘案しながらの納付指導を行い、少額であっても納付誓約を交わすなど、初期段階での滞納整理に重点的に取り組みました。こういった取り組みの継続により入居者に納付意識が浸透し、本年度も滞納による法的措置に至る案件がなく、入居者の安定居住に寄与しました。				

〔委員報酬〕

79,000円 (その他特財 79,000円)

・市営住宅入居者選考委員会委員 4人

〔市営住宅整備事業費〕

266,436,030円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三重市営住宅 (三重九丁目地内)	工事費 外壁改修、防水改修 3棟72戸	105,131,400	国庫支出金	84,676,000
・天白町市営住宅 (日永二丁目地内)	工事費 市営住宅除却工事 4棟8戸	15,936,300	市債	80,100,000
・外9団地 (東新町ほか8町地内)	工事費 外壁改修、防水改修 2件 市営住宅除却工事 6件 住戸改修 1件 屋根改修 1件	135,716,930		
・西伊倉町市営住宅 (西伊倉町地内)	委託料 外壁改修工事設計業務委託 6棟50戸	2,137,300		
・外8団地 (高花平五丁目ほか 7町地内)	委託料 外壁改修ほか工事設計業務 委託 3件 住宅改修工事設計業務委託 3件 市営住宅除却工事設計業務 委託 3件	7,514,100		

〔高齢者・障害者向け住宅改良事業費〕

8,495,080円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・坂部が丘市営住宅 (坂部が丘三丁目地内)	工事費 高齢者向け住戸改善工事 1棟1戸	7,058,480	国庫支出金	2,043,000
・坂部が丘市営住宅 (坂部が丘四丁目地内)	委託料 高齢者向け住戸改善工事 設計業務委託 1戸	1,436,600		

〔市営住宅維持補修費〕

311,295,270円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・一般修繕 (市内一円)	雨漏り、水漏れ修理 建具修繕等 1,080件	141,489,320	その他特財	311,295,270
・空家修繕 (市内一円)	入居募集用・災害等緊急入居用 修繕 170件	134,898,592		
・保守点検委託 (市内一円)	特殊建築物等保守点検等 21件	11,257,840		
・その他委託 (市内一円)	除草処理、排水管貫通清掃 業務等 151件	22,988,114		
・その他 (市内一円)	消耗品・保険料 22件	661,404		

その他経費

〔負担金〕

53,600円 (その他特財 53,600円)

・日本住宅協会、三重県住環境整備事業推進協議会等

〔管理人報償金〕

38人

3,425,835円 (その他特財 3,425,835円)

目的	住宅新築資金の滞納整理				
指標	累計償還率	目標	90.58%以上	実績	90.58% (5年度 90.37%)
説明	貸付者に対し、定期的に「償還状況のお知らせ」を送付し、償還状況を認識していただくとともに、生活状況や他債権の返済状況の聞き取りを行い、返済や増額の交渉をすることで、収納率の向上に取り組みました。				

〔住宅新築資金等関連経費〕

403,628円

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,981,290,000 円	4,870,421,987 円	97.8%	34,500,000 円	76,368,013 円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,981,290,000 円	4,870,421,987 円	97.8%	34,500,000 円	76,368,013 円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,069,599,000 円	4,006,410,332 円	98.4%	0 円	63,188,668 円

〔一般職給〕 340 人 3,035,613,271 円 (その他特財 38,340,629 円)
 〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕 25 人 238,383,014 円 (その他特財 238,383,014 円)
 〔再任用職給〕 12 人 58,314,489 円
 〔退職手当〕 11 人 187,727,817 円 (その他特財 11,963,413 円)
 定年退職 4 人、60 歳時退職 3 人、普通退職 4 人

●〔明許繰越〕

〔上水道消火栓新設補償費〕 18,002,160 円

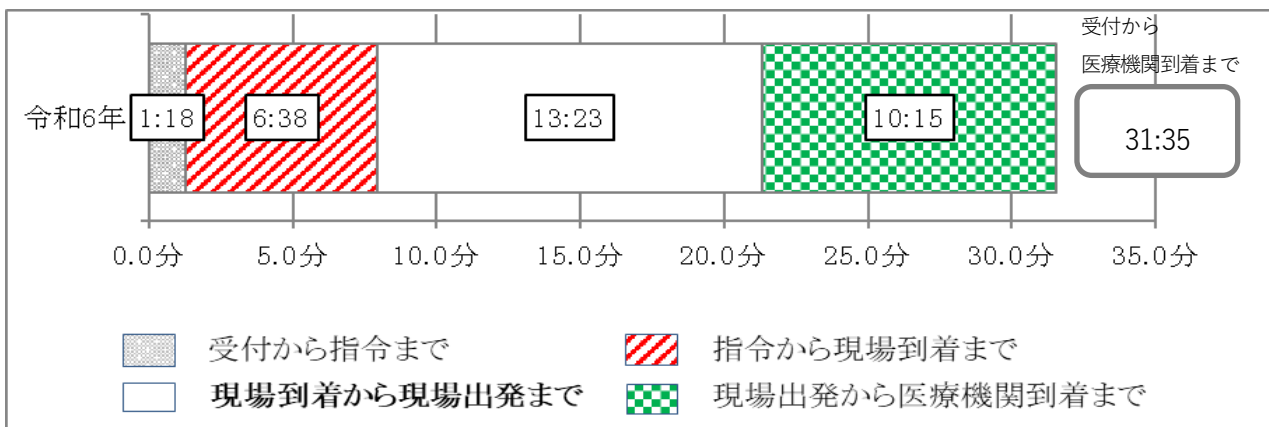
目的	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護し、これらの災害による被害を軽減する				
指標	建物火災における 119 番通報受付から消防車が放水開始するまでの時間	目標	9 分 12 秒以内	実績	9 分 43 秒 〔令和 5 年〕 9 分 27 秒
説明	<p>令和 6 年の建物火災における 119 番通報受付から放水開始までの平均時間は、前年に比べて 16 秒長い 9 分 43 秒となりました。</p> <p>これは、現場までの距離があり到着に時間を要した事案や、大雪で道路に積雪があり、走行に時間がかかった事案が発生したことが要因と考えます。</p> <p>一方、過去の災害事例を教訓に、現場活動について、所属ごとに出動経路や部隊活動などの検討を行い、その検討会の結果を踏まえた訓練や研修を実施することにより、災害現場の対応能力の向上に努めています。また、例年、三重県消防学校などへ職員を派遣し教育を行うとともに、外部講師による研修会を実施し職員のレベルアップを図っています。</p>				

○建物火災における 119 番通報受付から消防車の放水開始までの時間

暦年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
実績	9 分 24 秒	9 分 13 秒	9 分 12 秒	9 分 27 秒	9 分 43 秒

目 的	一人でも多くの市民の命を守る				
指 標	救急出動における 119 番通報受付から医療機関到着までの時間	目 標	32 分 30 秒以内	実 績	31 分 35 秒 〔令和 5 年〕 32 分 49 秒
説 明	<p>令和 6 年の救急出動件数は 17,348 件で、前年に比べて 254 件の減少となりました。</p> <p>これは、高齢化の進展に伴い高齢者が関わる救急搬送が増加し、また熱中症やインフルエンザ等の感染症に伴う救急要請も増加した一方で、新型コロナウイルス感染症に関する救急要請が減少したことが要因と考えます。</p> <p>119 番通報受付から医療機関に到着するまでの平均時間は、前年に比べて 1 分 14 秒短縮され 31 分 35 秒となりました。</p> <p>これは、救急映像等伝送システムの活用により、医療機関への情報伝達が迅速化されたことや、医療機関へ収容依頼を行い、搬送先が 1 回で決定された件数が前年に比べて増加したことにより、現場滞在時間の短縮が図られたことが要因と考えます。</p>				

○令和 6 年中の 119 番通報受付から医療機関到着までの時間



○救急車の 119 番通報受付から医療機関到着までの時間（暦年）

暦 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
実 績	32 分 18 秒	33 分 55 秒	34 分 26 秒	32 分 49 秒	31 分 35 秒

〔職員資格研修費〕	21,478,433 円	(その他特財	1,295,852 円)
〔消防庁舎等施設管理費〕	113,328,559 円	(その他特財	9,305,745 円)
〔消防車両管理費〕	58,614,254 円	(その他特財	772,426 円)
〔防火水槽等管理費〕	2,234,883 円		
〔消防関係事業活動費〕	8,987,678 円		
〔救急関係事業活動費〕	26,314,010 円	(その他特財	837,124 円)
〔上水道消火栓新設補償費〕	36,499,745 円		
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕	25,211,413 円	(その他特財	25,211,413 円)
〔貸与被服費〕	36,797,368 円	(県支出金	14,000,000 円)
		(その他特財	2,281,657 円)
〔消防指令センター共同運用事業費〕	41,820,650 円	(その他特財	7,202,131 円)

目 的	火災を予防する				
指 標	建物火災の件数	目 標	35 件以内	実 績	45 件 〔令和5年〕 36 件
説 明	<p>令和6年の建物火災は45件で、前年の36件より9件増加しました。</p> <p>これは、こんろやストーブといった火を取り扱う機器の不適切な取扱いに起因する火災が昨年と比較して増加したことが要因と考えます。</p> <p>火災予防業務としては、防火意識の普及啓発のため、火災予防運動や「春ふえす」などの消防広場、SNSなどを活用して幅広い世代を対象とした予防広報を実施しました。加えて、高齢者には主に 出前講座、小中学生には防火防災教室を通じて防火防災意識の啓発を図りました。なお、防火防災教室では新たに導入した地震体験車を活用しました。</p> <p>また、コンビナート事業所や防火対象物等への立入検査や消防訓練等を通じて、関係者に対して防火安全指導を実施しました。</p> <p>さらに、電子申請に対応した新たな電子機器を購入し、業務のDX化を推進しました。</p>				

○ 建物火災件数

暦 年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
実 績	50 件	37 件	42 件	36 件	45 件

〔火災予防関係事業活動費〕	3,292,951 円	
〔防火協会補助金〕	90,000 円	
〔危険物保安技術審査委託費〕	31,344,500 円	(その他特財 31,344,500 円)

その他経費

〔福利厚生費〕	3,549,840 円	(その他特財 15,000 円)
〔出初式関係経費〕	1,100,854 円	(その他特財 1,100,854 円)
〔消防音楽隊活動費〕	1,334,164 円	
〔負担金〕	24,296,702 円	(その他特財 9,747,956 円)
・ 消防救急無線管理運用に係る負担金	10,024,300 円	
・ 三重県防災航空隊負担金	9,201,000 円	
・ 防災行政無線運営協議会負担金	4,301,202 円	
・ 全国消防長会負担金等	770,200 円	
〔一般管理費〕	32,073,577 円	(その他特財 32,073,577 円)

目2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
176,441,000 円	167,656,519 円	95.0%	0 円	8,784,481 円

○消防団訓練・研修実施状況

(単位：人)

種 別	実施機関	令和4年度	令和5年度	令和6年度
初任科	消防本部・各消防署	29	33	25
警防活動研修		112	81	92
応急手当指導員		23	27	22
普通科、指導員科、現場指揮課程等	三重県消防学校	14	6	13

〔一般管理費〕	60,685,908 円	(県支出金	227,000 円)
〔非常勤職員報酬〕	19,749,023 円		
〔団員等研修費〕	1,254,610 円	(その他特財	25,610 円)
〔分団消防施設管理費〕	26,417,111 円	(その他特財	34,142 円)
〔分団消防車両管理費〕	2,564,382 円		
〔団消防操法大会関係経費〕	1,842,606 円	(県支出金	152,900 円)
		(その他特財	127,000 円)
〔消防団運営交付金〕	5,160,000 円		
〔団員等公務災害補償費〕	1,830,239 円	(その他特財	1,830,239 円)
〔団員退職報償金〕	8,612,599 円	(その他特財	7,402,000 円)
〔団員等福利厚生費〕	679,140 円		
〔貸与被服費〕	23,598,167 円	(その他特財	657,000 円)
〔四日市市老朽化施設整備事業補助金〕	475,750 円		
〔負担金〕	14,786,984 円		
・ 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	14,150,984 円		
・ 三重県消防協会北勢支会負担金	636,000 円		

目3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
732,933,000 円	694,189,972 円	94.7%	34,500,000 円	4,243,028 円

●〔明許繰越〕

〔消防分団車庫整備事業費〕	1,009,000 円
〔消防出張所整備事業費〕	14,271,000 円

目的	消防力の強化、消防救急体制の充実を図る				
指標	消防車両更新台数	目標	11 台	実績	11 台 〔5年度 12 台〕
説明	<p>令和6年度は、消防車両更新計画に基づき、高規格救急自動車3台、資機材搬送車2台、広報車1台及び消防分団が運用する消防ポンプ自動車5台を更新しました。</p> <p>また、本市の消防活動拠点の機能強化を図るため、令和5年度から実施している北消防署北西出張所の庁舎整備が完了し運用を開始するとともに、南消防署西南出張所整備に係る工事に着手しました。</p> <p>さらに、消防指令システム整備事業として、消防指令システムの更新工事等に着手しました。</p> <p>その他、老朽化した消防団施設の整備として、北消防署北西出張所と併設した保々分団車庫の整備工事が完了し、下野分団車庫及び川島分団車庫の改築工事を行うとともに、常磐分団車庫の改築工事及び海上分団車庫の改修工事（移転）の実施設計を行いました。</p>				

〔消防出張所整備事業費〕	258,873,398 円		
・ 北西出張所整備事業に伴う工事等	224,137,898 円		
・ 西南出張所整備事業に伴う工事等	34,735,500 円		
〔消防車両購入費〕	213,301,740 円	(国庫支出金	9,251,000 円)
		県支出金	97,288,000 円)
・ 消防分団車 (海蔵・羽津・下野・四郷・団本部)	109,149,350 円		
・ 高規格救急自動車 (3 台)	73,876,380 円		
・ 資機材搬送車 (2 台)	26,635,560 円		
・ 広報車	3,640,450 円		
〔消防活動用機器整備費〕	19,802,134 円		
・ 高圧空気圧縮機	6,462,500 円		
・ 空気呼吸器用ボンベ	5,250,300 円		

・消防用ホース	4,920,300円	
・水難救助用資機材等	3,169,034円	
[庁舎整備事業費(アセットマネジメント)]	37,324,700円	
・中消防署高架水槽ほか更新工事	18,617,000円	
・西分署外壁改修及び訓練塔塗装工事	15,999,500円	
・中消防署非常用発電設備更新工事設計業務委託	2,708,200円	
[消防分団車庫整備事業費]	144,364,000円	
・川島、下野及び保々分団車庫改築工事	136,574,600円	
・常磐及び海上分団車庫改築改修工事設計業務委託等	7,789,400円	
[消防指令システム整備事業費]	5,244,000円	(その他特財 2,929,545円)
・消防指令センター改修工事設計業務委託	1,914,000円	
・消防指令システム等更新工事監理業務委託	1,710,000円	
・消防指令センター第1期改修工事	1,620,000円	

目4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,317,000円	2,165,164円	93.4%	0円	151,836円

(危機管理課)

目的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指標	水防訓練の実施回数	目標	3回以上	実績	3回 (5年度 3回)
説明	<p>風水害に備え、市民総ぐるみ総合防災訓練や四日市市防災大学等において、市民を対象とした水防訓練を実施し、土のうの作り方や積み方の訓練を行いました。</p> <p>また、市職員に対しても、風水害時の出動を想定し、同様の訓練を実施しました。</p> <p>そのほか、地域が実施する自主防災訓練に対し、土のう作成に必要な川砂を購入し、11か所に搬入しました。</p>				

[水防事業費]	2,165,164円
・水防設備整備事業費	1,598,130円
水防用資機材購入、水防倉庫修繕等	
・水防活動事業費	567,034円
水防訓練用川砂購入等	

款10 教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,798,529,000円	15,403,990,894円	91.7%	1,113,517,000円	281,021,106円

項1 教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,486,485,000円	3,410,585,695円	97.8%	0円	75,899,305円

目1 教育委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,549,000円	2,974,532円	83.8%	0円	574,468円

(教育総務課)

目的	教育委員会会議等における活発な議論の促進				
指標	教育委員の研修会等への平均参加回数	目標	3回以上	実績	6回 (5年度 3回)
説明	<p>教育委員会会議を13回開催し、条例・規則の改正や重要施策に関する審議等を行いました。また、三重県市町教育委員会連絡協議会等が主催する研修に教育委員が参加し、教育委員としての資質の向上に努めました。</p> <p>教育懇談会を7回開催し、本市教育の重要課題や懸案事項等に対する認識を深めました。旧四郷村役場における四日市の資源を生かした教育の推進、浜田小学校におけるICTの効果的な活用等について、視察及び懇談を行いました。</p> <p>また、学校における働き方改革について今後の施策に活かすため、枚方市教育委員会への県外視察及び懇談を行いました。</p> <p>このほか、令和6年度からは、さらに教育委員の知見を深めるため、市内研究推進校等の視察を行い、学校現場における本市施策の取組状況や課題等の把握に努めました。</p>				

[委員報酬] 1,936,000円

・教育委員 委員 4人

その他経費

[負担金] 500,220円

・三重県市町教育委員会連絡協議会 375,220円

・三重県市町教育長会 55,000円

・全国都市教育長協議会等 70,000円

[一般経費] 538,312円

目2 事務局費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,306,590,000円	1,298,668,735円	99.4%	0円	7,921,265円

[特別職給] 1人 15,760,428円

[一般職給] 89人 916,488,688円

[再任用職給] 2人 14,827,629円

[会計年度任用職給(フルタイム)] 18人 90,656,861円

(教育総務課)

〔特別職退職手当〕	4,767,480円
〔一般職退職手当〕 6人	100,086,621円
〔会計年度任用職員退職手当(フルタイム)〕 9人	7,769,533円
〔事務局管理運営費〕	2,043,549円
・職員健康管理費	1,443,549円
・教育問題法律相談事業費	600,000円

その他経費

〔事務局管理運営費〕	126,404,183円 (その他特財 3,295,806円)
・一般経費(育休・長欠等代替会計年度任用職員報酬(パートタイム)、共済費等)	

(教育施設課)

〔学校施設整備基金積立金〕	3,277,254円 (その他特財 3,277,254円)
(令和6年度末残高 1,167,861,104円)	

目3 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,140,117,000円	1,093,754,117円	95.9%	0円	46,362,883円

(教育総務課)

〔四日市子ども広報発行业務費〕	1,857,900円
〔学校規模等適正化事業費〕	6,671,220円
〔学校評価等推進事業費〕	269,560円
〔四日市市奨学金〕	65,044,000円
・月額奨学金(高校等153人、大学等114人)	54,456,000円
・令和7年度新規奨学生入学支度金(高校等32人、大学等37人)	3,130,000円 (国庫支出金 700,000円)
・奨学金管理システム保守・改修等	7,353,500円 (国庫支出金 3,993,000円)
・ポスター・チラシ作成	104,500円
〔科学教育奨学資金〕	3,100,000円 (その他特財 3,100,000円)
〔私立学校等振興助成費〕	8,414,300円
・私立学校等運営費補助金	
〔小菅科学教育振興基金積立金〕	70,877円 (その他特財 70,877円)
(令和6年度末残高 22,156,946円)	

(教育推進課〔旧指導課〕)

目的	小中学校教育の充実				
指標	「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか」の問いに、肯定的回答をした児童生徒の割合	目標	小学校平均95%以上 中学校平均85%以上	実績	小学校平均 94.4% (5年度 93.7%) 中学校平均 89.0% (5年度 88.0%)

説明

「夢と志を持ち、未来を創るよっかいちの子ども」を育成するため、本市独自の教育施策「新教育プログラム」を展開しています。新教育プログラム推進事業では、6つの柱ごとに系統的な取組を設定し、確かな学力を育成しています。

就学前から中学校まで系統的に組み立てた「新教育プログラム」において、すべての取組で言語能力・情報活用能力・問題解決能力や非認知能力等の育成を図りました。

令和6年度の主な取組としては、「読解力向上プログラム」において、全国学力・学習状況調査と論理言語力検定の分析を行い、各教科の学力・言語能力・非認知能力との関係を明らかにしました。分析結果を踏まえた授業改善案を各学校に周知するとともに研修会等で指導しました。また、中学生スピーチコンテスト「THE BENRON」では、これから必要な言語能力を踏まえ、写真・資料やプレゼンテーションソフト等を活用した発表も取り入れて、表現力のさらなる向上を目指しました。「英語コミュニケーション能力向上プログラム」では、英語を母語とする英語指導員を全小中学校に派遣するとともに、英語専科教員を全小学校に配置し、効果的な指導を実施しました。また、英検I B Aを中学校全学年で実施し、生徒の英語力定着状況を検証することで、授業改善につなげました。「体力・運動能力向上プログラム」においては、水泳指導民間委託の市内全小学校への拡充を目指して、「学校プールの在り方に関する調査研究」を実施しました。また、令和5年度の水泳指導民間委託の成果や課題を整理し、小学校の実施校を増やしました。

学びの一体化推進事業では、新教育プログラムの6つの柱を踏まえ、各中学校区の実態等に応じた中心的な取組やつきたい力を設定し、発達段階に応じた教育活動に取り組みました。また、中学校から小学校への計画的な乗り入れ授業や、中学校区での教員による相互参観など、指導方法や指導体制の理解、共有等を図り、日々の授業改善につなげました。

学校づくりビジョン推進事業では、研修会の講師報償費や子どもの地域との交流活動費など、必要経費を予算化し、各学校の学校づくりビジョンの実現を支援しました。

外国人幼児児童生徒教育事業では、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多く在籍する学校へ適応指導員を配置しました。初期適応指導教室「いずみ」において、来日したばかりの外国人児童生徒を受け入れ、日本語指導及び適応指導を行うとともに、オンラインを活用した拠点型翻訳・通訳業務を実施し、外国人児童生徒保護者等への支援を行いました。

部活動サポート事業では、令和5年度から、スポーツ庁・文化庁が行う実証事業も活用し、総合型地域スポーツクラブとの連携ならびに「拠点型活動」の2つを柱に、地域展開を進めました。また、部活動指導員を18校に30名を配置し、活動の充実を図りました。

[新教育プログラム推進事業費(読解力向上)]	50,879,479円		
・学校図書館業務委託(全小中学校59校に司書を派遣)	44,893,959円		
・論理言語力検定の実施	5,115,200円		
・中学生スピーチコンテスト「THE BENRON」開催	234,757円		
[新教育プログラム推進事業費(論理的思考力向上)]	6,949,576円		
[新教育プログラム推進事業費(英語コミュニケーション能力向上)]	135,867,201円	(その他特財	9,350,633円)
米国ロングビーチ市などからの英語指導員 16人、業者派遣による英語指導員 6人			
・英検I B Aの実施	3,365,500円		
[新教育プログラム推進事業費(体力・運動能力向上)]	28,749,976円		
・生命及び性に関する出前授業 全小中学校59校	1,200,000円		
・水泳指導業務委託	22,598,924円		
・四日市市学校プールの在り方に関する調査業務委託	4,345,000円		
[新教育プログラム推進事業費(キャリア形成)]	1,704,748円		
・キャリア・パスポートの活用	1,045,807円		
[新教育プログラム推進事業費(地域への愛着)]	12,185,659円		
・四日市公舎と環境未来館における学習 小学校全37校(小5)、中学校10校(中3)			
[保・幼・小・中一貫教育推進事業費]	15,841,330円		
・学びの一体化推進事業費(学びの一体化推進協力校区経費、学力診断支援委託等)			
[学校づくりビジョン推進事業費]	23,185,241円		
全小中学校59校			
[多文化共生教育推進事業費]	77,868,637円	(県支出金	1,870,000円)
外国人幼児児童生徒教育事業費(適応指導員及び初期適応指導教室「いずみ」指導員報酬等)			
[部活動サポート事業費]	28,591,855円	(県支出金	14,906,856円)
[児童生徒指導事業費]	4,828,500円		
・文化部活動奨励費補助金	566,600円		
・中学校体育大会出場選手奨励金	3,761,900円		

・道徳教育総合支援事業費
〔自然教室事業費〕

500,000円 (県支出金 500,000円)
31,287,152円

(育ち支援課〔旧指導課〕)

目的	生徒指導の充実				
指標	スクールソーシャルワーカーを配置する拠点中学校区数	目標	13中学校区以上	実績	13中学校区 (5年度 11中学校区)
説明	<p>いじめ、不登校、発達障害など子どもをめぐる多様な課題に対応するため、教職員が専門的なスタッフと連携しながら「チーム学校」として課題解決に向けた取り組みの充実を図り、早期かつ継続的な対応をしました。教育相談の充実を図るため、全校にスクールカウンセラー（以下SC）を配置するとともに、緊急支援が必要な場合はハートサポーター（臨床心理士等）を学校や家庭に派遣しました。スクールソーシャルワーカー（以下SSW）については、「家庭環境の問題」や「不登校」など多くの相談が寄せられることから、13中学校区で市任用SSWの配置を完了しました。残りの9中学校においても県の予算において配置していることから、県・市あわせて全中学校区に拠点型SSWを配置することができました。SCやSSWが児童生徒や保護者に対応し、生徒指導委員会や特別支援委員会、登校サポート委員会、ケース会議等で専門的見地から助言することにより、問題解決に向けた関係機関との連携や適切な支援を行うことができました。</p> <p>いじめ予防・早期発見・早期対応等については、企業と連携し、取組、研究を進めてきました。SNS相談アプリ「STANDBY」は、令和6年度より市内全59校のすべての小・中学生を対象としました。相談件数は約9,400件となり、令和5年度（小学校5年生～中学校3年生対象）より約5倍増加しました。相談と送信を繰り返す中で、悩み事を整理したり、解決につなげたりすることができました。また、いじめリスクアセスメントについても、令和6年度より市内全小・中学校に導入し、いじめ調査をデジタル化しリスクをアラートとして可視化することで、生徒指導上の問題の未然防止、早期発見、早期対応に努めることができました。また、各校において、児童生徒の学級生活の満足度や学校生活への意欲等を診断するためのQ-U調査を年間2回行うとともに、いじめ調査を年間3回以上（1回以上はいじめリスクアセスメントを活用）実施し、個別や集団への支援や方針を複数の教職員で協議する等、いじめや不登校の未然防止、早期発見及び早期対応に努めました。</p> <p>スクールロイヤーについては、生徒指導上解決が困難な課題において法的相談を5回行いました。また、生徒指導上の問題の未然防止、早期発見、早期対応をねらいとした教職員向け研修会を3回行いました。さらに、13校で法的な側面から弁護士によるいじめ予防授業を行いました。そして、令和6年度は新規に「学校ADR」を導入し、学校だけでは解決が困難な課題について、弁護士や医師、心理士等の専門家が入って組織的に対応し、当事者間の合意に導きました。</p>				

〔チーム学校推進事業費〕	61,909,407円
・四日市市いじめ問題対策調査委員会委員報酬（4人）	1,248,000円
・スクールカウンセラー	29,486,980円
市単配置：小学校28校	
※国・県費による配置：全中学校 小学校9校	
・ハートサポーター	687,761円
135時間（47回）	
・スクールソーシャルワーカー	14,369,173円
拠点巡回型 13中学校区に配置（2,695時間）	
情報交換会 200時間	
・Q-U調査	3,750,000円
・SNS相談アプリ	9,645,295円
・学校ADR	2,070,000円（国庫支出金2,070,000円）

(教育推進課〔旧指導課〕)

目的	地域とともにつくる学校の推進				
指標	地域人材を活用した取組	目標	小中学校全59校	実績	小中学校全59校 (5年度 59校)

説明	<p>学校づくりビジョンの実現を図るため、学校と保護者・地域の委員等で構成されるコミュニティスクール運営協議会では、それぞれのもつ教育的役割と責任を認識し、協働して学校運営や教育活動に取り組みました。</p> <p>この取組は、地域で子どもを育てようとする気運を高めるとともに、学校運営や教育活動の充実につながっています。</p> <p>また、委員研修会や委員長会議を開催し、各委員の交流を図るとともに四日市版コミュニティスクールの今後のあり方について協議しました。</p>
----	---

[開かれた学校づくり推進事業費] 6,364,650円
 ・四日市版コミュニティスクール推進事業費

その他経費

[教育振興一般経費] 4,307,388円
 [三重県中学校体育連盟三泗支部事業費補助金] 5,283,000円
 [全国大会等開催費補助金] 120,000円
 [教科書採択協議会負担金] 527,000円
 [三重県中学校体育連盟負担金] 2,018,250円

(保育幼稚園課)

[子育て支援推進事業費] 2,005,539円
 ・園づくり支援事業費

(学校教育課)

目的	基礎学力の充実（市単独事業による講師採用の充実）				
指標	少人数授業の充実度の評価（3以上の学校）	目標	100%	実績	97% (5年度 97%)
説明	<p>全ての小中学校で少人数授業や個に応じた指導が実施できるよう、非常勤講師を配置し、きめ細かい指導を通じて基礎学力の定着及び教育課題等の解決を目指した教育活動を実施しました。</p> <p>講師採用の充実に向けては、個別対応の「ペーパーティーチャー相談会」の開催や、三重県、愛知県、岐阜県内の大学訪問を実施しました。</p> <p>また、採用した講師の授業力の向上に向けて、教育アドバイザーの活用による指導助言を充実し、児童生徒の基礎学力の充実に向けた授業力向上を図りました。</p> <p>さらに、全小中学校に配置した学校業務アシスタントが、データ入力や教材準備などの業務補助を担うことで、教職員が教材研究を行う時間を確保し、児童生徒への学習指導の充実を図りました。</p>				

[学校教育アシスト事業費] 137,661,921円
 [学校業務サポート事業費] 64,977,544円
 学校業務アシスタントを全小中学校59校に配置

その他経費

[校外活動代替養護介助員費] 1,941,348円
 [特別支援教育推進事業費] 1,930,292円
 [保健給食費] 5,055,200円
 ・保健給食研修費 79,980円
 ・保健給食一般経費 4,331,770円
 ・環境衛生検査室管理費 255,450円
 ・四日市学校保健会補助金 388,000円
 [学校給食管理運営費] 12,162,924円
 [学校図書館システム事業費] 324,500円
 [学校教育IT推進事業費] 49,138,234円
 [負担金] 612,460円
 三重県特別支援教育研究会等

(人権・同和教育課)

目的	学校人権教育の推進・充実				
指標	子ども人権フォーラムや研修会等で活用された人権教育リーダーの数	目標	140人以上	実績	144人 (5年度 127人)
説明	<p>メディア・リテラシー養成を通じた人権教育を推進するために、人権教育カリキュラムに位置付けて各学年で計画的に学習できるように支援するとともに、市内全小3・中2の各学級においてインターネット上で発生するいじめや差別などの人権問題に気づき反差別の行動ができるようにすることを目的とした授業実践を行いました。</p> <p>中学校ブロック人権文化創造事業では、市内22中学校ブロックにおいて各ブロックの小中学校が連携して人権学習に取り組み、児童生徒が主体的に参画し、それぞれ選定したテーマに沿って身近な人権問題について話し合う子ども人権フォーラムを各ブロックで実施しました。また、人権教育推進校として10校（7小学校、3中学校）を指定し、人権教育カリキュラムや人権学習プログラムの整備等の研究実践活動を行う人権教育推進校指定事業を実施して、研究実践及びその成果の報告を通して人権教育の充実を図りました。</p> <p>教職員に対しては、人権教育カリキュラムの作成や子ども人権フォーラムの支援、校内研修等の機会において中心的に活動するリーダーを養成するため、学校人権教育リーダー育成研修（3日間）を実施し、さらに外部研修や研究大会等へ派遣をしました。毎年この研修の受講者を学校人権教育推進人材バンクに登録し、研修内容の活用状況もアンケートにて把握しています。令和6年度は、人権学習の指導案検討や授業後の振り返りでの助言、教職員を対象とした研修会や校内OJTでの講師、校内研修会や子ども人権フォーラムの企画・運営等に携わった登録者は144人となりました。</p>				

[人権教育指導者・リーダー育成充実事業費]	2,012,093円
・学校人権教育推進事業費	1,690,002円
人権教育推進校指定事業	597,596円
中学校ブロック人権文化創造事業	1,092,406円
・学校人権教育リーダー育成事業費	322,091円
学校人権教育リーダー育成研修会、学校教職員人権研修会	
[人権学習機会提供・充実事業費]	4,488,032円
・学校人権教育学習機会充実事業費	1,466,106円
教職員研修の派遣	
・メディア・リテラシー養成推進事業費	3,021,926円
メディア・リテラシーと人権に関する授業実施、リーフレット作成	

目的	地域の児童生徒の自主自立支援				
指標	子どもによる活動の地域発表回数	目標	40回以上	実績	63回 (5年度 47回)
説明	<p>人権問題に対する正しい理解や差別をなくそうとする実践力の育成と、学習意欲の向上、学力・学習習慣の定着を図ることによる自己実現の支援のため、人権プラザを活動拠点として、子ども人権文化創造事業及び自己実現支援事業を4地区で実施しました。各地区で人権学習会や講演、地域との交流等を進めることで、差別をなくすための仲間づくりに取り組み、地域全体で人権尊重を基本にした子どもを育てるための環境づくりを推進しました。地域のイベントや集会などの場において活動発表や地域間の交流を促進し、子どもたちの学習意欲や自尊感情を高めるための機会とすることができました。</p> <p>また、教育的に不利な環境にある児童生徒の学習を支援するため、地域住民が主体となって学校と連携し、県事業を活用して学習習慣の定着や学習意欲の向上を図る地域子ども教室の開設を継続しました。7中学校区で実施し、教職経験者や大学生等のボランティアが中心となって放課後や長期休暇期間における学校や公共施設等を利用した学習支援活動を行いました。</p>				

[子ども人権文化創造事業費]	5,144,740円
・子ども人権文化創造事業委託費	4,363,300円
地域人権教育推進活動	2,680,477円
人権学習会・なかまづくり活動等実施（4地区合計）	464回、指導者延べ人数 1,895人

キッズ・スクール活動	899,298円
文化・スポーツ・レクリエーション活動実施（4地区合計）52回、指導者延べ人数 268人	
子どもの居場所づくり活動	783,525円
児童集会所開放実施（4地区合計）687回、支援者（ボランティア）延べ人数 278人	
・学習機材・資料充実費	781,440円
パソコン、インターネット等学習環境整備（各人権プラザ）	
〔自己実現支援事業費〕	2,222,400円
自主学习支援活動	1,445,910円
学習会実施（4地区合計）315回、指導者延べ人数 1,187人	
進路・就労につながる出会い・体験活動	776,490円
進路・就労につながる講演会等実施 15回、指導者延べ人数 94人	
〔地域と学校の連携・協働体制構築事業費〕	1,254,173円（県支出金 820,000円）
西笹川中学校区 支援実施 477回、指導者延べ人数 1,664人	
三重平中学校区 支援実施 36回、指導者延べ人数 87人	
中部中学校区 支援実施 24回、指導者延べ人数 47人	
大池中学校区 支援実施 12回、指導者延べ人数 42人	
楠中学校区 支援実施 4回、指導者延べ人数 20人	
三滝中学校区 支援実施 23回、指導者延べ人数 90人	
朝明中学校区 支援実施 47回、指導者延べ人数 104人	

その他経費

〔人権教育・学習環境整備事業費〕	115,800円
・人権学習教材他	
〔自主人権活動支援・充実事業費〕	1,300,000円
・四日市人権・同和教育研究会事業費補助金	
〔一般経費〕	370,832円

（教育推進課〔旧教育支援課〕）

〔四日市子ども科学セミナー事業費〕	3,112,031円
〔大学及び企業等との連携による教師力向上事業費〕	1,062,628円
大学連携による校内研修 小学校39回、中学校20回	
企業等連携による授業 小学校19回、中学校13回	
〔学校業務サポート事業費〕（校務支援システムC4t h）	88,905,520円

その他経費

〔負担金〕	2,671,000円
・三泗教育発表振興会	

（保健企画課）

〔四日市看護医療大学奨学資金〕	121,388,000円
-----------------	--------------

目4 教育・視聴覚センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,036,229,000円	1,015,188,311円	98.0%	0円	21,040,689円

（教育推進課〔旧教育支援課〕）

目的	教職員の資質・能力の向上のための研修の充実				
指標	研修を受講した内容を教育活動に活用した教職員の割合（%）	目標	100%	実績	100% （5年度98%）
説明	教職員の資質・能力の向上のため、全142講座の研修会を設けました。ライフステージ別、教科別、領域別、重点教育課題別など、ニーズやステージに合わせた研修を行った他、オンライン研修、動画配信研修なども行いました。 研修内容や形態を継続的に見直し、より教育活動に生かして実践できる研修体制の構築を図ることで、教職員の意識調査において、教育活動の活用への肯定的回答が100%となりました。				

〔教育支援事業費〕
・教職員研修費

1,589,226円（その他特財 236,000円）

目的	登校サポートセンターを核とした不登校対策の充実				
指標	中学校3年生卒業後の進路決定率	目標	100%	実績	97.1% (5年度 92.7%)
説明	<p>登校サポートセンターのふれあい（小4～中3・85人）・わくわく（小1～小6・8人）に、計93人の児童生徒が入級し、スタッフや臨床心理士による相談・支援及びふれあいフレンドによる活動支援を行いました。登校サポートセンターや関係機関につながっていない児童生徒に対しては、登校サポートアドバイザーが学校と連携し、訪問支援（アウトリーチ）を行いました。市内中学校18校に設置した校内ふれあい教室には190人が入級し、ふれあい・わくわくと合わせると、不登校児童生徒全体の27%が、本市の提供する学びの場を利用しました。</p> <p>このほか、フリースクール等の民間施設・団体と本市教育委員会及び学校との連携促進を図るため、「フリースクール等民間施設・団体連絡会」を立ち上げ、民間団体が参加し、年2回の連絡会を開催しました。</p> <p>計画的な進路指導や関係機関等への接続を行う中で、不登校の状態にある中学校3年生241人の進路については、97.1%が進路を決定することができました。</p>				

〔不登校対策推進事業費〕 54,692,640円
 ・登校サポートセンター事業費 54,512,120円（その他特財 4,184,000円）
 ・不登校児童生徒支援ボランティア事業費 180,520円

○登校サポートセンター（ふれあい・わくわく）通級生の状況

開級日数	通級生 93人		
	中学卒業（29人）		進級・進学（小→中）
192日	進学・就職	その他	64人
	26人	3人	

○登校サポートアドバイザー

活動内容	活動回数
訪問支援	6回

○ふれあいフレンドによる活動・支援状況

活動内容	人数	活動回数
登校サポートセンター 学習・体験活動支援	11人	65回
訪問支援	0人	0回

目的	特別支援教育の充実（介助員・支援員の適正な配置）				
指標	介助員・支援員の人数	目標	170人以上	実績	180人（介助員143、支援員37） (5年度 176人)
説明	<p>特別支援学級に在籍し、移動・身辺処理・安全配慮及び校外活動時に関して介助を要する児童生徒に対し、特別支援学級介助員を配置しました。また、通常学級に在籍し、学習障害、注意欠如多動症、自閉スペクトラム症などにより、生活や学習上の困難を有する児童生徒に対し、学習等の支援を行うため、特別支援教育支援員の配置を行いました。医療的ケアが必要な児童生徒10名に対し、医療的ケアサポーターを16名配置しました。小学校通級指導教室設置校（8校）以外にサポートルームを設置し、29校にサポートルームにかかる非常勤講師を配置しました。</p>				

〔インクルーシブ教育推進事業費〕 309,000,538円（国庫支出金 6,371,000円）

目的	乳幼児期から学校卒業後を見通した「途切れのない支援」の充実				
指標	通常学級で相談支援ファイルを作成している児童生徒の割合 (%)	目標	8.8%	実績	6.9% (5年度 6.3%)
説明	<p>これまでは特別支援教育に関する研修の充実を図り、校内・外の特別支援教育の研修を年3回以上受講した教員の割合は、ほぼ100%に近づきました。その結果、教職員への特別支援教育に関する理解が進み、特別支援学級や通級指導教室、小学校サポートルーム等、適切な学びの場に繋がる児童生徒が増加しました。</p> <p>中学校（希望校）と小学校（指定）において、通常学級に在籍する発達障害等の生徒を対象に、指導主事及び相談員とスーパーバイザーが巡回教育相談を行い、具体的な支援・対応の方法を指導・助言しました。また、指導主事及び相談員やセラピストが、発達や行動等に課題のある子ども、保護者、学校関係者に、心理検査、セラピー、相談等を行いました。さらに、児童生徒の見立てや判断に迷う相談事案に関して、スーパーバイザー（精神科医と小児科医）から指導・助言を受けました。</p> <p>各教育相談では必要に応じて相談支援ファイルを提案し、相談支援ファイルが自立と社会参加に向けた一貫した指導・支援や合理的配慮を受けるための情報共有ツールであることを説明し、相談支援ファイルの作成を促しました。子どもの特性等を共有し、これまでの支援の内容を引継ぎながら、合理的配慮ができるようにしています。また、必要に応じて発達検査を勧め、発達検査の結果を学校や様々な機関で活用するように助言をしました。</p> <p>特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対し、教育、福祉、医療、保健、労働等の関係機関が連携し、特別支援教育を円滑に推進するための協議を行う特別支援教育推進協議会では、相談支援ファイルの活用促進について議論を重ねました。</p>				

[途切れのない指導・支援事業費]	11,088,842円（その他特財 300,000円）
・委員報酬（教育支援委員会）	153,000円
・特別支援教育・相談事業費	10,935,842円

○相談件数等

来所相談回数	来所相談者数	訪問相談回数
1,014回	1,917人	678回

（教育推進課〔旧教育支援課〕）

目的	ICTを活用した授業の充実				
指標	児童生徒がほぼ毎日端末等のICTを活用している学校の割合 (%)	目標	100%	実績	93.2% (5年度93.2%)
説明	<p>効果的なICT活用のため、市内小中学校に導入している授業支援システムの活用方法やICTを活用した授業改善・校務改善について、全小中学校を訪問して研修を行いました。加えて、学校内のICT活用促進のため、講師を招聘したICTコーディネーター研修会や、ICTコーディネーターの力量向上等を目的とした講座を開催しました。</p> <p>また、きめ細かな指導につなげるため、児童生徒がタブレット端末を利用して毎日の気持ちや体調、授業等における活動内容や学び・気づきを記録する生活ログ管理システムを導入しました。</p>				

[教育情報通信システム運営費]	621,092,993円	〔国庫支出金 4,321,000円〕 〔その他特財 2,057,908円〕
・教育情報通信システム運営費	607,366,401円	
・学校図書館ネットワーク事業費	13,726,592円	

その他経費

[教育支援事業費]	284,345円
・教育課題研究・調査費	
[視聴覚センター事業費]	7,862,800円（その他特財 746,800円）
・四日市市立視聴覚センター貸館業務委託	
[負担金]	989,000円

・三泗教育研修運営委員会等	
〔一般経費〕	8,432,867円
・教育センター関係	3,386,832円
・視聴覚センター関係	5,046,035円

項2 小学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,351,707,000円	6,518,107,296円	88.7%	752,788,000円	80,811,704円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,285,160,000円	3,236,328,816円	98.5%	0円	48,831,184円

〔一般職給〕 28人	205,446,313円
〔再任用職給〕 10人	48,458,458円
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 30人	147,781,849円

（教育総務課）

〔学校管理運営費〕	151,725,730円
・一般管理運営費（事務補助、給食調理員補助、再任用用務員報酬等）	

（学校教育課）

目的	学校保健の充実（小学校）				
指標	学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校数	目標	小学校全37校	実績	37校 （5年度 37校）
説明	<p>各学校では、健康教育の推進を図り、児童が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。</p> <p>令和6年度は、年々猛暑日が増加する中、環境省より熱中症特別警戒アラートの運用が開始され、気温や湿度など環境条件に配慮し、運動中止の判断など学校医や学校薬剤師の知見を活かし、熱中症対策マニュアルを改定しました。</p> <p>また、12月頃にインフルエンザが流行し、学級閉鎖や学年閉鎖が増加する中、閉鎖の可否やタイミングについて学校医の助言を受けました。</p> <p>日常業務においても、学校三師の専門的知見を取り入れた健康教育を行い、熱中症対策や感染症対策を適切に実施することで学校環境の維持に努めました。</p>				

〔非常勤職員報酬〕	40,620,640円
・校医 40人	19,686,280円
・歯科医 40人	15,228,960円
・薬剤師 37人	5,705,400円
〔学校保健衛生管理費〕	58,069,246円
・児童健康診断費	31,807,564円
・教職員健康診断費	6,941,782円
・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）	19,319,900円（その他特財 7,995,531円）
〔学校管理備品整備費〕	2,550,367円
・一般保健室備品	

目的	食育の教材となる安全・安心な給食の提供（小学校）				
指標	学校給食での地場産物の使用割合（品目）	目標	26品目以上	実績	16品目 （5年度 17品目）

説明	<p>急激な物価高騰が続く中、保護者負担を増やさないように、給食の食材料費に係る物価上昇分18%を公費負担したことにより、安全・安心な給食の安定的な提供を実施することができました。また、食育の観点から、みえ地物一番給食の日及び四日市ふるさと給食の日を中心として地場産物を優先的に使用する事業を商工農水部と連携して進めた結果、16品目の地場産物を使用することが出来ました。</p> <p>今年度は、新たな四日市市産の食材を使用するなど、品目の増加に努めましたが、給食で使用するタイミングと出荷のタイミングが合わず使用できなかった食材もあり、昨年度よりも品目が減少しました。</p>
----	---

[学校給食管理運営費]	1,437,059,341円	
・学校給食運営費	974,520,080円	(国庫支出金 108,086,000円 その他特財 777,117,731円)
・なかよし給食事業費 (三重北小・八郷西小、高花平小・小山田小)	9,496,111円	
・給食調理業務委託費 (中部西小、大谷台小、富田小、八郷小、羽津北小、内部小、常磐小、川島小、内部東小、海蔵小、日永小、桜小、常磐西小、三重小、大矢知興譲小)	364,587,809円	
・給食従事者健康診断費	1,045,341円	
・給食一般管理運営費(消耗品、ガス等)	87,410,000円	
[学校管理備品整備費]	77,716,991円	
・一般給食室備品		

その他経費

[学校管理運営費]	474,374,065円	
・一般管理運営費(光熱水費等)	472,913,538円	(その他特財 1,351,964円)
・学校災害賠償補償保険料	1,460,527円	
[学校管理備品整備費]	33,181,183円	(県支出金 9,398,400円)
・一般備品整備費(印刷機等管理備品費)		
[負担金]	15,527,901円	
・日本スポーツ振興センター共済掛金	13,650,725円	(その他特財 7,231,950円)
・三重県学校保健会	249,716円	
・全国連合小学校長会等	1,627,460円	

(教育施設課)

目的	教育施設の適切な維持管理整備(小学校)				
指標	学校施設についての児童アンケートにおける満足度評価	目標	84%以上	実績	77.6% (5年度 84.9%)
説明	<p>施設の保守点検、定期的な清掃管理を行うことで、適切な維持管理に努めました。施設の補修については、屋上防水改修や受水槽更新といった計画的な補修工事を行ったほか、学校からの要望や緊急な案件にも柔軟に対応するよう努めました。</p> <p>なお、満足度を下げる主な要因は、猛暑日が増加する中、特別教室や屋内運動場などへの空調整備や、老朽化によるトイレ環境などの施設改善となっており、空調については、令和8年度末までに一括して空調整備が完了するよう取り組みました。また、施設改善については、施設整備計画で、引き続き施設の改善に努めました。</p>				

[学校管理運営費]	523,856,736円
・施設維持管理費	121,020,730円
・施設補修費	337,548,429円
補修工事数 計366件	
・PFI学校施設管理費	62,310,046円
・一般管理運営費	2,977,531円
施設台帳データ修正業務委託等	

その他経費

[学校管理運営費]	19,959,996円 (その他特財 1,625,419円)
・一般管理運営費(土地使用料)	

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
422,256,000円	412,497,889円	97.7%	0円	9,758,111円

(学校教育課)

目的	学校図書館活動の充実 (小学校)				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	45冊以上	実績	38.81冊 (5年度 37.21冊)
説明	<p>読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう蔵書の整備を図りました。令和6年度末現在の学校図書館の蔵書数は411,553冊となっています。(学校図書館図書標準の蔵書整備率(※)は119.1%)</p> <p>学校図書館担当者研修会において、学校図書館のよりよい蔵書環境のために、「四日市市学校図書館資料除籍基準」の活用を促し、学校が基準に沿った廃棄・更新、適切な学校図書の選定ができるよう指導しました。</p> <p>また、学校図書館いきいき推進検討委員会を開催して、子どもを取り巻く読書環境を充実させるとともに、学校図書館の有効活用のための協議や読み聞かせ用図書の選書、令和6年度読書推進校の活動報告を発信し、子どもの読書習慣の形成を図りました。</p> <p>※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの</p>				

[学校図書館図書整備事業費]

15,009,284円

その他経費

[教材・教具整備費]

246,993,129円 (国庫支出金 1,608,000円)

[要保護準要保護児童就学援助費]

137,442,174円 (国庫支出金 349,790円)

[特別支援教育就学奨励費]

13,053,302円 (国庫支出金 5,883,000円)

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,644,291,000円	2,869,280,591円	78.7%	752,788,000円	22,222,409円

(教育施設課)

●【明許繰越】

[高花平小学校改築整備事業費]

100,000,000円 (国庫支出金 30,563,000円)
市債 14,700,000円)

・運動場整備工事

[大規模改修事業費]

646,301,430円 (国庫支出金 90,915,000円)
市債 180,500,000円)

- ・八郷西小学校長寿命化改修工事
- ・八郷西小学校屋内運動場長寿命化改修工事
- ・川島小学校長寿命化改修工事(1期)
- ・常磐西小学校大規模改修工事
- ・三重西小学校大規模改修工事(2期)
- ・日永小学校南校舎保全改修工事
- ・大規模改修関連工事

132,204,500円
76,244,300円
177,965,400円
112,632,200円
86,268,100円
57,871,400円
3,115,530円

[施設整備事業費]

110,898,590円 (国庫支出金 16,223,000円)
市債 39,100,000円)

・その他施設整備費

- 内部東小学校教室改修工事(2期)
- 富田小学校教室改修工事

76,406,000円
34,492,590円

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上 (小学校)				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	48.1%以上	実績	48.1% (5年度33.3%)
説明	<p>【改築整備事業】高花平小学校の学習環境の改善を図るため、校舎改築工事の完了に引続き、運動場整備工事等を行いました。</p> <p>【大規模改修】施設の長寿命化と教育環境の改善を図るため、八郷西小学校・川島小学校・常磐西小学校・三重西小学校・日永小学校の改修工事を行いました。県小学校・塩浜小学校・三重北小学校・羽津北小学校においては、改修工事のための設計を行いました。また、令和7年度の改修工事(川島小学校・県小学校・羽津北小学校・三重北小学校・塩浜小学校)に向けた契約を行いました。</p> <p>【空調設備設置】保健室等に整備した既設の空調設備について、PFI方式により更新を行いました。</p>				

[高花平小学校改築整備事業費]	46,420,500円	
・仮設校舎賃貸借	39,905,800円	
・運動場整備工事等	6,514,700円	
[大規模改修事業費]	427,169,900円	(国庫支出金 77,015,000円)
・大規模改修工事設計業務委託 (県小・塩浜小・三重北小・羽津北小)	32,252,000円	(市 債 141,500,000円)
・大規模改修工事関連業務委託	6,818,900円	
・エレベーター整備に係る基本計画策定業務委託 (中部西小ほか9校)	6,600,000円	
・川島小学校南校舎長寿命化改修ほか工事(2期)	121,470,000円	
・県小学校南校舎長寿命化改修工事(1期)	87,070,000円	
・羽津北小学校南校舎長寿命化改修工事(1期)	63,430,000円	
・三重北小学校教室棟長寿命化改修工事(1期)	56,180,000円	
・塩浜小学校管理特別教室棟保全改修工事	53,310,000円	
・計画通知手数料等	39,000円	
[その他施設整備費]	360,156,040円	
・小中学校校舎のZEB化における検討業務委託	8,800,000円	
・配管更新工事設計業務委託等(内部小・富洲原小)	4,642,000円	
・川島小学校法面測量業務委託	3,612,400円	
・内部東小学校仮設特別教室棟賃貸借	74,322,600円	
・四郷小学校仮設特別教室棟賃貸借	45,441,000円	
・羽津北小学校仮設特別教室棟賃貸借	2,158,920円	
・三重小学校仮設特別教室、仮設トイレ棟賃貸借	1,469,620円	
・常磐西小学校仮設トイレ棟賃貸借	418,000円	
・給食室等空調設備賃貸借(小学校39校)	51,707,600円	
・LED照明設備賃貸借	66,365,200円	
・下野小学校屋外埋設配管ほか更新工事	60,346,000円	
・浜田小学校キュービクル更新工事	22,330,000円	
・トイレ洋式化工事(小学校13校)	18,542,700円	
[PFI学校施設整備費]	59,779,081円	
[空調設備整備事業費]	1,103,440,248円	(国庫支出金 171,125,000円)
・保健室等空調設備の設計・施工・工事監理業務に係る対価(一括支払分)		(市 債 451,600,000円)
[事業事務費]	15,114,802円	
・一般職給 1人	8,269,789円	
・その他事務費	6,845,013円	

項3 中学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,531,275,000円	3,105,390,555円	87.9%	360,729,000円	65,155,445円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,002,675,000円	1,954,501,874円	97.6%	0円	48,173,126円

〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 19人

94,636,925円

（教育総務課）

〔学校管理運営費〕

9,410,100円

- ・一般管理運営費（事務補助及び用務員補助報酬等）

（学校教育課）

目的	学校保健の充実（中学校）				
指標	学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校数	目標	中学校全22校	実績	22校 (5年度 22校)
説明	<p>各学校では、健康教育の推進を図り、生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。</p> <p>令和6年度は、年々猛暑日が増加する中、環境省より熱中症特別警戒アラートの運用が開始され、気温や湿度など環境条件に配慮し、運動中止の判断など学校医や学校薬剤師の知見を活かし、熱中症対策マニュアルを改定しました。</p> <p>また、12月頃にインフルエンザが流行し、学級閉鎖や学年閉鎖が増加する中、閉鎖の可否やタイミングについて学校医の助言を受けました。</p> <p>日常業務においても、学校三師の専門的知見を取り入れた健康教育を行い、熱中症対策や感染症対策を適切に実施することで学校環境の維持に努めました。</p>				

〔非常勤職員報酬〕

22,393,850円

- ・校医 23人
- ・歯科医 23人
- ・薬剤師 22人

10,670,850円

8,330,600円

3,392,400円

〔学校保健衛生管理費〕

31,543,239円

- ・生徒健康診断費
- ・教職員健康診断費
- ・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）

13,307,564円

3,761,024円

14,474,651円（その他特財 8,559,610円）

〔学校管理備品整備費〕

1,183,380円

- ・一般保健室備品

目的	食育の教材となる安全・安心な給食の提供（中学校）				
指標	学校給食での地場産物の使用割合（品目）	目標	26品目以上	実績	8品目 (5年度 14品目)
説明	<p>急激な物価高騰が続く中、保護者負担を増やさないように、給食の食材料費に係る物価上昇分18%を公費負担したことにより、安全・安心な給食の安定的な提供を実施することができました。また、食育の観点から、みえ地物一番給食の日及び四日市ふるさと給食の日を中心として地場産物を優先的に使用する事業を商工農水部と連携して進めた結果、8品目の地場産物を使用することが出来ました。</p> <p>今年度は、新たな四日市市産の食材を使用するなど、品目の増加に努めましたが、給食で使用するタイミングと出荷のタイミングが合わず使用できなかった食材もあり、昨年度よりも品目が減少しました。</p>				

〔学校給食管理運営費〕

509,077,036円

- ・学校給食運営費

506,915,679円（国庫支出金 60,000,000円）
（その他特財 409,265,932円）

- ・給食一般管理運営費
- ・給食従事者健康診断費

2,100,428円

60,929円

〔給食センター管理運営費〕

642,346,677円

- ・学校給食センター整備運営事業の対価

637,747,786円

・モニタリング支援業務委託	3,773,000円	
・その他事務費	825,891円	
[負担金]	7,987,884円	
・日本スポーツ振興センター共済掛金	6,918,285円	(その他特財 3,566,750円)
・三重県学校保健会	127,119円	
・全日本中学校長会等	942,480円	

その他経費

[学校管理運営費]	260,778,754円	
・一般管理運営費（光熱水費等）	260,049,852円	(その他特財 11,774円)
・学校災害賠償補償保険料	728,902円	
[学校管理備品整備費]	33,707,681円	(県支出金 8,619,600円)
・一般備品（印刷機等管理備品費）		

(教育施設課)

目的	教育施設の適切な維持管理整備（中学校）				
指標	学校施設についての生徒アンケートにおける満足度評価	目標	74%以上	実績	65.0% (5年度 73.4%)
説明	<p>施設の保守点検、定期的な清掃管理を行うことで、適切な維持管理に努めました。施設の補修については、屋上防水改修や外壁改修といった計画的な補修工事を行ったほか、学校からの要望や緊急な案件にも柔軟に対応するよう努めました。</p> <p>なお、満足度を下げる主な要因は、猛暑日が増加する中、特別教室や屋内運動場などへの空調整備や、老朽化によるトイレ環境などの施設改善となっており、空調については、令和8年度末までに一括して空調整備が完了するように取り組みました。また、施設改善については、施設整備計画で、引き続き施設の改善に努めました。</p>				

[学校管理運営費]	333,587,738円
・施設維持管理費	77,814,114円
・施設補修費	183,245,292円
補修工事数 計226件	
・PFI学校施設管理費	71,919,566円
・一般管理運営費	608,766円
施設台帳データ修正業務委託等	

その他経費

[学校管理運営費]	7,848,610円	(その他特財 414,804円)
一般管理運営費（土地使用料）		

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
166,014,000円	152,093,047円	91.6%	0円	13,920,953円

(学校教育課)

目的	学校図書館活動の充実（中学校）				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	10冊以上	実績	8.36冊 (5年度 8.25冊)

説明	<p>読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう蔵書の整備を図りました。令和6年度末現在の学校図書館の蔵書数は262,958冊となっています。（学校図書館図書標準の蔵書整備率（※）は113.5%）</p> <p>学校図書館担当者研修会において、学校図書館のよりよい蔵書環境のために、「四日市市学校図書館資料除籍基準」の活用を促し、学校が基準に沿った廃棄・更新、適切な学校図書の選定ができるよう指導しました。</p> <p>また、学校図書館いきいき推進検討委員会を開催して、子どもを取り巻く読書環境を充実させるとともに、学校図書館の有効活用のための協議や読み聞かせ用図書の選書、令和6年度読書推進校の活動報告を発信し、子どもの読書習慣の形成を図りました。</p> <p>※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの</p>
----	--

[学校図書館図書整備事業費] 10,831,140円

その他経費

[教材・教具整備費]	4,301,451円	(国庫支出金 2,150,000円)
[要保護準要保護生徒就学援助費]	127,478,822円	(国庫支出金 943,485円)
[特別支援教育就学奨励費]	9,481,634円	(国庫支出金 3,996,000円)

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,362,586,000円	998,795,634円	73.3%	360,729,000円	3,061,366円

(教育施設課)

●【明許繰越】

[大規模改修事業費]	100,000,000円	(国庫支出金 8,326,000円)
・中部中学校管理教室棟保全改修工事		(市 債 33,900,000円)

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上（中学校）				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	27.6%以上	実績	27.6% (5年度 24.1%)
説明	<p>【大規模改修】施設の長寿命化と教育環境の改善を図るため、中部中学校の改修工事を行いました。桜中学校・楠中学校においては改修工事のための設計を行いました。また、令和7年度の桜中学校・楠中学校の大規模改修工事に向けた契約を行いました。</p> <p>【空調設備設置】保健室等に整備した既設の空調設備について、PFI方式により、更新を行いました。</p>				

[大規模改修事業費]	168,014,100円	(国庫支出金 26,034,000円)
・大規模改修工事設計業務委託（桜中・楠中）	21,054,000円	(市 債 37,300,000円)
・大規模改修工事関連業務委託	3,022,800円	
・中部中学校管理教室棟保全改修工事	3,967,300円	
・桜中学校管理教室棟長寿命化改修工事（1期）	77,430,000円	
・楠中学校管理教室棟大規模改修工事（1期）	62,540,000円	

その他経費

[その他施設整備費]	83,643,220円	
・小中学校校舎のZEB化における検討業務委託	4,400,000円	
・LED照明設備賃貸借	36,735,600円	
・羽津中学校仮設特別教室棟賃貸借	938,520円	
・給食室等空調設備賃貸借（中学校）	881,200円	
・塩浜中学校プール改修工事	18,799,000円	
・西笹川中学校プール改修工事	15,323,000円	
・トイレ洋式化工事（中学校7校）	6,565,900円	
[PFI学校施設整備費]	80,675,966円	
[空調設備整備事業費]	551,720,123円	(国庫支出金 87,751,000円)
・保健室等空調設備の設計・施工・工事監理業務に係る対価（一括支払分）		(市 債 228,100,000円)

〔公共用地取得事業費〕	5,610,000円
・橋北中学校用地取得（高浜町）	
〔事業事務費〕	9,132,225円
・一般職給 1人	8,440,501円
・その他事務費	691,724円

項4 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
617,576,000円	596,671,905円	96.6%	0円	20,904,095円

目1 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
617,576,000円	596,671,905円	96.6%	0円	20,904,095円

〔一般職給〕 37人	315,489,218円	国庫支出金 7,656,000円 県支出金 4,152,000円 その他特財 4,000円
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 11人	57,467,183円	

（保育幼稚園課）

目的	幼稚園教育の充実				
指標	保護者の教育に対する満足度が「概ね十分」以上の回答率	目標	平均98.4%以上	実績	平均98.3% (5年度 平均98.2%)
説明	<p>幼児教育センターや関係機関における研修を、主体的に受講し、資質向上につなげることができました。各園に配備されているタブレットにより、研修でのライブ配信やアーカイブ配信だけでなく、ドキュメンテーションを作成するなど、保育者のこども理解等のために適宜活用しました。</p> <p>また、幼稚園・こども園の各園が学びを深めていくため、すべての年齢のこども達の発達や小学校に向けての接続などを記載した「四日市市就学前教育・保育カリキュラム活用版」を用いて保育の資質向上に努めました。</p> <p>公立幼稚園の第2次適正化計画に基づいて、新たに3園の公立認定こども園が保育園から移行し、地域の就学前教育・保育の受け皿を確保しました。</p> <p>施設設備の維持管理については、専門的な見地から施設の維持管理に係る質の向上と業務の効率化を図るため包括的に業務委託を行い、教育環境の向上に努めました。</p>				

〔非常勤職員報酬〕	5,713,280円	
・園医 9人	2,550,560円	
・歯科医 11人	2,502,720円	
・薬剤師 11人	660,000円	
〔園管理運営費〕	175,704,794円	
・一般管理運営費（会計年度任用職員報酬等）	104,928,436円	（その他特財 572,817円）
・一般管理運営費（消耗品費等）	39,151,361円	（その他特財 486,606円）
・学校災害賠償補償保険料	22,939円	
・子育て支援施設包括管理事業費（幼稚園分）	31,117,662円	
・プライバシー保護対策支援事業費（公立幼稚園分）	484,396円	
〔園保健衛生管理費〕	524,497円	
・園児健康診断費	133,947円	
・一般管理運営費（保健用消耗品費等）	390,550円	（その他特財 42,324円）
〔人権教育充実事業費〕	166,471円	
・研修旅費等		
〔幼稚園給食事業費〕	27,724,222円	（国庫支出金 500,000円）
〔園管理備品整備費〕	3,040,444円	
・一般備品整備費		

[施設整備事業費]	10,523,359円	
・幼稚園整備事業費（アセットマネジメント）	1,703,900円	
・その他施設整備費	8,819,459円	
[負担金]	318,437円	（その他特財 47,960円）
・日本スポーツ振興センター共済掛金等		

項5 社会教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,811,486,000円	1,773,235,443円	97.9%	0円	38,250,557円

目1 社会教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
338,625,000円	324,551,622円	95.8%	0円	14,073,378円

[一般職給]	22人	179,252,222円
[再任用職給]	1人	5,728,816円
[会計年度任用職給（フルタイム）]	15人	68,188,729円

（市民生活課）

目的	社会教育環境の確保・充実を図る				
指標	社会教育委員の各種研修参加数	目標	10人以上	実績	10人 (5年度15人)
説明	<p>社会教育委員に対して、三重県等が行う研修会や、東海北陸社会教育研究大会への参加の支援を行いました。会場参加に加えリモートによる参加を可能とする研修会等が多数開催されたことから、参加人数は延べ10人となりました。</p> <p>社会教育行政の推進のため、社会教育委員会議を開催し、社会教育に関連する市の施策や取り組み等を、関係部署や団体等から報告を行い、議論を行いました。</p> <p>令和6年度の会議は、「四日市市の生涯学習・社会教育関連の取り組み事例の紹介」、「旧四郷村役場（四郷郷土資料館）について」等を議題として取り上げ、幅広い視点から社会教育に関連した議論が行えるように取り組みました。</p>				

[委員報酬]	86,900円
・社会教育委員 11人	
[社会教育指導者研修費]	114,340円
・社会教育委員等の研修	

その他経費

[負担金] 三重県社会教育委員連絡協議会	90,000円
----------------------	---------

（教育総務課）

[各種団体活動費]	200,000円
・四日市市PTA連絡協議会事業費補助金	

（文化課）

目的	文化財を保存・活用する				
指標	文化財の保存に係る補助金の活用数（累計）	目標	8件以上	実績	20件 (5年度 27件)
説明	<p>令和5年度文化庁認定『四日市市文化財保存活用地域計画』に基づき、文化財の保存と活用を進めました。</p> <p>国指定重要無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」北島組神社丸水押修理、三重県指定有形民俗文化財「大入道山車」垂れ幕及び人形修理及び滑車復元新調、県指定有形文化財「木造神像」保管施設扉取替・保管庫設置（耳常神社）、市指定無形民俗文化財「大名行列」傘骨組み及びカバー復元修理、市指定無形民俗文化財「立阪神社獅子舞」横笛復元新調、市指定有形文化財「釈迦如来坐像」光背修理（暁覚寺）、市指定無形民俗文化財「南楠鯨船行事」格納庫屋根修繕、</p>				

未指定文化財「北河原田天王祭」法被復元新調、未指定文化財「新丁菅公」人形修理、未指定文化財「八王子虫送り祭り」特太鼓修理など、用具修理や復元新調事業等に補助金が活用されるよう支援し、指定・未指定関わらず文化財の保存・継承を図りました。

国指定天然記念物「御池沼沢植物群落」については、保存活用計画策定に向け有識者委員による検討会議を行うとともに、ボランティアとの協働で外来植物の除去作業などの環境保全活動を行いました。また、西部指定地内の追加指定地を公有化しました。

ユネスコ無形文化遺産の国指定重要無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」については、行事の事前学習会を開催するとともに、市内4小学校に「くらしの中に伝わる願い～鳥出神社の鯨船行事」の出前授業を行いました。また、富田・富洲原の文化財巡りを実施しました。

市指定有形文化財「旧四郷村役場」については、毎週土・日の開館に加え、平日には市内小中学校等の団体見学において解説等の対応をしました。また、リニューアルオープン1周年を記念して、渋沢栄一とのゆかりによる埼玉県深谷市及び東京都北区との連携イベントとして、深谷市長を迎えての講演会・シンポジウム等を開催しました。

三重大学との共同研究として、鯨船行事に関連する地区の民家建築及び町並みに関する調査研究を行うとともに、民家建築の継承につながるよう国登録有形文化財への登録申請を進めました。

このほか、市文化財ホームページを適宜更新したり、文化財の活用について小中学校を訪問して説明を行うなど、文化財の周知に努めました。

〔委員報酬〕	189,600円		
文化財保護審議会委員 14人（年2回開催）			
〔文化財保存活用推進費〕	40,666,909円		
・文化財維持管理事業費	8,645,401円		
指定文化財の管理			
・市指定文化財旧四郷村役場管理運営費	3,188,390円	（その他特財	20,900円）
・文化財調査事業費	813,474円		
専門委員による調査等			
・御池沼沢植物群落保存整備事業費	7,707,945円	（県支出金	5,471,000円）
追加指定地公有化等			
・市指定文化財旧四郷村役場活用事業費	1,396,686円		
リニューアルオープン1周年記念にかかるイベント等			
〔文化財地域活動支援事業費〕	2,400,354円		
・指定文化財保存事業費補助金	1,363,000円		
「鳥出神社の鯨船行事」ほか保存整備事業補助金			
・ユネスコ無形文化遺産継承支援活用事業費	861,354円		
富田・富洲原地区文化財巡り等			
・地域の文化遺産の保存・継承支援事業	176,000円	（その他特財	176,000円）
南楠鯨船行事ほか補助金			
その他経費			
〔負担金〕	40,000円		
全国史跡整備市町村協議会			

目的	久留倍官衙遺跡公園、埋蔵文化財を保存・活用する				
指標	久留倍官衙遺跡公園・埋蔵文化財の利活用数	目標	90回以上	実績	90回 (5年度 114回)
説明	<p>久留倍官衙遺跡公園の保存・活用については、ガイダンス施設「くるべ古代歴史館」において、公園ボランティアと協働して展示解説を行うとともに、企画展を2回、ミニ展示を5回実施し、勾玉作り、万葉植物観察会、藍染め、火起こし、拓本、七夕、古代の遊び体験等のイベントを開催しました。また、11月9日には久留倍官衙遺跡まつりを実施し、史跡に関連するクイズ&ゲーム大会や、奈良大学名誉教授による講演会を開催しました。広く周知を図るため、さいくう平安の杜（明和町齋宮跡との連携事業）や亀山市立図書館で出張展示を行いました。イベント情報やホームページ・SNS（X、Instagram）の随時更新によって、市内外への広報に努めたほか、市内の小中学校に公園を利用してもらうよう『久留倍官衙遺跡公園活用ガイドブック』を作成し、小中学校へ説明に訪問するなど、学校教育での活用促進を図りました。</p> <p>埋蔵文化財については、普及啓発のため、夏休みに市立図書館で子ども向けの発掘展を実施しました。また、あさけプラザで市内遺跡の須恵器展、三浜文化会館で四日市の戦国時代展を行い、普及に努めました。一方、発掘調査フィルムのデジタル化や木製品の保存処理を行い、後世への継承に努めるとともに、二次元で運用している遺跡情報システムを三次元化して分かりやすくするた</p>				

め、3D都市モデルを活用した埋蔵文化財を可視化するシステムを構築しました。
 その他、久留倍官衙遺跡や郷土の遺跡を題材とした出前講座の実施や、出土遺物の貸し出し・見学の対応等を行ったほか、市ホームページの更新など積極的なPRにより、久留倍官衙遺跡公園及び埋蔵文化財の利活用数は目標を達成することができました。

[文化財保存活用推進費]

・久留倍官衙遺跡公園管理運営費 18,915,013円 (その他特財 4,404円)
 遺跡公園維持管理、ホームページ保守、企画展開催、イベント実施 (勾玉づくり等の体験学習、まつりゲーム&クイズ大会、講演会等)、地下調整池汚泥除去業務委託等

[埋蔵文化財保護事業費]

27,593,752円 (国庫支出金 3,630,000円
 その他特財 23,796円)

出土遺物の復元・整理作業、発掘調査報告書作成、出土遺物保存処理、埋蔵文化財整理作業所維持管理、試掘調査費、遺跡情報システム更新、3D都市モデルを活用した埋蔵文化財可視化事業等

目2 青少年教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
138,573,000円	134,890,033円	97.3%	0円	3,682,967円

(こども未来課)

目的	青少年の健全育成を図るため、こどもの生活リズムの向上をめざすとともに、「家庭の日」の啓発等を行う				
指標	毎日朝食を摂る幼児の割合	目標	95%以上	実績	92% (5年度 83%)
説明	各学校園や家庭が中心となる生活リズム向上推進委員会(6校園:中学校1、小学校1、保育園2、幼稚園2)において、地域とともに各学校園の特色を活かした実践活動を行いました。さらに市内の3歳児から5歳児のこどもに対し生活状況調査を実施し、その調査結果を活用し幼児期からの生活リズム向上(早ね・早おき・朝ごはん)の啓発に取り組みました。また、ジュニアリーダーの育成や各種青少年健全育成団体への支援、子ども広場整備事業、「家庭の日」の啓発活動を通じて、青少年の健全育成を図りました。				

[家庭教育振興事業費]

2,728,400円 (その他特財 425,470円)

・親と子どもの豊かな育ち事業費

公立私立小中学校(29校)及び公立私立保育園幼稚園こども園(21園)のPTA等へ家庭教育講座を委託

市内小中学生、5歳園児保護者に「早ね・早おき・朝ごはん+(プラス)メディアの使い方チェックシート」リーフレットを配付

市内3~5歳児に対し生活状況調査の実施

「家庭の日」講演会の実施

[青少年育成研修費]

497,049円 (その他特財 138,100円)

・青年リーダー研修費

ジュニアリーダー等養成講習会の開催 (開催回数7回:参加者数31人)

[青少年健全育成事業費]

7,205,000円 (その他特財 1,500円)

・子ども広場整備事業費補助金

遊具等の新設2箇所、増設7箇所、補修13箇所

(子ども広場設置箇所:令和6年度末178箇所)

[補助金]

1,700,000円

・四日市市子ども会育成者連絡協議会

900,000円

・四日市市青少年育成市民会議

700,000円

・ボーイスカウト四日市第15団

50,000円

・四日市海洋少年団

50,000円

目的	青少年の非行・インターネット被害等防止及び安全安心対策				
指標	非行防止教室等の参加人数	目標	6,000人以上	実績	5,921人 (5年度 5,278人)

説明	<p>青少年の非行防止・安全安心対策のためには地域や学校園と一体となった取り組みが必要なことから、中央補導員、三泗地区広域補導員を中心に、警察等と協働して、市街地や商業施設など青少年が多く集まる場所での街頭補導活動を行いました。</p> <p>また、非行の防止、適切なインターネットの利用、生活リズムの向上、キャリア教育等についての出前講座を開催しました。近年のインターネットに関するトラブルの増加及び低年齢化により出前講座のニーズが高まり、申し込みの92%が適切なインターネットの利用についてでした。</p> <p>さらに、3歳児健診時において、幼少期からの適正なネット利用についての啓発チラシの配付を行いました。</p>
----	--

[青少年相談事業費]	263,658円		
・青少年相談員研修費			
[青少年健全育成事業費]	3,989,700円	(その他特財	95,840円)
・子どもと若者の居場所づくり事業費			
登校サポートセンターふれあい 毎週土・日曜日に開所	(利用者数	延べ720人)	
総合会館 指定日曜日(年10回)に開所	(利用者数	延べ652人)	
[補導活動事業費]	900,534円		
[補助金]	60,000円		
・四日市市補導団体事業費補助金			
四日市市地区補導代表者会			

目的	自然体験活動による青少年の健全育成				
指標	少年自然の家利用者数 利用者アンケートの満足度	目標	50,000人以上 98%以上	実績	35,511人 99% (5年度 37,561人 99%)
説明	<p>健全な青少年の育成を図る社会教育施設である少年自然の家は、安全面を最優先としながらも利用者が快適に施設を利用できるような運営に努めました。市内外の小中学校が実施する自然教室の受け入れを行うとともに、指定管理者が周囲の自然環境を活かした体験活動や環境教育を取り入れた主催事業を実施しました。老朽化した施設の修繕や、提供する食事の改善に取り組んだ結果、利用者や主催事業の参加者の99%から「満足している」との回答が得られました。</p>				

[少年自然の家費]	107,697,280円		
・委員報酬	47,400円		
運営協議会委員 9名(年2回開催)			
・施設整備事業費	8,815,400円		
・管理運営費	98,834,480円	(その他特財	410,470円)

○少年自然の家及び水沢市民広場利用状況

事業開催日数 (A)	開館日数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	少年自然の家利用団体数 及び総利用者数	施設使用料及び 主催事業等収入
277日	353日	78.5%	391団体 35,511人 (R5 381団体 37,561人)	22,985,351円 (R5 25,865,569円)
主催事業実施回数及び参加者数			水沢市民広場利用状況	
幼児・小中学生対象	家族・一般対象	教職員対象	専用使用回数	専用使用利用者数
23回 582人 (R5 24回 536人)	30回 2,269人 (R5 29回 2,380人)	1回 44人 (R5 1回 35人)	115回 (R5 139回)	7,757人 (R5 9,044人)

その他経費

[成人の日行事開催費]	5,042,226円	(その他特財	5,042,226円)
参加者数 約2,300人			
[負担金]	160,000円		
・三泗地区広域補導協議会			
[青少年一般経費]	4,646,186円		

目3 公民館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,237,000円	14,887,528円	97.7%	0円	349,472円

(教育総務課)

目的	地域の社会教育活動への支援				
指標	学校開放（教室）の年間利用回数	目標	2,800回以上	実績	2,929回 (5年度 2,518回)
	学校開放（教室）の年間利用者数		50,000人以上		70,217人 (5年度 67,507人)
説明	市民の学習活動や地域活動の支援を図るため、公民館（地区市民センター）を補完する施設として、学校施設における教室開放を行いました。年間利用回数・利用者数ともに前年度より増加し、各種文化活動や地域団体の会議などにご利用いただきました。				

[学校開放事業費]

1,200,000円（その他特財 114,300円）

(スポーツ課)

目的	地域のスポーツ活動への支援				
指標	学校開放（運動施設）の年間利用時間数	目標	120,000時間以上	実績	131,125時間 (5年度135,287.5時間)
	説明	地域におけるスポーツ振興を図るため、学校の運動施設を学校教育に支障のない範囲で地域住民に開放しました。地域スポーツ団体の活動の場として、各小・中学校の運動施設を多くの方に利用していただき、学校開放（運動施設）の年間利用時間数については、目標値を上回りました。引き続き当事業の実施により、地域におけるスポーツ振興を図っていきます。			

[学校開放事業費（体育振興）]

11,925,570円（その他特財 3,855,300円）

(市民生活課)

その他経費

[地区市民センター（公民館）一般経費]

1,761,958円

目4 図書館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
268,566,000円	261,649,373円	97.4%	0円	6,916,627円

(図書館)

●【明許繰越】

[新図書館基本構想策定事業費]

15,180,000円

(図書館)

目的	市民、地域に役立つ図書館を目指し、幅広く豊富な蔵書を揃え、安心して利用できる環境をつくる				
指標	貸出者数	目標	252,000人以上	実績	258,161人 (5年度 262,361人)
	貸出冊数		872,000冊以上		874,184冊 (5年度 911,482冊)

説明

新たに幅広く18,155冊の図書・資料を整備し、令和6年度末で計477,585冊の蔵書としました。市民それぞれのニーズに応じて図書・資料を提供するとともに、レファレンス内容を職員間で共有することで図書館サービスの質的向上に努めました。また、図書館情報システムの更新に合わせ新たにICタグによる図書管理を開始し、利便性の向上を図りました。

行事・講座等については、ボランティアや職員による読み聞かせやおはなし会、毎年恒例の「手づくり絵本講座」や「点訳・音訳体験講座」を開催した他、館野鴻講演会「絵本の向こうがわ～自然・生命・環境～」を実施し、市民の読書活動の促進を図りました。

また、図書館への来館が困難な方等への図書館アウトリーチサービスとして、「よっかいち電子図書館」サービスの利用拡大に努めるとともに、移動図書館車かもめ号を更新し、図書館サービスを地域に届けられるよう努めました。

なお、令和6年度における貸出者数及び貸出冊数については、図書館情報システム更新に伴う臨時休館の影響により令和5年度実績を下回っているものの、ともに目標を達成することができました。今後も引き続き図書館サービスの充実と利用促進に努めます。

〔図書資料整備費〕	34,444,709円
図書館資料の購入費	
〔人権啓発拠点推進事業費〕	860,376円
人権関係資料の購入費	
〔図書館維持管理費〕	50,643,230円（その他特財 165,309円）
図書館施設総合管理業務委託等	
〔図書館運営費（窓口サービス）〕	26,578,724円
図書物流業務委託等	
〔図書館運営費（文化事業）〕	1,045,460円
点字・録音資料作成業務委託、各種講座の実施等	
〔移動図書館運営費〕	33,846,238円
移動図書館運転等業務委託、移動図書館車の購入等	
〔図書管理システム運営費〕	83,731,745円（国庫支出金 13,845,741円）
図書館情報システム更新にかかる一次経費、ICタグ貼付業務委託、図書館情報システム構成機器リース及び保守業務委託等	
〔電子図書館運営費〕	14,886,385円（その他特財 3,000,000円）
電子書籍使用料等	
〔子どもの読書活動推進事業費〕	35,845円
子ども読書研修会講師報償費等	
〔四日市まちじゅうこども図書館事業費〕	136,840円
絵本・児童書の購入	
〔図書館充実基金積立金〕	54,121円（その他特財 54,121円）
（令和6年度末残高 16,284,890円）	

その他経費

〔委員報酬〕	134,300円
・図書館協議会 9人（3回開催）	
〔負担金〕	71,400円
・日本図書館協会、三重県図書館協会	

○図書館資料状況

図書区分	受入冊数	払出冊数	増減冊数	6年度末蔵書冊数
本館成人図書	10,375冊	7,260冊	3,115冊	309,398冊
本館児童図書	2,973冊	1,177冊	1,796冊	104,398冊
外国語図書（成人・児童）	68冊	4冊	64冊	3,862冊
本館雑誌（成人・児童）	2,237冊	2,099冊	138冊	26,576冊
計	15,653冊	10,540冊	5,113冊	444,234冊
自動車文庫図書	2,312冊	1,353冊	959冊	29,652冊
自動車文庫雑誌	105冊	95冊	10冊	463冊
計	2,417冊	1,448冊	969冊	30,115冊
点字資料（タイトル数）	32冊	0冊	32冊	1,777冊
録音資料（タイトル数）	53冊	0冊	53冊	1,459冊
計	85冊	0冊	85冊	3,236冊
6年度末蔵書冊数総合計				477,585冊

○本館・移動図書館の利用状況

区分	開館日数	入館者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数
令和4年度	275日	216,965人	24,447人	256,550人	916,113冊	9,214件
令和5年度	275日	219,429人	28,785人	262,361人	911,482冊	9,313件
令和6年度	263日	215,679人	30,210人	258,161人	874,184冊	9,260件

令和5年度は台風による臨時休館あり

令和6年度は図書館情報システム更新に伴う臨時休館あり

○電子図書館の利用状況

タイトル数（令和6年度末）※1	23,840件
ログイン回数	653,152回
貸出回数 ※2	98,889回
閲覧回数 ※3	731,357回

※1 電子雑誌閲覧サービスは1タイトルとしてカウントする

※2 電子雑誌閲覧サービス、読み放題（児童書）サービスは貸出手続き不要

※3 電子雑誌閲覧サービス、読み放題（児童書）サービスの閲覧回数も含む
同一の電子書籍について複数回閲覧した場合、同回数がカウントされる

目5 博物館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,050,485,000円	1,037,256,887円	98.7%	0円	13,228,113円

(博物館)

目的	市民の創造性を高め、郷土を大切にしたい心や科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する				
指標	観覧者数 (特別展+常設展 +プラネタリウム)	目標	82,000人以上	実績	88,771人 (5年度 122,899人)
説明	<p>令和6年度は、年間のコンセプトを「知ることからはじめよう」とし、博物館の活動が、知らない世界や異なる文化への扉を開き、観覧者の世界を広げる一助となるよう努めました。</p> <p>展覧会では、「英国王室に咲くボタニカルアートとウェッジウッド～植物画のおいたち～」、「木工作家 つちやあゆみ 木とメロディーの世界」を開催しました。併せて「江戸のボタニカル～三重の本草学～」 「牧野富太郎と四日市の植物」を開催し、本市ゆかりの植物学者や植物関係資料を紹介しました。また、「四日市の生んだ「日本のライト兄弟」玉井兄弟展」を開催するとともに、同展覧会会場の3DVR 映像を博物館のホームページ上で公開するなど、四日市の先人が紡いだ様々な文化について知っていただくことに努めました。</p> <p>プラネタリウムでは「いのちの源～コズミッククルーザーで行く驚異の太陽～」 「宇宙美術館 はるかなる宇宙望遠鏡の旅」を自主制作し、投映を行いました。</p> <p>11月から2月まで休館し、受変電設備やエレベーター等の更新工事を実施しましたが、開館期間8ヶ月としては観覧者数は目標を達成することができました。今後も博物館の利用促進とともに、展覧会やプラネタリウムサービス等の充実に努めます。</p>				

〔自主事業費〕

- ・調査研究事業費
- ・特別展等開催費

54,529,655円

262,418円

23,092,405円（その他特財 7,645,980円）

○展覧会

常設展・・・開館日数 198日 観覧者数 36,997人

特別展・企画展

展覧会名	実績額	期間	観覧者数
「英国王室に咲くボタニカルアートと ウェッジウッド ～植物画のおいたち～」	10,529,720円 (11,104,100円)	4/13～6/2	3,613人
「木工作家 つちやあゆみ 木とメロディーの世界」	11,398,016円	7/13～9/1	10,410人
計	21,927,736円	89日	14,023人

※（ ）内は令和5年度分を含む

- ・資料収集保存事業費 3,756,423円
- 資料購入（丹羽文雄等草稿）等
- ・教育普及活動事業費 1,924,389円（その他特財 160,700円）
- 講座番組収録放送業務委託等

○講座等実施状況

講座名等	回数 (実施/予定)	参加者数
子ども博物館教室	5回/5回	181人
時空街道ツアー	5回/5回	59人
ベビーカーDAY	8回/8回	646人
一般向け講座	15回/15回	548人
出前講座等	19回/19回	1,049人
計	52回/52回	2,483人

○ボランティア登録者数

博物館ボランティア（丹羽文雄記念室語り部ボランティア含む） 15人

古文書ボランティア 6人

- ・プラネタリウム投映事業費 24,827,659円（その他特財 9,308,680円）

○プラネタリウム 観覧者数 37,751人

季節番組

番組名	実績額	期間	観覧者数
<一般番組> いのちの源 ～コズミックルーザーで行く 驚異の太陽～	0円 (5,403,687円) ※1	4/1～6/2 (6.3/12～)	1,758人 (2,451人) ※1
<ファミリー番組> プラネタリウムでチョコちゃんに叱られる！ チョコとキョエの宇宙大冒険！無知との遭遇	2,062,500円 (2,802,187円) ※1		2,342人 (3,687人) ※1
<一般番組> MMX 火星衛星探査計画	3,801,927円	6/11～9/1	5,526人
<ファミリー番組> ゲゲゲの鬼太郎 河童のテラフォーミング	3,251,927円		7,527人

<一般番組> 宇宙交響曲 138億年をめぐる旅	180,640円	9/10～10/31	2,459人
<ファミリー番組> かいけつゾロリ ～うちゅうの勇者たち～	1,687,642円		2,988人
<一般番組> 宇宙美術館 はるかなる宇宙望遠鏡の旅	4,610,282円	3/1～3/31 (～6/1)	928人 (2,970人) ※2
<ファミリー番組> 名探偵コナン 灼熱の銀河鉄道	1,071,031円 (2,927,281円) ※2		2,930人 (8,913人) ※2
計	16,665,949円	198日	26,458人

※1 令和5年度からの継続分を含む

※2 令和7年度分を含む

特別番組

番組名	実績額	回数 (実施/予定)	観覧者数
幼児番組	1,100,000円	26回/26回	2,906人
<夜間特別番組> 天球のものがたり	1,815,000円 (2,472,188円) ※1	9回/9回 (10回/10回)※1	262人 (281人) ※1
<夜間特別番組> ハナビリウム ～花火って、なんであるの?～	1,321,427円	10回/10回	1,047人
<夜間特別番組> コズミックフロント ファーストスター誕生	1,280,641円	6回/6回	295人
<夜間特別番組> WE ARE GUARDIANS 地球を救う人工衛星	1,057,283円	4回/4回	93人
環境番組 時空街道ツアーex 宇宙から見た地球	0円※2	5回/5回	207人
計	6,574,351円	60回/60回	4,810人

※1 令和5年度からの継続分を含む

※2 既製作番組のため実績額(歳出額)は0円

プラネタリウムイベント

番組名	実績額	回数 (実施/予定)	観覧者数
宇宙塾	119,320円	2回/2回	117人
特別企画	168,000円※	4回/4回	359人
計	287,320円	6回/6回	476人

学習投映

番組名	実績額	回数	観覧者数
天体学習プログラム	0円※	93回	5,254人
環境学習プログラム	0円※	10回	665人
計	0円	103回	5,919人

※ 既製作番組のため実績額（歳出額）は0円

研修・視察等に関する投映 2回 88人

・天文教育普及活動事業費 666,361円（その他特財 157,780円）

事業名	回数 (実施/予定)	参加者数
公開観望会(「きらら号」が出動しない観望会)	2回/2回	170人
コズミックスクール	1回/1回	40人
教員研修講座	1回/1回	37人
四日市こども科学セミナー	1回/1回	45人
ガリレオ教室(天文ボランティアとの協働)	6回/6回	183人
計	11回/11回	475人

移動天文車「きらら号」観望会事業	回数 (実施/予定)	天文ボランティア 協力者数	参加者数
派遣事業※	12回/20回	56人	992人
主催事業	5回/10回	39人	327人
計	17回/30回	95人	1,319人

※ 派遣事業には、天候不良時の天文教室を含む（1回 参加者 45人）

○ボランティア登録者数

天文ボランティア 51人

[施設管理運営費]	982,452,032円	
・施設設備維持管理費	186,147,010円	
清掃警備業務委託、設備管理業務委託、昇降設備保守点検等		
・公共施設アセットマネジメント事業費（博物館）	608,851,860円	
受変電・発電機設備、エレベーター改修工事等		
・運営事業費	66,215,979円（その他特財	627,451円）
案内等業務委託等		
・展示設備維持管理費	14,720,970円	
常設展示設備保守点検業務委託、機器更新等業務委託等		
・プラネタリウム維持管理費	99,385,962円	
プラネタリウム機器修繕等		
・移動天文車維持管理費	1,001,623円（その他特財	552,750円）
移動天文車観測設備保守点検業務委託等		
・楠歴史民俗資料館管理運営費	6,128,628円（その他特財	1,800円）
施設修繕等		
観覧者数		4,508人

その他経費

[委員報酬]	221,200円
・博物館協議会 14人（3回開催）	
[負担金]	54,000円
・日本博物館協会等	

款11 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,019,600,000円	5,017,249,345円	100.0%	0円	2,350,655円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,019,600,000円	5,017,249,345円	100.0%	0円	2,350,655円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,856,351,000円	4,856,350,650円	100.0%	0円	350円

[地方債償還金] 4,856,350,650円 (都市計画税充当額 152,904,676円)

一般会計の市債残高

(単位：億円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
年度末市債残高	678	613	564	533	487	435	391	355	346

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
163,249,000円	160,898,695円	98.6%	0円	2,350,305円

[地方債利子] 160,248,818円 (都市計画税充当額 5,046,000円)
[一時借入金利子] 649,877円

(参考)

○実質公債費比率

一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模（標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計）で割った比率です。

(単位：%)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
過去3年間平均	8.7	7.8	6.2	4.2	2.5	1.9	2.8	3.3	4.0

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
58,108,000円	0円	0.0%	0円	58,108,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
58,108,000円	0円	0.0%	0円	58,108,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
58,108,000円	0円	0.0%	0円	58,108,000円

○充用状況

充用科目	充用内容	充用額
(款) 総務費 (項) 選挙費	衆議院議員選挙費	41,892,000円

令和6年10月27日における衆議院議員選挙の執行にあたり、41,892,000円を支出しました。

競輪事業特別会計

○令和6年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	30,471,228,900円	1. 総務費	1,360,391,572円
2. 使用料及び手数料	7,675,765円	2. 開催費	29,459,880,335円
3. 財産収入	118,472,142円	3. 繰出金	200,000,000円
4. 繰入金	0円	4. 公債費	0円
5. 繰越金	1,648,173,171円	5. 予備費	0円
6. 諸収入	509,850,205円		
合計	32,755,400,183円	合計	31,020,271,907円
		収支	1,735,128,276円

目的	事業の収益性を高め、事業収支の黒字を保ち、一般会計への繰出を行う				
指標	競輪事業収支額（繰越金、繰出金を除く）	目標	100,000千円以上	実績	286,955千円
	年間繰出金額		200,000千円以上		200,000千円
説明	<p>四日市けいりんでは「ナイター競輪に主軸を置いた事業展開」を継続し、通年ナイター競輪で開催しています。</p> <p>令和6年度は開催日数が前年度より3日間少ない56日間でしたが、インターネット投票が引き続き好調で1日あたりの車券売上が前年度と比べ約3.5%増加したことから、年間総車券売上は約304億7千万円となり、過去最高を記録した前年度に引き続き300億円を超えました。</p> <p>競輪事業収支額については、外向投票所新設等の大規模改修工事に備えるため、競輪事業施設等整備基金へ8億1千万円余を積立てした上で、2億8千7百万円近くの黒字となり、年間繰出金として一般会計へ2億円を繰り出しました。</p>				

競輪事業収支（繰越金、繰出金を除く）

競輪事業収入		競輪事業支出	
1. 事業収入	30,471,228,900円	1. 総務費	1,360,391,572円
2. 使用料及び手数料	7,675,765円	2. 開催費	29,459,880,335円
3. 財産収入	118,472,142円		
6. 諸収入	509,850,205円		
合計 (A)	31,107,227,012円	合計 (B)	30,820,271,907円

競輪事業収支 (A) - (B)	286,955,105円
---------------------	--------------

歳入

款1 事業収入

項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,001,301,000円	30,471,228,900円	30,471,228,900円	101.6%	0円	0円

目1 入場料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,300,000円	1,054,000円	1,054,000円	81.1%	0円	0円

目2 車券発売金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,000,001,000円	30,470,174,900円	30,470,174,900円	101.6%	0円	0円

○事業収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
入場料	1,300,000円	1,054,000円	1,054,000円	△246,000円
車券売上金	30,000,000,000円	30,469,730,600円	30,469,730,600円	469,730,600円
車券返還金	1,000円	444,300円	444,300円	443,300円

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 競輪使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,726,000円	7,895,875円	7,675,765円	99.4%	0円	220,110円

競輪使用料は、競輪場内の売店使用料等です。

款3 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
115,304,000円	118,472,142円	118,472,142円	102.8%	0円	0円

項1 財産運用収入**目1 利子及び配当金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,618,000円	12,786,142円	12,786,142円	132.9%	0円	0円

財産運用収入は、競輪事業財政調整基金運用益、競輪事業施設等整備基金運用益です。

項2 財産売払収入**目1 不動産売払収入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
105,686,000円	105,686,000円	105,686,000円	100%	0円	0円

款4 繰入金**項1 基金繰入金****目1 基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
253,800,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

基金繰入金は、施設等整備の充当財源とするための競輪事業施設等整備基金からの繰入金です。令和5年度に引き続き、今年度も車券の売り上げが好調であったことなどから、繰入しませんでした。

款5 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
830,000,000円	1,648,173,171円	1,648,173,171円	198.6%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
537,555,000円	509,864,153円	509,850,205円	94.9%	0円	13,948円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
686,000円	1,896,841円	1,896,841円	276.5%	0円	0円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
536,869,000円	507,967,312円	507,953,364円	94.6%	0円	13,948円

○諸収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
預金利子	686,000円	1,896,841円	1,896,841円	1,210,841円
払戻金端数切捨収入	73,278,000円	89,214,735円	89,214,735円	15,936,735円
車券事故収入	12,000円	0円	0円	△12,000円
払戻金時効収入	16,589,000円	11,966,130円	11,966,130円	△4,622,870円
実費弁償金	2,971,000円	2,869,889円	2,855,941円	△115,059円
雑入	444,019,000円	403,916,558円	403,916,558円	△40,102,442円

実費弁償金は、主に売店における光熱水費使用料です。
雑入は、臨時場外車券売場設置に係る業務委託料等です。

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,418,824,000円	1,360,391,572円	95.9%	0円	58,432,428円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,418,824,000円	1,360,391,572円	95.9%	0円	58,432,428円

目1 管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,418,824,000円	1,360,391,572円	95.9%	0円	58,432,428円

〔一般職給〕 5人	41,689,289円
〔再任用職給〕 1人	7,994,830円
〔施設整備事業費〕 (主な整備事業)	207,087,200円
・演出照明設置工事	97,185,000円
・中央機械室受変電設備更新工事	65,472,000円
・ゴンドラトロリーダクト更新工事	13,970,000円
・外向投票所新築ほか工事実施設計業務委託(前金)	12,220,000円

その他経費

〔競輪事業財政調整基金積立金〕 (平成13年4月設置 令和6年度末現在高)	275,770,000円 1,793,055,548円)
〔競輪事業施設等整備基金積立金〕 (平成27年3月設置 令和6年度末現在高)	810,686,000円 3,836,918,329円)
〔負担金〕	5,000円
〔一般経費〕	15,262,287円
〔営業活動費〕	1,846,406円
〔検証委員会関係経費〕	50,560円

款2 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,631,290,570円	29,459,880,335円	99.4%	0円	171,410,235円

項1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,724,269,000円	6,597,609,060円	98.1%	0円	126,659,940円

目1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,724,269,000円	6,597,609,060円	98.1%	0円	126,659,940円

〔選手賞金及び賞品等賞賜金〕	779,649,000円
〔競輪開催業務等総合委託費〕	620,212,158円
〔場内安全管理委託費〕	55,351,848円
〔全国競輪施行者協議会委託関係費〕	45,322,626円
〔投票関係経費〕	92,857,320円
・投票関係映像経費	69,466,920円
・投票関係機器経費	23,390,400円
〔臨時場外開設関係経費〕	3,331,009,889円
〔その他開催経費〕	142,649,614円
〔競輪実施事務委託関係経費〕	251,701,965円
〔場外発売関係経費〕	338,437,640円

その他経費

〔負担金〕	298,314,600円
・全国競輪施行者協議会負担金	296,754,600円
・東海北陸地方競輪運営協議会負担金	120,000円
・四日市競輪開催連絡協議会負担金	1,310,000円
・三重県公営競技場暴力等排除連絡協議会負担金	50,000円
・ミッドナイト競輪連絡協議会負担金	30,000円
・自転車競技大会負担金	50,000円
〔交付金〕	
・公益財団法人JKA交付金	642,102,400円

項2 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,907,021,570円	22,862,271,275円	99.8%	0円	44,750,295円

目1 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,907,021,570円	22,862,271,275円	99.8%	0円	44,750,295円

〔払戻金〕	22,862,271,275円
・車券払戻金	22,852,297,950円
・車券返還金	444,300円
・払戻補足金	9,529,025円

款3 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000,000円	200,000,000円	100.0%	0円	0円

項1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000,000円	200,000,000円	100.0%	0円	0円

目1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000,000円	200,000,000円	100.0%	0円	0円

〔繰出金〕

・一般会計繰出金

200,000,000円

款4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
495,501,430円	0円	0.0%	0円	495,501,430円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
495,501,430円	0円	0.0%	0円	495,501,430円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
495,501,430円	0円	0.0%	0円	495,501,430円

○令和6年度開催状況

回次	開催月日	入場者数 (人) (本場)	車券売上額 (円)		
			本場 電話投票 (CTC) 民間ポータル※	重勝式 臨時場外	合計
第1回	4月8日～10日 6月20日～22日	1,268	19,970,900 163,340,200 1,330,719,100	3,417,200 90,097,700	1,607,545,100
第2回	4月16日～18日	859	16,470,700 209,462,300 1,111,962,300	2,337,600 191,062,000	1,531,294,900
第3回	4月30日～5月2日	1,014	17,045,400 166,143,400 1,081,473,500	2,374,600 196,764,900	1,463,801,800
第4回	5月14日～16日 6月1日～3日	- ※※	- 198,642,700 2,084,482,600	5,477,100 -	2,288,602,400
第5回	6月11日～6月13日	713	11,491,400 147,771,200 1,003,477,600	2,066,900 164,225,500	1,329,032,600
第6回	9月26日～28日	1,348	17,891,500 187,955,800 971,131,900	2,164,100 179,472,400	1,358,615,700
第7回	10月6日～8日 10月30日～11月1日	- ※※	- 206,500,400 2,241,177,500	3,751,700 -	2,451,429,600
第8回	10月15日～17日 12月6日～8日	2,009	17,255,400 189,915,300 1,683,199,200	4,137,700 107,546,100	2,002,053,700
第9回	11月7日～10日	4,199	80,023,800 780,530,300 3,133,713,400	3,635,600 1,161,968,300	5,159,871,400
第10回	12月21日～23日 3月29日～31日	- ※※	- 281,117,500 2,664,614,700	5,126,600 -	2,950,858,800
第11回	1月10日～12日 3月24日～26日	2,287	35,969,300 498,342,200 3,155,710,800	5,190,400 439,260,700	4,134,473,400
第12回	3月13日～16日	2,639	41,388,100 578,768,400 2,850,820,400	3,275,900 717,898,400	4,192,151,200
合計	56日	16,336	257,506,500 3,608,489,700 23,312,483,000	42,955,400 3,248,296,000	30,469,730,600
普通開催 計	48日 (第9,12回を除く)	9,498	136,094,600 2,249,191,000 17,327,949,200	36,043,900 1,368,429,300	21,117,708,000
普通開催 1日平均	48日 (第9,12回を除く) 入場人員は有観客開催平 均(30日)※※	317	2,835,304 46,858,146 360,998,942	750,915 28,508,944	439,952,250

※オッズパーク、ケイドリームス、チャリット、WinTicketにおける合計発売金額

※※第4回、第7回、第10回はミッドナイト競輪のため入場者数0人

国民健康保険特別会計

○令和6年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 国民健康保険料	5,965,583,838円	1. 総務費	347,857,900円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	17,024,633,371円
3. 国庫支出金	58,182,000円	3. 国民健康保険事業費納付金	7,563,150,311円
4. 県支出金	17,589,795,222円	4. 財政安定化基金拠出金	0円
5. 財産収入	3,195,772円	5. 保健事業費	260,409,027円
6. 繰入金	1,982,103,335円	6. 基金積立金	177,194,717円
7. 繰越金	353,697,229円	7. 公債費	0円
8. 諸収入	77,071,691円	8. 諸支出金	192,803,599円
		9. 予備費	0円
合計	26,029,629,087円	合計	25,566,048,925円
		収支	463,580,162円

歳入

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

目1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,880,350,000円	7,847,979,581円	5,965,583,838円	101.4%	193,497,407円	1,688,898,336円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、国民健康保険事業費納付金の支払い、保健事業費に見合う収入を確保するため、文書や電話による催告、納付相談の実施及び口座振替の推進等により収納率の向上に努めました。

[現年度分収納率93.30%（前年度93.49%）、過年度分収納率16.90%（前年度16.37%）]

※収納率＝収入済額/調定額×100

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
現年度分	5,601,518,000	6,072,181,697	5,665,478,989	0	406,702,708
滞納分	278,832,000	1,775,797,884	300,104,849	193,497,407	1,282,195,628

款2 一部負担金

項1 一部負担金

目1 一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 国庫支出金
項1 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
58,183,000円	58,182,000円	58,182,000円	100.0%	0円	0円

目1 災害臨時特例補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,826,000円	17,826,000円	17,826,000円	100.0%	0円	0円

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報事業及びシステム改修等事業において補助金の交付を受けました。

目3 デジタル基盤改革支援補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
40,356,000円	40,356,000円	40,356,000円	100.0%	0円	0円

地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業において、市町村事務処理標準システム移行に伴う費用として、補助金の交付を受けました。

款4 県支出金
項1 県補助金

目1 保険給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,162,377,000円	17,589,795,222円	17,589,795,222円	96.8%	0円	0円

保険給付費の支払いに要する費用として、県から普通交付金の交付を受けました。また、特別交付金については、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通交付金	17,642,755,000	17,010,530,222	17,010,530,222	0	0
特別交付金	519,622,000	579,265,000	579,265,000	0	0

款5 財産収入
項1 財産運用収入
目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,196,000円	3,195,772円	3,195,772円	100.0%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款6 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,029,808,000円	1,982,103,335円	1,982,103,335円	97.6%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源です。

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,029,808,000円	1,982,103,335円	1,982,103,335円	97.6%	0円	0円

○繰入金の内訳

区分	項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	960,144,000	960,143,613	960,143,613	△387
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	536,165,000	536,164,645	536,164,645	△355
	未就学児均等割保険料繰入金	13,622,000	13,621,961	13,621,961	△39
	職員給与と費等繰入金	323,475,000	289,675,820	289,675,820	△33,799,180
	産前産後保険料繰入金	6,581,000	6,580,686	6,580,686	△314
	出産育児一時金等繰入金	53,333,000	39,428,610	39,428,610	△13,904,390
	財政安定化支援事業繰入金	81,339,000	81,339,000	81,339,000	0
法定外	その他一般会計繰入金	55,149,000	55,149,000	55,149,000	0

・保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は、低所得者の保険料軽減分を補填する制度で、県（3/4）・市（1/4）が負担します。

（ 医療分 ） （ 後期分 ） （ 介護分 ）

7割軽減 11,807人 9,414世帯 11,807人 9,414世帯 4,446人 4,110世帯

5割軽減 7,095人 4,423世帯 7,095人 4,423世帯 1,869人 1,572世帯

2割軽減 6,604人 3,976世帯 6,604人 3,976世帯 1,423人 1,202世帯

・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。

・未就学児均等割保険料繰入金は、未就学児に係る均等割保険料を5割減額し、その減額相当額を国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。

・職員給与と費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。

・産前産後保険料繰入金は産前産後期間の保険料（均等割額・所得割額）を免除し、その免除相当額を国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。

・出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金の2/3が対象です。

・財政安定化支援事業繰入金は、低所得者や高齢者の割合等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。

・その他一般会計繰入金は、減免した保険料等に充てるため一般会計から繰り入れました。

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	0円	0円	0%	0円	0円

款7 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
353,697,000円	353,697,229円	353,697,229円	100.0%	0円	0円

款8 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
81,384,000円	77,104,213円	77,071,691円	94.7%	0円	32,522円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項1 延滞金加算金及び過料**目1 延滞金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
42,693,000円	52,618,150円	52,618,150円	123.2%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
538,000円	1,213,956円	1,213,956円	225.6%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,153,000円	23,272,107円	23,239,585円	60.9%	0円	32,522円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
349,000円	900円	900円	0.3%	0円	0円

目3 第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,275,000円	11,120,285円	11,120,285円	39.3%	0円	0円

目4 返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,929,000円	11,544,177円	11,511,655円	128.9%	0円	32,522円

目5 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
599,000円	606,745円	606,745円	101.3%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
381,658,000円	347,857,900円	91.1%	0円	33,800,100円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
350,271,000円	318,639,161円	91.0%	0円	31,631,839円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
340,226,000円	308,594,388円	90.7%	0円	31,631,612円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕	15人	97,798,953円		
〔一般経費〕		210,795,435円	〔国庫支出金 58,182,000円〕	
			〔その他特財 80円〕	

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,045,000円	10,044,773円	100.0%	0円	227円

県内の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に対して負担しました。

〔負担金〕

・三重県国民健康保険団体連合会				
一般事業		5,040,105円		
保健事業		3,871,649円		
保健事業等保険者支援		1,097,611円		
三重県保険者協議会		35,408円		

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
31,150,000円	29,029,139円	93.2%	0円	2,120,861円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,617,000円	27,733,928円	93.6%	0円	1,883,072円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	指標	93.00%以上	指標	93.30% (5年度 93.49%)
説明	<p>令和6年度は、現年度収納率の向上を目的として、滞納初期から文書や電話に加え、SMSによる催告を実施し、滞納の累積抑止に努めました。また、国保加入時の窓口や文書による口座振替の勧奨に加え、専用端末で口座振替依頼書の記入や印鑑の押印なしで口座振替の受付を行うサービス（ページー口座振替受付サービス）を活用し、書かない窓口の推進による市民サービスの向上にも努めました。</p> <p>このような取り組みの結果、現年度分の収納率は、93.30%（前年度比0.19ポイント減）となり、近年で最高であった前年度に次ぐ水準となりました。また、滞納繰越分収納率は、16.90%（前年度比0.53ポイント増）となりました。なお、口座振替加入世帯率は、54.86%（前年度比0.52ポイント増）となりました。</p> <p>今後も、初期滞納者対策を引き続き強化し、現年度収納率向上を中心に取り組んでいきます。</p>				

[賦課徴収経費] 27,733,928円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,533,000円	1,295,211円	84.5%	0円	237,789円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	指標	200件以上	指標	349件 (5年度 311件)
説明	<p>催告に応じない滞納者について、調査の結果、財産のあることが判明した場合には、滞納処分（差押等）を実施しました。また、徴収困難な事案については、収納推進課への移管（196件、うち令和6年度新規移管134件）を行い、滞納事案の整理と収納率向上に努めました。</p> <p>滞納処分に係る換価額については、349件、55,104,111円（執行額189,600,152円）となっています。</p> <p>保険料負担の公平性を保つため、財産調査等による滞納者の生活実態の把握に努め、個々の事情を踏まえたうえで、より実効性の高い滞納処分を推進していきます。</p>				

項3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
237,000円	189,600円	80.0%	0円	47,400円

目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
237,000円	189,600円	80.0%	0円	47,400円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、令和6年度は2回開催しました。

[委員報酬] 189,600円

・国民健康保険運営協議会委員 15人

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,807,199,000円	17,024,633,371円	95.6%	0円	782,565,629円

項1 療養諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,232,106,000円	14,691,581,908円	96.5%	0円	540,524,092円

目1 療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,060,746,004円	14,528,518,324円	96.5%	0円	532,227,680円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目2 療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
107,899,996円	107,899,996円	100.0%	0円	0円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目3 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
63,460,000円	55,163,588円	86.9%	0円	8,296,412円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,473,908,000円	2,255,535,027円	91.2%	0円	218,372,973円

目1 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,470,407,000円	2,252,773,227円	91.2%	0円	217,633,773円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目2 高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,501,000円	2,761,800円	78.9%	0円	739,200円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
201,000円	0円	0.0%	0円	201,000円

目1 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
201,000円	0円	0.0%	0円	201,000円

項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
80,034,000円	59,166,436円	73.9%	0円	20,867,564円

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
80,000,000円	59,142,916円	73.9%	0円	20,857,084円

出産による諸費用の負担軽減を図るため、被保険者が出産した時に支出しました。

目2 支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
34,000円	23,520円	69.2%	0円	10,480円

項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,150,000円	18,350,000円	91.1%	0円	1,800,000円

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,150,000円	18,350,000円	91.1%	0円	1,800,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に葬祭費として5万円を支出しました。

項6 新型コロナウイルス傷病手当金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
800,000円	0円	0.0%	0円	800,000円

目1 新型コロナウイルス傷病手当金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
800,000円	0円	0.0%	0円	800,000円

○保険給付の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			県支出金 その他特財	
療養給付費	14,528,518,324円	308,986円	14,505,886,384円 22,631,940円	
療養費	107,899,996円	2,295円	県支出金	107,899,996円
高額療養費	2,252,773,227円	47,911円	県支出金	2,252,773,227円
高額介護合算 療養費	2,761,800円	—	県支出金	2,761,800円
移送費	0円	—	—	—
出産育児一時金	59,142,916円	—	保険料	19,714,306円
葬祭費	18,350,000円	—	保険料	18,350,000円
新型コロナウイルス 傷病手当金	0円	—	県支出金	—

款3 国民健康保険事業費納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,563,152,000円	7,563,150,311円	100.0%	0円	1,689円

項1 医療給付費分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,092,499,000円	5,092,498,295円	100.0%	0円	705円

目1 医療給付費分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,092,499,000円	5,092,498,295円	100.0%	0円	705円

県内の市町国保全体の医療給付費を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

項2 後期高齢者支援金等分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,871,335,000円	1,871,334,303円	100.0%	0円	697円

目1 後期高齢者支援金等分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,871,335,000円	1,871,334,303円	100.0%	0円	697円

県内の市町国保全体の後期高齢者支援金等を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

（後期高齢者支援金等：75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定を受けた者を含む。）が加入する後期高齢者医療制度を支えるため、医療保険者が社会保険診療報酬支払基金に支出する拠出金やその事務費）

項3 介護納付金分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
599,318,000円	599,317,713円	100.0%	0円	287円

目1 介護納付金分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
599,318,000円	599,317,713円	100.0%	0円	287円

県内の市町国保全体の介護納付金を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

介護納付金：介護保険のため、介護第2号被保険者（40～64歳）で賄う費用で、医療保険者が社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費
 介護第1号被保険者：市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者
 介護第2号被保険者：市町村の区域内に住所を有する40～65歳未満の医療保険加入者

○国民健康保険事業費納付金の状況

区分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			保険料	その他特財
一般医療給付費分	5,092,498,295円	108,305円	285,380,653円 3,551,293,603円	37,011,386円
一般後期支援金等分	1,871,334,303円	39,799円	1,590,166,196円 11,578,717円	
介護納付金分	599,317,713円	39,928円	484,655,548円 5,214,303円	

款4 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

項1 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目1 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

款5 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
336,307,000円	260,409,027円	77.4%	0円	75,897,973円

項1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
336,307,000円	260,409,027円	77.4%	0円	75,897,973円

目1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
336,307,000円	260,409,027円	77.4%	0円	75,897,973円

目的	保健事業を実施し被保険者の健康保持により医療費の増加を抑える				
指標	特定健康診査受診率	目標	50.0%以上	実績	45.3%【速報値】 (5年度 45.1%【確定値】)
説明	<p>糖尿病などの生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防や早期発見を目的とする特定健康診査を実施しました。特定健康診査受診率は45.3%【速報値】（令和5年度45.1%【確定値】）で、前年度と比べて0.2ポイント増加しました。受診勧奨では、ハガキやSMSを活用するほか、医師会の協力により、かかりつけ医療機関を通じた勧奨を行いました。また、デジタルサイネージを活用した広報や、商店街でのポスター掲示に加えて、令和6年度からは新たに地下横断歩道ギャラリーでのポスター掲示を行うなど、市内各所での広報に取り組みました。今後も引き続き被保険者や各関係機関に対して様々な働きかけを行い、受診率の向上に努めます。</p> <p>ヘルスアップ事業においては、糖尿病性腎症重症化予防として、地域の医療機関等と連携し、生活習慣病を起因として発症した糖尿病と思われる人17人に保健指導を実施しました。また、糖尿病未治療、または治療を中断していると思われる人に対して医療機関への受診の勧奨を行い、63.1%が医療機関の受診につながりました。そのほか、重複・頻回受診者訪問指導として、対象者14人に適正な受診について指導しました。</p> <p>また、脳ドック受診者への助成や健康づくり課が実施する各種検診受診者への助成を行いました。脳ドック受診者助成については97件（令和5年度116件）、がん検診については、受診助成者数はのべ21,283人（令和5年度21,124人）でした。</p>				

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕	37,763,200円		
・各種がん検診助成			
〔保健衛生普及事業費〕	1,160,782円		
・うち脳ドック受診者助成	970,000円		
・うち歯科検診受診者助成	178,000円		
〔医療費通知事業費〕	5,533,655円	(県支出金	81,000円)
〔ヘルスアップ事業費〕	10,897,254円	(県支出金	10,298,421円)
		その他特財	598,833円)
〔保険者特定健康診査等事業費〕	205,054,136円	(県支出金	61,133,579円)

○保健事業の状況

ア 特定健康診査受診者数

年度	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
令和5年度	33,971	15,326	45.1%【確定値】
令和6年度	32,125	14,550	45.3%【速報値】

イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診助成者数 (人)	前年度 (人)
年齢制限なし	97	116

ウ 歯科 (歯周病) 検診受診助成者数

対象年齢	受診助成者数 (人)	前年度 (人)
20、30、40、50、60、70歳	356	398

エ 各種がん検診受診助成者数

区 分	対象年齢	受診助成者数 (人)			前年度 (人)
		地区巡回	医療機関	計	
胃がん検診	40～74歳	511	3,662	4,173	4,083
子宮頸がん検診	20～74歳	396	2,357	2,753	2,793
肺がん検診	40～74歳	881	4,876	5,757	5,593
乳がん検診	20～74歳	901	1,097	1,998	2,140
大腸がん検診	40～74歳	791	5,811	6,602	6,515
のべ人数		3,480	17,803	21,283	21,124

○保健事業費の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
保健衛生普及費	260,409,027円	5,538円	県支出金 保険料 その他特財	71,513,000円 154,403,166円 606,665円

款6 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
177,195,000円	177,194,717円	100.0%	0円	283円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
177,195,000円	177,194,717円	100.0%	0円	283円

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
177,195,000円	177,194,717円	100.0%	0円	283円

国民健康保険財政の安定化を図り、事業の健全な運営に資するために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

国民健康保険支払準備基金 (昭和39年3月設置 令和6年度末現在高 1,312,823,054円)

款7 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

款8 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
203,387,000円	192,803,599円	94.8%	0円	10,583,401円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
203,387,000円	192,803,599円	94.8%	0円	10,583,401円

目1 保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,700,000円	25,707,911円	72.0%	0円	9,992,089円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目2 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
167,068,000円	167,067,088円	100.0%	0円	912円

過年度の国庫支出金等の返還に充てる経費を支出しました。

目3 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
349,000円	0円	0.0%	0円	349,000円

目4 還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
270,000円	28,600円	10.6%	0円	241,400円

款9 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

食肉センター—食肉市場特別会計

○令和6年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	99,409,841 円	1. 業務費	680,938,377 円
2. 県支出金	38,951,000 円	2. 公債費	107,768,678 円
3. 繰入金	541,349,000 円	3. 予備費	0 円
4. 繰越金	3,373,144 円		
5. 諸収入	21,827,584 円		
6. 市債	90,500,000 円		
合計	795,410,569 円	合計	788,707,055 円
		収支	6,703,514 円

歳入

款1 事業収入

項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
102,093,000 円	99,409,841 円	99,409,841 円	97.4%	0 円	0 円

目1 食肉センター—使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
68,090,000 円	68,193,895 円	68,193,895 円	100.2%	0 円	0 円

目2 食肉市場使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
34,003,000 円	31,215,946 円	31,215,946 円	91.8%	0 円	0 円

○事業収入の内訳

項目	金額 (円) (前年度)	備考
食肉センター—使用料	68,193,895 (65,155,805)	
牛	9,449,000 (9,301,600)	2,200 円/頭
豚 (子牛含む)	58,744,895 (55,854,205)	605 円/頭

食肉市場使用料	31,215,946 (29,983,413)	
卸売業者市場使用料(牛)	796,860 (788,874)	取引金額×2/1,000
卸売業者市場使用料(豚)	9,689,590 (8,465,043)	取引金額×2/1,000
卸売業者売場使用料	200,640 (200,640)	220円/㎡・月
事務所使用料	4,229,280 (4,229,280)	330円/㎡・月
部分肉処理加工施設使用料	3,792,096 (3,792,096)	924円/㎡・月
敷地占用料	1,800 (1,800)	電柱1本
簡易冷蔵庫使用料	269,280 (269,280)	220円/㎡・月
枝肉冷蔵施設等使用料	12,236,400 (12,236,400)	1,100円/㎡・月

食肉センター使用料はと畜頭数を基に、卸売業者市場使用料は市場取引額に準じて算出しています。

款2 県支出金

項1 県補助金

目1 食肉市場補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,951,000円	38,951,000円	38,951,000円	100.0%	0円	0円

集出荷対策事業に対する県補助金です。

款3 繰入金

項1 繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
541,349,000円	541,349,000円	541,349,000円	100.0%	0円	0円

款4 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,373,000円	3,373,144円	3,373,144円	100.0%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,334,000円	21,827,584円	21,827,584円	97.7%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	72,943円	72,943円	7,294.3%	0円	0円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,333,000円	21,754,641円	21,754,641円	97.4%	0円	0円

施設利用者からの実費弁償金等です。

・光熱水費及び雑入の内訳

歳出（光熱水費）			雑入		
項目	使用量	料金（円）	項目	金額（円）	摘要
電気	2,106,045kWh	53,317,012	私用電気使用料	15,519,130	料金の29.04%徴収
都市ガス	168,719 m ³	17,378,063	私用ガス使用料	434,446	料金の2.5%徴収
プロパンガス	16.4 m ³	29,107	—		
上水道	126,358 m ³	46,198,216	私用水道使用料	2,309,908	料金の5%徴収
下水道	168,039 m ³	69,823,182	私用下水道使用料	3,491,157	料金の5%徴収
工業用水	41,970 m ³	2,231,661	—		
歳出計	—	188,977,241	実費弁償金計	21,754,641	
			消費税還付金	0	
			雑入計	21,754,641	

款6 市債

項1 市債

目1 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
90,500,000円	90,500,000円	90,500,000円	100.0%	0円	0円

歳出

款 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
689,862,000 円	680,938,377 円	98.7%	0 円	8,923,623 円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
689,862,000 円	680,938,377 円	98.7%	0 円	8,923,623 円

目 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
689,862,000 円	680,938,377 円	98.7%	0 円	8,923,623 円

〔一般職給〕 3人 25,103,995 円

目的	適正かつ効率的な食肉処理のための施設の整備運営を実施する				
指標	機器等のトラブル回数	目標	重故障 0回/年	実績	重故障 7回/年 (前年度 8回/年)
説明	<p>食肉処理においては、衛生性の確保や肉の仕上がりの観点から迅速な加工処理が求められています。当施設は、各食肉処理工程を順に進めるライン化がなされており、処理機器や設備のうち1つでも不具合を起こすと、ライン全体を停止させなければならないこともあります。また、冷蔵設備や汚水処理施設の不具合も施設稼働に重大な支障を及ぼすこととなります。</p> <p>こうした状況の中、消費者に安全・安心な食肉を安定供給するために、施設管理の徹底に加え、不具合が発生した場合は迅速な対応に努めてきました。計画的な施設・設備の更新や保守点検、修繕を実施するとともに、施設を利用している株式会社三重県四日市畜産公社に日常の点検や簡易な修繕等の業務を委託することにより、施設の安定稼働に努めました。</p> <p>しかしながら、ラインの大規模改修から20年以上経過していることから、小動物皮剥ぎ機等において、経年劣化による故障が発生したため、本年度も目標を達成することができませんでした。今後も計画的に老朽設備の更新を実施しながら、施設・設備の的確な維持管理に努めていきます。</p> <p>※重故障：と畜ライン停止又はそれに準ずるトラブル</p>				

〔施設維持管理費〕 54,411,286 円 (その他特財 42,385,841 円)
 専門業者による主要設備の保守点検に 29,512,780 円、老朽化等に伴う施設修繕に 19,994,590 円を支出しました。

〔食肉センター食肉市場業務委託費〕 152,450,100 円 (その他特財 60,397,144 円)
 ㈱三重県四日市畜産公社に、日常的な施設の維持管理、保守点検、衛生対策を委託しました。

[施設整備事業費] 174,276,400 円 (市債 90,500,000 円)

主 要 な 施 設 整 備 事 業 内 容	実施額 (円)
キュービクル更新工事 老朽化が進んでいたキュービクルを更新しました。	48,829,000
6号冷蔵庫扉更新工事 老朽化が進んでいた6号冷蔵庫扉を更新しました。	22,497,200

目的	市場取扱量を安定させる				
指標	市場取引頭数	目標	牛 500 頭以上	実績	牛 407 頭 (前年度 389 頭)
			豚 94,400 頭以上		豚 96,882 頭 (前年度 92,121 頭)
説明	<p>食肉市場における食肉の円滑な流通と適正な価格形成を確保するため、卸売会社である株式会社三重県四日市畜産公社を通じて集荷及び販売対策事業を実施し、市場運営の健全化に努めました。</p> <p>牛については、既存の出荷者からのせり出荷頭数が増加したことにより、取引頭数は増加しました。</p> <p>豚についても、新規の相対取引を開始したことにより、取引頭数は増加しました。</p> <p>また、枝肉の総取引金額は、取扱量の増加や取引単価の上昇により、対前年比 13.3%増の 52 億円となりました。</p>				

[市場機能強化対策事業費補助金] 79,302,000 円 (県支出金 38,951,000 円)

○食肉センター業務について

本年度の開場日数は 242 日で、と畜頭数は牛・豚ともに増加しました。

・食肉センター使用状況

区 分	成 牛	子 牛	豚	計
本年度計画頭数(頭)	3,900	0	94,400	98,300
本年度と畜頭数(頭) (前年度 〃)	4,295 (4,228)	20 (28)	97,079 (92,293)	101,394 (96,549)
本年度使用料(円) (前年度 〃)	9,449,000 (9,301,600)	12,100 (16,940)	58,732,795 (55,837,265)	68,193,895 (65,155,805)
前年度対比頭数 (%)	101.6	71.4	105.2	105.0

○食肉市場業務について

本年度の食肉取引状況は下表のとおりで、取引頭数は、牛・豚ともに増加しました。
 また、取引平均単価は、牛は前年と同等でしたが、豚は前年に比べ8.2%上昇しました。
 枝肉の総取引金額は、対前年比13.3%増という結果になりました。
 なお、上場率（取引頭数／と畜頭数）については、牛9.4%、豚99.8%となっています。

・食肉取引状況

区 分		取引頭数	取引重量	取引金額	平均単価
牛	本年度計画	500 頭	200,000.0kg	411,400,000 円	2,057 円/kg
	本年度実績 (前年度実績)	407 (389)	185,998.4 (184,209.8)	398,433,372 (394,440,255)	2,142 (2,141)
	前年度対比(%)	104.6	101.0	101.0	100.0
豚	本年度計画	94,400	7,080,000.0	3,964,800,000	560
	本年度実績 (前年度実績)	96,882 (92,121)	7,665,902.4 (7,253,010.0)	4,844,798,042 (4,232,523,110)	632 (584)
	前年度対比(%)	105.2	105.7	114.5	108.2
計	本年度実績 (前年度実績)	97,289 (92,510)	7,851,900.8 (7,437,219.8)	5,243,231,414 (4,626,963,365)	
	前年度対比(%)	105.2	105.6	113.3	

〔一般経費〕 195,394,596 円（その他特財 21,827,584 円）
 施設で使用する光熱水費として188,977,241 円を支出しました。

款 2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
108,238,000 円	107,768,678 円	99.6%	0 円	469,322 円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
108,238,000 円	107,768,678 円	99.6%	0 円	469,322 円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
104,618,000 円	104,617,083 円	100.0%	0 円	917 円

〔農林水産業債償還金〕 104,617,083 円

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,620,000 円	3,151,595 円	87.1%	0 円	468,405 円

〔農林水産業債利子〕 3,151,595 円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

土地区画整理事業特別会計

○令和6年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 使用料及び手数料	512,256円	1. 業務費	21,237,167円
2. 財産収入	11,406,821円	2. 予備費	0円
3. 繰入金	6,777,000円		
4. 繰越金	4,385,274円		
5. 諸収入	2,545円		
合計	23,083,896円	合計	21,237,167円
		収支	1,846,729円

歳入

款1 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 土地使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
512,000円	512,256円	512,256円	100.1%	0円	0円

款2 財産収入

項1 財産運用収入

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,439,000円	11,406,821円	11,406,821円	99.7%	0円	0円

区画整理事業のため先行取得した国道23号沿線及び浜一色町地内の土地を資産の有効活用のため、駐車場等として貸し付けたことによる収入です。

款3 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,553,000円	6,777,000円	6,777,000円	89.7%	0円	0円

一般会計繰入金は、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっています。

款4 繰越金
 項1 繰越金
 目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,385,000円	4,385,274円	4,385,274円	100.0%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,000円	2,545円	2,545円	23.1%	0円	0円

項1 預金利子
 目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	2,515円	2,515円	25.2%	0円	0円

項2 雑入
 目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	30円	30円	3.0%	0円	0円

歳出

款1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,400,000円	21,237,167円	90.8%	0円	2,162,833円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,400,000円	21,237,167円	90.8%	0円	2,162,833円

目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,400,000円	21,237,167円	90.8%	0円	2,162,833円

[一般職給] 1人 11,465,978円 (その他特財 7,384,094円)

●【現年度】

目的	市街地における宅地の利用増進を図るとともに安全で快適な住環境の向上を図る				
指標	区画整理整備率 (%) (換地処分面積/ 認可面積)	目標	100% (1,078ha/1,078ha)	実績	99.1% (1,068ha/1,078ha) (5年度末 99.1%)
説明	午起土地区画整理組合の事業に係る経費を助成しました。換地処分に向けて、事業計画の見直しを行いました。				

〔午起土地区画整理事業費〕 5,186,661円

・午起地区：調査委託費、除草費、事務費の助成

その他経費

〔負担金〕 47,000円

・街づくり区画整理協会

〔一般経費〕 4,537,528円 (その他特財4,537,528円)

款2 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

介護保険特別会計

○令和6年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 保険料	5,195,647,871円	1. 総務費	627,140,651円
2. 分担金及び負担金	35,027,000円	2. 保険給付費	20,885,425,887円
3. 使用料及び手数料	2,577,130円	3. 基金積立金	390,863,251円
4. 国庫支出金	4,922,625,600円	4. 地域支援事業費	1,207,249,336円
5. 支払基金交付金	5,985,304,119円	5. 公債費	9円
6. 県支出金	3,071,641,023円	6. 諸支出金	399,945,581円
7. 財産収入	17,524,248円	7. 予備費	0円
8. 寄附金	0円		
9. 繰入金	4,028,285,000円		
10. 繰越金	782,554,861円		
11. 諸収入	4,930,615円		
合計	24,046,117,467円	合計	23,510,624,715円
		収支	535,492,752円

歳入

款1 保険料

項1 介護保険料

目1 第1号被保険者保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,114,560,000円	5,271,173,571円	5,195,647,871円	101.6%	15,539,699円	59,986,001円

○保険料の内訳

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
特別徴収現年分	4,731,917,000	4,735,430,723	4,735,430,723	0	0
普通徴収現年分	361,643,000	467,348,936	439,351,133	0	27,997,803
滞納繰越分	21,000,000	68,393,912	20,866,015	15,539,699	31,988,198

滞納防止のため、口座振替勧奨や制度の周知を行い、滞納対策として、督促状送付や電話催告、文書催告を行うとともに、財産調査、差押等を実施しました。

また、滞納整理を行ったものの、生活困窮や死亡等により保険料の徴収ができず、年度末までに時効を迎えた分等について不納欠損処分を行いました。

[現年分収納率99.46% (前年度99.37%)、滞納繰越分収納率30.51% (前年度29.39%)]

※収納率 = 収入済額/調定額×100

款2 分担金及び負担金

項1 負担金

目1 認定審査会負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,039,000円	35,027,000円	35,027,000円	112.8%	0円	0円

三重郡三町からの負担金です。(三泗介護認定審査会共同設置費負担金)

款3 使用料及び手数料

項1 手数料

目1 地域支援事業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,548,000円	2,577,130円	2,577,130円	72.6%	0円	0円

介護予防・生活支援サービス事業の手数料です。

款4 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,878,127,000円	4,922,625,600円	4,922,625,600円	100.9%	0円	0円

項1 国庫負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,847,603,000円	3,847,604,450円	3,847,604,450円	100.0%	0円	0円

給付費に対する国の負担分で、負担割合は給付費の20.0%(施設等に係る分については15.0%)です。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,030,524,000円	1,075,021,150円	1,075,021,150円	104.3%	0円	0円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
628,259,000円	685,545,000円	685,545,000円	109.1%	0円	0円

市町村ごとの介護保険財政の調整を行うために、国から交付されるものです。

目2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
238,540,000円	230,392,591円	230,392,591円	96.6%	0円	0円

地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)に対する国の交付金で、交付率は事業費の25.0%です。

目3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
83,233,000円	78,254,559円	78,254,559円	94.0%	0円	0円

地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)に対する国の交付金で、交付率は事業費の38.5%です。

目4 保険者機能強化推進交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
26,624,000円	26,676,000円	26,676,000円	100.2%	0円	0円

国が設定した評価指標に基づき、市町村の取組状況に応じて交付される交付金です。

目5 介護保険保険者努力支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
48,764,000円	49,049,000円	49,049,000円	100.6%	0円	0円

国が設定した評価指標に基づき、市町村の取組状況に応じて交付される交付金です。

目6 事務費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,104,000円	5,104,000円	5,104,000円	100.0%	0円	0円

介護保険関係のシステム改修事業に係る国庫補助金です。

款5 支払基金交付金

項1 支払基金交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,999,961,000円	5,985,304,119円	5,985,304,119円	99.8%	0円	0円

目1 介護給付費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,702,773,000円	5,688,550,119円	5,688,550,119円	99.8%	0円	0円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は給付費の27.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

目2 地域支援事業支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
297,188,000円	296,754,000円	296,754,000円	99.9%	0円	0円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の27.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

款6 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,081,887,000円	3,071,641,023円	3,071,641,023円	99.7%	0円	0円

項1 県負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,910,574,000円	2,910,574,000円	2,910,574,000円	100.0%	0円	0円

給付費に対する県の負担分で、負担割合は給付費の12.5%（施設等に係る分については17.5%）です。

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
171,313,000円	161,067,023円	161,067,023円	94.0%	0円	0円

目1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
129,697,000円	121,939,744円	121,939,744円	94.0%	0円	0円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の12.5%です。

目2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
41,616,000円	39,127,279円	39,127,279円	94.0%	0円	0円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の19.25%です。

款7 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,524,000円	17,524,248円	17,524,248円	100.0%	0円	0円

介護給付費支払準備基金の運用益です。

款8 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款9 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,028,285,000円	4,028,285,000円	4,028,285,000円	100.0%	0円	0円

項1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,496,190,000円	3,496,190,000円	3,496,190,000円	100.0%	0円	0円

目1 介護保険給付費繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,524,012,000円	2,524,012,000円	2,524,012,000円	100.0%	0円	0円

給付費に対する市の負担分で、負担割合は給付費の12.5%です。

目2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
127,025,000円	127,025,000円	127,025,000円	100.0%	0円	0円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の12.5%です。

目3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
47,877,000円	47,877,000円	47,877,000円	100.0%	0円	0円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の19.25%です。

目4 低所得者保険料軽減繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
222,005,000円	222,005,000円	222,005,000円	100.0%	0円	0円

目5 その他一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
575,271,000円	575,271,000円	575,271,000円	100.0%	0円	0円

職員の給与や事務費に対する繰入金です。

項2 基金繰入金

目1 介護給付費準備基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
532,095,000円	532,095,000円	532,095,000円	100.0%	0円	0円

第1号被保険者保険料の剰余分を積み立てた基金からの取り崩しによる繰入金です。

款10 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
782,555,000円	782,554,861円	782,554,861円	100.0%	0円	0円

款11 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,366,000円	4,930,615円	4,930,615円	52.6%	0円	0円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000円	1,449,240円	1,449,240円	48,308.0%	0円	0円

目1 第1号被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,449,240円	1,449,240円	144,924.0%	0円	0円

目2 第1号被保険者加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	1,600,369 円	1,600,369 円	160,036.9%	0 円	0 円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,362,000 円	1,881,006 円	1,881,006 円	20.1%	0 円	0 円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目2 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目4 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,170,000 円	1,193,563 円	1,193,563 円	102.0%	0 円	0 円

目5 第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,100,000 円	202,762 円	202,762 円	2.5%	0 円	0 円

自動車事故等の第三者行為に伴う納付金です。

目6 返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000 円	374,400 円	374,400 円	9,360.0%	0 円	0 円

目7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
85,000 円	110,281 円	110,281 円	129.7%	0 円	0 円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
665,273,000円	627,140,651円	94.3%	0円	38,132,349円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
364,487,000円	346,005,721円	94.9%	0円	18,481,279円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
363,937,000円	345,993,557円	95.1%	0円	17,943,443円

[一般職給]	22人	150,532,256円
[再任用職給]	2人	4,467,108円
[会計年度任用職給(フルタイム)]	14人	77,290,558円
[一般経費・一般事務費]		113,703,635円

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
550,000円	12,164円	2.2%	0円	537,836円

[負担金] 三重県国民健康保険団体連合会 12,164円

項2 徴收費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,586,000円	4,249,678円	92.7%	0円	336,322円

目1 賦課徴收費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,159,000円	3,902,878円	93.8%	0円	256,122円

督促状の送付や保険料収納コールセンター業務委託に係る経費です。

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
427,000円	346,800円	81.2%	0円	80,200円

文書催告状の送付に係る経費です。

項3 介護認定審査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
294,222,000円	274,915,812円	93.4%	0円	19,306,188円

目1 介護認定審査会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
138,917,000円	127,598,791円	91.9%	0円	11,318,209円

〔一般職給〕	5人	39,912,670円
〔委員報酬〕	認定審査会委員 100人	45,313,600円
〔認定審査会事務費・認定審査事業費〕		42,372,521円

目2 認定調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
155,305,000円	147,317,021円	94.9%	0円	7,987,979円

〔認定調査事務費・認定調査事業費〕	147,317,021円
○要介護（要支援）認定者数	第1号被保険者 13,514人
	第2号被保険者 243人
	合計 13,757人

○要介護認定申請者数等（令和6年度）

申請件数	認定調査件数	認定審査件数	認定審査会開催回数
12,331件	11,795件	11,776件	467回

項4 趣旨普及費

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,978,000円	1,969,440円	99.6%	0円	8,560円

〔趣旨普及費〕	1,969,440円
・介護保険制度パンフレット	

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,229,213,000円	20,885,425,887円	98.4%	0円	343,787,113円

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるまちになる				
指標	地域密着型サービス利用者数（月平均）	目標	1,473人以上	実績	1,373人 （5年度1,317人）
説明	<p>介護が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、介護サービスの中でも、その人なりの生活に配慮し、介護者とも身近でなじみの関係を築くことを目指して創設された地域密着型のサービスを充実させることが重要となります。</p> <p>そこで、地域密着型のサービス事業所の整備を進めるなど、地域密着型サービスの利用促進に努めましたが、令和6年度は、目標を達成することができませんでした。</p> <p>今後も、介護保険事業計画に基づき、地域密着型のサービス事業所の整備を進めるとともに、市民や関係者への周知を図り、地域密着型サービスの利用を促進することで目標達成に努めます。</p>				

項1 介護サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,449,077,155円	19,117,853,612円	98.3%	0円	331,223,543円

目1 居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,857,942,000円	8,820,647,276円	99.6%	0円	37,294,724円

目2 特例居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
233,153,000円	201,909,214円	86.6%	0円	31,243,786円

目3 地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,959,968,769円	2,727,199,266円	92.1%	0円	232,769,503円

目4 特例地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,373,728,000円	6,345,653,133円	99.6%	0円	28,074,867円

目6 特例施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目7 居宅介護住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,643,000円	39,102,337円	96.2%	0円	1,540,663円

目8 居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
983,342,386円	983,342,386円	100.0%	0円	0円

目9 特例居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項2 介護予防サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
802,761,095円	797,849,300円	99.4%	0円	4,911,795円

目1 介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
549,090,775円	549,090,775円	100.0%	0円	0円

目2 特例介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,391,000円	6,723,597円	91.0%	0円	667,403円

目3 地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,751,954円	27,751,954円	100.0%	0円	0円

目4 特例地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 介護予防住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
62,632,366円	59,450,451円	94.9%	0円	3,181,915円

目6 介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
155,695,000円	154,832,523円	99.4%	0円	862,477円

目7 特例介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項3 その他諸費**目1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,474,750円	21,474,750円	100.0%	0円	0円

項4 高額介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
499,359,514円	499,227,753円	100.0%	0円	131,761円

目1 高額介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
498,359,514円	498,359,514円	100.0%	0円	0円

目2 高額介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	868,239円	86.8%	0円	131,761円

項5 高額医療合算介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
62,217,340円	61,435,748円	98.7%	0円	781,592円

目1 高額医療合算介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
61,217,340円	61,217,340円	100.0%	0円	0円

目2 高額医療合算介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	218,408円	21.8%	0円	781,592円

項6 特定入所者介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
394,323,146円	387,584,724円	98.3%	0円	6,738,422円

目1 特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
382,839,986円	378,265,181円	98.8%	0円	4,574,805円

目2 特例特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,166,000円	7,747,544円	84.5%	0円	1,418,456円

目3 特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,317,160円	1,317,160円	100.0%	0円	0円

目4 特例特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	254,839円	25.5%	0円	745,161円

○介護サービス利用状況（保険給付費）

区分	令和5年度末	令和6年度末	前年度比
認定者数	13,344人	13,757人	103.1%
サービス利用者数	11,593人	11,798人	101.8%

○介護サービス利用状況（上段：延べ件数、下段：支給金額） 単位…上段：件、下段：千円

サービス名	令和5年度	令和6年度	前年度比	サービス名	令和5年度	令和6年度	前年度比
訪問介護	25,769 1,956,518	27,471 2,158,307	106.6% 110.3%	居宅介護支援	96,525 1,094,205	98,580 1,138,175	102.1% 104.0%

訪問入浴	1,156 67,437	1,221 76,583	105.6% 113.6%	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	540 63,829	572 66,715	105.9% 104.5%
訪問看護	15,026 627,395	16,472 674,934	109.6% 107.6%	地域密着型通所介護	7,658 597,800	7,977 608,941	104.2% 101.9%
訪問リハビリテーション	4,479 137,355	4,738 150,162	105.8% 109.3%	認知症対応型通所介護	698 64,765	756 70,108	108.3% 108.2%
居宅療養管理指導	45,848 289,682	52,063 334,011	113.6% 115.3%	小規模多機能型居宅介護	1,009 173,795	1,040 185,713	103.1% 106.9%
通所介護	37,114 3,038,963	37,634 3,128,865	101.4% 103.0%	認知症対応型共同生活介護	3,480 892,823	3,639 952,724	104.6% 106.7%
通所リハビリテーション	12,453 654,171	12,186 629,022	97.9% 96.2%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,379 668,394	2,542 732,022	106.9% 109.5%
短期入所サービス	11,854 1,203,331	11,620 1,200,240	98.0% 99.7%	看護小規模多機能型居宅介護	644 123,447	663 138,729	103.0% 112.4%
福祉用具貸与	73,284 767,267	75,112 787,262	102.5% 102.6%	介護老人福祉施設	13,137 3,594,757	13,345 3,760,799	101.6% 104.6%
福祉用具購入	958 29,555	1,121 32,334	117.0% 109.4%	介護老人保健施設	8,680 2,437,506	8,719 2,546,827	100.4% 104.5%
住宅改修	1,132 93,433	1,164 98,553	102.8% 105.5%	介護療養型医療施設	2 661	0 0	0% 0%
特定施設入居者生活介護	2,196 368,638	2,335 406,650	106.3% 110.3%	介護医療院	127 45,918	108 38,027	85.0% 82.8%
支給金額合計					18,991,645	19,915,703	104.9%

款3 基金積立金

項1 基金積立金

目1 介護保険給付費支払準備基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
390,864,000円	390,863,251円	100.0%	0円	749円

[介護保険給付費支払準備基金積立金]

積立金 390,863,251円 (その他特財 390,863,251円)
(平成12年4月設置 令和6年度末残高 6,086,026,105円)

款4 地域支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,256,039,000円	1,207,249,336円	96.1%	0円	48,789,664円

項1 介護予防・生活支援サービス事業費

目1 介護予防・生活支援サービス事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,024,958,000円	1,004,348,510円	98.0%	0円	20,609,490円

目的	高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムを推進する				
指標	住民主体サービス利用者数	目標	890人以上	実績	910人 (5年度845人)
説明	高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムを推進するため、市社会福祉協議会に配置した生活支援コーディネーターと連携しながら、住民が生活支援・介護予防の担い手として主体的に活動できるよう支援するとともに、住民主体サービスを実施する団体に対して運営費の助成を行いました。その結果、住民主体サービス利用者数は目標を上回り、地域包括ケアシステムの推進に必要な「介護予防・日常生活支援総合事業」の進展を図ることができました。				

○介護予防・生活支援サービス利用状況

	令和5年度		令和6年度	
	延べ件数(件)	支給金額(円)	延べ件数(件)	支給金額(円)
介護予防訪問介護相当サービス	11,968	203,752,126	12,272	219,336,856
基準緩和訪問型サービス (訪問型サービスA)	647	5,867,300	574	5,250,900
住民主体訪問型サービス (訪問型サービスB)	4,107	23,241,386	4,413	29,731,762
短期集中予防訪問型サービス (訪問型サービスC)	177	3,202,341	233	3,716,940
介護予防通所介護相当サービス	24,855	553,000,982	25,686	574,687,661
基準緩和通所型サービス (通所型サービスA)	2,197	20,898,723	1,901	18,134,812
住民主体通所型サービス (通所型サービスB)	5,340	37,877,648	5,490	45,632,634
短期集中予防通所型サービス (通所型サービスC)	771	13,268,201	1,382	15,174,711
介護予防ケアマネジメント	18,478	87,080,645	16,246	89,352,414
介護予防・生活支援体制づくり	0	0	1	1,115,000

項2 一般介護予防事業費

目1 一般介護予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,158,000円	6,699,694円	50.9%	0円	6,458,306円

項3 包括的支援事業・任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
214,812,000円	193,111,675円	89.9%	0円	21,700,325円

目1 包括的支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
106,722,000円	102,632,978円	96.2%	0円	4,089,022円

目2 任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
108,090,000円	90,478,697円	83.7%	0円	17,611,303円

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	認知症サポーター数	目標	33,700人以上	実績	33,923人 (5年度31,849人)
指標	認知症高齢者等SOSメール登録者数	目標	4,720人以上	実績	4,477人 (5年度4,509人)
説明	<p>認知症の人やその家族が、地域で安心して生活できるようになるためには、周囲の理解や見守りが不可欠であることから、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識の普及を図りました。また、令和4年8月に行った「四日市市認知症フレンドリー宣言」に基づいて、介護予防等拠点施設（ステップ四日市）にて認知症当事者の方とのミーティングを行うなど、「認知症フレンドリーなまち」の実現に向けた取組を進めました。</p> <p>認知症サポーター数については目標を達成し、市民、民間事業者等の認知症に対する理解が徐々に広がっています。SOSメール登録者については目標に届かなかったものの、「認知症高齢者等SOSメール」の周知とともに、「おかえりシール」の交付、GPS機器の給付などを進め、地域での見守り体制の強化に努めました。</p>				

項4 その他諸費

目1 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,111,000円	3,089,457円	99.3%	0円	21,543円

款5 公債費

項1 一般公債費

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	9円	0.0%	0円	299,991円

款6 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
404,664,000円	399,945,581円	98.8%	0円	4,718,419円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
299,387,000円	298,184,855円	99.6%	0円	1,202,145円

目1 第1号被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,656,000円	8,631,470円	99.7%	0円	24,530円

目2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,170,000円	0円	0.0%	0円	1,170,000円

目3 第1号被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,000円	0円	0.0%	0円	7,000円

目4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
289,554,000円	289,553,385円	100.0%	0円	615円

項2 繰出金**目1 他会計繰出金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
105,277,000円	101,760,726円	96.7%	0円	3,516,274円

〔重層的支援体制整備事業繰出金〕

101,760,726円

款7 予備費**項1 予備費****目1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

後期高齢者医療特別会計

○令和6年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 後期高齢者医療保険料	4,180,419,827円	1. 総務費	123,415,379円
2. 使用料及び手数料	0円	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	8,208,360,442円
3. 寄附金	0円	3. 公債費	0円
4. 繰入金	3,866,753,734円	4. 諸支出金	8,263,497円
5. 繰越金	146,980,701円	5. 予備費	0円
6. 諸収入	178,609,675円		
7. 国庫支出金	2,200,000円		
合計	8,374,963,937円	合計	8,340,039,318円
		収支	34,924,619円

後期高齢者医療制度の運営主体は三重県内各市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合であり、市においては保険料の徴収及び資格給付に関する申請受付業務を行いました。

歳入

款1 後期高齢者医療保険料

項1 後期高齢者医療保険料

目1 後期高齢者医療保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,174,184,000円	4,232,855,521円	4,180,419,827円	100.1%	5,550,548円	46,885,146円

後期高齢者医療制度における保険料は、市が徴収し、三重県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。
 [現年度分収納率 99.75% (前年度 99.72%)、過年度分収納率 26.92% (前年度 26.20%)]

※現年度分収納率(普通徴収+特別徴収) = 収入済額/調定額 × 100

項目		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通徴収	現年度分	1,954,984,000	1,887,211,725	1,876,972,358	0	10,239,367
	滞納分	13,483,000	57,740,598	15,544,271	5,550,548	36,645,779
特別徴収	現年度分	2,205,717,000	2,287,903,198	2,287,903,198	0	0

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目1 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款4 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,866,757,000円	3,866,753,734円	3,866,753,734円	100.0%	0円	0円

一般会計からの繰入金であり、後期高齢者医療特別会計の財源の約46.2%を占めました。

[繰入金の内訳]	保険基盤安定繰入金	758,991,856円
	職員給与費等繰入金	103,661,342円
	広域連合負担金繰入金	3,004,100,536円
	・療養給付費負担金	2,833,418,669円
	・一般会計負担金	33,107,000円
	・一般管理事務費負担金	85,747,867円
	・健康診査事業負担金	39,016,000円
	・健康診査事業事務費負担金	12,811,000円

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
146,980,000円	146,980,701円	146,980,701円	100.0%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
179,325,000円	178,609,675円	178,609,675円	99.6%	0円	0円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,032,000円	1,039,834円	1,039,834円	100.8%	0円	0円

目1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,030,000円	1,039,834円	1,039,834円	101.0%	0円	0円

目2 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000円	894,136円	894,136円	298.0%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
177,993,000円	176,675,705円	176,675,705円	99.3%	0円	0円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 小切手未払資金組み入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
177,991,000円	176,675,705円	176,675,705円	99.3%	0円	0円

職員給与費返還金（派遣職員 3人） 24,990,544円
 その他雑入 151,685,161円

款7 国庫支出金**項1 国庫補助金****目1 デジタル基盤改革支援補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,200,000円	2,200,000円	2,200,000円	100.0%	0円	0円

地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業において、システム改修費用として、補助金の交付を受けました。

歳出**款1 総務費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
132,451,000円	123,415,379円	93.2%	0円	9,035,621円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
124,482,000円	115,668,984円	92.9%	0円	8,813,016円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
124,482,000円	115,668,984円	92.9%	0円	8,813,016円

〔一般職給〕 10人 72,179,550円
 〔一般経費〕 43,489,434円

項2 徴收費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,969,000円	7,746,395円	97.2%	0円	222,605円

目1 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,599,000 円	7,461,123 円	98.2%	0 円	137,877 円

・うち保険料収納業務委託費 6,780,584 円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
370,000 円	285,272 円	77.1%	0 円	84,728 円

款2 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,226,962,000 円	8,208,360,442 円	99.8%	0 円	18,601,558 円

項1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,226,962,000 円	8,208,360,442 円	99.8%	0 円	18,601,558 円

目1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,226,962,000 円	8,208,360,442 円	99.8%	0 円	18,601,558 円

療養給付費負担金	2,946,991,000 円	一般管理費事務費	115,595,000 円
保険料等負担金	4,301,848,586 円	健康診査事業負担金	39,016,000 円
保険基盤安定制度負担金	758,991,856 円	健康診査事務費	12,811,000 円
一般会計負担金	33,107,000 円		

款3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

目 1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

款 4 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,485,000 円	8,263,497 円	87.1%	0 円	1,221,503 円

項 1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,485,000 円	8,263,497 円	87.1%	0 円	1,221,503 円

目 1 保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,283,000 円	8,262,097 円	89.0%	0 円	1,020,903 円

目 2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

目 3 還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	1,400 円	0.7%	0 円	198,600 円

目 4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

款 5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

財産区

桜財産区

○令和6年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	3,463,437円	1. 総務費	104,680円
2. 繰越金	47,249,787円	2. 農林業費	1,853,271円
3. 諸収入	37,113円	3. 予備費	0円
合計	50,750,337円	合計	1,957,951円
		収支	48,792,386円

財産区は、市町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、その管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体で、本市では財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

桜財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行いました。

歳入

款1 財産収入

項1 財産運用収入

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,463,000円	3,463,437円	3,463,437円	100.0%	0円	0円

○土地貸付収入

(公財) 四日市市文化まちづくり財団への四日市スポーツランド用地(82,051.84㎡)の貸付け	3,435,822円
中部電力パワーグリッド(株)、NTT西日本(株)（旧 西日本電信電話(株)）への電柱等用地の貸付け	27,615円
計	3,463,437円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
46,528,000円	47,249,787円	47,249,787円	101.6%	0円	0円

款3 諸収入**項1 預金利子****目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,000円	37,113円	37,113円	412.4%	0円	0円

歳出**款1 総務費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	104,680円	37.0%	0円	178,320円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	104,680円	37.0%	0円	178,320円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	104,680円	37.0%	0円	178,320円

〔委員報酬〕 102,700円（その他特財 102,700円）

・桜財産区管理会委員 7人

その他経費

〔管理事務費〕 1,980円（その他特財 1,980円）

款2 農林業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,564,000円	1,853,271円	52.0%	0円	1,710,729円

項1 林業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,564,000円	1,853,271円	52.0%	0円	1,710,729円

目1 林業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,564,000円	1,853,271円	52.0%	0円	1,710,729円

桜財産区は地区全体の共有財産であることから、地元自治会への事業委託を通じて地区住民による草刈、清掃等を行い、市民参加の促進及び地域社会の活性化を図ると同時に経費の節減に努めました。

[山林保育経費]

桜町字桜谷7489番1 外

1,853,271円 (その他特財 1,853,271円)

枝打、草刈、清掃等

款3 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
46,153,000円	0円	0.0%	0円	46,153,000円

項1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
46,153,000円	0円	0.0%	0円	46,153,000円

目1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
46,153,000円	0円	0.0%	0円	46,153,000円